

令和 6 年 度

みやま市決算に係る主要な施策の成果説明書

福岡県みやま市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和6年度一般会計及び各特別会計の決算に係る主要な施策の成果について、次のように説明します。

令和7年 9月 2日

みやま市長 松 嶋 盛 人

一 般 会 計

令和 6 年度決算の状況

まえがき

令和 6 年度の我が国経済は、コロナ禍の影響から脱した後、企業収益が過去最高を更新するなど、緩やかな回復を続けています。しかしながら、家計部門においては、名目賃金の伸びが物価上昇に未だ追いついていないことから、個人消費が伸び悩むなど、景気の回復力は弱い状態が続いています。こうしたなか政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現するため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、令和 6 年度補正予算を編成しました。物価の動向をみると、国の経済対策等の効果もあり、令和 6 年度の国内総生産の実質成長率は+0.8%、名目成長率は+3.7%となっています。

このような状況のなか、令和 6 年度みやま市決算は、国の物価高騰対策予算に加え、本市独自の物価高騰支援に係る補正予算の編成を行い、原油価格・物価高騰対策などを切れ目なく講じることで、市民の暮らしを守るための取組みを行いました。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による具体的施策を積極的に推進し、時代の流れに沿った持続可能で魅力あふれるまちを目指し、地方創生施策へ積極的に投資しました。特に、「物価高騰支援策」、「安全・安心で魅力あふれるまちづくり」、「豊かなこころを育むまちづくり」、「健やかに暮らせる福祉のまちづくり」、「地域の特色を生かした活力あるまちづくり」の 5 つの分野に重点を置いています。この結果、一般会計の歳出決算額は 214 億 5,875 万円の決算規模となっています。

具体的には、「物価高騰支援策」では、国の定額減税や低所得世帯等に対する給付金事業を円滑に実施するとともに、プレミアム商品券事業や飲食店支援事業による消費喚起策、子育て施設及び小中学校の食材高騰支援、農業者への農薬価格高騰支援策、運送業者・地域交通事業者への燃料価格高騰支援策などの施策を積極的に推進しました。

次に、「安全・安心で魅力あふれるまちづくり」では、下庄雨水ポンプ場の 1・2 号機の整備が完了したほか、山川東部分団格納庫の新築工事や先行排水事業など、防災・減災対策に重点を置いた取組みを進めました。また、持続可能な地域公共交通を確保するため、デマンド運行による新たな移動サービスの実証実験や子育て世帯・新婚世帯家賃補助、マイホーム取得補助などのソフト事業も積極的に推進しています。

続いて、「豊かなこころを育むまちづくり」では、全児童生徒への給食費助成事業やスクールソーシャルワーカーの配置、ワンヘルス教育の推進といったソフト事業に重点を置き、事業を実施しました。ハード事業では、高田小学校体育館の建築本体工事に着手するなど、学校教育施設の環境整備を進めています。

次に、「健やかに暮らせる福祉のまちづくり」では、妊娠期や子育て期における切れ目ない支援を行うため、こども家庭センターを設置したほか、おむつお届け事業、ファミリーサポートセンター事業、出産・子育て応援交付金事業など、安心して産み、育てられる子育て支援の推進を図りました。障がい者福祉施策については、就労支援事業の充実など、障がい福祉サービスの推進を図っています。

次に、「地域の特色を生かした活力あるまちづくり」では、産業の振興と雇用の創出を図るための産業団地造成工事が完了しました。また、本市の基幹産業である農業の更なる充実を図るため、新規就農者への支援事業、山間地基盤整備事業、三池干拓用排水路整備事業などを行いました。

今後も少子高齢化対策や定住促進など、第 2 次みやま市総合計画の将来像である、「人と自然が共に育み、つながり、成長し続けるまち」を目指し、本市の直面する課題に積極的に取り組んでまいります。

決 算 の 概 要

令和6年度の一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源	実質収支
一 般 会 計		22,132,946,990	21,458,751,647	42,473,000	631,722,343
特別会計	国民健康保険事業	5,385,363,597	5,141,128,697	0	244,234,900
	後期高齢者医療	799,727,218	795,895,228	0	3,831,990
	介護保険事業勘定	5,211,582,480	4,977,164,421	0	234,418,059
	介護サービス事業勘定	27,329,314	18,008,156	0	9,321,158
	用 地	87,784	0	0	87,784
	計	11,424,090,393	10,932,196,502	0	491,893,891
合 計		33,557,037,383	32,390,948,149	42,473,000	1,123,616,234

令和6年度みやま市一般会計決算における主要な施策の成果

I 決算規模・収支の状況

令和6年度一般会計の歳入歳出決算額は次のとおりです。

歳入 22,132,947千円 (前年度 22,222,867千円)

歳出 21,458,752千円 (前年度 21,529,518千円)

歳入歳出差引額(形式収支)は674,195千円となり、翌年度に繰り越すべき財源の42,473千円を差し引いた実質収支は、631,722千円(前年度533,415千円)になります。

II 歳入の状況

歳入総額は、22,132,947千円で、前年度と比較すると89,920千円(△0.4%)減少しています。

【 歳 入 内 訳 】

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	増減額 A－B (C)	増減率 %
1 市 税	3,755,294	17.0	3,836,883	17.3	△ 81,589	△2.1
2 地 方 譲 与 税	219,190	1.0	218,159	1.0	1,031	0.5
3 利 子 割 交 付 金	1,284	0.0	877	0.0	407	46.4
4 配 当 割 交 付 金	26,394	0.1	18,126	0.1	8,268	45.6
5 株式等譲渡所得割交付金	36,982	0.2	22,474	0.1	14,508	64.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	72,199	0.3	62,872	0.3	9,327	14.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	861,180	3.9	815,350	3.7	45,830	5.6
8 ゴルフ場利用税交付金	11,601	0.1	11,273	0.0	328	2.9
9 環境性能割交付金	42,215	0.2	41,217	0.2	998	2.4
10 地 方 特 例 交 付 金	164,048	0.7	30,639	0.1	133,409	435.4
11 地 方 交 付 税	7,197,493	32.5	6,620,555	29.8	576,938	8.7
12 交通安全対策特別交付金	5,086	0.0	5,111	0.0	△ 25	△0.5
13 分担金及び負担金	96,693	0.4	97,981	0.4	△ 1,288	△1.3
14 使用料及び手数料	230,009	1.0	235,030	1.1	△ 5,021	△2.1
15 国 庫 支 出 金	4,023,405	18.2	4,144,820	18.6	△ 121,415	△2.9
16 県 支 出 金	1,815,010	8.2	1,839,890	8.3	△ 24,880	△1.4
17 財 産 収 入	55,236	0.3	53,080	0.2	2,156	4.1
18 寄 附 金	157,376	0.7	196,631	0.9	△ 39,255	△20.0
19 繰 入 金	717,005	3.2	1,060,333	4.8	△ 343,328	△32.4
20 繰 越 金	693,349	3.1	828,062	3.7	△ 134,713	△16.3
21 諸 収 入	320,109	1.5	420,263	1.9	△ 100,154	△23.8
22 市 債	1,631,789	7.4	1,663,241	7.5	△ 31,452	△ 1.9
合 計	22,132,947	100.0	22,222,867	100.0	△ 89,920	△ 0.4

1款 市 税

市税の収入額は3,755,294千円で、徴収率は96.5%です。税目別では、個人市民税が1,236,091千円、法人市民税が143,914千円、市民税合計で1,380,005千円の収入です。固定資産税は土地531,272千円、家屋844,110千円、償却資産602,464千円で、交付金5,401千円と合わせて1,983,247千円の収入です。軽自動車税は167,586千円、市たばこ税は224,456千円の収入です。

徴収については税の公平の確保のため、滞納者に対する電話催告や訪問徴収を行いました。納付のない滞納者については、不動産、給与・預貯金等の差押、また、差押した動産の合同公売会を行うなど、滞納処分に努めました。今後も十分に調査検討して、徴収に努めます。

【 市 税 の 収 入 状 況 】

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			比 較 増 減	
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴収率 (B)/(A) ×100	調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(B)-(D) (E)	(E)/(D) ×100
I 普 通 税	3,893,087	3,755,294	96.5	3,966,776	3,836,883	96.7	△81,589	△2.1
1 市民税	1,428,776	1,380,005	96.6	1,491,158	1,445,008	96.9	△65,003	△4.5
(1) 個人分	1,282,687	1,236,091	96.4	1,364,071	1,320,325	96.8	△84,234	△6.4
(2) 法人分	146,089	143,914	98.5	127,087	124,683	98.1	19,231	15.4
2 固定資産税	2,066,667	1,983,247	96.0	2,081,144	2,003,244	96.3	△19,997	△1.0
(1) 純固定資産税	2,061,266	1,977,846	96.0	2,075,729	1,997,829	96.2	△19,983	△1.0
(ア) 土地	553,679	531,272	96.0	562,818	541,696	96.2	△10,424	△1.9
(イ) 家屋	879,712	844,110	96.0	881,774	848,683	96.2	△4,537	△0.5
(ウ) 償却資産	627,875	602,464	96.0	631,137	607,450	96.2	△4,986	△0.8
(2) 交付金・納付金	5,401	5,401	100.0	5,415	5,415	100.0	△14	△0.3
3 軽自動車税	173,188	167,586	96.8	167,387	161,544	96.5	6,042	3.7
(1) 軽自動車税	163,491	157,889	96.6	160,966	155,123	96.4	2,766	1.8
(2) 環境性能割	9,697	9,697	100.0	6,421	6,421	100.0	3,276	51.0
4 市たばこ税	224,456	224,456	100.0	227,087	227,087	100.0	△2,631	△1.2
5 特別土地保有税	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
II 目 的 税	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
1 入 湯 税	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
計	3,893,087	3,755,294	96.5	3,966,776	3,836,883	96.7	△81,589	△2.1

(1) 市民税課税状況

(令和6年度現年課税分)

区 分		調 定 額 円	均 等 割 円	所得割額 法人税割額 円	納 税 義 務 者 数			
					均等割 及び 所得割 人	均等割 の み 人	所得割 の み 人	計 人
個 人		1,228,112,978	50,806,000	1,177,306,978	13,270	3,643	—	16,913
	退職所得	11,905,140	—	11,905,140	—	—	—	—
	計	1,240,018,118	50,806,000	1,189,212,118	13,270	3,643	—	16,913
法 人		144,087,300	63,575,800	80,511,500	388	373	2	763
合 計		1,384,105,418	114,381,800	1,269,723,618	13,658	4,016	2	17,676

(2) 固定資産税課税状況 (令和6年度現年課税分)

区 分	土 地	家 屋	償却資産	計
調 定 額	円 533,733,932	円 848,023,508	円 605,257,660	円 1,897,015,100

(3) 令和6年度概要調書 (令和6年1月1日)

区 分		納税義務者数	筆数又は棟数	地積又は床面積
土 地	法定免税点以上	13,843 人	87,701 筆	77,413,190 m ²
	法定免税点未満	4,737 人	8,005 筆	4,703,413 m ²
家 屋	法定免税点以上	13,843 人	26,104 棟	3,101,179 m ²
	法定免税点未満	1,357 人	1,600 棟	83,037 m ²
償却 資産	法定免税点以上	625 人		
	法定免税点未満	696 人		

(4) 家屋の異動状況 (令和6年度課税分 令和5年1月1日～12月31日)

区 分		家 屋	
新 築		139 棟	143 棟
増 築		4 棟	
減 失		297 棟	
差 引		△154 棟	

(5) 軽自動車税(種別割)課税状況(令和6年度現年課税分)

種 別	原 動 機 付 自 転 車				小型特殊自動車		軽二輪 自動車 126cc～ 250cc	二輪小型 自 動 車 250cc 以 上	合計 ①
	50cc 以下	50cc～ 90cc	91cc～ 125cc	ミニ カー	農耕車	その他			
税額 (円) 一台当りの	2,000	2,000	2,400	3,700	2,400	5,900	3,600	6,000	
台数 (台)	1,750	138	268	37	2,462	125	400	834	6,014
調定額 (円)	3,500,000	276,000	643,200	136,900	5,908,800	737,500	1,440,000	5,004,000	17,646,400

種 別	軽 自 動 車						合計 ②	総計 ①+②	
	初度検査年月	三輪	四輪貨物		四輪乗用				
			営業用	自家用	営業用	自家用			
一台当りの税額 (円)	平成 23 年 3 月以前		4,600	4,500	6,000	8,200	12,900		
	平成 23 年 4 月から 平成 27 年 3 月まで		3,100	3,000	4,000	5,500	7,200		
	平成 27 年 4 月 以降 ※	軽課なし	3,900	3,800	5,000	6,900	10,800		
		軽課 1	1,000	1,000	1,300	1,800	2,700		
		軽課 2	2,000	-	-	3,500	-		
		軽課 3	3,000	-	-	5,200	-		
台数 (台)	平成 23 年 3 月以前		0	14	2,276	2	2,594	16,457	22,471
	平成 23 年 4 月から 平成 27 年 3 月まで		0	17	1,103	0	2,999		
	平成 27 年 4 月 以降 ※	軽課なし	0	35	2,224	0	5,181		
		軽課 1	0	0	0	0	11		
		軽課 2	0	-	-	0			
		軽課 3	0	-	-	1			
	計		0	66	5,603	3	10,785		
調定額 (円)	平成 23 年 3 月以前		0	63,000	13,656,000	16,400	33,462,600	140,496,500	158,142,900
	平成 23 年 4 月から 平成 27 年 3 月まで		0	51,000	4,412,000	0	21,592,800		
	平成 27 年 4 月 以降 ※	軽課なし	0	133,000	11,120,000	0	55,954,800		
		軽課 1	0	0	0	0	29,700		
		軽課 2	0	-	-	0	-		
		軽課 3	0	-	-	5,200	-		
	計		0	247,000	29,188,000	21,600	111,039,900		

※初度検査年月が令和5年4月以降の軽自動車は令和6年度に限り、排ガスや燃費性能により軽課の適用を受けます。性能の程度により75%（軽課1参照）、50%（軽課2参照）、25%（軽課3参照）相当の減税となります

(6) 市たばこ税課税状況 (令和6年度現年課税分)

区 分		売 渡 し 本 数	税率〈1000本につき〉(円)	納税額(円)
紙巻たばこ	4～3月申告分	34,257,651	6,552	224,456,126
	手持品課税分	—	—	—
計		34,257,651	—	224,456,126

※ 売渡本数や納税額については、返還分を差し引いて計算しています。

(7) 入湯税課税状況 (令和6年度現年課税分)

宿 泊 者		日 帰 り		合 計	
人 数	納 税 額	人 数	納 税 額	人 数	納 税 額
人	円	人	円	人	円
0	0	0	0	0	0

※ 入湯税の税率は、入湯客1人1日につき、宿泊者が70円、日帰りが30円です。

(8) 徴収率の推移

(単位：千円、%)

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現年課税分	3,720,034	3,928,335	3,854,745	3,768,839
収 入 額	3,684,079	3,888,328	3,806,138	3,723,291
徴 収 率	99.0	99.0	98.7	98.8
不納欠損額	151	0	24	0
滞納繰越分	172,366	108,321	112,031	124,248
収 入 額	92,361	30,169	30,745	32,003
徴 収 率	53.6	27.9	27.4	25.8
不納欠損額	6,244	4,119	5,228	4,121
調定額計	3,892,400	4,036,656	3,966,776	3,893,087
収入額計	3,776,440	3,918,497	3,836,883	3,755,294
徴 収 率	97.0	97.1	96.7	96.5
不納欠損額	6,395	4,119	5,252	4,121

(9) 滞納繰越額の推移

(単位：千円、%)

年度 区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		対前年 伸率		対前年 伸率		対前年 伸率		対前年 伸率
現年課税分	35,803	△55.9	40,076	11.9	48,583	21.2	45,617	△6.1
滞納繰越分	73,764	△20.3	74,032	0.4	76,059	2.7	88,130	15.9
合 計	109,567	△37.0	114,108	4.1	124,642	9.2	133,747	7.3

(10) 滞納繰越額のうち主な税目ごとの内訳推移

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
		対前年 伸率		対前年 伸率		対前年 伸率		対前年 伸率
個人市民税	35,263	△9.3	38,396	8.9	42,770	11.4	45,545	6.5
法人市民税	2,506	31.3	2,216	△11.6	2,002	△9.7	2,174	8.6
固定資産税	66,169	△47.6	68,186	3.0	74,292	9.0	80,834	8.8
軽自動車税	5,629	△15.4	5,310	△5.7	5,578	5.0	5,194	△6.9
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	109,567	△37.0	114,108	4.1	124,642	9.2	133,747	7.3

2 款 地方譲与税

(1) 地方揮発油譲与税

揮発油に対して課され、国税として徴収される揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税は地方揮発油譲与税として地方公共団体に譲与されます。総額の 58%が都道府県及び指定都市に、残り 42%が一般市町村に対し、それぞれ道路の延長及び面積で按分して譲与されます。譲与の時期は 6 月、11 月及び 3 月の年 3 回です。

(単位：千円、%)

令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	伸 率
52,502	53,051	△ 549	△ 1.0

(2) 自動車重量譲与税

国税として徴収される自動車重量税の収入額の 407/1000 に相当する額を自動車重量譲与税として市町村に譲与されるもので、道路の延長及び面積を基礎に算定されます。譲与の時期は 6 月、11 月及び 3 月の年 3 回です。

(単位：千円、%)

令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	伸 率
160,673	159,936	737	0.5

(3) 森林環境譲与税

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に伴い、国より譲与されるもので、私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分し譲与されます。譲与の時期は 9 月及び 3 月の年 2 回です。

(単位：千円、%)

令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	伸 率
6,015	5,172	843	16.3

3 款 利子割交付金

県に納入される利子割額に相当する額から 1%の事務費を控除した額の 3/5 を市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付されます。交付の時期は 8 月、12 月及び 3 月の年 3 回です。

(単位：千円、%)

令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	伸 率
1,284	877	407	46.4

4 款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等に課税される配当割に 1 %の事務費を控除した額の 3 / 5 を市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付されます。交付の時期は 8 月、12 月及び 3 月の年 3 回です。
(単位：千円、%)

令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	伸 率
26,394	18,126	8,268	45.6

5 款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得割について、1 %の事務費を控除した額の 3 / 5 を市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付されます。交付の時期は 3 月の年 1 回です。
(単位：千円、%)

令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	伸 率
36,982	22,474	14,508	64.6

6 款 法人事業税交付金

令和元年 10 月に地方法人課税の偏在是正を目的として、地方法人税（国税）の税率が引き上げられ、法人住民税法人税割（地方税）の税率が引き下げられました。これに伴う市町村減収分の補てん措置として、市町村に交付されます。交付の時期は 8 月、12 月及び 3 月の年 3 回です。
(単位：千円、%)

令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	伸 率
72,199	62,872	9,327	14.8

7 款 地方消費税交付金

消費税の税率は、令和元年 10 月より、軽減税率適用分を除き、8 %から 10 %へ引き上げられ、うち地方消費税も 1.7 %から 2.2 %へ引き上げられました。地方消費税額のうち、従来分はその 2 分の 1 を人口及び従業者数により按分し市町村に交付され、引上げ分は、その 2 分の 1 を全額人口により按分し、市町村に交付されます。交付の時期は 6 月、9 月、12 月及び 3 月の年 4 回です。
(単位：千円、%)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	伸 率
地方消費税交付金（従来分）	354,089	335,952	18,137	5.4
地方消費税交付金（引上げ分）	507,091	479,398	27,693	5.8
計	861,180	815,350	45,830	5.6

8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場の利用 1 日当たりの定額で、ゴルフ場の所在する県が課するゴルフ場利用税について、税収の 7 割は、ゴルフ場が所在する市町村に交付されます。交付の時期は 8 月、12 月及び 3 月の年 3 回です。
(単位：千円、%)

令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	伸 率
11,601	11,273	328	2.9

9 款 環境性能割交付金

消費税の引上げ（令和元年10月）に合わせ創設された交付金で、県税として徴収される自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じた額の43/100に相当する額を市町村道の道路延長、面積で按分し交付されます。交付の時期は8月、12月及び3月の年3回です。

（単位：千円、%）

令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
42,215	39,026	3,189	8.2

10 款 地方特例交付金

（1）個人住民税減収補填地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定されます。交付の時期は、4月、9月の年2回です。

（単位：千円、%）

令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
29,434	29,733	△299	△1.0

（2）定額減税減収補填特例交付金

令和6年度に実施された所得税（3万円/人）及び個人住民税（1万円/人）の定額減税に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものです。交付の時期は、4月、9月の年2回です。

（単位：千円、%）

令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
133,383	0	133,383	皆増

（3）新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収分を補てんするための特別交付金です。交付の時期は、3月の年1回です。

（単位：千円、%）

令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
1,231	906	325	35.9

11 款 地方交付税

地方交付税の総額は、所得税・法人税収入額の33.1%、酒税収入額の50%、消費税収入額の19.5%、地方法人税の全額と定められています。なお、普通交付税と特別交付税の財源比率は94対6とされています。交付の時期は、普通交付税が4月、6月、9月、11月、12月（追加交付分）で、特別交付税は12月及び3月です。

（単位：千円、%）

	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
普通交付税	6,452,692	5,910,949	541,743	9.2
特別交付税	744,801	709,606	35,195	5.0
計	7,197,493	6,620,555	576,938	8.7

12 款 交通安全対策特別交付金

交通反則金に係る収入相当額等から通告書送付費支出金相当額等を控除した金額について、交通事故の発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を用いて都道府県及び市町村に交付されます。交付の時期は、9月及び3月の年2回です。

(単位：千円、%)

令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
5,086	5,111	△ 25	△ 0.5

13 款 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものです。

【 1 項 分担金 】

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
農業費分担金	10,227	6,474	3,753	58.0
計	10,227	6,474	3,753	58.0

【 2 項 負担金 】

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
社会福祉費負担金	30,411	34,319	△ 3,908	△ 11.4
児童福祉費負担金	55,048	56,160	△ 1,112	△ 2.0
小学校費負担金	673	689	△ 16	△ 2.3
中学校費負担金	334	339	△ 5	△ 1.5
計	86,466	91,507	△ 5,041	△ 5.5

14 款 使用料及び手数料

使用料は公共施設などの利用の対価として徴収するもので、公営住宅の家賃などがあります。手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもので、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料などがあります。

【 1 項 使用料 】

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
総務管理使用料	3,928	3,653	275	7.5
社会福祉使用料	997	978	19	1.9
保健衛生使用料	1,730	1,676	54	3.2
農業使用料	2,095	1,357	738	54.4

水産業使用料	7	10	△ 3	△ 30.0
道路水路使用料	12,756	13,045	△ 289	△ 2.2
駐車場使用料	7,218	6,726	492	7.3
公園使用料	549	595	△ 46	△ 7.7
住宅使用料	107,613	108,596	△ 983	△ 0.9
消防使用料	121	120	1	0.8
社会教育使用料	11,746	11,796	△ 50	△ 0.4
保健体育使用料	4,687	4,236	451	10.6
小学校使用料	1,403	1,605	△ 202	△ 12.6
計	154,850	154,393	457	0.3

【 2 項 手数料 】

(単位：千円、%)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	伸 率
総務管理手数料	171	177	△ 6	△ 3.4
税務手数料	1,572	1,554	18	1.2
戸籍住民基本台帳手数料	12,611	14,871	△ 2,260	△ 15.2
保健衛生手数料	859	699	160	22.9
清掃手数料	59,241	62,138	△ 2,897	△ 4.7
農業手数料	180	167	13	7.8
土木手数料	0	1	△ 1	皆減
都市計画手数料	356	866	△ 510	△ 58.9
住宅手数料	0	1	△ 1	△ 100.0
消防手数料	145	142	3	2.1
社会教育手数料	23	20	3	15.0
小学校手数料	1	1	0	0.0
計	75,159	80,637	△ 5,478	△ 6.8

15 款 国庫支出金

市が行う事業に対して、一定の割合で国が補助する場合や国が行うべき事業を市へ委託する場合に交付されるものです。法によって国に負担する義務のある国庫負担金、奨励的又は財政援助的な国庫補助金、本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する国庫委託金に分類されます。

(単位：千円、%)

		令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
負担金	民生費	2,495,085	2,302,535	192,550	8.4
	衛生費	46,056	50,434	△ 4,378	△ 8.7
	教育費	72,629	0	72,629	皆増
	災害復旧費	0	162,853	△ 162,853	皆減
補助金	総務費	815,300	725,172	90,128	12.4
	民生費	225,920	451,313	△ 225,393	△ 49.9
	衛生費	88,932	151,285	△ 62,353	△ 41.2
	土木費	257,445	278,760	△ 21,315	△ 7.6
	教育費	4,627	4,310	317	7.4
委託金	総務費	321	259	62	23.9
	民生費	9,372	10,333	△ 961	△ 9.3
	土木費	7,718	7,566	152	2.0
計		4,023,405	4,144,820	△ 121,415	△ 2.9

16 款 県支出金

市が行う事業に対して、一定の割合で県が補助する場合や県が行うべき事業を市へ委託する場合に交付されるものです。国庫支出金と同様に、その目的や性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類されます。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部又は一部として交付するもの（間接補助金）があります。

(単位：千円、%)

		令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
負担金	民生費	1,088,931	1,065,406	23,525	2.2
	衛生費	254	300	△ 46	△ 15.3
	農林水産業費	0	2,721	△ 2,721	皆減
	県事務移譲交付金	383	363	20	5.5
補助金	総務費	14,532	12,498	2,034	16.3
	民生費	188,574	191,683	△ 3,109	△ 1.6
	衛生費	3,842	3,026	816	27.0
	農林水産業費	282,124	401,672	△ 119,548	△ 29.8
	商工費	1,717	1,363	354	26.0
	土木費	35,131	35,668	△ 537	△ 1.5

補助金	教育費	6,540	8,473	△ 1,933	22.8
	消防費	94	273	△ 179	△ 65.6
	災害復旧費	91,067	53,503	37,564	70.2
委託金	総務費	95,447	57,504	37,943	66.0
	民生費	538	742	△ 204	27.5
	土木費	4,937	4,695	242	5.2
	教育費	899	0	899	皆増
計		1,815,010	1,839,890	△ 24,880	△ 1.4

17 款 財産収入

財産収入は、市が所有する土地や建物を貸し付けることによる財産貸付収入や基金から生じる運用収入である利子及び配当金収入があります。また市が所有する土地や建物、物品の売払いに伴う財産売払収入があります。

(単位：千円、％)

	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
土地建物貸付収入	21,263	20,520	743	3.6
利子及び配当金	18,903	12,441	6,462	51.9
土地建物売払収入	2,522	1,261	1,261	100.0
物品売払収入	12,548	18,858	△ 6,310	△ 33.5
計	55,236	53,080	2,156	4.1

18 款 寄附金

市民や団体などから市が受ける金銭による寄附をいいます。令和6年度のふるさと寄附金決算額は、個人版ふるさと寄附金 133,635,000 円（令和5年度：154,317,000 円）、企業版ふるさと寄附金 2,500,000 円（令和5年度：13,000,000 円）となりました。

(単位：千円、％)

	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
総務費寄附金	1,791	5,294	△ 3,503	△ 66.2
教育費寄附金	1,950	1,020	930	91.2
ふるさと寄附金	136,135	167,317	△ 31,182	△ 18.6
衛生費寄附金	1,500	5,000	△ 3,500	△ 70.0
農林水産業費寄附金	16,000	16,000	0	0.0
消防費寄附金	0	2,000	△ 2,000	皆減
計	157,376	196,631	△ 39,255	△ 20.0

19 款 繰 入 金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用をするものです。他の会計等から資金が移される場合を繰入、移す場合を繰出とといいます。

(単位：千円、%)

	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	伸 率
後期高齢者医療特別会計	5	33	△ 28	△ 84.8
介護保険事業特別会計	0	0	0	—
財政調整基金	400,000	600,000	△ 200,000	△ 33.3
減債基金	0	0	0	—
教育振興基金	3,000	4,000	△ 1,000	△ 25.0
まちづくり振興基金	4,000	0	4,000	皆増
福祉振興基金	0	0	0	—
農林水産業振興基金	0	2,900	△ 2,900	皆減
企業誘致基金	0	200,000	△ 200,000	皆減
地域雇用創出基金	150,000	50,000	100,000	200.0
環境衛生施設整備基金	0	0	0	—
災害対策基金	0	0	0	—
森林環境譲与税基金	0	3,400	△ 3,400	皆減
ふるさとみやま応援基金	160,000	200,000	△ 40,000	△ 20.0
計	717,005	1,060,333	△ 343,328	△ 32.4

20 款 繰 越 金

前年度の決算上の剰余金と翌年度に繰り越すべき財源をいいます。前年度決算の剰余金は、歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源を控除したもの（実質収支）をいいます。

(単位：千円、%)

	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	伸 率
前 年 度 繰 越 金	693,349	828,062	△ 134,713	△ 16.3

21 款 諸 収 入

収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがあります。

【 1 項 延滞金、加算金及び過料 】

(単位：千円、%)

	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	伸 率
延 滞 金	2,244	2,905	△ 661	△ 22.8

【 2 項 市預金利子 】 (単位：千円、%)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	伸 率
市 預 金 利 子	2,259	40	2,219	5547.5

【 3 項 貸付金元利収入 】 (単位：千円、%)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	伸 率
中小企業融資預託金元利収入	150,000	150,000	0	0.0
災害援護資金貸付金元利収入	0	0	0	—
住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	0	—
計	150,000	150,000	0	0.0

【 4 項 受託事業収入 】 (単位：千円、%)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	伸 率
教育費受託事業収入	6,429	3,989	2,440	61.2

【 5 項 雑入 】 (単位：千円、%)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	伸 率
滞 納 処 分 費	0	0	0	—
弁 償 金	25	21	4	19.0
違約金及び延滞利息	0	0	0	—
雑 入	159,152	263,308	△ 104,156	△ 39.6
計	159,177	263,329	△ 104,152	△ 39.6

22 款 市 債

市が事業を行う場合の財源は、通常、地方税や地方交付税の一般財源のほか、国県支出金、分担金負担金等の特定財源をもって充てることとなりますが、これら以外に長期の借入資金をもって財源とするものが地方債（市債）です。

市債は市の借金ですからできるだけ少ないほうが望ましいと考えられますが、大規模な建設事業などを実施する場合、単年度の収入だけで賄うことは資金的に困難です。また世代間負担の公平性の観点からも、地方債制度の活用は有効な手段となります。

(単位：千円、%)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	伸 率
市 債	1,631,789	1,663,241	△ 31,452	△ 1.9

この内訳は、次のとおりです。

【市 債 の 借 入 状 況】

起債の目的		地方債計画上 の区分等	借入額 (千円)	資金区分	利率 (%)	償還期間 (据置)
総務債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	33,389	財政融資	1.40	20 (3)
衛生債	上水道一般会計出資債	公営企業債	1,500	財政融資	2.20	30 (5)
	上水道一般会計出資債	公営企業債	11,900	財政融資	2.10	30 (5)
農林水産業債	農村環境整備事業債	緊急自然災害防止対策事業債	18,900	地方公共団体 金融機構	2.20	30 (5)
	ため池等浚渫事業債	緊急浚渫推進事業債	92,700	JA 南筑後	0.70	6 (1)
	先行排水推進事業債	緊急自然災害防止対策事業債	23,200	地方公共団体 金融機構	2.10	25 (5)
	山間地基盤整備事業債	補正予算債	7,500	財政融資	1.50	15 (3)
	ため池等浚渫事業債 【繰越分】	緊急浚渫推進事業債	8,900	JA 南筑後	0.50	6 (1)
土木債	河川整備事業債	緊急浚渫推進事業債	9,100	JA 南筑後	0.70	6 (1)
	急傾斜地崩壊対策整備事業債	緊急自然災害防止対策事業債	35,400	地方公共団体 金融機構	2.20	30 (5)
	急傾斜地崩壊対策整備事業債 【繰越分】	緊急自然災害防止対策事業債	8,600	地方公共団体 金融機構	2.10	30 (5)
	下庄雨水ポンプ場整備事業債	公共事業等債	177,500	財政融資	1.50	15 (3)
	下庄雨水ポンプ場整備事業債 【繰越分】	公共事業等債	10,400	財政融資	1.50	15 (3)
消防債	消防団格納庫整備事業債	緊急防災・減災事業債	64,900	地方公共団体 金融機構	2.20	30 (5)
	消防通信指令設備整備事業債	緊急防災・減災事業債	4,900	地方公共団体 金融機構	1.10	10 (2)
過疎対策事業債	旧小学校跡地整備事業債	過疎対策事業債	9,500	地方公共団体 金融機構	2.20	30 (5)
	保育所施設整備事業債	過疎対策事業債	27,100	地方公共団体 金融機構	2.20	30 (5)
	ストックヤード整備事業債	過疎対策事業債	196,400	地方公共団体 金融機構	2.20	30 (5)
	三池干拓用排水路整備事業債	過疎対策事業債	8,200	地方公共団体 金融機構	1.50	15 (3)
	水田農業機械導入事業債	過疎対策事業債	11,400	地方公共団体 金融機構	0.90	7 (1)
	農業水利施設保全対策事業債	過疎対策事業債	27,800	地方公共団体 金融機構	1.50	15 (3)
	ため池整備事業債	過疎対策事業債	25,400	地方公共団体 金融機構	1.50	15 (3)

過疎対策事業債	集落基盤整備事業債	過疎対策事業債	16,000	地方公共団体 金融機構	1.50	15 (3)
	山間地・基盤整備事業債	過疎対策事業債	6,300	地方公共団体 金融機構	1.50	15 (3)
	産業団地造成事業債	過疎対策事業債	102,600	地方公共団体 金融機構	2.20	30 (5)
	道路整備事業債	過疎対策事業債	30,600	財政融資	1.30	12 (3)
	道路整備事業債	過疎対策事業債	36,200	地方公共団体 金融機構	1.10	10 (2)
	街路灯整備事業債	過疎対策事業債	8,000	地方公共団体 金融機構	1.10	10 (2)
	統合小学校施設整備事業債	過疎対策事業債	27,700	地方公共団体 金融機構	2.20	30 (5)
	統合小学校体育館整備事業債	過疎対策事業債	241,800	地方公共団体 金融機構	2.20	30 (5)
	小学校大規模改修事業債	過疎対策事業債	19,700	地方公共団体 金融機構	2.20	30 (5)
	図書館改修事業債	過疎対策事業債	6,100	地方公共団体 金融機構	1.50	15 (3)
	体育施設改修事業債	過疎対策事業債	2,600	地方公共団体 金融機構	1.50	15 (3)
	公共下水道事業債	過疎対策事業債	88,300	地方公共団体 金融機構	2.10	30 (5)
	特定排水処理施設事業債	過疎対策事業債	27,100	地方公共団体 金融機構	2.10	30 (5)
	過疎地域自立促進特別事業債（ソフト分）	過疎対策事業債	70,800	財政融資	1.30	12 (3)
	駅周辺整備事業債	過疎対策事業債	2,600	地方公共団体 金融機構	1.10	10 (2)
	産業団地造成事業債【繰越分】	過疎対策事業債	27,700	地方公共団体 金融機構	2.10	30 (5)
	保育所施設整備事業債【繰越分】	過疎対策事業債	54,300	財政融資	1.40	12 (3)
	公共下水道事業債【繰越分】	過疎対策事業債	5,700	地方公共団体 金融機構	2.10	30 (5)
災害復旧債	公共土木施設災害復旧債	災害復旧事業債	27,900	財政融資	1.10	10 (2)
	林道施設災害復旧債	災害復旧事業債	14,300	財政融資	1.10	10 (2)
	農業用施設災害復旧債	災害復旧事業債	900	財政融資	1.10	10 (2)
合 計			1,631,789			

Ⅲ 歳出の状況

歳出総額は21,458,752千円で、前年度と比較すると70,766千円（△0.3％）減少しています。目的別の決算額は次のとおりとなっています。

【目的別内訳】

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	(A)	%	(B)	%	A－B (C)	%
1 議会費	170,599	0.8	168,246	0.8	2,353	1.4
2 総務費	2,767,680	12.9	2,501,262	11.6	266,418	10.7
3 民生費	8,143,267	37.9	8,398,098	39.0	△ 254,831	△ 3.0
4 衛生費	1,673,741	7.8	1,564,600	7.3	109,141	7.0
5 労働費	11,760	0.1	11,762	0.0	△ 2	0.0
6 農林水産業費	1,193,856	5.6	1,548,296	7.2	△ 354,440	△ 22.9
7 商工費	811,257	3.8	963,888	4.5	△ 152,631	△ 15.8
8 土木費	1,564,014	7.3	1,665,581	7.7	△ 101,567	△ 6.1
9 消防費	776,958	3.6	680,615	3.2	96,343	14.2
10 教育費	1,980,371	9.2	1,677,030	7.8	303,341	18.1
11 災害復旧費	156,954	0.7	390,445	1.8	△ 233,491	△ 59.8
12 公債費	2,208,295	10.3	1,959,695	9.1	248,600	12.7
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	21,458,752	100.0	21,529,518	100.0	△ 70,766	△ 0.3

IV 主要施策の成果

1 款 議会費

議会費は、予算額 173,364 千円に対し支出済額 170,598 千円です。

1 款 議会費 1 項 議会費

1 目 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
173,364,000	170,598,868	0	2,765,132	0	0	0

● 市議会運営費

[目 的]

地方公共団体に住民の意思を反映させるための「意思決定機関」として議会を設置しています。提案された議案や報告、請願や予算・決算に関すること、その他議会運営に関することについて、本会議、常任・特別委員会並びに議会運営委員会を開催し、審議又は審査を行います。また、議会映像のインターネット配信及び議会だよりの発行等により、広く市民に議会の情報を伝え、開かれた議会運営を推進します。

[成 果]

次のとおり実施しました。

・ 定例会

名 称	会 期		本会議 日 数	傍聴者数
令和6年定例第2回市議会	11日	(6月18日～28日)	4日	29人
令和6年臨時第2回市議会	1日	(8月9日)	1日	1人
令和6年定例第3回市議会	18日	(9月3日～20日)	4日	37人
令和6年定例第4回市議会	11日	(12月3日～12月13日)	3日	27人
令和7年定例第1回市議会	20日	(2月27日～3月18日)	4日	42人
計	61日		16日	136人

・ 常任委員会

区 分	総 務	文教厚生	産業建設
開催日数	8日	9日	14日

・ 議会運営委員会

14日

・ 特別委員会

・ 議会報編集特別委員会	18日
・ 決算審査特別委員会	4日
・ 予算審査特別委員会	4日
・ 議会改革調査特別委員会	1日
・ タブレット活用特別委員会	3日
・ 子ども議会分科会	3日
・ 全員協議会	22日

・ 議会映像インターネット配信事業

本会議の様子はインターネットで配信しています。スマートフォンやタブレットでも視聴できるようになっており、より多くの方に視聴いただけるよう環境を整備し、議会の様子を伝えることができました。

(役務費)

内 容	金 額 (円)	備 考
支所配信用端末利用料	54,872	山川・高田支所

(委託料)

内 容	金 額 (円)	備 考
映像配信・保守等業務	1,269,840	

<中継へのアクセス件数>

年 月		録 画	ライブ		計
令和 6年	4月	100件	0日	0件	100件
〃	5月	98件	0日	0件	98件
〃	6月	184件	4日	721件	905件
〃	7月	298件	0日	0件	298件
〃	8月	128件	1日	34件	162件
〃	9月	543件	4日	1,114件	1,657件
〃	10月	181件	0日	0件	181件
〃	11月	87件	0日	0件	87件
〃	12月	231件	3日	490件	721件
令和 7年	1月	84件	0日	0件	84件
〃	2月	86件	1日	296件	382件
〃	3月	347件	3日	1,340件	1,687件
総 計		2,367件	16日	3,995件	6,362件

・ 議会だよりの発行

議会報編集特別委員会による企画編集を行い、定例会の翌々月に全世帯等へ配布して積極的に議会の情報を発信しました。

内 容	金 額 (円)	備 考
議会だより (印刷)	1, 2 5 3, 9 6 4	年 4 回発行

・ タブレット端末の活用

議会のペーパーレス化と議員活動の充実強化を図るため、タブレット端末を活用した効率的かつ、円滑な議会運営に努めました。

(役務費)

内 容	金 額 (円)	備 考
タブレット端末レンタル及び 通信料	1, 5 2 0, 8 2 0	令和6年4月～令和7年3月分

(使用料)

内 容	金 額 (円)	備 考
会議システム使用料	9 9 0, 0 0 0	令和6年4月～令和7年3月分

2 款 総務費

総務費は、予算額 3, 1 3 5, 4 5 9 千円に対し支出済額 2, 7 6 7, 6 8 0 千円です。

2 款 総務費 1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
741,080,000	719,750,278	0	21,329,722	669,000	0	7,133,885

<主な特定財源>

- ・防災安全社会整備交付金（国） 648, 000 円
- ・ふるさとみやま応援基金繰入金（他） 1, 400, 000 円
- ・後期高齢者医療広域連合人件費負担金（他） 4, 807, 010 円

● 行政事務費

〔目 的〕

市民生活に関係する制度等は、条例などで制定するため、各条例や議案及び規則等の制定に向けた立案指導を行い、また、市民活動中や有償ボランティアが行う活動中の事故等に対応するため、災害・損害補償保険に加入し、住民福祉の向上に寄与することを目的としています。

〔成 果〕

・市議会への議案提出

定例会 4 回及び臨時会 1 回を招集し、議案 7 1 件、報告 1 1 件、同意 6 件、諮問 6 件、承認 1 0 件及び認定 7 件を提出しました。

・条例、規則の制定、改廃と例規集の編集及び追録発行

条例、規則の制定状況（公布日：R6. 4. 1～R7. 3. 31）

単位：件

種 別	総 数	内 訳				備 考
		新制定	全部改正	一部改正	廃 止	
条例	38	3	0	35	0	
規則	32	2	0	30	0	

・総合賠償補償等保険

（市民活動災害補償保険）

市民活動中の事故等に対応するため、災害補償保険に加入しました。

加入保険料 1, 850, 000 円 事故報告件数 9 件

（全国町村会総合賠償補償保険）

市が主催・共催する行事の事故等に対応するため、賠償補償保険に加入しました。

加入保険料 2, 616, 380 円 事故報告件数 3 件

(自治体委託業務等災害補償保険)

委託業務等に係る災害補償に関する規則に規定する、ボランティアが行う活動中の事故等に対応するため、災害補償保険に加入しました。

加入保険料 1,033,930円 事故報告件数 0件

・市民との連絡協調

校区区長会長会を定期的に開催し、市からのお知らせや行政区からの要望のとりまとめ等を行うことで市民との連絡協調を図りました。全体区長会は4月22日に山川市民センターで開催しました。

行政区数 150 校区数 15

全体区長会議 1回 校区区長会長会 11回

区長報償費 54,479,472円 班長(隣組長)報償費 5,899,000円

● 秘書事務費

〔目的〕

円滑な市政運営を目的に、市長・副市長が適正かつ効率的に執務を行えるよう、市役所内外の機関・団体とのスケジュール調整を行います。

〔成果〕

市長・副市長が様々な会議等に効率的に出席できるようスケジュール調整を行うとともに、各部署間との連絡、調整を密に行い、政策立案及び決定に必要な時間を確保しました。

また、関係機関や各種団体の行事等については、市長が出席するだけでなく、庁内の連携を図りながら副市長や各部長等も代理出席する等して、各方面の様々な意見を拝聴し、政策判断の材料に役立てることができるよう調整に努めました。

● 人事管理費

〔目的〕

職員の資質・能力の向上を図るための研修を行うとともに、健康管理や福利厚生の実施を図ることにより、行政サービスの向上を目的としています。

〔成果〕

・職員研修

職員全体の意識改革のため新たに所属研修を実施し、組織内研修の充実を図るとともに、県市町村職員研修所の各種研修等の受講により、職員の規範意識醸成、能力開発並びにスキルの獲得に努め、行政運営の効率化、行政サービスの向上等を図りました。

＜人事係所管＞

研 修 名	受講人数	備 考
部長研修	3	
新任課長研修	9	
新任係長研修	11	
一般職員研修	9	

新規採用職員研修（前期）	19	
新規採用職員研修（後期）	19	
法制執務基礎研修	2	
契約事務研修	1	
公務員のための伝わるデザイン術	1	
採用試験面接官の面接力アップ研修	1	
情報公開・個人情報保護研修	1	
政策法務研修（入門編）	1	
固定資産税（家屋）研修	1	
固定資産税（土地）研修	2	
市町村民税研修	2	
税徴収事務新任者研修	1	
税徴収事務実務者研修	1	
給与事務新任者研修	1	
OJT研修（一般職員向け）（オンライン）	1	
OJT研修（管理監督者向け）（オンライン）	1	
会議進行・協働促進のスキル向上研修	1	
カウンセリング・マインド養成研修	1	
管理監督者のためのメンタルヘルス研修	1	
議会答弁作成研修	1	
クレーム対応基礎研修	1	
研修企画担当者研修	2	
交渉力研修	2	
広報紙作成力向上研修	1	
コーチング研修	1	
自治体職員のナッジ研修	1	
政策形成研修	1	
タイムマネジメント研修	1	
地方自治法研修	1	
ハードクレーム対応研修	1	
ハラスメント防止研修	1	
ヒューマンエラー防止研修	1	
複式簿記研修	2	
問題解決能力向上研修	1	

リーダーのためのレジリエンス研修	1	
リスクマネジメント研修	1	
分かりやすい説明の仕方研修	1	
新任課長等研修（有明定住自立圏合同研修）	9	
コーチング研修（有明定住自立圏合同研修）	8	
政策形成研修（有明定住自立圏合同研修）	9	
これからの子育て支援（国際文化アカデミー）	1	
管理職のためのリーダーシップマネジメント講座（市町村アカデミー）	1	
議会事務（市町村アカデミー）	1	
職場環境向上研修	42	
不祥事防止研修	57	
OJT研修	36	
管理職マネジメント研修	59	
普通救命講習	55	
公務員倫理研修（管理職向け）・所属長研修	503	
地方自治制度講座	4	
職員意識向上研修	41	
オンラインスキルアップ研修	11	

計 948人

<各課所管>

研 修 名	受講人数	備 考
秘書広報課：ホームページ操作研修 外4件	97	
総務課：個人情報保護研修 外3件	96	
財政課：会計・財務事務研修 外5件	401	
企画振興課：情報セキュリティ研修 外4件	399	
総合政策課：ワンヘルス職員研修 外5件	143	
契約検査課：公共工事契約業務研修 外3件	4	
行政委員会事務局：選挙事務研修 外8件	287	
会計課：会計職員事務研修	2	
山川支所：国民年金事務研修 外6件	7	
高田支所：戸籍事務従事職員研修 外9件	5	
税務課：市町村職員課税事務研修 外19件	50	
市民課：在留事務研修 外13件	39	
人権・同和対策室：職員人権研修 外3件	613	
健康づくり課：第三者行為求償事務研修 外29件	65	
介護支援課：成年後見人制度利用促進研修 外21件	14	

地域包括支援センター：認知症サポーター養成講座	233	
福祉課：災害救助法等事務担当者研修 外58件	96	
子ども子育て課：保育所等運営管理研修 外16件	26	
こども家庭センター：母子保健相談担当者研修 外35件	57	
環境政策課：ゼロカーボン研修 外9件	102	
農林水産課：鳥獣被害防止対策業務担当者研修 外10件	15	
建設課：災害復旧実務研修 外3件	9	
都市計画課：都市計画専門研修 外1件	4	
上下水道課：地方公営企業会計研修 外11件	13	
学校教育課：学校給食夏期研修 外1件	95	
社会教育課：文化財担職員研修 外16件	74	
農業委員会事務局：農地転用許可制度実務研修 外3件	4	
議会事務局：市議会議長会事務局職員研修	17	
消防本部：消防職員安全衛生管理研修 外50件	395	

計 3, 362人

・ 福利厚生

健康管理において、生活習慣病等の予防・早期発見のため定期総合健診を実施しました。
また、メンタルヘルス不調となることを未然に防止するため、ストレスチェックを実施しました。
健診後には、産業医による健診結果をもとにした健康指導を実施するなど、職員の健康管理に努めました。

● 行政改革推進費

〔目 的〕

行政改革は、単に経費節減を図るために推進するものではなく、将来世代に過度な負担を強いることなく、市民サービスを維持・向上させ、市民が安心して暮らせるよう安定的で持続可能な行財政基盤を確立することを目的とするものです。

〔成 果〕

行政改革推進本部において「みやま市行政改革プラン」の進捗管理に取り組み、進捗状況を取りまとめた令和5年度進捗状況報告書を公表しました。

● 市功労者表彰費

〔目 的〕

みやま市表彰条例及び同条例施行規則に基づき、市政の発展に寄与し、功績顕著な者又は団体を表彰します。

〔成 果〕

令和 6 年度は、以下のとおり 8 名を表彰しました。

行政区長 5 名

選挙管理委員会委員 2 名

市議会議員 1 名

市功労者表彰事業		102,211 円	
7 節	報償費	80,000 円	功労表彰記念品料
10 節	需用費	22,211 円	消耗品費

● 入札契約事務費

〔目 的〕

市が発注する建設工事・業務委託及び物品購入等（随意契約を除く）を対象に入札から契約締結までを行います。これらの実施状況等については中立・公平な立場で監視をする公正入札監視委員会に諮問し、入札・契約事務の改善・効率化を図っています。

また、工事や業務完了の検査業務を行い、市が発注する建設工事等の適正かつ円滑な施工及び品質確保の推進を行いました。

〔成 果〕

令和 6 年度は、条件付一般競争入札 33 件、指名競争入札 193 件の入札・契約及び完了検査を実施しました。また、公正入札監視委員会を 11 月と 3 月に開催しています。

支出総額は、5,842,335 円であり、主な支出は次のとおりです。

・報酬 36,000 円

公正入札監視委員会委員報酬 36,000 円（委員 3 名）

・旅費 5,560 円

職員旅費 5,560 円

・委託料 5,725,170 円

建築設計アドバイザー等業務委託料 115,170 円

高田小学校体育館建築工事発注者支援業務委託料 5,610,000 円

・使用料及び賃借料 75,605 円

コリンズ使用料 19,461 円

自治体契約事務システム使用料 39,600 円

デジタル建築コスト情報使用料 16,544 円

● 防災費

〔目 的〕

災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、地域防災計画に基づき防災体制の強化充実を図ることを目的としています。

〔成 果〕

・個別避難計画作成推進のための報償金

個別避難計画作成要領に基づき、計画作成に携わる福祉専門職への報償金とあわせて、地域の自主防災会や民生委員・児童委員等と連携した取り組みを進めた結果、新たに48件の個別避難計画を作成しました。

報償費 91,000円（13名分）

・市総合防災訓練

災害時における防災関係機関の連携強化や地域防災力の向上を図るため、市や消防、警察、自衛隊、医療機関など18機関から約300名が参加した総合防災訓練を行いました。

委託料 498,300円

・校区防災マップの作成

開校区及び飯江校区において、地域の災害リスクや避難所等の情報に加え、校区の防災研修やワークショップ等で出された意見を反映した防災マップを作成し、校区主催の防災訓練等を通じて、防災意識の向上と避難対策の推進を図りました。

委託料 435,600円

・避難所標識改修工事

避難所がどの災害に対応しているか一目でわかる災害種別図記号が全国統一的に標準化されていることを踏まえ、市民の安全な避難行動に繋げることを目的に、市が管理する指定避難所標識の差し替え及び新規設置を行いました。

工事請負費 1,298,000円

・自主防災組織の設立支援及び育成

行政区単位での自主防災組織設立を推進するため、出前講座や20万円を上限とした資機材購入等の補助を行いました。

新規設立自主防災組織数 3組織 設立支援事業補助金 400,000円（2組織）

・防災士の養成及び育成

地域防災力の向上のため、県が実施する防災士養成・試験を活用して、受講や登録等に係る費用の支援を行い、新たに23名の防災士を登録しました。また、すでに地域で活動している市登録防災士へは、防災・減災に関する知識と技能の習得及びスキルアップ等研修に必要な旅費を支援しました。

補助金 252,000円

2目 文書広報費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
44,257,000	43,285,325	0	971,675	755,545	0	879,642

＜主な特定財源＞

- ・ 県広報配布業務委託金（県） 755,545円
- ・ 広告掲載料（他） 711,000円

● 文書取扱費

〔目的〕

各課より発送される文書及び各支所間の文書の収受を適正かつ効率的に行うことを目的としています。

〔成果〕

各課文書を一括して発送したことにより、文書取扱業務を効率的に行うことができました。
郵便料等 23,384,927円

● 広報広聴費

〔目的〕

行政情報を市民に提供することにより、市の施策を普及及び啓発し市民の理解と協力を得、また、市の行政施策に対する市民の意見を反映することにより、民主的で円滑な市政の推進を図ることを目的とし「広報みやま」の発行などを行っています。

「みやまのすがた」は市の人口・産業・生活の各分野にわたる基本的統計資料等を収録することにより、みやま市の市勢の現状と発展の推移を明らかにしようとするものです。

〔成果〕

(ア) 「広報みやま」発行

「広報みやま」（1日号。全ページフルカラーA4版）を、毎月1回、13,500部発行してきました。その他、災害関連情報などリアルタイムでの情報発信が必要なものは、市ホームページをはじめ、SNSやテレビのデータ放送を利用した「dボタン広報誌」など、多様なツールを活用し、すべての市民が情報を受け取れるよう努めました。

「広報みやま」では、防災、ワンヘルス、シティプロモーション、認知症などの各特集や、まちのわだい、催し物の情報など、表紙では市の名所やイベントなどを紹介するなど、市内外を問わず興味を持っていただける記事の掲載に努めました。

印刷製本費 5,477,870円

データ放送広報サービス使用料 396,000円

(イ) 市勢概要「みやまのすがた」Web版

市の基礎資料として役立ててもらうため、みやま市の概要やデータを集めてコンパクトにまとめた資料をホームページに掲載しました。

(ウ) コミュニティFMを活用した情報発信

地域情報を発信し、市民へ情報共有を図ると同時に、市の魅力を市外に発信するシティプロモーションのツールとして、「FMたんと」（みやま市・大牟田市・荒尾市を放送区域とするコミュニティ放送局）を活用して、行政情報や市役所の仕事紹介、市内のイベント等の情報を発信しました。

コミュニティFM事業委託料 2,999,964円

(エ) SNS情報配信システムの活用

災害や選挙の速報など、刻々と変わる情報を的確にリアルタイムに伝えるとともに、市民のニーズに合わせた情報発信を行うため、市公式LINEにおいて、セグメント配信を行うことにより、防災、ごみ分別、子育て、イベント情報など、市民のニーズに応じたきめ細やかな情報配信を行うよう努めました。

SNS情報配信システム使用料 231,000円

● 情報公開・個人情報保護費

〔目 的〕

市の保有する情報を公開し、市政に関する市民の「知る権利」を保障することにより、市民の市政への参加を一層推進し、「開かれた行政」の実現を図るとともに、市民の理解を深め、市政の発展に寄与することを目的としています。

〔成 果〕

情報公開制度等の運用状況については、下記のとおり開示請求があり適切な処理に努めました。

- ・令和6年度行政文書開示請求 25件
- ・令和6年度保有個人情報開示請求 6件

情報公開条例に基づく行政文書開示請求処理結果表

単位：件

請求件数	処 理 結 果					不服申立	備 考
	全部開示	部分開示	不開示	不 存 在	その他		
25	15	7	1	2	0	1	

個人情報保護法に基づく保有個人情報開示請求処理結果表

単位：件

請求件数	処 理 結 果					不服申立	備 考
	全部開示	部分開示	不開示	不 存 在	その他		
6	5	1	0	0	0	0	

3目 財政管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,713,000	1,883,563	0	829,437	0	0	0

● 財政管理費

〔目 的〕

市の予算、決算など財政管理のための経費です。

〔成 果〕

「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」という地方自治法第2条第14項の趣旨に基づき、予算編成や財源の確保に努めました。

また固定資産台帳の更新等を行い、国の統一的な基準による地方公会計の財務書類（令和5年度決算分）を作成しました。

財政管理費		1,883,563円	
8節	旅費	28,397円	職員旅費
10節	需用費	201,454円	消耗品費
12節	委託料	1,653,712円	公会計財務資料作成支援委託料 1,236,400円 公会計システム保守管理委託料 417,312円

4目 会計管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
16,853,000	14,413,249	0	2,439,751	0	0	0

● 会計管理費

〔目 的〕

市費の出納及び決算に関する事務を迅速かつ適正に処理することを目的としています。

〔成 果〕

みやま市指定金融機関及び収納代理金融機関等との協力連携により、出納事務を適正に処理することができました。

- ・指定金融機関 福岡銀行
- ・収納代理金融機関 西日本シティ銀行・筑邦銀行・大牟田柳川信用金庫・
南筑後農業協同組合・九州労働金庫・福岡県信用組合・
九州信用漁業協同組合連合会
- ・収納事務取扱金融機関 ゆうちょ銀行

○ コンビニ収納業務

〔目 的〕

住民の納付に対する利便性や収納率の向上などをめざし導入されたコンビニ収納について全国のコンビニエンスストアおよびスマホ決裁で納付された税金等を適正に受け入れることを目的としています。

〔成 果〕

収納データの受信から収納金の受け入れまで、適正に処理することができました。

・決算額内訳

収納事務基本料（月額 5,000円（税別）） 66,000円
 収納事務手数料（1件 58円（税別）） 2,474,798円
 （取扱件数 38,790件） 合計 2,540,798円

会計管理費 (主な支出)		11,884,427円	
10節	需用費	224,994円	消耗品費 186,274円 印刷製本費 38,720円
11節	役務費	7,699,433円	通信運搬費 1,650,000円 金融機関取扱手数料 3,489,640円 コンビニ収納取扱手数料 2,540,798円 キャッシュレス決済手数料 18,995円
12節	委託料	3,960,000円	指定金融機関派出業務等委託料 3,300,000円 派出集配金業務委託料 660,000円

5目 財産管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
148,466,000	137,872,655		10,593,345	0	0	6,192,800

＜主な特定財源＞

- ・電柱敷設使用料（他） 562,500円
- ・庁舎等使用料（他） 1,245,116円
- ・土地建物貸付収入（他） 3,358,304円

● 行政財産管理費

〔目 的〕

行政財産の適正な運営及び維持管理を図ります。

〔成 果〕

令和6年度支出総額は、94,306,002円であり、主な支出は次のとおりです。

・ 旅費	7,760円
職員旅費	7,760円
・ 需用費	20,674,763円
消耗品費	391,057円（蛍光灯購入他）
燃料費	999,375円（公用車用燃料他）
光熱水費	16,882,208円
	（庁舎等電気料：16,134,656円、水道料：747,552円）
修繕料	2,402,123円（庁舎内修繕他）
・ 役務費	12,611,046円
通信運搬費	3,901,695円（電話料）
火災保険料	5,088,228円（庁舎等194件）
公用車損害保険	2,403,563円（公用車146台）
その他	1,217,560円（車検代等）
・ 委託料	32,233,904円
電話交換等業務委託料	5,808,000円（電話交換・総合案内）
宿日直委託料	12,672,000円（庁舎宿日直業務）
清掃等委託料	9,504,000円（庁舎清掃）
浄化槽維持管理委託料	1,229,760円（本庁舎・別館）
空調設備保守点検委託料	341,000円（空調設備）
その他	2,679,144円（エレベーター保守点検委託料他）
・ 使用料及び賃借料	2,190,638円
複写機使用料・借上料	1,541,364円（複写機使用料・借上料）
その他	649,274円（浄化槽使用料他）
・ 工事請負費	23,878,470円
庁舎営繕工事費	2,483,470円
庁舎エレベーター改修工事費	21,395,000円
・ 備品購入費	2,678,021円
庁用備品購入費	2,678,021円（電気自動車購入代他）
・ 公課費	31,400円
自動車重量税	31,400円

● 用度事務費

〔目 的〕

消耗品等の一括購入を行い、経費節減を行い適正な購入・管理を図ります。

〔成 果〕

令和6年度支出総額は、5,778,836円であり、主な支出は次のとおりです。

・ 需用費	5,778,836円
消耗品費	5,610,976円（複写機用紙・インク代他）
印刷製本費	167,860円（封筒印刷）

● 山川支所管理費

○ 財産管理費

〔目 的〕

みやま市山川支所としての市民サービスの向上を図るとともに、清掃業務委託料等により、庁舎等の適正な維持管理を図りました。

〔成 果〕

庁舎施設の適切な維持管理を行い、来庁者にとって安全で快適な市民サービス業務を行うことができました。令和6年度支出総額は、15,496,680円であり、内容は次のとおりです。（単位：円）

区分		金額	備考
需用費	消耗品費	264,071	庁舎管理消耗品等
	燃料費	20,570	ガス代等
	光熱水費	4,490,359	庁舎電気料等
	修繕料	3,181,097	大会議室照明器具取替等
	計	7,956,097	
役務費	通信運搬費	645,384	電話料等
	手数料	—	
	計	645,384	
委託料	植木管理業務	238,191	
	庁舎清掃業務	2,402,400	
	宿日直業務	1,101,413	
	防火設備点検業務	70,400	
	エレベータ保守点検業務	435,600	
	自動ドア保守点検業務	17,490	
	空調設備保守点検業務	499,950	
	貯水槽清掃管理業務	59,950	
	浄化槽維持管理業務	782,266	
	電気設備保守管理業務	415,800	
	機械警備業務	224,400	
	非常用発電機保守管理業務	407,000	
	計	6,654,860	

使用料及び 賃借料	テレビ受信料	28,266	
	複写機使用料	102,073	
	計	130,339	
工事請負費	時計台撤去費用	110,000	
合計		15,496,680	

○ 支所業務の状況

〔目 的〕

市民へのサービスを低下させないために、総務課、税務課、市民課、健康づくり課、介護支援課、福祉課、農業委員会等に関する各種申請書、届出書の受付や証明書の交付及び相談業務の事務を行っています。

〔成 果〕

セミセルフレジ導入により、職員が直接現金を扱わなくて済み、キャッシュレス決済等にも対応できることで収納の利便性及び市民サービスの向上につながりました。

支所では複数の手続きを一カ所で行うため、業務の取扱いに間違いがないよう、正確かつ迅速に対応しました。

窓口業務として、税に関する各種証明書や納付書の発行、さらに、住民登録、国民健康保険、国民年金や医療に関する届出事務等を行いました。また、上下水道業務、期日前投票事務のほか、住民の方々からの問い合わせへの対応や取次ぎ等を行い、各関係機関との連絡調整を図りました。

証明書の交付件数や届出書の受付等の状況は次のとおりです。

(ア) 庶務関係の諸証明交付件数、施設使用等受付及び手数料収入状況

区分	件数 () は無料交付内数	手数料 (円)
市民税関係証明	3 6 5 (6 8)	5 9, 4 0 0
固定資産証明	7 7	1 5, 4 0 0
軽自動車証明	4 5 (4 5)	—
耕作証明	1 2 8	2 5, 6 0 0
施設使用許可	8 (3)	4 0, 6 7 1
水道業務受付	1 9	—
確定申告相談及び受付	0	—
各種取次ぎ受付処理	3 9 1	—
選挙期日前投票事務	6 8 4	—
コミュニティバス使用料	2	2, 0 0 0
計	1, 7 1 9 (1 1 6)	1 4 3, 0 7 1

区分	件数	収納額（円）
収納受付	1, 0 2 9	1 2, 4 5 2, 0 5 8
計	1, 0 2 9	1 2, 4 5 2, 0 5 8

(イ) 健康福祉関係の各種届出等受付

区分	件数
児童手当関係	1 6
保育所関係（入所申込等）	1 8
児童福祉関係（出生連絡票等）	0
障がい者等関係	7 7
生活保護関係（医療券発行、収入状況報告書等）	0
介護保険関係	1 0 5
高齢者福祉サービス関係	1 5
健康関係（健康ポイント、予防接種等）	9 3
計	3 2 4

(ウ) 戸籍、住民票その他の証明書等の交付件数及び手数料収入状況

区分	件数（ ）は無料交付内数	手数料（円）
戸籍	9 4 6 (7 3)	4 9 8, 9 0 0
住民登録	8 2 4 (2 0)	1 6 0, 8 0 0
身分証明	3 3	6, 6 0 0
印鑑登録	6 7	1 3, 4 0 0
印鑑証明	8 2 0 (4 9)	1 5 4, 2 0 0
印鑑登録証切替	3	—
霊柩車使用	0	—
計	2, 6 9 3 (1 4 2)	8 3 3, 9 0 0

(エ) 戸籍届出事務受付

区分	件数
出生	0
死亡	7
婚姻	1
離婚	1
転籍	0
その他	3
計	1 2

(オ) 住民基本台帳届出事務受付

区分	件数
出生	0
死亡	7
転出	4 4
転入	2 9
転居	2 0
その他	4 0
計	1 4 0

(カ) 国民健康保険及び国民年金等事務受付

区分	件数
国民健康保険	3 4 0
後期高齢者医療	3 7 5
子ども医療	7 6
障がい者医療	4 3
ひとり親医療	1 1
国民年金	1 2 1
はり・きゅう・あんま券発行	1 1 3
計	1, 0 7 9

(キ) カード関係受付

区分	件数
個人番号カード	5 9 5
通知カード	3 0
住民基本台帳カード	0
在留カード	1 1
計	6 3 6

● 高田支所管理費

○ 財産管理費

〔目 的〕

みやま市高田支所としての市民サービスの向上を図るとともに、清掃業務委託料等により、庁舎等の適正な維持管理を図りました。

〔成 果〕

庁舎施設の適切な維持管理を行い、来庁者、職員が安全で快適に業務を行うことができました。

令和6年度支出総額は、4, 1 4 0, 8 1 6 円であり、内容は次のとおりです。

(単位：円)

区分		金額	備考
需用費	消耗品費	195, 879	庁舎管理消耗品
	燃料費	26, 958	公用車用燃料等
	光熱水費	1, 075, 416	庁舎電気料等
	修繕料	55, 770	非常用発電機修理等
	計	1, 354, 023	

役務費	通信運搬費	246,206	電話料等
	公用車定期点検手数料	17,985	
	計	264,191	
委託料	清掃等	1,716,000	庁舎清掃
	警備	145,200	機械警備
	草刈	143,936	敷地内草刈
	防火設備点検	35,200	消防設備
	自動ドア保守点検	11,660	
	計	2,051,996	
使用料 賃及び 借料	テレビ受信料	22,614	
	浄化槽使用料	323,400	
	複写機使用料	92,412	
	計	438,426	
備品購入費	備品購入費	32,180	
	合計	4,140,816	

○ 支所業務の状況

〔目 的〕

市民へのサービスを低下させないために、総務課、税務課、市民課、健康づくり課、介護支援課、福祉課、農業委員会等に関する各種申請書、届出書の受付や証明書の交付及び相談業務の事務を行っています。

〔成 果〕

セミセルフレジ導入により、税金等の納付書をバーコードで読み込むことにより時間短縮と正確性が図られ、また、職員が直接現金を扱わなくて済み、キャッシュレス決済に対応できることで窓口における収納の利便性はもとより、職員の業務効率化や住民サービス向上につながりました。

複数の手続きを1か所で行うため、業務の取り扱いに間違いがないよう、正確かつ迅速に対応しました。

税務課、市民課、健康づくり課、介護支援課、福祉課、子ども子育て課のほか上下水道課、農業委員会等の窓口業務として、税に関する各種証明書の発行、税、使用料の収納、各種届出事務や相談事務を行い、住民登録事務、諸証明に関する事務、国民健康保険、国民年金や医療に関する届出事務等の業務を行うとともに、申告時期には確定申告の受付事務を行いました。また、水道利用に関する業務、農村婦人の家の使用許可に関する業務、期日前投票事務等の受付事務のほか住民の方々からの多種多様な問い合わせへの対応や取次ぎ等を行い、関係機関、部署との連絡調整を図りました。

証明書の交付件数や届出書の受付等の状況は次のとおりです。

(ア) 庶務関係の諸証明交付件数、施設使用等受付及び手数料収入状況

区 分	件 数 ()は無料交付内数	手数料 (円)
市民税関係証明	8 3 7 (7 7)	1 5 2, 0 0 0
固定資産証明	3 4 9 (2)	6 9, 4 0 0
軽自動車証明	9 5 (9 5)	—
耕作証明	1 4 2	2 8, 4 0 0
施設使用許可	1	7, 4 2 8
水道業務受付	9 9	—
確定申告相談及び受付	1, 3 9 8	—
各種取次ぎ受付処理	1, 0 7 3	—
選挙期日前投票事務	3, 7 4 1	—
コミュニティバス使用料	1	5 0 0
使用許可申請受付 ・高田農村婦人の家	5 2	7 1, 2 8 0
計	7, 7 8 8 (1 7 4)	3 2 9, 0 0 8

区分	件数	収納額 (円)
収納受付	1, 5 5 3	1 7, 9 1 6, 8 8 7
計	1, 5 5 3	1 7, 9 1 6, 8 8 7

(イ) 健康福祉関係の各種届出等受付

区 分	件 数
児童手当関係	3 6
保育所関係 (入所申込等)	4 6
児童福祉関係 (出生連絡票等)	9
障がい者等関係	2 4 7
生活保護関係 (医療券発行、収入状況報告書等)	9 2
介護保険関係	4 1 1
高齢者福祉サービス関係	4 2
健康関係 (健康ポイント、予防接種等)	2 6 8
計	1, 1 5 1

(ウ) 戸籍、住民票その他の証明等の交付件数及び手数料収入状況

区 分	件 数 ()は無料交付内数	手 数 料 (円)
戸 籍	2,098 (2)	1,258,300
住民登録	2,091 (9)	416,400
身分証明	73 (0)	14,600
印鑑登録	223 (0)	44,600
印鑑証明	1,697 (13)	336,800
印鑑登録証切替	0	—
霊柩車使用	0	—
計	6,182 (24)	2,070,700

(エ) 戸籍届出事務受付

区 分	件 数
出 生	4
死 亡	53
婚 姻	0
離 婚	0
転 籍	3
その他	4
計	64

(オ) 住民基本台帳届出事務受付

区 分	件 数
出 生	3
死 亡	53
転 出	108
転 入	55
転 居	48
その他	94
計	361

(カ) 国民健康保険及び国民年金等受付

区 分	件 数
国民健康保険	861
後期高齢者医療	746
子ども医療	114
障がい者医療	43
ひとり親医療	1
国民年金	249
はり・きゅう・あんま券発行	246
計	2,260

(キ) カード関係受付

区 分	件 数
個人番号カード	1, 2 4 9
通知カード	5 2
住民基本台帳カード	2
在留カード	2 5
計	1, 3 2 8

● 普通財産管理費

〔目 的〕

普通財産の適正な運営及び維持管理を図ります。

〔成 果〕

令和6年度支出総額は、3, 3 5 0, 9 2 1円であり、主な支出は次のとおりです。

- ・ 需用費 7, 9 0 0円
 - 燃料費 7, 9 0 0円（草刈機燃料他）
- ・ 委託料 3, 0 8 8, 0 3 6円
 - 測量設計等委託料 2, 1 4 8, 3 0 0円（有明海岸保全事務所跡地測量他）
 - 草刈委託料 9 3 9, 7 3 6円（草刈業務）
- ・ 負担金 2 5 4, 9 8 5円
 - 負担金 2 5 4, 9 8 5円（旧東山老人ホーム組合土地賃借料）

各庁舎等の主な維持管理費の状況は次のとおりです。

（単位：円）

区分		本庁	山川支所	高田支所	計
需用費	消耗品費	391, 057	264, 071	195, 879	851, 007
	燃料費	999, 375	20, 570	26, 958	1, 046, 903
	光熱水費（電気代）	16, 134, 656	4, 337, 282	1, 075, 416	21, 547, 354
	光熱水費（水道代）	747, 552	153, 077	—	900, 629
	修繕料	2, 402, 123	3, 181, 097	55, 770	5, 638, 990
	計	20, 674, 763	7, 956, 097	1, 354, 023	29, 984, 883
役務費	通信運搬費	3, 901, 695	645, 384	246, 206	4, 793, 285
	火災保険料	5, 088, 228	—	—	5, 088, 228
	公用車損害保険	2, 403, 563	—	—	2, 403, 563
	その他	1, 217, 560	—	17, 985	1, 235, 545
	計	12, 611, 046	645, 384	264, 191	13, 520, 621

委託料	電話交換等業務	5,808,000	—	—	5,808,000
	宿日直業務	12,672,000	1,101,413	—	13,773,413
	清掃業務	9,504,000	2,402,400	1,716,000	13,622,400
	警備委託料	132,000	224,400	145,200	501,600
	建築物環境調査	369,600	—	—	369,600
	防火設備点検	121,000	70,400	35,200	226,600
	エレベータ保守	607,200	435,600	—	1,042,800
	浄化槽維持管理	1,229,760	782,266	—	2,012,026
	電気設備保守	488,400	415,800	—	904,200
	自動ドア保守	34,980	17,490	11,660	64,130
	空調設備保守	341,000	499,950	—	840,950
	非常用発電機点検	687,500	407,000	—	1,094,500
	貯水槽清掃管理	—	59,950	—	59,950
	植木管理	45,964	—	—	45,964
	草刈委託料	—	238,191	143,936	382,127
	電気自動車ラッピング業務	185,900	—	—	185,900
	高圧機器PCB調査	6,600	—	—	6,600
	計	32,233,904	6,654,860	2,051,996	40,940,760
賃使用料 材料及び	複写機使用・借上料	1,442,760	102,073	92,412	1,637,245
	大型複写機借上料	98,604	—	—	98,604
	その他	649,274	28,266	346,014	1,023,554
	計	2,190,638	130,339	438,426	2,759,403
工事請負費	庁舎営繕	23,878,470	—	—	23,878,470
	時計塔撤去工事	—	110,000	—	110,000
	計	23,878,470	110,000	—	23,988,470
備品購入費	庁用備品	2,678,021	—	32,180	2,710,201
公課費	自動車重量税	31,400	—	—	31,400

● 普通財産管理費（繰越明許費）

- ・ 工事請負費 14,799,400円
周辺環境整備工事費 14,799,400円（東町団地跡地周辺環境整備工事）

6目 企画費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
14,093,000	13,249,341	0	843,659	26,000	0	3,500,000

<主な特定財源>

- ・ふるさとみやま応援基金繰入金（他） 2,000,000円
- ・コミュニティ助成事業助成金（他） 1,500,000円

● 企画事務費

○ 校区学校跡地検討委員会費

[目 的]

学校再編後の学校跡地及び施設等の活用について、校区ごとの学校跡地検討委員会を立ち上げ検討するものです。

[成 果]

山川東部小学校、竹海小学校、上庄小学校及び本郷小学校の各跡地の活用について、各校区の行政区長や公民館支館長等で構成する「校区学校跡地検討委員会」において、活用事業実施に向けた協議を行いました。また、令和5年に閉校した江浦小学校、岩田小学校及び開小学校についても、学校跡地検討委員会を立ち上げ、跡地活用について協議を継続しています。

学校跡地検討委員報酬		金額（円）	備 考
1節	報酬	535,000	7校区学校跡地検討委員報酬

○ まち・ひと・しごと創生会議費

[目 的]

本市におけるまち・ひと・しごと創生に関し、その中核となるまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び具体的施策の推進に当たり、広く関係者の意見を反映させることを目的として設置するものです。

[成 果]

まち・ひと・しごと創生会議を開催し、第2期総合戦略の令和5年度事業実績報告及びこれまでの総括について意見を聴取しました。また、第2期総合戦略の計画期間が満了することから、第3期総合戦略の策定に向けた具体的内容の協議を行いました。

まち・ひと・しごと創生会議費		金額（円）	備 考
7節	報償費	262,000	創生会議委員謝礼

○ まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費（新規事業）

〔目 的〕

令和2年度に策定した第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間の満了に伴い、地方創生の進展や社会情勢の変動、デジタル化の推進などを踏まえ、人口減少対策を軸とした今後の取組の方向性を明らかにすることを目的として、第3期総合戦略の策定を行うものです。

〔成 果〕

創生会議や庁内での協議を踏まえ、令和7年度からの5年間を計画期間とする第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

第3期総合戦略策定委託費		金額（円）	備 考
12節	委託料	6,996,000	第3期総合戦略策定支援業務委託料

○ 誘導サイン管理費

〔目 的〕

市内に整備している誘導サイン等の管理を行うものです。

〔成 果〕

モニュメント1、旧町界サイン3、誘導サイン53、避難所サイン23の管理を行いました。

誘導サイン管理費		金額（円）	備 考
10節	需用費	544,500	サイン看板修繕料
13節	使用料及び賃借料	21,460	民有地借上料（7箇所）

○ コミュニティ助成事業費

〔目 的〕

コミュニティ活動の活性化を図るため、（一財）自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を通じて、コミュニティ活動に必要な設備の整備に対する助成を行うものです。

〔成 果〕

一般コミュニティ助成事業として1団体の備品整備を行いました。

コミュニティ助成事業費		金額（円）	備 考
18節	負担金補助及び交付金	1,500,000	南新開区南組公民館（備品整備） 1,500,000円

○ 結婚サポート事業費

〔目 的〕

結婚を望む市民に出会いの機会を提供することで、晩婚化や未婚率の増加を抑制し、少子化に歯止めをかけることを目的としています。

〔成 果〕

結婚を望む市民に出会いの場を創出するため、22歳～39歳の独身者を対象とした婚活イベント「縁活みやマッチング」を3回開催しました。第1回は18名、第2回は24名、第3回は21名が参加し、合計17組のカップリングが成立しました。また、企業や団体が主催して開催する婚活イベント等の事業費の一部を補助する「出会い・結婚サポート事業補助金」を1団体が活用し、婚活イベントが実施されました。

結婚サポート事業費		金額（円）	備 考
12節	委託料	488,400	婚活イベント委託料
18節	負担金補助及び交付金	100,000	結婚サポート事業補助金

○ 広域行政推進費

〔目 的〕

住民の行動範囲が市町村の枠を超えて拡大する中、住民ニーズも広域的なものとなっており、そうした状況に的確に対応し適切な行政サービスの提供を図っていくため、複数の自治体が連携し調整を図りながら共同で事務を進めていくものです。

〔成 果〕

① 県南総合開発促進会議

県南地域の総合開発を促進することにより地域の発展を図り、県政の振興に寄与することを目的として設置されました。

- ・ 構成団体：福岡県知事及び県議会議長、県南の市町村長及び市町村議会議長
県南の商工会議所会頭、商工会代表、農業・林業・漁業団体代表
- ・ 事業内容：国会議員・関係省庁及び県に対する提言活動を行いました。
- ・ 負担金：24,100円

② 福岡県過疎地域振興協議会

過疎地域対策の充実強化を図り、過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図ることを目的として設置されました。

- ・ 構成団体：福岡県及び県内の過疎指定市町村等
- ・ 事業内容：過疎地域持続的発展対策の充実強化等について要望行動を行いました。
- ・ 負担金：196,240円

● 地域振興費

○ 市民協働まちづくり事業費

〔目 的〕

市民団体の活動を支援し、市との協働事業を推進することで、住民参画によるまちづくりを活発化し、市民の主体的なまちづくり活動等による活力ある地域づくりを目指します。

〔成 果〕

市民と行政の協働による魅力あるまちづくりを目的とした事業に自主的かつ主体的に取り組む団体に対し、事業費の一部を補助する「市民協働まちづくり事業補助金」について、本年度は8団体が活用し、地域の活性化や課題解決に向けたイベント等が行われました。

市民協働まちづくり事業費		金 額（円）	備 考（団体名／事業費）
18節	負担金補助及び交付金	2,048,000	みやま・地域もりあぐっ隊 300,000円 一般社団法人有明月 300,000円 あるにこ食堂 300,000円 長島買い物支援会 80,000円 たかがみね 300,000円 つばめのす 300,000円 しあわせ食堂♡ 300,000円 Oneヘルスクラブ 168,000円

7 目 公平委員会費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
104,000	82,600	0	21,400	0	0	0

● 公平委員会費

〔目 的〕

地方公務員法の規定に基づき、中立的な立場で、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する目的で設置されています。勤務条件に関する職員からの措置の要求の審査、職員に対する不利益処分への裁決、職員からの苦情相談への指導、助言を行います。

〔成 果〕

公平委員会を開催し、人事行政の運営状況及び関連する規則の制定等について、協議しました。

開催日 令和6年5月15日

8目 まちづくり対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
308,975,000	216,928,544	0	92,046,456	30,922,000	0	4,272,371

＜主な特定財源＞

・地域公共交通確保維持改善事業費補助金（国）	8,738,000円
・地域住宅支援総合交付金（国）	6,678,000円
・地域少子化対策重点推進交付金（県）	6,221,000円
・コミュニティバス等使用料（他）	1,879,071円

● 移住定住促進費

○ 移住・定住促進事業費

〔目 的〕

移住関連情報をわかりやすくまとめたガイドブックの作成や、移住支援金の支給、インターネットを活用した広告掲出など、本市の認知度と魅力を高め、本市への移住・定住を促進することを目的としています。

〔成 果〕

移住定住に関する情報をわかりやすく取りまとめた「移住・定住ガイドブック」のリニューアルを行いました。また、インターネット検索広告への移住に関する補助制度の掲載、オンラインでの移住イベントへの参加や、市への移住を検討している方への旅費の補助を行うなど、本市への移住の促進に努めました。

移住・定住サポート事業費		7,963,800円	備 考
10節	需用費	191,400円	印刷製本費（パンフレット3,500部、ポスター100枚）
11節	役務費	200,000円	シティプロモーション広告料
12節	委託料	895,400円	定住パンフレットデザイン
18節	負担金補助及び交付金	6,677,000円	ふるさと回帰センター負担金 移住支援補助金（3件） お試し訪問補助金（1件）

○ シティプロモーション事業

〔目 的〕

第2期シティプロモーション戦略に基づき、「住み続けたくなる」「帰って来たくなる」「新たなファンが来なくなる」まちを目指し、本市の魅力発信やブランドイメージを構築することで、市の認知度向上・関係人口の増加及び、その先の定住人口の増加を目的とするものです。

〔成 果〕

第2期シティプロモーション戦略で定めたロゴマークの適正使用とブランド化を推進するため、シティプロモーションロゴマーク及びキャッチコピーの商標登録を行いました。また、全職員がシティプロモーション戦略について理解を深め、積極的に取り組むために、シティプロモーション研修を実施しました。

シティプロモーション事業費		299,400円	備 考
7 節	報償費	50,000円	シティプロモーション研修講師謝礼
12 節	委託料	249,400円	シティプロモーション推進業務

○ 子育て世帯・新婚世帯家賃補助事業

〔目 的〕

新たな環境で生活を始める子育て世帯や新婚世帯に対し、1年間家賃の一部を補助することで定住促進を図るものです。

〔成 果〕

子育て世帯に19件、新婚世帯に32件の家賃補助を行いました。

子育て世帯・新婚世帯 家賃補助事業費		金額（円）	備 考
18節	負担金補助及び交付金	4,876,000	子育て世帯 19件 新婚世帯 32件

○ 通勤定期利用支援金事業

〔目 的〕

市外で就業される方の本市への定住を促進するため、新幹線、ＪＲ在来線又は西鉄電車を利用して通勤される方に対し、3年間通勤定期購入費用の一部を助成するものです。

〔成 果〕

4件の助成を行いました。（新規：2件、継続：2件）

通勤定期利用支援金事業費		金額（円）	備 考
18節	負担金補助及び交付金	239,000	通勤定期利用支援金

○ 奨学金返済支援補助事業

〔目 的〕

若者の本市への移住・定住、地元就職の支援を図るため、本市に居住し、高校・大学等の奨学金を返済している方に対し、3年間分について当該返済額の一部を助成するものです。

〔成 果〕

50件の助成を行いました。（新規：20件、継続：30件）

奨学金返済支援補助事業費		金額（円）	備 考
18節	負担金補助及び交付金	5,935,000	奨学金返済支援助成金

○ マイホーム取得支援事業

〔目 的〕

本市への転入及び定住を促進するため、市内に新たに住宅を取得する子育て世帯・転入世帯に対し、新築住宅の場合は20万円、中古住宅の場合は10万円を助成し、子育て世帯の場合は5万円の加算を行うものです。さらに、転入世帯については、みやまんコイン5万円分を支給するものです。

〔成 果〕

住宅取得への補助金225件、みやまんコインの支給38件を行いました。

（新築住宅：96件（新規）・115件（継続）、中古住宅：14件）

（みやま米：継続61件）

マイホーム 取得支援事業費		金額（円）	備 考
7節	報償費	3,440,727	みやまんコイン 38件 みやま米 61件
18節	負担金補助及び交付金	33,606,000	新築住宅 211件 中古住宅 14件

○ 結婚新生活支援事業

〔目 的〕

本市で新たな生活を始める新婚世帯（夫婦の直近1年間の合計所得が500万円未満）に対して、結婚を機に要した費用について、夫婦ともに39歳以下の場合は最大30万円、そのうち、共に29歳以下の夫婦には最大60万円を助成し、結婚生活の負担を軽減するものです。

〔成 果〕

36件の助成を行いました。

結婚新生活支援事業費		金額（円）	備 考
18節	負担金補助及び交付金	10,070,000円	結婚新生活支援補助金

● ふるさと納税推進費

〔目 的〕

市が進めるまちづくりに共感し、みやま市を応援したい市外在住の方に寄附という形でまちづくりに参加していただくとともに、本市の貴重な一般財源を確保することを目的としています。

〔成 果〕

本市のふるさと納税は、クレジット納付の導入や返礼品の追加、ポータルサイトへの加入等により、寄附金額は年々増加してきました。しかし、他の各自治体が返礼品の増量や寄附額の変更などを行った影響により、令和2年度をピークに年々減少傾向となっています。令和6年度は約90品の返礼品の追加やポータルサイトを追加し、制度の充実を図りましたが、寄附件数6,273件（前年比76.1%）、寄附額133,635,000円（前年比86.5%）となり、前年度を下回る寄附額となりました。本年度の寄附金については、ふるさと応援基金に積立を行いました。これまで積み立てた寄附金を活用し、奨学金給付事業や子育て支援拠点事業などを実施しました。また、本年度の企業版ふるさと納税による寄附の状況は、寄附件数6件、寄附金額2,500,000円で、創業支援事業や少年スポーツクラブの育成事業に活用しました。

< 寄附金の使途 >（個人版）

希望する使途	充当額（円）
(1) 教育・文化の振興	55,236,000
(2) 健康・福祉の充実	15,907,000
(3) 自然環境の保全	13,574,000
(4) 地場産業の振興	12,887,000
(5) 市長に一任	36,028,000
(6) 大雨災害活動支援	1,000
(7) 「ワンヘルスのまち みやま」に向けた資源循環のまちづくりの推進	2,000
合 計	133,635,000

< 令和6年度の主な寄附金活用事業 >（個人版）

使途	充当した事業	充当額（円）
(1) 教育・文化の振興	奨学金給付事業	2,500,000
	キャリア教育推進事業	1,000,000
	スクールバス運行事業	29,000,000
	学習支援事業	1,000,000
	指定文化財整備事業	500,000
	その他5事業	55,000,000

(2) 健康・福祉の充実	高齢者運転免許証自主返納助成事業	6,500,000
	ファミリーサポートセンター事業	3,000,000
	子育て支援拠点事業	5,500,000
	放課後児童クラブ事業	2,300,000
	障がい児保育対策事業	9,000,000
	産婦健診検査助成事業	600,000
	妊婦歯科健康診査事業	100,000
	新生児聴覚検査助成事業	400,000
	おむつお届け事業	1,600,000
(3) 自然環境の保全	地域猫不妊去勢手術事業	1,000,000
	地域猫事業	300,000
	不法投棄処理事業	2,000,000
	清掃等美化推進事業	1,500,000
	地球温暖化防止事業	4,500,000
	バイオマスセンター管理事業	4,000,000
(4) 地場産業の振興	スマート農業推進事業	700,000
	新規就農支援事業	1,000,000
	田んぼダム事業	200,000
	みやま野菜PR事業	700,000
	6次産業化支援事業	400,000
	地域通貨ポイント付与事業	3,400,000
	創業支援事業	2,500,000
	商業イノベーション事業	1,500,000
	小規模事業者経営革新支援事業	3,000,000
(5) 市長に一任	市民協働まちづくり事業	2,000,000
	防犯灯設置事業	4,900,000
	自主防災組織設立支援事業	400,000
	災害備蓄用購入事業	1,000,000
	ワンヘルス推進事業	5,000,000
	オルレ関連事業	2,000,000
合 計		160,000,000

<主な経費> (個人版)

ふるさと納税推進費		68,582,152円	備 考
7節	報償費	33,984,752円	ふるさと納税返礼品

10節	印刷製本費	172,700円	ふるさと納税用封筒 123,200円 ふるさと納税パンフレット 49,500円
11節	役務費	33,574,400円	通信運搬費 9,714,630円 広告料 40,000円 取扱手数料 17,470,588円 業務支援手数料 6,349,182円
12節	委託料	474,100円	管理システム保守委託料 336,600円 管理システム改修委託料 137,500円
13節	使用料及び賃借料	376,200円	管理システム使用料 112,200円 自治体マイページ使用料 264,000円

＜令和6年度の主な寄附金活用事業＞（企業版）

使途	充当した事業	充当額（円）
(1) しごとをつくり、安心して働けるようにする事業	創業支援事業	700,000
(2) 人を定着させ、還流・移住を促進する事業		0
(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業	こども医療助成事業	1,000,000
(4) 安全・安心で、持続可能な活力ある地域をつくる事業	少年スポーツクラブ育成事業	800,000
合 計		2,500,000

＜主な経費＞（企業版）

ふるさと納税推進事業費	110,000円	備 考
11節 役務費	110,000円	取扱手数料

● 公共交通対策費

○ 地域公共交通対策事業費

〔目 的〕

市民の移動手段となる公共交通の利便性・効率性の向上を図り、まちづくりと一体となった持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目的とします。

〔成 果〕

行政区長・市議会・交通事業者・関係行政機関等で構成する「みやま市地域公共交通活性化協議会・みやま市地域公共交通会議」を４回開催しました。交通空白地帯の解消など、現行のコミュニティバスが抱える課題の解決を目的とした公共交通体系の見直し方針を主な議題として協議を行いました。

地域公共交通対策事業費		140,000円	備 考
1 節	報酬	140,000 円	地域公共交通会議委員報酬

○ コミュニティバス運行事業費

〔目 的〕

鉄道、路線バスを補完する交通機関として市民の移動を支援することを目的に、平成 30 年 3 月から運行するものです。市が道路運送法に規定された自家用有償旅客運送の事業主登録を行い、運行は市内タクシー事業者に委託をしています。運賃は乗車 1 回あたり大人 100 円、小学生、障がい者及び高齢者は 50 円となっています。

〔成 果〕

8 つの路線を 6 台のバス（乗客定員 25 人乗りマイクロバスタイプ 2 台、乗客定員 11 人乗り大型ワゴンタイプ 4 台）で、302 日間運行しました（日曜及び年末年始（12/29～1/3）、ゴールデンウィーク（5/3～5/5）、お盆期間（8/13～8/15）、臨時運休日を除く。）。

年間利用者数は、前年度からほぼ横ばいの 36,150 人でした。

<各号車の実績>

号車	路線名	合計利用者数
1	高田・瀬高線（国道 209 号経由）	7,212 人
2	山川・瀬高線	11,709 人
3	瀬高・高田線（太神・岩田経由）	3,687 人
4	高田・瀬高線（江浦・浜田・大江経由）、 山川・高田線（亀谷・竹飯経由）	5,577 人
5	清水・上庄線	5,239 人
6	高田南部・西部線、山川・高田線（田浦・田尻経由）	2,726 人
合 計		36,150 人

コミュニティバス運行事業費		52,586,343 円	備 考
10 節	需用費	7,465,179 円	消耗品費 31,186円
			燃料費 6,941,193円
			時刻表作成費 492,800円

12 節	委託料	44,479,380 円	コミュニティバス運行委託料 38,798,980円 見直し検討業務委託料 4,994,000円 新札対応改修委託料 686,400円
13 節	使用料及び賃借料	641,784 円	コミュニティバス運行管理システム使用料

○ デマンド交通実証実験事業費（新規事業）

〔目 的〕

コミュニティバスの課題を解決する手段として期待されるデマンド交通の実証実験を実施することで、本市における有効性を検証することを目的とします。

〔成 果〕

A I を活用した予約制乗合タクシーの実証実験を実施しました。第1期を10月に山川・高田地区で、11月に瀬高地区で実施し、サービス内容を拡充した第2期を2月に山川・高田地区で再度実施しました。3か月間の実証実験では、事前登録者数434人、利用者数が延べ597人となっています。また、定性的な検証として、利用登録者、行政区長、コミュニティバス利用者、タクシー事業者にアンケート等を実施し、意見の収集を行いました。

デマンド交通実証実験事業費	19,841,950 円	備 考
12 節 委託料	19,841,950 円	デマンド交通実証実験事業委託料

○ 広域公共交通対策事業費

〔目 的〕

関係する自治体が広域的に連携することで地域公共交通の確保と交通社会資本の整備促進を目的とします。

〔成 果〕

次の団体に加入し、要望活動等を行いました。

広域公共交通対策事業費	776,000円	備 考
18節 負担金補助及び交付金	776,000円	西鉄天神大牟田線複線化促進期成会負担金 16,000円 県地域交通体系整備促進協議会負担金 20,000円 九州佐賀国際空港活性化推進協議会負担金 30,000円 地域公共交通活性化協議会負担金 30,000円 有明エリアMaaS検討会議負担金 680,000円

○ 生活交通対策事業費

〔目 的〕

交通弱者や通勤・通学者等の日常生活に必要なバス路線や交通事業者について、その維持確保と利便性の向上を目的とします。

〔成 果〕

国道443号線で運行されている堀川バス（株）の瀬高・柳川線に対し、バス運行費補助金を支出することにより、市民の日常的な移動手段を支える交通事業者の安心安全な運行を支援しました。

生活交通対策事業費		5,917,000円	備 考
18節	負担金補助及び交付金	5,917,000円	堀川バス運行補助

<運行実績>

バス事業者名	路線名	経由地	系統 距離 (km)	平均乗 車密度 (人)	運行回数 (回)	関 係 市町村
堀川バス(株)	瀬高・ 柳川線	瀬高駅前～ 西鉄柳川～ 亀の井ホテル前	11.4	2.1	平日25.0 土曜日20.5 日祭日16.0	みやま市 柳川市

○ 地域交通事業者継続支援事業費

〔目 的〕

燃料価格高騰の影響を受けている交通事業者に支援金を支給することで、その事業継続を支援することを目的とします。

〔成 果〕

市内に本社又は営業所のあるタクシー事業者、貸切バス事業者、運転代行事業者に対し、保有する車両1台あたり2万円の支給を実施することで、事業継続を支援しました。

地域交通事業者継続支援事業費		1,000,000円	備 考
18節	負担金補助及び交付金	1,000,000円	タクシー事業者 5社 貸切バス事業者 1社 運転代行事業者 3社

9目 基金費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
710,977,000	540,846,451	0	170,130,549	0	0	168,211,451

＜主な特定財源＞

- ・道の駅収益金寄附金（他） 16,000,000円
- ・ふるさと寄附金（他） 133,635,000円

● 各種基金費

〔目 的〕

基金は、年度間の財政不均衡の調整を図るとともに、特定の事業の財源とするなど、弾力的な財政運営のために活用しています。基金積立金は、基金運用に伴う利子分の積立と新規積立からなります。

〔成 果〕

新規積立の主なものは、本年度の個人版ふるさと寄附金を「ふるさとみやま応援基金」に133,635,000円積み立てております。さらに、地方財政法第7条による前年度剰余金を「財政調整基金」へ積立し、後年度の財源の確保に努めています。一方、これまで頂いたふるさと寄附金を活用し、寄附者の意向による各種事業への充当を行ったことにより、「ふるさとみやま応援基金」を160,000,000円取り崩しています。

○ 基金の状況

(単位：円)

基金の名称	5年度末残高 (A)	積立額	6年度末残高 (B)	増減額 (B)-(A)
		取崩額		
財政調整基金	4,226,952,122	282,708,996	4,109,661,118	△117,291,004
		400,000,000		
減債基金	1,535,846,761	100,367,917	1,636,214,678	100,367,917
		0		
教育振興基金	624,269,795	1,650,340	622,920,135	△ 1,349,660
		3,000,000		
まちづくり振興基金	553,158,041	1,214,292	550,372,333	△ 2,785,708
		4,000,000		
福祉振興基金	344,086,410	82,833	344,169,243	82,833
		0		
農林水産業振興基金	204,186,703	16,048,915	220,235,618	16,048,915
		0		

企業誘致基金	160,600,092	42,308	160,642,400	42,308
		0		
地域雇用創出推進基金	366,289,825	89,091	216,378,916	△149,910,909
		150,000,000		
環境衛生施設整備基金	340,485,255	1,581,236	342,066,491	1,581,236
		0		
災害対策基金	432,788,842	104,116	432,892,958	104,116
		0		
森林環境譲与税基金	4,138,563	3,066,658	7,205,221	3,066,658
		0		
ふるさとみやま応援基金	1,054,724,448	133,889,749	1,028,614,197	△ 26,110,251
		160,000,000		
合計	9,847,526,857	540,846,451	9,671,373,308	△176,153,549
		717,000,000		

10目 情報政策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
233,942,000	213,808,056	0	20,133,944	50,891,000	0	0

＜主な特定財源＞

- ・ デジタル基盤改革支援補助金（国） 38,314,000円
- ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国） 3,876,000円
- ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国）【繰越分】 8,701,000円

● 電算管理費

〔目 的〕

住民情報、財務会計等に関する記録をシステム化する事により、行政事務の効率化を推進するとともに、住民票をはじめ各種証明書等の迅速な発行等、住民に対する行政サービスの充実を図ることを目的としています。

〔成 果〕

住民記録をはじめとする総合行政情報システムについて、各法改正等によるシステム改修及びシステムバージョンアップ作業を行い、適切な運用管理を維持しました。

電算管理費		142,261,578円	備 考	
8節	旅費	4,460円	職員旅費	4,460円
10節	需用費	2,395,140円	電算機器消耗品	1,951,675円
			電算出力帳票等印刷費	443,465円
11節	役務費	1,642,106円	本所、支所、出先機関通信回線料	1,642,106円
12節	委託料	55,055,968円	基幹系機器等保守委託料	1,789,128円
			基幹系システム保守委託料	19,217,440円
			番号制度システム整備委託料	1,501,500円
			R P A運用支援業務委託料	1,148,400円
			基幹系システム改修等委託料	484,000円
			情報システム標準化対応業務委託料	30,915,500円
13節	使用料及び賃借料	73,905,163円	基幹系システム機器使用料	73,905,163円
18節	負担金補助及び交付金	9,258,741円	地方公共団体情報システム機構負担金	63,000円
			番号制度中間サーバー整備負担金	6,977,000円
			コンビニ交付サービス負担金	2,218,741円

○ 情報システム標準化対応業務委託料（新規事業）

〔目 的〕

国が地方公共団体における事務処理内容の共通性・地方行政運営の観点から進めている、住民記録や税など基幹20業務の標準準拠システムへの移行および国が整備した全国的なクラウド環境であるガバメントクラウドへの移行の実施を目的としています。

〔成 果〕

各業務システムについて、国が示す標準仕様書と現行システムとの相違点等の確認作業を行い、システムベンダーと移行計画について協議しました。20業務のうち2業務は令和7年2月に標準準拠システムでの運用を開始しており、残りの業務についても、国が目指す令和7年度末までに概ね移行が完了する見込みです。

項目	内容	決算額
12節 委託料	情報システム標準化対応業務委託料委託料	30,915,500円
合計		30,915,500円

● 番号制度システム整備事業費（繰越明許費）

〔目 的〕

法改正により戸籍や住民票、マイナンバーカード等の記載事項に「氏名の振り仮名」が追加されることに伴い、各業務システムに必要な改修を行い、デジタル社会における重要な基盤を整備することを目的としています。

〔成 果〕

住民記録システム、コンビニ交付システムに対し必要な機能を追加し、令和7年5月26日の改正戸籍法3号施行日以降、戸籍振り仮名届出がされた人から、戸籍や住民票、マイナンバーカードに氏名の振り仮名を記載する準備が整いました。

項目	内容	決算額
12節 委託料（繰越明許費）	システム構築委託料	8,701,000円
合計		8,701,000円

● 情報化推進費

〔目 的〕

各地方公共団体間を専用回線で接続する総合行政ネットワークシステム（L G W A N）をはじめ、情報共有システムである庁内グループウェアやインターネットを活用し、行政情報の共有化及び行政運営の迅速化を図ります。また、デジタル技術の活用により、行政運営の効率化を推進します。

〔成 果〕

総合行政ネットワークシステムや庁内グループウェア（メール送受信、スケジュール管理、施設予約等）を活用し、各種情報の閲覧や職員間の情報の共有化により事務の効率化を図りました。

情報化推進費		62,845,478円	備 考	
8節	旅費	1,100円	職員旅費	1,100円
10節	需用費	145,866円	電算機器消耗品	145,866円
11節	役務費	550,925円	本所、出先機関通信回線料	550,925円
12節	委託料	11,454,740円	情報系システム保守委託料	6,259,440円
			情報系システム更新委託料	5,195,300円
13節	使用料及び賃借料	30,302,925円	情報系システム機器使用料	26,928,715円
			W E B会議用ライセンス使用料	340,850円
			公共施設予約システム使用料	1,980,000円
			動画編集ソフト使用料	129,360円
			会議録作成支援システム使用料	924,000円
17節	備品購入費	3,126,255円	備品購入費	3,126,255円
18節	負担金補助及び交付金	17,263,667円	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	1,537,490円
			福岡県情報セキュリティ対策協議会負担金	7,718,177円
			地域活性化企業人派遣事業負担金	8,008,000円

1 1 目 交通安全対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,187,000	1,168,320	0	18,680	0	0	0

● 交通安全対策費

〔目 的〕

交通安全運動を推進し、市民の交通安全意識の高揚を図り、もって交通事故をなくすことを目的としています。

〔成 果〕

春、夏、秋及び年末における交通安全週間において、登校児童の安全のため街頭指導や広報車、啓発物資の配布等の啓発活動を実施しました。また、児童・園児、老人会等に対し、警察及び交通安全協会とともに法令講習や実践型交通安全教室を開催しました。

・みやま市交通安全協会

みやま市交通安全協会補助金 1,079,150円

1 2 目 諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
13,289,000	12,887,485	0	401,515	0	0	4,900,000

＜主な特定財源＞

- ・ふるさとみやま応援基金繰入金（他） 4,900,000円

● 防犯対策費

〔目 的〕

安全で安心なまちづくり推進体制を整備し、各種団体の活動を支援し、防犯灯設置等の費用補助を行うことにより、住民福祉の増進を図ることを目的としています。

〔成 果〕

・防犯灯の設置

防犯を目的に、各行政区の防犯灯の新設や取替の費用に対し補助を行い、LED化の推進を図りました。

防犯灯設置補助金（252基） 4,990,300円

・柳川・みやま地区防犯協会

柳川・みやま地区防犯協会負担金 3,215,050円

・安全安心まちづくり推進協議会

安全・安心まちづくり推進協議会補助金 1,250,000円

● 各種補助金

〔目 的〕

各種団体の活動目的の達成を補助するため、各種団体からの請求に基づき、補助金等の支出を行い、当該団体の円滑な事業運営ができるよう支援します。

〔成 果〕

令和6年度は、下記の5団体に交付しました。

各種負担金補助及び交付金	688,000円
福岡県美術展覧会負担金	10,000円
九州の自立を考える会負担金	30,000円
柳川・みやま地区社明運動推進委員会負担金	249,000円
オイスカ負担金	40,000円
柳川保護区保護司会補助金	359,000円

13目 ワンヘルス推進費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
10,146,000	8,224,868	0	1,921,132	0	0	5,000,000

＜主な特定財源＞

・ふるさとみやま応援基金繰入金（他） 5,000,000円

● ワンヘルス推進費

○ ワンヘルス啓発事業

〔目 的〕

広報誌への掲載や市民講座「ワンヘルス楽校」、出前講座などを通じて、市民や事業者にワンヘルスをわかりやすく普及啓発することを目的としています。

〔成 果〕

広報誌へのシリーズワンヘルスの掲載、ワンヘルス宣言事業所へのミニのぼり旗やステッカーの配布、パンフレットの作成配布を通じて、ワンヘルスの普及啓発につなげました。

7月から毎月開催した市民講座「ワンヘルス楽校」は、市民に楽しく学んでもらえるよう様々な分野に精通した専門家などを招き、幅広いテーマで講演会やワークショップを行いました。11月に桜舞館小学校との共催で開催したワンヘルス楽校では、小中学生や先生がこれまでの取組や実践における課題について、日本医師会名誉会長の横倉義武先生やワンヘルスマスターなどと直接意見交換を行い、ワンヘルスへの理解をさらに深めることができました。

また、市ホームページの特設サイトやInstagramによる情報発信に努めました。

ワンヘルス啓発事業費		金額（円）	備 考
10節	需用費	272, 995	消耗品費（啓発グッズ・印刷製本等）

○ ワンヘルスフェスティバル事業

〔目 的〕

ワンヘルスへの理解促進と普及啓発の一環として「ワンヘルスフェスティバル」を開催し、市民等に気軽にワンヘルスを体感してもらうことを目的としています。

〔成 果〕

10月5日に「みやま市ワンヘルスフェスティバル2024」を総合市民センターで開催しました。NHKおはよう九州沖縄のキャスターで気象予報士の佐々木理恵氏による基調講演や大牟田市動物園を舞台にした映画「いのちのスケッチ」監督の瀬木直貴氏、ヒロインの獣医師役を演じた藤本泉氏のトークショーなどを行い、市民のワンヘルスへの理解促進および普及啓発を図りました。また、屋外では地元特産品の即売会や市内料飲店組合等の出展、ふれあい動物園など、多彩なイベントにより多くの方にワンヘルスを体感してもらいました。

ワンヘルスフォーラム事業費		金額（円）	備 考
12節	委託料	4, 467, 760	企画運営業務委託料

○ ワンヘルス宣言事業者登録促進補助金事業

〔目 的〕

福岡県が実施している「ワンヘルス宣言事業者登録制度」を推進し、みやま市の事業者にワンヘルスの理念とその取組を広げるために、登録事業者に対しデジタル地域通貨（みやまんコイン）を付与し、宣言事業者の増加を図ることを目的としています。

〔成 果〕

市ホームページや広報での周知活動をはじめ、商工会の各部会での説明により制度の周知に努め、市内事業者の登録数が年度当初の63事業者から109事業者へと増加しました。申請があった事業者にはデジタル地域通貨を付与し、市内加盟店での利用により地域活性化に寄与しました。

ワンヘルス宣言事業者登録促進補助金事業費		金額（円）	備 考
18節	補助金	284, 144	申請件数29件

14目 旧学校跡地整備事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
17,826,000	17,825,500	0	500	0	9,500,000	0

<主な特定財源>

- ・旧小学校跡地整備事業債（過疎債） 9,500,000円

● 旧学校跡地整備事業費（新規事業）

○ 旧学校跡地整備事業

[目的]

学校再編に伴い閉校した旧学校跡地等の活用に向けて、施設の改修等を行うものです。

[成果]

竹海小学校及び上庄小学校の跡地活用について、地元委員会や関係部署間での協議結果を踏まえ、整備事業に着手しました。

旧学校跡地整備事業費		金額（円）	備考
12節	委託料	4,598,000	旧上庄小校舎改修等設計委託料
		1,925,000	旧上庄小プール解体設計委託料
		3,080,000	旧竹海小解体設計委託料
		8,222,500	アスベスト調査業務委託料（旧上庄小・旧竹海小他）

2款 総務費 2項 徴税費

1目 税務総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
520,676,000	491,399,755	0	29,276,245	349,258,280	0	1,467,670

<主な特定財源>

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 295,959,694円
- ・県民税徴収取扱費委託金（県） 53,298,586円
- ・税務証明手数料（他） 1,151,500円

● 税務事務費

○ 固定資産税評価業務

[目的]

課税客体の的確な把握と適正な評価による、公平な課税を目的としています。

〔成 果〕

現地調査や各種資料調査を実施し、固定資産税の課税客体となる資産の正確な現況把握に努めました。

本年度は3年に一度の評価替えの年であり、3年かけて評価見直しを行った内容を基に賦課するとともに、次回評価替えに向けての準備を進めました。

また、前年度までに把握した増改築や滅失した未評価家屋等の現地調査や農地台帳との突合処理などを進めました。

通年の評価業務として、新築家屋の調査や、経年異動や物件異動を的確に把握し、課税台帳や評価用基図の修正作業などを実施しました。

・委託料

委 託 項 目	数 量 等	委 託 金 額
固定資産評価支援業務委託 (R6-R8年度事業) 令和6年度分	一式	21,046,300円
未評価家屋等評価調査業務委託	36棟	1,782,000円

○ 給与支払報告書等データ入力業務委託

〔目 的〕

事業所より書面にて提出される給与支払報告書を業務委託により電子データ化し、敏速で的確な申告受付及び適正な課税を行うことを目的としています。

〔成 果〕

給与支払報告書のうち書面による提出分を電子データ化し、電子提出分とあわせて申告システムに取り込むことにより令和6年分の確定申告及び市県民税申告の受付処理を円滑に行うことができました。また、課税においては市県民税の賦課業務を正確に行うため、申告内容の精査に努めました。

・委託料

項 目	金 額
令和6年度データ入力委託料	487,799円

データ入力内訳

原 票 名	件 数
給与支払報告書	6,719件

● 定額減税補足給付金給付事業費

〔目 的〕

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として、定額減税措置がとられました。この定額減税しきれないと見込まれる住民に対して、定額減税しきれない額を支給する定額減税補足給付金（調整給付金）事業を実施しました。

〔成 果〕

令和6年に入手可能な課税情報（令和6年度分の個人住民税所得割、及び令和6年分の所得税の推計額）を基に、定額減税しきれない額を1万円単位に切り上げて算出した額（調整給付金）の支給を行いました。

名 称	金 額 等
支給件数	6,555件
支給額	282,340,000円
事務費	11,630,217円

2目 賦課徴収費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
6,576,000	4,890,938	0	1,685,062	0	0	104,600

＜主な特定財源＞

・督促手数料（過年度分）（他） 104,600円

● 賦課徴収費

〔目 的〕

市税及び国民健康保険税の滞納者に対して、督促・催告状の発送、電話や訪問による納税指導、差押などの滞納処分を行い、滞納税の早期納入を目的としています。

〔成 果〕

滞納整理システムによる滞納者管理により、督促・催告状の発送や納税相談、税務課全員による年3回の夜間電話催告・訪問徴収を行いました。

また、滞納処分として、不動産、給与、預貯金、所得税還付金などの差押、また搜索により差押えた動産の合同公売会を行いました。

節	名 称	金 額	説 明
10節	需用費	2,160,151円	消耗品費 94,730円 燃料費 75,745円 印刷製本費 1,989,676円 納税通知書、納付書 926,530円 封筒 610,137円 その他印刷費 453,009円 修繕費 0円

2 款 総務費 3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
295,188,000	284,173,501	0	11,014,499	45,021,326	0	12,725,224

<主な特定財源>

・ 個人番号カード関連事務費交付金（国）	27,194,000円
・ デジタル田園都市国家構想交付金（国）	10,764,013円
・ 諸証明等手数料（他）	12,613,690円

● 戸籍事務費・住民基本台帳事務費

〔目 的〕

戸籍制度は、人の親族的な関係を公簿（戸籍簿等）に登録し、これを証するものであり、また住民基本台帳は、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他住民に関する事務の処理の基礎とし、住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的としています。

〔成 果〕

戸籍、住民基本台帳（外国人含む）、印鑑登録の諸届書を受理し、公簿に登録し、また申請に基づき、戸籍謄本や住民票の写しを交付して、登録事項を公証しました。特に、住民基本台帳は、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の基礎となるものです。これに関連して、行政資料として活用される統計、調査、報告等の事務、火葬許可、犯罪通知に関する事務を行っています。なお、窓口サービス業務については、市民課・山川支所・高田支所で行っていますが、令和6年10月より、各支所における戸籍届の取扱いを廃止し、市民課において戸籍届出書の審査及び受理を行うこととしました。

前年に引き続き異動が多い年度末時期の、3月23日及び4月6日の日曜日の午前中に窓口を開庁し、住民異動届の受付や各種証明書の発行等を行いました。

証明書の交付件数や届出書の受付等の状況は、次表のとおりです。

(ア) 証明書等の交付件数及び手数料収入状況

区 分	件 数 (内コンビニ交付)	手数料（円）	公用及び無料件数	備 考
戸 籍	10,899 (1,301)	5,848,650	6,058	
住民登録	9,793 (3,176)	1,764,540	1,419	
身分証明	325	65,000	0	
印鑑登録	678	135,600	0	

印鑑証明	6, 291 (2, 237)	1, 109, 050	68	
印鑑登録証切替	0	0	0	
臨時運行許可申請	345	258, 750	0	
戸籍広域交付	828	525, 300	6, 972	
計	29, 159 (6, 714)	9, 706, 890	14, 517	

(イ) 戸籍届出受付

区 分	件 数
出 生	298
死 亡	938
婚 姻	458
離 婚	116
転 籍	133
そ の 他	251
計	2, 194

(ウ) 住民基本台帳届出受付

区 分	件 数
出 生	144
死 亡	639
転 出	641
転 入	607
転 居	262
そ の 他	770
計	3, 063

(エ) 新戸籍編製 215 件

(オ) 戸籍全部消除 528 件

(カ) 本籍数(令和7年3月31日現在) 22, 523

(キ) 本籍人口数(令和7年3月31日現在) 53, 445

(ク) 住民基本台帳

人口・世帯数(令和7年3月31日現在)

区 分	人 口
男	15, 945 人
女	18, 081 人
計	34, 026 人
世帯数	14, 689 世帯

(ケ) 人口動態調査

区 分	件 数
出 生	157
死 亡	704
死 産	5
婚 姻	70
離 婚	47
計	983

(コ) 臨時開庁受付者数(日曜開庁) 令和7年3月23日、4月6日

課名	受付件数
市民課	29
健康づくり課	3
計	32

(サ) DV支援対象者 市内居住者 17 件 市外居住者 49 件

(シ) おくやみ手続き受付件数 521 件

● 戸籍事務費・住民基本台帳事務費（繰越明許費）

〔目 的〕

法改正により、戸籍や住民票、マイナンバーカード等の記載事項に「氏名の振り仮名」が追加されることに伴い、各業務システムに必要な改修を行い、デジタル社会における重要な基盤を整備することを目的としています。

〔成 果〕

戸籍情報システム、戸籍附票システムに対し必要な機能を追加し、令和7年5月26日の改正戸籍法第3号施行日以降、戸籍不利理仮名届出がされた人から、戸籍や住民票、マイナンバーカードに氏名の振り仮名を記載する準備が整いました。

項目	内容	決算額
1 2 節委託料（繰越明許費）	システム構築委託料	5, 4 1 2, 0 0 0 円
合計		5, 4 1 2, 0 0 0 円

● マイナンバーカード交付・普及事業費

〔目 的〕

住民基本台帳ネットワークで、全国の市町村の住民基本台帳を通信回線で結び、そこに記載されている4情報（氏名・生年月日・住所・性別）と住民票コード（個人を単位として設定される全国共通の番号）やマイナンバー（個人番号）で本人確認を行います。

また、マイナンバーカードの交付は、手続きの簡素化、本人確認の簡易な手段等利便性の向上を図るとともに、行政運営の効率化を目的としています。

〔成 果〕

令和7年3月末でのマイナンバーカード交付率は85.0%となりました。令和5年9月より開始した、マイナンバーカード申請のための来庁が困難な高齢者等を対象とした申請サポート出張サービスの件数は増加しています。申請から取得までを自宅や施設に居ながらできるサービスで、マイナンバーカードを取得したくてもできなかった方たちのニーズを満たすことができました。また、12月より乳児（満1歳未満）・国外転入者・紛失等による再交付の場合など、特に速やかな交付が必要となる場合の方を対象とした特急発行・交付が開始されました。従来1ヶ月程度要していたマイナンバーカードの申請から交付までの期間が1週間程度に短縮され、増加傾向となっており交付率向上につながっています。

「マイナンバーカード」を利用してコンビニで住民票の写しなどの証明書を取得するコンビニ交付の件数が増加していることは利用増進となっています。

（ア）ネットワークを利用して業務を行った件数

住民票広域交付発行件数	4 6 件
附票通知受信件数	3, 7 4 7 件
転入通知受信件数	7 6 5 件

(イ) マイナンバーカードの交付状況

(令和7年3月末現在)

区 分	※申請件数	交付件数
平成27～令和4年度	25,209	23,503
令和5年度	2,524	3,315
令和6年度	2,819	2,926
計(総件数)	30,552	29,744

※J-LISがマイナンバーカードの申請を受理し、市に送付した枚数。

J-LISとは、都道府県・市区町村が共同で運営する組織。

(ウ) マイナンバーカードサポート件数

- ・マイナンバーカード申請補助件数 1,271件
- ・出張申請受付件数 272件

(エ) 休日の交付件数

休日のマイナンバーカード交付件数 3件

● 窓口デジタル化推進事業費(新規事業)

〔目 的〕

本庁や支所における窓口での各種手数料等の支払いに、多様な支払いが可能となる「セミセルフレジ」を導入し、窓口対応の時間短縮や会計トラブルの防止、キャッシュレス支払いの拡充を図ります。

また、支所における様々な相談や問い合わせ等にオンラインで本庁等の担当職員が対応するための「遠隔相談窓口システム」を導入し、来庁者と担当職員がお互いに顔が見える環境で対話することで、よりきめ細やかな相談窓口対応が可能となるなど、市民サービスの向上を図ります。

〔成 果〕

「セミセルフレジ」は市民課、税務課及び山川・高田支所の窓口に1台ずつ、計4台を導入しました。現金払いの場合も直接お金を機械に投入できることや、ペイペイによる支払いのほかにも各種キャッシュレス支払いが可能となったことで、利用された方からは好評を得ることができました。また、手数料の集計作業や、釣銭の間違い防止など、職員の事務負担軽減につながりました。

「遠隔相談窓口システム」は、支所で取り扱う関係課(市民課・税務課・健康づくり課・福祉課・子ども子育て課・介護支援課・環境政策課・総務課・教育総務課)の業務について、支所に対応できない相談や問い合わせについて対応しました。令和6年10月からの導入でもあることや、デジタルに不慣れな方などが操作を躊躇されるなど、対応件数は32件となりました。

(ア) セミセルフレジ決済回数（令和7年1月22日～3月31日）

	現金	バーコード決済	クレジットカード	合計
市民課	1, 7 9 5	2 7 1		2, 0 6 6
税務課	5 8 7	5 3		6 4 0
高田支所	6 3 6	1 2 3		7 5 9
山川支所	5 0 8	4 9		5 5 7

(イ) 遠隔システム使用回数

高田支所		山川支所	
1 0 月	2	1 0 月	2
1 1 月	1	1 1 月	2
1 2 月	3	1 2 月	1
1 月	8	1 月	3
2 月	2	2 月	4
3 月	2	3 月	2
合計	1 8	合計	1 4

2 款 総務費 4 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
938,000	864,747	0	73,253	658	0	0

<主な特定財源>

- ・在外選挙管理委託金（県）658円

● 選挙管理委員会費

〔目 的〕

選挙事務の公正・中立な執行を確保し、能率的な処理を図るため、法律に基づくところにより、選挙管理委員会を開催し、各選挙人名簿の調整と選挙に関する事務を管理することを目的としています。

〔成 果〕

選挙管理委員会を開催し、各選挙人名簿を調整しました。

- ・委員会開催 1 0 回 ・議案、承認 6 0 件
- ・選挙人名簿登録者数（令和7年3月3日現在）

男	1 3, 6 6 2 人
女	1 5, 7 0 4 人
計	2 9, 3 6 6 人

2目 選挙啓発費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
163,000	118,397	0	44,603	0	0	0

● 明るい選挙推進事業費

〔目 的〕

柳川・みやま地区選挙啓発事業推進協議会を設置し、選挙違反のないきれいな選挙、投票参加及び市民の政治意識の向上等、明るい選挙の実現を図ることを目的としています。

〔成 果〕

柳川みやま選挙啓発事業推進協議会において、目的達成のため先進地の調査研究を行い、まるごとみやま市民まつり来場者及び市内高校に啓発チラシ・啓発物資の配布等の選挙啓発活動を実施しました。

3目 県知事選挙費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
18,052,000	17,232,221	0	819,779	17,232,221	0	0

<主な特定財源>

・ 県知事選挙費委託金（県） 17,232,221円

● 福岡県知事選挙（令和7年3月23日執行）

〔目 的〕

福岡県知事選挙における選挙人名簿の調整と投開票事務の公正・中立で正確な執行を行うことを目的としています。

〔成 果〕

区分	投票結果等
当日有権者数	29,277人
投票者数	10,089人
投票率	34.46%

4目 衆議院議員総選挙費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
20,134,000	18,165,835	0	1,968,165	18,165,835	0	0

<主な特定財源>

- ・衆議院議員総選挙費委託金（県） 18,165,835円

● 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査（令和6年10月27日執行）

〔目的〕

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査における選挙人名簿の調整と投開票事務の公正・中立で正確な執行を行うことを目的としています。

〔成果〕

(小選挙区)

区分	投票結果等
当日有権者数	29,561人
投票者数	15,964人
投票率	54.00%

2款 総務費 5項 統計調査費

2目 指定統計調査費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
7,092,000	5,972,092	0	1,119,908	5,952,887	0	0

<主な特定財源>

- ・指定統計調査費委託金（県） 5,952,887円

〔目的〕

各種行政施策その他の基礎資料を得ることなどを目的として、国から委託を受け、各種の指定統計調査を行います。

〔成果〕

● 学校基本調査費

学校教育法に規定する学校を対象とし、学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等を明らかにするための調査を実施しました。

- ・調査の期日 令和6年5月1日

● 経済センサス調査費

経済センサスは、事業所・企業の経済活動の状態を明らかにし、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的にしています。

本年度は、経済センサスに係る調査区の管理業務を行いました。

● 農林業センサス調査費

農林業センサスは、農林業の生産・経営・就業の実態を明らかにするとともに、農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的に調査を実施しました。

- ・調査の期日 令和7年2月1日 調査対象件数 3,873件
- ・調査員数 149人

● 国勢調査費

国勢調査は、国内に住んでいる全ての人・世帯を対象とする国の最も基本的な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにし、各種施策の基礎資料を得ることを目的にしています。
本年度は、令和7年国勢調査の準備事務を行いました。

● 全国家計構造調査費

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に調査を実施しました。

- ・調査の期間 令和6年10月及び11月 調査対象件数 48件
- ・調査員数 4人

2 款 総務費 6 項 監査委員費

1 目 監査委員費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,726,000	2,636,180	0	89,820	0	0	0

● 監査委員費

〔目 的〕

地方自治法等に基づき、住民福祉の増進と公正で合理的かつ効果的な市の行財政運営の確保のため、財務に関する事務の執行等に関し、毎会計年度審査する決算審査、毎会計年度一回以上期日を決めて審査する定期監査、毎月定期に出納を検査する例月出納検査等を行います。

〔成 果〕

- ・決算審査

7月2日（水道事業会計及び下水道事業会計）

7月10日から7月30日まで（一般会計及び特別会計）

- ・財政健全化審査

7月29日

- ・定期監査

11月18日から11月28日まで

対象節 7節 報償費、15節 原材料費、20節 貸付金、

21節 補償補填及び賠償金、23節 投資及び出資金

24節 積立金、25節 寄附金、26節 公課費、27節 繰出金

- ・例月出納検査

対象月	実施日	対象月	実施日
令和6年 4月分	5月27日	10月分	11月26日
5月分	6月27日	11月分	12月23日
6月分	7月26日	12月分	1月27日
7月分	9月11日	令和7年 1月分	2月21日
8月分	9月26日	2月分	3月26日
9月分	10月30日	3月分	4月28日

3款 民生費

民生費は、予算額8,644,246千円に対し支出済額8,143,267千円で、翌年度繰越額34,453千円となっています。

3款 民生費 1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,813,584,000	2,631,159,881	33,278,000	149,146,119	706,095,936	0	0

<主な特定財源>

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 178,848,306円
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）【繰越分】 133,835,626円
- ・国民健康保険基盤安定負担金（国） 46,395,094円
- ・ " （県） 152,170,273円
- ・介護保険低所得者保険料軽減負担金（国） 26,074,035円
- ・ " （県） 13,037,017円
- ・後期高齢者医療保険料基盤安定負担金（県） 144,217,440円

● 社会福祉総務費

〔目的〕

地域福祉の向上を図るため、社会福祉協議会ほか各種団体等に補助金を交付し、活動を支援することにより「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の実現を目的としています。

〔成果〕

社会福祉協議会をはじめ、各種団体に補助金を交付し地域福祉の向上に努めました。

名称	金額
藤楓協会負担金	8,000円
社会福祉協議会補助金	43,450,297円
(内訳)	
運営費補助（職員7人）	40,450,525円
ボランティア活動推進補助	2,249,772円
校区社協補助	750,000円
遺族会補助金	1,270,869円
母子会補助金	241,000円
合計	44,970,166円

● 民生委員児童委員費

〔目 的〕

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付することで民生委員活動が充実することにより、地域福祉が向上することを目的としています。

〔成 果〕

・ 令和7年3月31日現在の民生委員・児童委員：88人（内 主任児童委員 6人）

任期：令和7年11月30日

民生委員児童委員協議会の運営補助金として3,220,000円と民生委員・児童委員の活動補助金として5,305,000円を支出し、地域福祉の向上に努めました。

● 戦没者追悼式費

〔目 的〕

戦没者を追悼し、平和を祈念するとともに追悼事業を通して恒久平和への意識の涵養を図り、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝承していくことを目的としています。

〔成 果〕

5月28日にみやま市総合市民センターにて戦没者の御霊を追悼し、世界の平和を祈念するため、戦没者追悼式を行いました。

事業費 1,249,322円

● 生活困窮者自立支援事業費

〔目 的〕

経済的に困窮し、将来的に最低限度の生活を維持できなくなる恐れのある人、また各種生活上の困りごとを抱える人を対象に、その早期の自立等を目指して、自立相談支援、家計相談支援、就労支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援、アウトリーチ支援を行います。

〔成 果〕

事業委託により設置した「くらしの困りごと相談室」において、2人の自立相談支援員兼就労相談支援員が月曜日～金曜日、1人の家計相談支援員が週2日相談に当たりました。また、福岡県との共同実施事業として就労準備支援事業・アウトリーチ支援事業に取り組み、就労準備事業相談員を配置して就労にむけた準備段階として参加者に職場体験プログラム等を実施しました。

様々な困りごとや経済的困窮問題につき、アドバイスや利用可能な各種制度の申請支援、関係機関との調整や連携して支援を行った結果、相談者の自立等の成果があがりました。

新規相談件数：93件

自立相談支援計画を作成し長期支援を実施したもの：88件（新規68件・継続20件）

家計相談支援計画を作成し長期支援を実施したもの：48件（新規34件・継続14件）

住居確保給付金の支給件数：2件

就労準備支援事業参加者：4件（A型作業所へ就労者1名）

事業の委託料	自立相談支援事業	9,550,531円
	家計改善支援事業	2,744,280円
	就労準備支援事業	1,596,860円
扶助費	住宅確保給付金	126,000円

● 公費医療総務費

〔目 的〕

公費医療受給者が保険医療機関を受診する際、円滑に給付を受けられるよう、医師会等に補助金を交付することにより、保健及び福祉の向上を図ります。

〔成 果〕

柳川山門医師会・歯科医師会、大牟田医師会・歯科医師会に対し、公費医療協力補助金 1,522,592 円を交付し、公費医療の円滑な推進を図りました。

(単位：円)

医師会名	令和6年度（A）	令和5年度（B）	差引額（A－B）
柳川山門医師会	828,292	829,948	△1,656
柳川山門歯科医師会	286,300	286,872	△572
大牟田医師会	384,000	374,000	10,000
大牟田歯科医師会	24,000	20,000	4,000
計	1,522,592	1,510,820	11,772

● 国民健康保険事業特別会計繰出金

〔目 的〕

国民健康保険特別会計の財政基盤安定のため、次の経費については、市の負担分に対して地方財政措置が講じられ、一般会計から国保会計に繰り出すこととなっています。

- ① **保険基盤安定繰出金** 保険税負担能力が低い低所得者に係る保険税軽減分については、県が4分の3、残り4分の1を市が負担する仕組みになっています。また、保険税軽減の対象となる低所得者数に応じて財政支援を行う保険者支援分については、国が2分の1、残りを県と市が4分の1ずつ負担します。
- ② **未就学児均等割保険税繰出金** 子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に、未就学児にかかる均等割保険税の5割軽減分として国が2分の1、残りを県と市が4分の1ずつ負担します。
- ③ **産前産後保険税繰出金** 子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に、令和6年1月より出産する予定の被保険者又は出産した被保険者の均等割及び所得割保険税の免除分として、国が2分の1、残りを県と市が4分の1ずつ負担します。
- ④ **財政安定化支援事業繰出金** 国保財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため、保険税負担能力補填分、および高齢被保険者（60歳以上）が特に多いことによる医療費増高分に対し、支援を行うものです。

⑤ **出産育児一時金繰出金** 出産育児一時金の支給基準額の3分の2を市から繰り出すこととなっています。令和6年度の支給基準額は、48万8千円（産科医療補償制度に加入する医療機関での出産の場合は1万2千円加算されて50万円）となっています。

⑥ **職員給与費等繰出金** 国保支弁職員の人件費及び国保運営協議会委員の報酬等について、国民健康保険特別会計へ繰り出すこととなっています。

〔成 果〕

繰出金の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	令和6年度 決算額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B)
保 険 基 盤 安 定 繰 出 金	262,431,961	273,407,455	△10,975,494
未就学児均等割保険税繰出金	2,201,879	2,221,854	△19,975
産前産後保険税繰出金	119,986	73,088	46,898
職 員 給 与 費 等 繰 出 金	61,047,715	70,547,003	△9,499,288
出 産 育 児 一 時 金 繰 出 金	4,658,666	5,615,423	△956,757
財政安定化支援事業繰出金	62,982,000	76,245,000	△13,263,000
事 務 費 繰 出 金	16,062,336	9,266,284	6,796,052
計	409,504,543	437,376,107	△27,871,564

● 介護保険事業特別会計繰出金

〔目 的〕

保険料と国・県・市の負担によって、65歳以上の要介護高齢者などに対して、ホームヘルプや、施設入所などのサービスを行う介護保険事業特別会計に、一般会計より繰り出すことで介護保険事業の円滑な運営を図るものです。

〔成 果〕

繰出金の内容は次のとおりです。

(単位：円)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引額 (A-B)
介護給付費繰出金	555,234,257	549,144,338	6,089,919
介護予防事業繰出金	16,964,257	16,401,850	562,407
包括的支援事業等繰出金	29,390,131	28,688,631	701,500
低所得者保険料軽減繰出金	51,637,168	66,701,700	△15,064,532
職員給与費等繰出金	104,303,784	97,658,983	6,644,801
事務費繰出金	52,101,202	56,047,617	△3,946,415
計	809,630,799	814,643,119	△5,012,320

● 後期高齢者医療負担金繰出金

〔目 的〕

後期高齢者医療制度の円滑な運営を目的とし、福岡県後期高齢者医療広域連合へ療養給付費負担金、後期高齢者医療特別会計へ保険基盤安定および事務費繰出金を支払います。

〔成 果〕

療養給付費負担金は、後期高齢者の医療費の1/12相当額673,599,000円を広域連合へ納付しました。前年度比較すると9,634,000円の増額となっています。

後期高齢者医療特別会計への繰出金の内訳は、保険料軽減分の補填である保険基盤安定分、広域連合負担金を含む事務費分で、前年度より11,092,738円の増額となりました。なお、保険基盤安定分の3/4相当額144,217,440円は、県負担金で賄われています。

(単位：円)

区 分		令和6年度（A）	令和5年度（B）	差引額（A－B）
療養給付費負担金		673,599,000	663,965,000	9,634,000
繰出金	保険基盤安定繰出金	192,289,921	182,680,888	9,609,033
	事務費繰出金	41,433,847	39,950,142	1,483,705
計		907,322,768	886,596,030	20,726,738

● 低所得世帯支援給付金給付事業費

〔目 的〕

物価高騰の影響を受けている低所得世帯への支援を目的として、新たに令和6年度分住民税非課税世帯もしくは均等割りのみ課税世帯となった世帯を対象に低所得世帯支援給付金給付事業を実施します。影響の大きい令和6年度分住民税非課税世帯については、追加で給付を行います。

〔成 果〕

新たに令和6年度分住民税非課税世帯もしくは均等割りのみ課税世帯となった世帯のうち、683世帯に1世帯あたり100,000円を支給し、18歳以下の子どもがいる73世帯（子ども126人）に対し、子ども1人あたり50,000円を支給しました。令和6年度分住民税非課税世帯を対象にさらなる支援として、3,826世帯に1世帯あたり30,000円、18歳以下の子どもがいる198世帯（子ども348人）に対し、子ども1人あたり20,000円を支給しました。

事業費 204,408,021円

● 低所得世帯支援給付金給付事業費（繰越明許費）

〔目 的〕

物価高騰の影響を受けている低所得世帯への支援を目的として、令和5年度分住民税均等割りのみ課税世帯を対象に低所得世帯支援給付金給付事業を実施します。また、令和5年度住民税非課税世帯および住民税均等割りのみ課税世帯のうち18歳以下の子どもがいる世帯に低所得世帯支援給付金（子ども加算分）給付事業を実施します。

〔成 果〕

令和５年度分住民税均等割のみ課税世帯のうち、934世帯に１世帯あたり100,000円を支給し、令和5年度分住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の子どもがいる114世帯（子ども224人）に対し、子ども1人あたり50,000円を支給しました。

事業費 108,381,019円

２目 人権・同和対策費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
9,949,000	9,295,849	0	653,151	0	0	0

● 人権・同和対策推進費

○ 人権・同和対策推進事業

〔目 的〕

人権・同和対策推進費は、人権擁護社会の形成の推進と同和問題の早期解決を目的としています。

〔成 果〕

みやま市における人権教育・啓発に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、みやま市人権教育・啓発推進本部を設置し、みやま市人権教育・啓発基本指針に沿って、人権教育・啓発に関する施策をより総合的かつ効果的に推進しています。

こうした中、人権・同和対策推進費では、人権・同和対策研修会等への参加、事業主人権・同和問題研修会の実施、関係団体との連携に取り組みました。

また、市職員等を対象とした人権・同和研修会の実施や人権擁護委員と連携して人権の擁護に努めました。

- (1) 研修会等への参加 (8回、のべ12人)
- (2) 人権同和問題研修会の実施 (7/17・7/18の2日間 6回、397人)
- (3) 部落解放・人権筑後地区研究集会への参加 (11月7日 52名) (みやま市)
- (4) 事業主人権・同和問題研修会の実施 (11月14日、事業主他57人、市役所29人)
- (5) 関係団体等との連携
- (6) 人権擁護委員との連携

令和６年度の支出内容は次のとおりです。

区 分		金 額 (円)	備 考
旅費		262,390	職員旅費
需用費	消耗品費	125,887	消耗品費
	食糧費	5,661	人権擁護委員賄い費
	計	131,548	

負担金補助及び交付金	負担金	210,000	筑後地区人権・同和対策推進協議会負担金 研修会等負担金
	補助金	2,537,300	筑後地区解放会館運営費補助金 部落解放同盟飯江支部活動費補助金 柳川人権擁護委員協議会補助金
	計	2,747,300	
合 計		3,141,238	

● 集会所等管理費

〔目 的〕

集会所等管理費は、地域住民の生活改善を図り、福祉の向上及び地域住民の交流を深めることを目的としています。

〔成 果〕

適切な管理で、安全・快適な施設を維持しています。

- (1) 集会所の維持管理
- (2) 運動広場の維持管理

令和6年度の支出内容は次のとおりです。

区 分		金 額 (円)	備 考
需用費	消耗品費	5,634	
	燃料費	23,760	ガス代
	光熱水費	615,764	電気代・水道代
	計	645,158	
役務費	通信運搬費	31,714	電話代
	汲取料	1,980	し尿汲み取り
	計	33,694	
委託料	清掃等委託料	611,756	集会所清掃委託 運動広場等清掃委託
	集会所管理委託料	420,000	集会所管理委託料
	計	1,031,756	
合 計		1,710,608	

● 男女共同参画推進費

〔目 的〕

男女共同参画推進費は、男女共同参画を推進し、近年の社会経済情勢の急速な変化に対応しながら活力ある豊かな社会を実現することを目的としています。

〔成 果〕

男女共同参画推進事業は、みやま市男女共同参画推進本部を中心に取り組みました。

推進本部は、みやま市男女共同参画基本計画に基づく実施計画の進捗状況や審議会等における女性の登用など、参画推進事業を一元的に管理しています。

各種団体や公募により選出された委員で組織されているみやま市男女共同参画審議会における幅広い意見を推進事業に反映させるなど、より一層の参画の推進に努めています。

具体的な取り組みには、6月の男女共同参画週間に合わせフォトコンテストの募集とその活用、啓発横断幕の掲出など行いました。

また、男女共同参画に関して、職員に職員研修を行うとともに市民に向けては講演会を開催し、講師による性の多様性や人権課題に関する講演を行い人権意識の高揚を図りました。

(1) フォトコンテストの募集、活用 (26人、49作品、市報やポスター・FMたんと)

(2) 啓発横断幕の掲出 (6月23日～6月29日) 男女共同参画週間)

(3) 講演会の開催

(12月14日) 市民向け講演 120名

性の多様性と人権

講師：福岡県講師団講師 荒牧 明楽

(1月31日) 職員研修 134名

性の多様性～知っておくべき知識と当事者への対応について～

講師：福岡県講師団講師 黒部 美咲

令和6年度の支出内容は次のとおりです。

区 分	金 額 (円)	備 考
報酬	65,000	審議会委員報酬
報償費	88,495	講師謝礼 賞品 (みやまんコイン)
需用費	33,132	消耗品費
役務費	850	切手代、はがき代
合 計	187,477	

3目 老人福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
232,448,000	211,962,946	0	20,485,054	1,936,800	0	36,911,442

＜主な特定財源＞

- ・ 老人福祉施設入所負担金 (他) 30,376,699円
- ・ ふるさとみやま応援基金繰入金 (他) 6,500,000円

● 高齢者福祉事務費

〔目 的〕

高齢者の運転免許証の自主返納を支援するため、運転経歴証明書取得奨励金やタクシー利用券、コミュニティバス回数券を交付し、高齢者の運転による交通事故の抑止を図ります。

また、高齢者の移動、運転による交通事故の防止及び被害の軽減を支援するため、高齢者後付け安全運転支援装置設置補助金を交付し、生活の維持と充実を図ります。

〔成 果〕

運転経歴証明書取得奨励金交付件数：73件

タクシー利用券交付件数：175件 コミュニティバス回数券交付件数：5件

需用費：101,200円 扶助費：6,873,900円

後付安全運転支援装置補助金交付件数：1件 補助金：20,000円

● 老人保護費

〔目 的〕

高齢者の安心できる日常生活を確保するため、必要と認められる方に養護老人ホームへの入所措置を行い、高齢者福祉の増進を図ることを目的としています。

〔成 果〕

・老人措置費

必要と認められる方を入所措置しました。

養護老人ホーム入所：76人（年度末） 措置費：184,522,150円

● 老人クラブ活動助成事業費

〔目 的〕

高齢者の生きがいと社会参加活動、会員相互の交流及び助け合い活動を推進するものです。

〔成 果〕

老人クラブの活動に対し補助金を交付しました。またクラブの健康づくりに関する事業の支援のため補助金を交付しました。

・老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金

1 連合会 32単位老人クラブ 1,290人 補助金：2,125,590円

・健康づくり事業補助金

グラウンドゴルフ・料理教室 補助金：225,156円

● 高齢者等住宅改修助成費

〔目 的〕

高齢者等が居住する住宅を改造する費用の一部を補助することにより、高齢者等の自立を促し、日常生活の利便を図ることが目的です。

〔成 果〕

・住みよか事業費補助金

対象者：1件 補助金：197,945円

● 高齢者等生活支援事業費

〔目 的〕

高齢者等の寝具の衛生管理をすることにより、清潔で快適な生活を支援するとともに、日常生活の負担の軽減を図ることを目的としています。

〔成 果〕

・寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業費

利用者数：8人 扶助費：55,500円

● 敬老事業費

〔目 的〕

多年にわたり社会の発展に寄与されてきた高齢者に対し、敬老の意を表すものです。

〔成 果〕

・敬老金

市内に住所を有する高齢者に敬老金を支給しました。

支給件数：365件 支給額：10,910,000円

支給年齢別明細

	88歳	100歳	101歳以上
金額	30,000円	50,000円	20,000円
支給者数	289人	24人	52人

・敬老事業運営委託料

各公民館支館と委託契約を締結し、敬老事業を実施しました。

実施支館数：15支館 委託料計：6,632,000円

4目 障がい者福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,609,225,000	1,580,843,920	0	28,381,080	1,091,718,168	0	3,375,298

<主な特定財源>

・障害者自立支援給付費負担金（国）	553,348,983円
・障がい者自立支援給付費負担金（県）	276,674,491円
・自立支援医療給付費負担金（国）	32,930,000円
・〃（県）	16,465,000円
・障害児通所等支援給付費負担金（国）	125,636,516円
・障がい児通所等支援給付費負担金（県）	62,818,258円

● 障がい者福祉事務費

○ 障がい者福祉事務費

〔目 的〕

障がい者福祉の向上のため、活動を行う団体等に補助金を交付し、活動の支援を行うことで、障がい者等の福祉の増進を図ることを目的としています。

〔成 果〕

みやま市身体障がい者福祉協会等の活動運営を支援することで、障がい者等の福祉の増進につながりました。

(単位：円)

節	区 分	金 額
報酬	自立支援協議会委員報酬	75,000
報償費	身体・知的障がい者相談委員報償費	141,120
負担金補助及び交付金	身障者会等補助金	615,000

● 自立支援給付費

○ 障がい福祉サービス費

〔目 的〕

福祉サービス費用を給付することで、本人の能力や適性に応じたサービス受給を促し、障がい者の自立と社会経済活動への参加の促進を目的としています。

〔成 果〕

障がい福祉サービス等費用を給付することで、障がい者の自立と社会経済活動への参加の促進に努めました。

【支援費支給状況】

(単位：人、円)

区 分	延べ人数	金 額
特定障害者特別給付費	1,667	16,272,570
障がい福祉サービス費	8,678	1,118,215,536
計	10,345	1,134,488,106

○ 療養介護費

〔目 的〕

医療を要する障がい者が、病院その他の施設において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護等の費用を給付することで、障がい者の日常生活が向上することを目的としています。

〔成 果〕

療養介護費を給付することで、医療を要する障がい者の日常生活向上に努めました。

実利用者数：17人

給付額：12,888,448円

○ 身体障がい者（児）補装具給付費

〔目 的〕

補装具を給付することで障がいのために失われた部位や機能不全が改善され、身体障がい者（児）のよりよい日常生活と社会参加を目的としています。

〔成 果〕

補装具を修理及び給付することで、身体障がい者（児）のよりよい日常生活と社会参加実現に努めました。

身体障がい者 給付件数： 58件 給付額： 5,883,039円

身体障がい児 給付件数： 3件 給付額： 717,053円

● 自立支援医療給付費

〔目 的〕

医療費の一部を給付することで、障がい程度の軽減や除去を目的とするものです。

〔成 果〕

障がい程度の軽減や除去のため、医療費の一部を給付しました。

給付件数： 延べ 2,829件 給付額： 44,612,904円

● 地域生活支援事業費

○ 地域活動支援センター事業委託料

〔目 的〕

地域活動支援センター運営を委託することで、障がい者等に創作的活動及び生産活動の機会の提供等障がい者の状況に応じた支援を行うことを目的としています。

〔成 果〕

地域活動支援センター運営を委託し、障がい者等の状況に応じた支援に努めました。

委託件数：2件 委託料：15,438,000円

○ 障がい者相談支援事業委託料

〔目 的〕

障がい者等からの相談業務を委託することで、障がい者等の心のケアや虐待防止及びその早期発見を目的としています。

〔成 果〕

相談支援業務を委託することで、障がい者等の心のケアや虐待防止等に努めました。

相談件数： 延べ 2,431件 委託料：15,148,000円

○ 障がい者（児）日常生活用具給付費

〔目 的〕

障がい者（児）に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ります。

〔成 果〕

日常生活用具を給付することで、障がい者（児）のよりよい日常生活の実現に努めました。

身体障がい者 給付件数：808件 給付額：7,759,102円

身体障がい児 給付件数：13件 給付額：190,440円

○ 移動支援等事業費

〔目 的〕

障がい者（児）が、その能力や適性及び地域の実情に応じた福祉サービスを受けることで、自立した日常生活及び社会参加のための支援することを目的としています。

〔成 果〕

移動支援事業、日中一時支援事業等の利用に係る費用を全部又は一部を給付することで、障がい者（児）の能力や適性及び地域の実情に応じた支援を行いました。

利用者数： 延べ 522人 給付額：8,950,514円

○ 重度障がい者タクシー料金助成事業

〔目 的〕

重度障がい者に月4枚、人工透析患者に月5枚の利用券を交付し、タクシー利用料金の初乗り料金を助成することにより経済的負担の軽減と社会活動の範囲の拡大を図ることを目的としています。

〔成 果〕

タクシー初乗り料金を助成することで、重度障がい者の経済的負担軽減と社会活動の範囲拡大を図りました。

利用枚数：2,613枚 助成額：1,903,220円

● 特別障害者手当等支給事業費

〔目 的〕

日常生活において常時の介護を必要とする重度障がい児、特別障がい者に対し、それぞれ障害児福祉手当、特別障害者手当等を支給することで経済的負担の軽減を図ることを目的としています。

〔成 果〕

特別障害者手当等を支給し、常時介護を要する重度障がい児、特別障がい者の経済的負担の軽減を図りました。

給付者数：延べ 406人 給付額：9,407,670円

● 障がい児通所等支援給付費

〔目 的〕

障がい児に対し児童発達支援等のサービス費用を給付することで本人の能力や適性に合ったサービス受給を促し、障がい児が自立した日常生活を営めることを目的としています。

〔成 果〕

障がい児通所等支援給付費を給付することで、障がい児の自立した日常生活の実現に努めました。

(単位：人、円)

区 分	延べ人数	金 額
児童発達支援費	400	46,324,302
保育所等訪問支援費	46	1,222,599
放課後等デイサービス費等	2,008	213,336,527
高額障がい児通所給付費	2	27,600
計画相談支援	592	10,991,211
居宅訪問型児童発達支援	0	0
やむを得ない事由による措置費	27	3,577,036
計	3,075	275,479,275

5目 重度障がい者医療対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
90,274,000	87,931,613	0	2,342,387	39,554,351	0	2,946,636

<主な特定財源>

- ・ 重度障がい者医療費補助金（県） 39,554,351円
- ・ 重度障がい者医療高額療養費過年度分（他） 2,946,636円

● 重度障がい者医療費支給事業費

〔目 的〕

重度障がい者又はその保護者に医療費の自己負担額の一部を支給することにより、保健および福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

対象者数は年度末現在826人、医療費の支給状況は、件数が24,332件、高額等の戻入を差し引いた決算額が86,814,018円となっています。

このうち、65歳以上の方の通院については、市の単独事業により、自己負担額を無料（県補助事業は月500円）としています。単独事業の対象者は年度末現在540人、支給件数2,962件、支払額4,648,744円となっています。

重度障がい者医療給付対象者（年度末現在）

(単位：人)

区 分	令和6年度（A）	令和5年度（B）	差引（A－B）
身 体	661	662	△1
知 的	131	133	△2
精 神	34	34	0
計	826	829	△3

医療費の支給状況（市単独補助分を含む）

（単位：件、円）

区 分	支 給 金 額		戻 入	決算額
	件 数	金 額		
令和 6 年度	24,332	97,464,140	10,650,122	86,814,018
令和 5 年度	24,676	99,388,820	11,015,484	88,373,336
差 引	△344	△1,924,680	△365,362	△1,559,318

6 目 ひとり親家庭等医療対策費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
24,592,000	22,942,132	0	1,649,868	11,054,299	0	6,054

＜主な特定財源＞

- ・ひとり親家庭等医療費補助金（県） 11,054,299円

● ひとり親家庭等医療費支給事業費

〔目 的〕

ひとり親家庭の親、児童、および父母のいない児童等の医療費の自己負担額の一部を支給することにより、保健および福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

対象者数は年度末現在639人、医療費の支給状況は、件数が8,700件、高額等の戻入を差し引いた決算額が22,424,462円となっています。

給付対象者（年度末現在）

（単位：人）

区 分		令和 6 年度（A）	令和 5 年度（B）	差引（A－B）
母子 家庭	母	266	274	△8
	児童	337	356	△19
父子 家庭	父	17	15	2
	児童	19	16	3
父母のいない児童		0	0	0
計		639	661	△22

医療費の支給状況

（単位：件、円）

区 分	支 給 金 額		戻 入	決算額
	件 数	金 額		
令和 6 年度	8,700	23,171,402	746,940	22,424,462
令和 5 年度	9,452	24,398,310	742,706	23,655,604
差 引	△752	△1,226,908	4,234	△1,231,142

7目 はり・きゅう・あん摩等助成費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
7,620,000	7,331,965	0	288,035	0	0	751,262

<主な特定財源>

- ・後期高齢者医療広域連合補助金及び負担金（他） 751,262円

● はり・きゅう・あん摩等助成費

[目 的]

はり、きゅう、あん摩等施設の利用に際し、施術料金の一部を助成することにより、市民の健康の保持増進を図ることを目的としています。

[成 果]

1人1日1回、指定した2ヶ月に10回を利用限度として、1回1,000円を助成しています。後期高齢者医療被保険者への助成額に対し、福岡県後期高齢者医療広域連合より717,522円の補助金が交付されました。なお、支給件数は6,817件（月平均568件）、助成費の合計は6,817,000円でした。

助成対象者数および助成費の状況

区 分	交付者数（人）	件数（件）	月平均件数（件）	助 成 費（円）
令和6年度	809	6,817	568	6,817,000
令和5年度	814	7,053	588	7,053,000
差 引	△5	△236	△20	△236,000

8目 保健福祉施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
62,951,000	62,481,058	0	469,942	0	0	996,864

<主な特定財源>

- ・保健福祉施設使用料（他） 816,620円

● あたご苑管理費・げんきかん管理費

[目 的]

高齢者、障がい者等に対する各種福祉サービスの提供及び保健サービスの充実、健康の増進並びにボランティア組織の育成に資するための施設として設置しました。

〔成 果〕

施設利用者数等

利用者	あたご苑	6,965人	げんきかん	3,875人
使用料	あたご苑	502,100円	げんきかん	314,520円

あたご苑及びげんきかんの維持管理に要する費用で、その主なものは、光熱水費等の需用費、設備等の保守点検委託料及び施設管理運営委託料などです。

(単位：円)

区 分	あたご苑	げんきかん	合 計
燃料費	3,929,890	4,819,892	8,749,782
光熱水費	10,697,801	4,657,483	15,355,284
修繕料	2,987,435	3,882,940	6,870,375
清掃等委託料	5,145,050	5,080,450	10,225,500
施設管理運営委託料	9,689,103	4,305,579	13,994,682
保守点検委託料	4,287,910	2,902,460	7,190,370
施設改修工事費	0	0	0
計	36,737,189	25,648,804	62,385,993

9 目 国民年金事務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
14,268,000	13,997,500	0	270,500	9,477,429	0	0

＜主な特定財源＞

- ・ 国民年金事務費委託金（国） 9,191,298円
- ・ 年金生活者支援給付金支給業務交付金（国） 286,131円

● 基礎年金等事務費

〔目 的〕

高齢・障がい又は死亡によって生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯により防止し、健全な生活の維持と向上に寄与することを目的として、国民年金事業の法定受託事務および年金機構との協力・連携事務等を行いました。

〔成 果〕

法定受託事務である被保険者の資格取得・種別変更届、保険料の免除申請、国民年金の裁定請求等の受付及び進達を行うとともに、日本年金機構大牟田年金事務所と連携し、年金相談や年金制度の周知を行いました。また、市民の生涯にわたる生活の安定を図るため、未加入、未納付を防止し、年金受給権の確保に努めました。

① 被保険者の状況

令和7年3月31日現在

区 分	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比較（A）－（B）
第1号被保険者	3,554人	3,652人	△98人
〃（任意）	45人	38人	7人
小 計	3,599人	3,690人	△91人
（参考） 第3号被保険者	1,121人	1,231人	△110人
合 計	4,720人	4,921人	△201人

② 保険料免除者の状況

令和7年3月31日現在

区 分	令和6年度（A）	令和5年度（B）	比較（A）－（B）
法定免除	399人	406人	△7人
申請免除（全額）	563人	563人	0人
申請免除（3/4）	60人	54人	6人
申請免除（半額）	29人	42人	△13人
申請免除（1/4）	20人	16人	4人
納付猶予	173人	180人	△7人
学生納付特例	376人	339人	37人
合 計	1,620人	1,600人	20人
免 除 率	45.6%	43.8%	1.8%

3 款 民生費 2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
267,934,000	258,977,066	0	8,956,934	103,105,990	0	10,800,000

<主な特定財源>

・子ども・子育て支援交付金（国）	53,667,000円
・〃（県）	44,478,000円
・児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（国）	4,705,000円
・ふるさとみやま応援基金繰入金（他）	10,800,000円

● 児童福祉事務費

〔目 的〕

子ども・子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的としています。

〔成 果〕

子ども・子育て会議において各分野の課題を洗い出し、令和7年度から5年間の第3期み

やま市子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

委員報酬 110,000円 計画策定業務委託料 5,478,000円

● 要保護児童対策事業費

〔目 的〕

要保護児童の早期発見や適切な保護及び要支援児童への適切な支援等を目的としています。

〔成 果〕

統括支援員及び家庭支援員3名を配置し、関係機関との連携を図りながら、要保護児童・要支援児童の早期発見、早期対応に結びました。

相談等対応実人数 552人 事業費 13,300,389円

● 児童福祉施設管理費

〔目 的〕

定期的な遊具の点検及び修理等により、児童の安全確保を図ることを目的としています。

〔成 果〕

市内児童遊園地内の遊具の一斉点検を実施し、安全確保のため、遊具の修理を行いました。

修繕料 952,600円 点検委託料 499,400円

● 放課後児童クラブ事業費

〔目 的〕

帰校後、家庭において適切な監護を受けられない児童の安全確保と健全育成に努めることを目的としています。

〔成 果〕

保護者が労働等により昼間家にいない小学1年生から6年生までの児童を、放課後及び長期休暇に預かり、児童の健全育成、安全確保に努めると共に、子育てと仕事の両立支援に取り組みました。

利用人数 延べ4,606人 運営委託料 97,732,790円

● 病児・病後児保育事業費

〔目 的〕

保護者が就労している場合等において、病気療養中の児童を一時的に預かり、保護者の子育てと仕事の両立支援及び児童の健全育成を目的としています。

〔成 果〕

病気療養中の児童を一時的に預かることで、保護者の子育てと仕事の両立支援及び児童の健全育成を図りました。令和5年度から開始した福岡県病児保育利用料無償化事業により保護者の負担軽減を図ることができました。

おひさまルーム（瀬高保育園内）	延利用者数	293人	委託料	9,580,000円
ちっこハウス（筑後市）	延利用者数	27人	委託料	142,000円

● 子育て支援拠点事業費

〔目 的〕

子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的としています。

〔成 果〕

子育て中の保護者と子どもが気軽に集える場、育児相談ができる場として、MIYAMAXキッズルームにて、子育て支援事業を実施しています。育児に関する情報提供等を行い、保護者の育児相談にも対応することで、子育て世帯の支援を図りました。

また、キッズルーム内のレイアウト変更により利用エリアを拡張し、保護者と子どもが利用しやすい環境を整備しました。

設置場所 1箇所 委託料 12,444,922円 備品購入費 148,500円

● ファミリー・サポート・センター事業費

〔目 的〕

児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との連絡、調整等を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、ひとり親家庭等への支援など多様なニーズへの対応を図ることを目的としています。

〔成 果〕

お試し券の発行等、利用促進に努め、保護者が仕事と育児を両立できる環境整備に寄与することができました。

会員数 502人（おねがい会員：408人 まかせて会員：73人 どっちも会員：21人）
活動件数 延べ569件 委託料 8,383,462円

● 子育て短期支援事業費

〔目 的〕

保護者の疾病、その他理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった際、児童福祉施設において、一定期間、養育、保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

利用人数 延べ13人 委託料 101,900円

● 利用者支援事業費

〔目 的〕

身近な場所で、子育て支援の情報提供や必要な支援を行うことで、子育て家庭や妊産婦が保育施設等を円滑に利用できる環境を整えることを目的としています。

〔成 果〕

子育てコンシェルジュを配置し、保護者のニーズに合わせた教育・保育・保健等の情報提供を行うことで、保育施設の円滑な利用等に繋げることができました。

利用者数 510人 事業費 3,003,878円

2目 児童措置費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,726,498,000	2,519,823,476	1,175,000	205,499,524	1,880,549,056	81,400,000	64,047,300

＜主な特定財源＞

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国）	6,428,200円
・子どものための教育・保育給付費負担金（国）	847,972,508円
・ “ ” （県）	344,170,264円
・児童手当負担金（国）	392,228,441円
・ “ ” （県）	68,575,998円
・就学前教育・保育施設整備交付金（国）	1,004,000円
・就学前教育・保育施設整備交付金（国）【繰越分】	119,519,000円
・保育所施設整備事業債（過疎債）	27,100,000円
・保育所施設整備事業債（過疎債）【繰越分】	54,300,000円

● 子どものための教育・保育給付費

〔目 的〕

保護者の労働又は疾病等の理由により、家庭において必要な保育を受けることが困難な児童に対して教育・保育を提供し、保護者の子育てと仕事の両立を支援すること目的としています。

〔成 果〕

子ども・子育て支援法に定める特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所において、必要な教育・保育を提供することで、保護者の子育て環境の整備を図りました。保育料を国基準より約35%引き下げることで、経済的な負担軽減を図りました。

＜委託料＞

【保育所】

(単位：人、円)

施設名	延人数	金額	施設名	延人数	金額
本郷慈光園	256人	34,530,700円	ひばり保育園	292人	45,145,040円
瀬高保育園	2,078人	175,714,290円	開保育園	483人	72,964,340円

太神保育園	739人	80,718,500円	二川保育園	773人	98,117,840円
浜田保育園	260人	45,201,100円	竹井愛児園	486人	67,767,500円
清水保育園	421人	64,447,660円	山川東部保育園	1,045人	111,371,980円
東山中央保育園	834人	95,485,200円	市外利用（16園）	311人	43,622,540円
計				7,978人	935,086,690円

< 扶助費 >

施設型給付費【認定こども園】

（単位：人、円）

施設名	延人数	金額	施設名	延人数	金額
岩田幼稚園	1,807人	159,970,950円	瀬高大谷幼稚園	836人	103,336,190円
ひがしやまあいじえん	244人	45,547,030円	山川幼稚園	334人	51,323,750円
上庄ひいらぎこども園	1,051人	152,689,930円	市外利用（8園）	234人	17,729,924円
大江幼稚園	392人	61,936,890円			
計				4,898人	592,534,664円

施設型給付費【幼稚園】

施設名	延人数	金額
市外4園	73人	5,357,326円

地域型保育給付費

施設名	延人数	金額
キッズハウスヨコクラ	22人	3,889,260円

施設等利用給付費

事業名・施設名	延人数	金額
預かり保育事業	132人	450,950円
認可外保育施設	4人	108,000円

● 就学前教育・保育施設整備事業費

〔目的〕

老朽化した市内保育所及び認定こども園の施設整備を行うことで、施設の安全性を確保することを目的としています。

〔成果〕

改築及び大規模改修に係る費用の一部を補助することで、児童を安全に保育できる環境を整備しました。

< 負担金補助及び交付金 >

岩田幼稚園施設改築 1,460,000円 山川幼稚園施設大規模修繕 27,187,000円

● 就学前教育・保育施設整備事業費（繰越明許費）

〔目 的〕

老朽化した市内保育所及び認定こども園の施設整備を行うことで、施設の安全性を確保することを目的としています。

〔成 果〕

改築及び大規模改修に係る費用の一部を補助することで、児童を安全に保育できる環境を整備しました。

＜負担金補助及び交付金＞ 岩田幼稚園施設改築 173,845,000円

● 児童手当

〔目 的〕

子育て家庭等の生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資することを目的としています。

〔成 果〕

制度改正により令和6年10月からは、支給対象が18歳の年度末までに延長され、多子加算算定対象が22歳の年度末までに拡大されました。また、所得限度額が撤廃され、第3子以降の手当額が引き上げられました。対象者に児童手当を支給することで、子育て世帯を経済的に支援しました。

支給額（1人あたり月額）

【令和6年9月まで】

3歳未満 15,000円

3歳～小学6年生 10,000円（第3子以降は15,000円）

中学生 10,000円

特例給付 5,000円（養育者の所得が限度額以上かつ上限限度額以下の場合）

【令和6年10月から】

3歳未満 15,000円（第3子以降は30,000円）

3歳～18歳の年度末 10,000円（第3子以降は30,000円）

支給者数（令和7年2月末） 2,283人

支給対象児童数（令和7年2月末） 4,195人

扶助費 528,975,000円

● 児童扶養手当

〔目 的〕

母子・父子世帯等の生活の安定を図り、自立を促進することを目的としています。

〔成 果〕

父母の離婚・父（母）の死亡などによって、父（母）と生計を同じくしていない児童を養育している人に対して児童扶養手当を支給し、生活の安定に寄与しました。

支給者数（年度末） 267人
支給対象児童数（年度末） 393人
扶助費 146,006,430円

● 母子福祉費

〔目 的〕

母子家庭等の就業支援、養育費の確保を推進することにより、これらの者の自立を促進しその生活を支援することを目的としています。

〔成 果〕

資格取得促進や離婚後の子どもの家庭生活等の取り決め及び履行確保のために給付金等を支給し、母子家庭の自立に寄与しました。

（扶助費）母子家庭等対策総合支援事業費補助金

高等職業訓練促進給付金 給付対象者 5人 支給額 6,622,000円

養育費公正証書等作成支援事業助成金 給付対象者 1人 支給額 20,400円

● 特別保育事業費

〔目 的〕

乳幼児の福祉の増進を図ることを目的としています。

〔成 果〕

市内保育園において延長保育、一時保育事業等を行ったことで、児童福祉の向上や就労している保護者への支援につながりました。

障がい児保育対策費補助金 支給対象 5園（市内） 補助額 9,240,000円

一時保育促進事業補助金 支給対象 5園（うち市外1園） 補助額 10,343,374円

延長保育事業補助金 支給対象 9園（市内） 補助額 3,762,256円

● 保育対策総合支援事業費

〔目 的〕

多様な保育需要に対応するため、保育人材の確保や環境整備を行うことで、保育士等の業務負担の軽減及び利用者等の利便性の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

医療的ケアを行う看護師等を配置するために要する費用や翻訳機の購入費用等の一部を補助することで、保育所等の負担軽減と利用者等の利便性の向上を図ることができました。

医療的ケア児支援事業費補助金 補助対象施設 1施設 補助額 1,705,262円

ICT化推進等事業費補助金 補助対象施設 1施設 補助額 112,500円

保育体制強化推進事業補助金 補助対象施設 1施設 補助額 960,000円

3目 子ども医療対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
130,700,000	127,259,369	0	3,440,631	52,943,132	10,000,000	1,063,021

＜主な特定財源＞

・ 子ども医療費補助金（県）	52,943,132円
・ 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）	10,000,000円
・ 企業版ふるさと寄附金（他）	1,000,000円

● 子ども医療費支給事業費

〔目 的〕

乳幼児および児童（１８歳年度末まで）の医療費の自己負担額の一部を支給することにより、保健と福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

対象者数は年度末現在4,576人、医療費の支給状況は件数が63,909件、高額等の戻入を差し引いた決算額が123,598,064円となりました。このうち、市独自補助（県補助の基準超）は、年度末現在937人、支給件数11,998件、支払額28,412,736円となっています。

子ども医療給付対象者（年度末現在）

(単位：人)

区 分		令和６年度（Ａ）	令和５年度（Ｂ）	差引（Ａ－Ｂ）
県補助対象	３歳未満	465	521	△ 56
	３～６歳	844	884	△ 40
	小学生	1,527	1,575	△ 48
	中学生	803	832	△ 29
市独自補助（県の基準超）		937	876	61
計		4,576	4,688	△112

医療費の支給状況

(単位：件、円)

区 分		支 給 金 額		戻 入	決算額
		件 数	金 額		
令和６年度	県補助事業	51,911	96,408,103	1,222,775	95,185,328
	市単独事業	11,998	28,715,701	302,965	28,412,736
令和５年度	県補助事業	53,656	96,581,635	567,626	96,014,009
	市単独事業	6,787	20,136,207	0	20,136,207
差 引	県補助事業	△1,745	△173,532	655,149	△828,681
	市単独事業	5,211	8,579,494	302,965	8,276,529

4目 子ども・子育て支援費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
41,316,000	26,624,699	0	14,691,301	15,049,662	0	1,600,000

＜主な特定財源＞

・デジタル田園都市国家構想交付金（国）	3,885,662円
・出産・子育て応援交付金（国）	3,582,000円
・児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（国）	3,270,000円
・ふるさとみやま応援基金繰入金（他）	1,600,000円

● 包括支援事業費

○ こども家庭センター運営事業

〔目 的〕

妊娠から子育て期における相談対応や支援を一つの窓口で行うことで、利用者の利便性を向上し、子育て環境の整備を図ることを目的としています。

〔成 果〕

母子包括支援専門員を1名配置し、妊産婦及び乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握することで、妊娠期から子育て期において、切れ目ない支援を提供しました。

対 象 者	対応延べ件数（訪問・面談・電話相談）
妊 婦	2 3 7 件
産 婦	6 5 件
新生児・未熟児・乳幼児	2 0 2 件
計	5 0 4 件

事業費 3,714,546円

○ おむつお届け事業 （新規事業）

〔目 的〕

安心して子どもを産み育てる地域づくりを推進することを目的としています。

〔成 果〕

生後3か月から1歳の誕生月（誕生月を含む）までの乳児家庭に対し、無償で紙おむつ等を配達し子育てに関する悩みや相談に応じ情報提供を行うことで、子育て世帯の見守りを行い、経済的負担及び育児不安を軽減できました。

支給実人数 231 人 委託料 4,905,770 円

○ 子育て支援アプリ事業

〔目 的〕

電子母子手帳サービスの改修により、子育てに関する情報及び情報管理サービスの配信に加えて、乳幼児健診や妊娠届等の電子化を行い、子育てをサポートすることを目的としています。

〔成 果〕

母子手帳アプリ『すくすくみやま』の機能拡充により、お子さんの予防接種スケジュールや成長記録等の管理サービス、市の子育て情報の配信等に加えて、乳幼児健診や妊娠届等や各種教室予約の電子化を行い、子育て環境の整備を図りました。

登録者数（年度末現在） 569人 使用料 795,300円

子育て応援アプリ改修委託料 5,921,344円

○ 離乳食教室

〔目 的〕

離乳食についての正しい知識や実際の調理方法を学ぶことで、育児不安の軽減を図ることを目的としています。

〔成 果〕

希望者には託児を提供し、参加しやすい環境を整え、子どもの発育にあった離乳食を学んでもらうことで、育児に関する不安の軽減に寄与しました。

実施回数 5回（延べ13人） 離乳食教室運営委託料 140,000円

● 赤ちゃん訪問事業費

○ 生後4か月までの全戸訪問事業

〔目 的〕

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報を提供するとともに、養育環境の把握及び子育て家庭の孤立化防止を目的としています。

〔成 果〕

育児の不安や悩みの相談及び子育てに関連情報を提供し、子育て環境の整備を図りました。

訪問人数 135人 委託料 869,000円

○ 養育支援訪問事業費

〔目 的〕

妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする保護者、生後4か月までの全戸訪問事業で把握した養育支援が必要と認められる保護者、医療機関からの情報提供があった保護者、及び特定妊婦に対して、相談や支援を行うことで、子育て家庭における適切な養育の確保を目的としています。

〔成 果〕

保護者の育児不安を軽減、子育ての孤立化防止に繋げることができました。

訪問実人数 10人 延訪問人数 37人 委託料 275,000円

● 出産・子育て応援交付金事業費

〔目 的〕

核家族化、地域のつながりの希薄化が進む中、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるように、『みやま出産・子育て応援ギフト』のポイントを付与しました。

〔成 果〕

福岡県の広域連携プラットフォームにより、5万円相当の『みやま出産・子育て応援ギフト』のポイントを付与し、妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境の整備を図りました。

支給決定実績 妊婦 142件 子育て世帯 143件

役務費 17,600円 負担金 6,122,000円

3款 民生費 3項 生活保護費

1目 生活保護総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
66,409,000	64,807,685	0	1,601,315	4,182,314	0	0

＜主な特定財源＞

- ・被保護者就労支援事業費負担金（国） 1,414,314円
- ・生活保護適正実施推進事業補助金（国） 2,768,000円

● 生活保護事務費

○ 就労支援業務費

〔目 的〕

被保護者等に対し就労支援相談員による就労支援を行い、就労による収入増加を図ります。

〔成 果〕

18人の相談者に対して、延べ89回の支援を行い、内8人の被保護者等の就労が実現しました。

就労支援業務委託料 1,885,752円

2目 扶助費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
546,025,000	517,478,081	0	28,546,919	413,879,216	0	0

＜主な特定財源＞

- ・生活保護費負担金（国） 404,450,100円
- ・ " （県） 9,429,116円

● 生活保護扶助費

〔目 的〕

生活保護法に基づき、生活に困窮する263世帯327人（令和7年3月）に対して、その程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的として扶助費を支出しました。

〔成 果〕

生活保護費支給状況は、次表のとおりです。

【生活保護費支給状況】 (単位：世帯、人、円)

区 分	延べ世帯数	延べ人数	金 額
生 活 扶 助	2,338	2,980	94,878,082
住 宅 扶 助	1,676	2,201	47,284,350
教 育 扶 助	109	182	1,596,964
医 療 扶 助	2,725	3,391	353,578,818
生 業 扶 助	78	95	1,271,839
葬 祭 扶 助	8	8	1,507,198
介 護 扶 助	669	699	10,171,871
保護施設事務費	35	35	7,147,600
就労自立給付金	1	1	41,359
実 数 合 計	7,639	9,592	517,478,081

3款 民生費 4項 災害救助費

1目 災害救助費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
453,000	350,000	0	103,000	0	0	0

● 災害救助費

〔目 的〕

自然災害等の発生に際し、被害者の救助を行うため当該災害の被災者及びその遺族に対し災害見舞金等を支給し、もって市民の福祉及び生活の安定に資することを目的としています。

〔成 果〕

被災者に対し、災害見舞金等を支給しました。

災害名	件数	支給額
住家火災	4件	350,000円
合計		350,000円

4 款 衛生費

衛生費は、予算額 1, 7 6 4, 2 1 6 千円に対し支出済額 1, 6 7 3, 7 4 1 千円です。

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
226,782,000	213,601,423	0	13,180,577	49,501,870	13,400,000	10,093,988

＜主な特定財源＞

- ・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（国） 45,439,922円
- ・上水道一般会計出資債（債） 13,400,000円
- ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業助成金（他） 8,969,838円
- ・ふるさとみやま応援基金繰入金（他） 1,100,000円

● 保健衛生総務費

○ 救急医療対策

〔目 的〕

日・祝日・夜間及び年末年始における地域住民の医療の確保を目的としています。

〔成 果〕

地元医師会・歯科医師会への補助金や委託料を支払うことにより、在宅当番医制（初期救急医療）、病院群輪番制運営事業（第2次救急医療）及び歯科休日急患診療（初期救急医療）の体制を確保しました。

救急医療施設運営委託料：5,656,437円

事業名	柳川山門 医師会	大牟田 医師会	大牟田 歯科医師会
在宅当番医制事業（初期救急）	2,183,678円	2,077,680円	
平日時間外小児及び休日急患		874,500円	
在宅当番医制運営事業		310,699円	
歯科休日診療業務			209,880円

救急医療対策補助金：8,017,622円

事業名	大川三潆 柳川山門 医師会	柳川山門 歯科医師 会	大牟田 医師会	久留米広域 市町村圏事 務組合
歯科休日急患事業		677,151円		
病院群輪番制運営事業（2次救急）	4,505,471円		2,471,000円	
久留米広域小児救急事業				364,000円

○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業

〔目 的〕

後期高齢者医療及び国民健康保険の保健事業、介護保険の地域支援事業を一体的に実施することで、高齢者の心身の多様な課題に対応することを目的としています。

〔成 果〕

通いの場や訪問等での積極的な関与等により、ニーズの把握に努めるとともに、個別支援等を実施しました。

(1) 通いの場等への積極的な関与（委託料：3,002,390円）

① 巡回フレイルチェック

フレイル問診および体力測定を地域のサロン等で実施し、結果に基づく個人毎の評価と健康講話等を行いました。また、ハイリスク者（心身の虚弱がある人）を抽出し、個別相談を実施しました。

（フレイルチェック） 開催回数：24回 参加者数：314人

（個別相談） 開催回数：24回 相談件数：57件

② 75歳到達者への実施

対象者へ案内文書を郵送し、フレイルチェック・健康講話を行いました。また、欠席者についても、返送者には、電話支援を実施しました。

問診票送付者数	教室参加者数	電話支援数
602人	65人	103人

(2) 高齢者に対する個別的支援

① 健康状態不明者への支援

後期高齢者のうち、健康診査及び医療機関の未受診者で、かつ介護認定を受けていない人に対し、アンケート調査および電話（最大2回）・訪問を実施しました。

対象者数	アンケート回収数	電話延べ件数	訪問延べ件数
40人	12人	19件	30件

② 低栄養予防・生活習慣病重症化予防対象者への支援

後期高齢者のうち、健康診査結果より低栄養や生活習慣病が重症化するリスクが高い人に対して、医療機関への受診勧奨および保健指導を実施しました。

	対象者	受診勧奨・保健指導実施数
低栄養予防	8人	5人
生活習慣病重症化予防	20人	17人

○ アピアランスケア推進事業

〔目 的〕

がん患者やがん経験者のがん治療に伴う心理的負担を軽減するとともに、社会参加の促進を目的とします。

〔成 果〕

医療用ウィッグや補整具等の購入費の一部を助成することで、療養生活の質の向上を図りました。

医療用ウィッグ		補整具		計	
8件	110,000円	0件	0円	8件	110,000円

○ 小児・AYA世代がん患者在宅ターミナルケア支援事業

〔目 的〕

小児・AYA世代のがん患者が住みなれた自宅で最後まで自分らしく安心して生活を送れるよう在宅における生活を支援し、患者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図ることを目的とします。

〔成 果〕

申請件数は2件で、51,327円助成しました。

申請件数	助成額（合計）
2件	51,327円

● 養育医療費支給事業費

〔目 的〕

入院養育が必要な未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健全な育成および保健と福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

支給状況は、対象者数が5人、件数が7件、665,808円を支給しています。

（単位：件、円）

	給付人数	件 数	金 額
令和6年度	5人	7件	665,808円
令和5年度	6人	11件	782,577円
差 引	△1人	△4件	△116,769円

● 母子保健事業費

○ 乳幼児健康診査事業

〔目 的〕

乳幼児の疾病、異常の早期発見及び健康の保持・増進を目的としています。

〔成 果〕

母子保健法に基づき、乳幼児健康診査を下記のとおり実施しました。未受診者へは再通知

や家庭訪問により健診受診を勧めました。また、月齢における健やかな成長発達の確認を行い、発達に課題のある児の早期発見に努め、必要な療育に繋げるなどの支援を行い、乳幼児の健やかな成長に寄与しました。

事業名	実施回数	受診者数
4か月児健康診査	12回	138人
10か月児健康診査	12回	148人
1歳6か月児健康診査	12回	150人
3歳児健康診査	11回	199人

報償費 4,934,200円

○ 発達相談事業

〔目的〕

乳幼児健診等において、発達の気になる児を早期に発見し、専門職による面談を個別に設けることで、早期療育に繋げることを目的としています。

〔成果〕

専門職として、言語聴覚士2名、臨床心理士2名の4名を配置し、発達相談事業を月に1回、実施することで、乳幼児の発達に寄与しました。

実人数（面談および電話）	延べ人数
135人	160人

報償費 612,000円

○ 親子教室

〔目的〕

ことばや発達の気になる幼児と保護者を対象に小規模の集団活動を行い、必要に応じ適切な支援の場に繋げていくことで、幼児の健やかな成長を図ることを目的としています。

〔成果〕

保育士による遊び方・関わり方のアドバイス、言語聴覚士・作業療法士・保健師等による発達・育児相談を行い、発達の状況を見極め、必要に応じて適切な支援の場へ繋げました。

実施回数 21回 参加者数 延べ73人 報償費 420,000円

○ 妊婦健診事業

〔目的〕

受診券を交付し、妊婦健診の費用を助成することで、妊娠中の母子の健康管理を図ります。

〔成果〕

母子手帳交付時に受診券を交付し、妊婦健診の費用を助成することで、母子の健康管理に寄与しました。

受診者数 延べ1,790人

妊婦健診委託料 14,440,694円 妊婦健診助成金 50,780円

○ 産後ケア事業

〔目 的〕

出産後の母親の心身の回復、育児不安の解消等により、母子の健康保持増進を図ることを目的としています。

〔成 果〕

産婦並びに乳児に対するサービス提供を行い、母子の健康保持増進に寄与しました。

令和6年8月に利用者負担の軽減を行い、利用可能な施設を拡充しました。

事業内容	ショートステイ	デイサービス	母乳育児相談	居宅訪問
利用延件数	39件	45件	102件	41件

産後ケア事業委託料 2,654,000円

○ 産婦健康診査事業

〔目 的〕

受診券を交付し、産後2週間及び産後1か月の産婦健診の費用を助成することで、産後の母子の健康管理を図ることを目的としています。

〔成 果〕

産婦健診の費用を助成することで、母子の健康保持増進に寄与しました。

受診者数 延べ263人

産婦健診委託料 985,000円 産婦健診助成金 323,800円

○ 妊婦歯科健診事業

〔目 的〕

妊婦の口腔衛生の向上を図ることにより、胎児の健全な発育を促すとともに、予防歯科への意識を高めることを目的としています。

〔成 果〕

母子手帳交付時に受診票を交付し、妊婦歯科健診の費用を助成することで、母子の健康保持増進に寄与しました。

受診者数 36人 妊婦歯科健診委託料 107,640円

○ 新生児聴覚検査事業

〔目 的〕

先天性難聴の早期発見に有効な手段である新生児聴覚検査を実施することにより、要支援児の早期発見及び早期支援につなげることを目的としています。

〔成 果〕

母子手帳の交付時に新生児聴覚検査受診券を交付し、新生児聴覚検査の費用を助成することで、新生児の健康の保持増進に寄与しました。

受診者数 延べ120人 新生児聴覚検査委託料 470,000円

新生児聴覚検査助成金 90,000円

○ 産前・産後サポート事業（新規事業）

〔目 的〕

妊娠・出産、子育てに関する相談支援を行うことで不安等を軽減し、地域の親同士の仲間づくりを促し、安心して妊娠期を過ごし、育児に臨めるようサポートすることを目的としています。

〔成 果〕

妊娠・出産、子育てに関する悩みに対して専門職が不安や悩みを傾聴し、生活上の困りごとや家庭や地域における孤立感を軽減し、安心して妊娠期を過ごし、育児に臨めるようサポートすることができました。

実施回数 4回 参加者数 延べ26人 産前・産後サポート事業委託料 98,300円

● 上水道事業費

〔目 的〕

水道用水の安定供給、水道事業の広域化また地域の水道事業の経営の安定化に資するため、一般会計から水道事業会計及び県南広域水道企業団へ、負担金、出資金を支出しています。

〔成 果〕

負担金の内訳は以下のとおりです。

（単位：円）

区分	金額
水道事業会計負担金（簡易水道建設改良元利償還金分）	25,067,775
県南広域水道企業団負担金（水源開発分）	11,026,000
計	36,093,775

出資金の内訳は以下のとおりです。

（単位：円）

区分	金額
県南広域水道企業団出資金（第二期耐震化事業分）	1,500,000
水道管路耐震化事業に係る出資金	11,995,000
計	13,495,000

2目 予防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
190,536,000	134,141,165	0	56,394,835	899,000	0	14,736,650

<主な特定財源>

- ・新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金（他） 14,736,650円

● 予防接種事業費

[目 的]

感染症の発生及び流行を防ぐとともに、予防接種に関する正しい知識の普及啓発を行い、安全な予防接種実施体制を整備し、公衆衛生の向上、増進を図ることを目的としています。

[成 果]

感染症の防止のため予防接種法に基づき定期の予防接種を行いました。

委託料：127,345,620円

助成金： 313,325円

単位：人

	種 類	接種回数等	対象者	接種者人数		前年度比較
				R6	R5	増減人数
①	B型肝炎	1回目	生後1歳未満	137	145	△8
		2回目		129	163	△34
		3回目		138	153	△15
②	ロタ(ロタリックス)	1回目	生後6週～24週	78	93	△15
		2回目		77	101	△24
③	ロタ(ロタテック)	1回目	生後6週～32週	52	48	4
		2回目		46	55	△9
		3回目		45	54	△9
④	ヒブ	初回1回目	生後2か月～5歳未満	1	146	△145
		初回2回目		7	162	△155
		初回3回目		20	166	△146
		追加1回		129	147	△18
⑤	小児肺炎球菌	初回1回目	5歳未満	138	146	△8
		初回2回目		130	162	△32
		初回3回目		124	167	△43
		追加1回		130	144	△14

⑥	4 種混合 (ジフテリア・破傷風・百日ぜき・ポリオ)	1 期初回 1 回目	生後 3 か月～ 7 歳半未満	1	166	△165
		1 期初回 2 回目		8	174	△166
		1 期初回 3 回目		23	177	△154
		1 期追加		161	154	7
⑦	5 種混合 (ジフテリア・破傷風・百日ぜき・ポリオ・ヒブ)	1 期初回 1 回目	生後 2 か月～ 7 歳半未満	138	－	138
		1 期初回 2 回目		123	－	123
		1 期初回 3 回目		105	－	105
		1 期追加		6	－	6
⑧	2 種混合 (ジフテリア・破傷風)	2 期 1 回	生後 11 歳～ 13 歳未満	191	192	△1
⑨	BCG	1 回	生後 1 歳未満	136	148	△12
⑩	麻しん風しん 混合	1 期 1 回	1 歳～2 歳未満	134	148	△14
		2 期 1 回	小学校就学前の 1 年間	228	229	△1
⑪	水痘	1 回目	1 歳～3 歳未満	134	153	△19
		2 回目		146	135	11
⑫	日本脳炎	1 期初回 1 回目	生後 6 か月～ 7 歳半未満	209	155	54
		1 期初回 2 回目		191	129	62
		1 期追加 1 回		148	190	△42
		2 期 1 回	9 歳～13 歳未満	244	194	50
⑬	日本脳炎		特例対象の接種者 (20 歳未満)	15	20	△5
⑭	子宮頸がん	1 回目	小学 6 年生～ 高校 1 年生の女子	140	74	66
		2 回目		106	39	67
		3 回目		46	25	21
	子宮頸がん (キャッチアップ) 接種勧奨差控え の対象者	1 回目	高校 2 年生～ 26 歳の女子	391	111	280
		2 回目		349	98	251
		3 回目		332	82	250
⑮	高齢者肺炎球菌	1 回	65 歳以上 (5 歳節目)	106	414	△398
			60 歳～65 歳未満	0	0	0
⑯	高齢者 インフルエンザ	1 回	65 歳以上	7, 639	8, 357	△718
			60 歳～65 歳未満	11	6	5
⑰	高齢者 新型コロナ	1 回	65 歳以上	1, 561	－	1, 561
			60 歳～65 歳未満	0	－	0

⑮	緊急風しん	抗体検査 1回	S37.4.2～	159	15	144
	5期	予防接種 1回 (抗体検査後)	S54.4.1生の男性	37	4	33

○ 麻しん風しん予防接種費用助成事業

〔目 的〕

麻しん及び先天性風しん症候群のまん延予防を目的としています。

〔成 果〕

助成金を交付し、麻しん及び風しんのまん延予防を図りました。

助成額：80,000円

単位：人

交付対象者	接種者人数		前年度比較
	R6	R5	増減人数
妊娠を予定又は希望している女性及び配偶者又は同居者	11	10	1

3目 保健事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
44,931,000	43,105,170	0	1,825,830	2,301,000	0	173,500

＜主な特定財源＞

- ・がん検診総合支援事業補助金（国） 511,000円
- ・健康増進事業費補助金（県） 1,790,000円

● 健康診査事業費

〔目 的〕

早期発見によって適切な治療を早期に行うことで、がんによる死亡を減少させることを目的に、がん検診等を実施しています。また、20～30代健診は、若年化する生活習慣病を早期発見することにより、発症予防および重症化予防を図ることを目的としています。

〔成 果〕

がん検診等を実施し、早期発見・早期治療によるＱＯＬの維持に努めました。子宮頸がん・乳がん検診の初年度対象者には、無料クーポン券を発行し受診促進に努めました。

委託料 40,184,597円

区 分	対象者数（人）		受診者数（人）		受診率（％）		がんと診断された人数（人）	
	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度※	R5年度
胃がん検診 () 内は内視鏡再掲	24,830 (10,233)	25,098 (10,493)	1,161 (385)	1,158 (339)	4.7 (3.8)	4.6 (3.2)	2	2 (1)
肺がん検診	24,830	25,098	1,844	1,855	7.4	7.4	0	0
子宮頸がん検診	16,411	16,566	1,674	1,621	10.2	9.8	0	0
乳がん検診	6,672	6,815	704	702	10.6	10.3	2	5
大腸がん検診	24,830	25,098	1,908	1,858	7.7	7.4	4	5
肝炎ウイルス検診	16,038	12,383	162	173	1.0	1.4	－	－
骨粗鬆症検診	1,558	1,685	119	104	7.6	6.2	－	－
前立腺がん検診	9,019	9,387	637	640	7.1	6.8	－	－
健康診査	271	287	5	1	1.8	0.3	－	－
20～30代健診	792	841	147	97	18.6	11.5	－	－

※現在も追跡中。数値は、令和7年3月31日時点で把握済の人数。

再掲（無料クーポン事業）

区 分	対象者数（人）		受診者数（人）		受診率（％）	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
子宮頸がん検診	173	163	11	9	6.4	5.5
乳がん検診	180	196	37	29	20.6	14.8

○ 歯周病検診事業費

〔目 的〕

歯の喪失を予防することで高齢期における食べる楽しみを享受し、健康の維持に寄与することを目的としています。

〔成 果〕

歯周病やう蝕、その他の歯の疾患を早期発見・早期治療につなげ、口腔内のＱＯＬの維持に努めました。また、年度末年齢で節目年齢（40歳・50歳・60歳・70歳）該当者にクーポン券を送付し、受診促進に努めました。

委託料：261,900円

区 分	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（％）
	8,795	111	1.3

再掲（クーポン事業）

区 分	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（％）
	2,407	95	3.9

● 健康づくり推進費

○ 健康ポイント事業

[目 的]

20歳以上の市民に健康づくりのきっかけを提供することで、健康増進および健康意識の向上を図ることを目的としています。

[成 果]

住民健診やその他市が実施する健康づくり関連事業に参加して、ポイントを貯めた方へ記念品を提供し、健康づくりの動機づけを図りました。7ポイントを貯めた方全員に1,000円分の記念品、更に12ポイント以上貯めた方のうち抽選で20名に5,000円の記念品を贈呈しました。

報償費：860,250円 役務費：227,243円

	令和6年度	令和5年度
申請者数（人）	1,047	1,002

○ 食育推進事業

[目 的]

食育を通じて、心身の健康保持し、豊かな人間性を育むことを目的としています。

[成 果]

ヘルスメイト養成教室、食生活改善推進協議会への支援、市民公開講座などを通して、食育の推進を図りました。

委託料：335,341円 補助金：428,000円 講師謝礼：20,000円

① 食改善教室

食を中心とした健康知識を習得し、自らが健康生活の実践者となる意欲的な市民を増やすことによって、市民全体の健康意識の向上に繋げることを目的に事業を実施しました。

事業名	実施回数	参加者
ヘルスメイト養成教室	10回	12人

② 食生活改善推進協議会への支援

食に関する知識を習得した食生活改善推進員が、その活動を通して、市民全体の健康意識の向上に寄与することを目的に、協議会へ補助金を交付しました。料理教室等を実施し、地産地消の推進、郷土料理の継承、「食育月間・食育の日」の周知などが図られました。

	地区活動	研修会	各種会議	各種学習会
実施回数	327回	18回	70回	21回
延参加人数	1,582人	217人	264人	560人

③ みそづくり体験事業、食育講演会

食の大切さを学び、生涯にわたる健全で豊かな人間性を育むため、食育に関心をもつ市民を増やし、食育の推進を普及するため、みそづくり体験教室、食育講演会を開催しました。

事業名	参加人数
みそづくり体験事業	14組（30人）
食育講演会	59人

○ 健康推進ボランティア養成事業

[目 的]

セミナー受講者が発信源となり、地域に健康情報を提供することで、市民全体の健康度が向上することを目的とします。

[成 果]

運動・食事・睡眠など幅広いテーマを設定し、健康意識の啓発を図りました。

委託料：198,000円

事業名	実施回数	参加人数（実人数）
セルフケアセミナー	5回	20人

4 目 環境衛生費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
52,816,000	47,779,674	0	5,036,326	2,134,900	0	2,501,782

<主な特定財源>

- ・ 循環型社会形成推進交付金（国） 553,000円
- ・ 浄化槽設置整備費補助金（県） 697,000円
- ・ ふるさとみやま応援基金繰入金（他） 1,300,000円

● 環境衛生事務費

[目 的]

環境美化や衛生害虫の駆除などを実施することにより、市民の住み良い快適な生活環境をつくり、公衆衛生の向上と増進に寄与することを目的とします。

[成 果]

- ・ 負担金補助及び交付金

名 称	金額（円）	活動内容
環境衛生組合連合会補助金	6,597,000	みやま市民の快適な生活環境を保全する為、「衛生害虫駆除対策」「環境保全対策」「ごみの不法投棄対策」「環境教育」などの各事業を実施し、市内の衛生・環境美化の推進及び市民の環境意識の向上が図られました。
南筑後食品衛生協会補助金	90,000	食品関係業者相互の協力による食中毒の防止、食品の衛生的品質、食品衛生思想の普及活動等
有明生活環境施設組合負担金（火葬施設）	31,100,000	有峰苑みやま柳川の管理運営に要する経費
大気汚染負荷量賦課金	27,700	ばいえん発生施設（飯江川衛生センター過去分）
合 計	37,814,700	

10月24日の第1回目の審議会では、以下の7件の報告事項について審議されました。

○報告事項

- ・令和5年度自動車騒音常時監視業務及び水質調査報告
- ・令和5年度公害苦情処理件数報告
- ・山川町産業廃棄物最終処分場周辺環境調査
- ・ごみ処理量など
- ・バイオマスセンターにおける生ごみの資源化の状況
- ・令和5年度エネルギー使用量調査結果について
- ・みやま市地球温暖化対策実行計画進捗状況について

また、2月26日の第2回目の審議会では、「脱炭素ロードマップ」について協議を行いました。

● 霊柩車運行事業費

〔目的〕

みやま市が廉価で霊柩自動車を運行し、市民の火葬にかかる費用の負担軽減を図ります。

〔成果〕

令和6年度は、令和5年度と比較し、運行件数の増減は見られませんでした。

霊柩車利用件数・使用料

区分	令和6年度	令和5年度	増減
霊柩車利用件数（件）	72	72	0
霊柩車使用料（円）	316,800	316,800	0

霊柩車運転業務委託料

業務名	金額（円）	契約の相手
霊柩車運転業務委託料	634,040	福岡県シルバー人材センター連合会等

● 動物行政事業費

〔目的〕

動物の愛護と適正な飼育の普及啓発を図ります。

〔成果〕

前年度と比較し、予防接種率が向上しました。

区分	令和6年度	令和5年度	増減
畜犬登録数	1,443	1,412	31
集団注射数（頭数）	413	423	△10
個人注射数（頭数）	516	308	208
予防接種合計	929	730	199
予防接種率（％）	64%	52%	12
新規登録数（頭数）	114	97	17

畜犬登録手数料(新規)	3,000円	×	113頭	=	339,000円
登録鑑札再発行手数料	1,600円	×	5頭	=	8,000円
狂犬病予防法注射済票交付手数料	550円	×	929頭	=	510,950円
狂犬病予防法注射済票再交付手数料	340円	×	2頭	=	680円
手数料合計	858,630円				

- ・ 畜犬管理システム保守委託費用として、55,000円を支出しました。また、改修委託料として242,000円を支出しています。
- ・ 狂犬病予防注射済票・登録鑑札・門柱シールの費用として、53,130円を支出しました。

● 浄化槽設置整備事業費

〔目 的〕

し尿と生活雑排水を併せて処理する浄化槽の設置を推進することにより、住環境の改善と公共用水域の水質汚濁の防止を目的として、住宅等に合併処理浄化槽を設置しようとする者に対して補助金を交付するものです（ただし、公共下水道事業計画区域内で下水道法第4条第1項又は第25条の3第1項に基づき策定された事業計画に係る区域を除く）。

〔成 果〕

合併処理浄化槽設置整備事業

住環境の改善と生活排水による公共水域の水質汚濁防止に寄与することができました。

(整備した合併処理浄化槽の人槽別基数)

人 槽	5人槽	18人槽	25人槽	合 計
基 数	3基	1基	1基	5基

- ・ 補助金額 2,092,000円

5目 公害対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
7,400,000	6,807,354	0	592,646	0	0	3,500,000

＜主な特定財源＞

- ・ ふるさとみやま応援基金繰入金（他） 3,500,000円

● 公害対策費

〔目 的〕

近年の環境問題は、事業活動による公害問題から、人々の生活や社会活動による環境問題、自然環境、地球環境などの環境問題へと大きく多様化しています。公害苦情については、福岡県南筑後保健福祉環境事務所等の関係機関と連携しながら迅速かつ適正な解決に努めています。

〔成 果〕

市民の生活環境を守るために、自動車騒音測定および公共用水域の水質検査を行いました。

・ 環境調査委託料

調査箇所	調査内容	委託料（円）	契約の相手
市内路線（国道443号）	自動車騒音常時監視業務	880,000	エヌエス環境(株)
市内全域	河川・クリーク水質調査 （年2回）	649,000	(株)東洋環境分析センター
山川町河原内産廃処分 場周辺環境調査	2ヶ所（ほう素）	6,600	(株)東洋環境分析センター

● 不法投棄対策費

〔目 的〕

不法投棄に関する市民啓発及び不法投棄物の処理を行います。

〔成 果〕

業務名	金額（円）	契約の相手
不法投棄回収業務	2,460,264	みやま環境保全事業所
不法投棄廃棄物処理業務 墓石	70,000	墓石のまつお
敷地借上料	1,570	個人（＊）
合 計	2,531,834	

※ 令和6年10月に撤去の為、月割にて支払い。

不法投棄パトロール及び動物死骸回収の実績

業務内容	令和6年度	令和5年度	増減
不法投棄回収量（kg）	2,884	1,690	1,194
動物死骸回収（件）	109	40	69

● 清掃等美化推進事業費

〔目 的〕

みやま市では、年2回春（5月第2日曜日）と、秋（10月第4日曜日）を「環境美化の日」と定め、市内の一斉清掃で回収されるごみの処理を行っています。

〔成 果〕

業務名	金額（円）	契約の相手
河川浄化泥土等の収集及び処分委託料	1,760,000	瀬高地区建設業協同組合

公害苦情等の状況は、次のとおりでした。

発生源 種類	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	電気・水道業 熱供給・ガス	運輸・通信	卸売・小売業・飲食店	サービス業・公務	家庭生活	その他・不明	合計
大気汚染										
水質汚濁	1								2	3
土壌汚染										
騒音	1	2	1						1	5
振動										
悪臭	1									1
地盤沈下										
典型7公害以外 (雑草・樹木繁茂など)									108	108
合計	3	2	1						111	117

6目 地域エネルギー政策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
33,318,000	24,831,972	0	8,486,028	13,000,000	0	4,500,000

＜主な特定財源＞

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 13,000,000円
- ・ふるさとみやま応援基金繰入金（他） 4,500,000円

● 地域エネルギー政策費

〔目 的〕

本市が出資する地域新電力会社みやまスマートエネルギー株式会社と連携し、自立的で持続可能な地産地消型エネルギーシステムの構築により、雇用の創出及び地域内経済循環の達成を目指します。

また、エネルギーの地産地消には市民の参画が不可欠であることから、主に市内小学生を対象とした早期の教育機会を実現することで、再生可能エネルギーの利用促進を通じた持続可能な循環のまちづくりに関する普及啓発を行います。

〔成 果〕

- ・小学生等への普及啓発

環境教育のため、小学５年生向けの副教材の増刷を行いました。

項 目	金 額（円）
啓発用副教材「資源循環のまちみやま市」印刷	30,360

● 地球温暖化防止事業費

〔目 的〕

地球温暖化は、地球規模の課題であると同時に地域社会の構成員すべてが取り組まなければならない喫緊の課題です。国の掲げる２０５０年の温室効果ガス排出実質ゼロを実現するために、事業者に対し省エネ診断の実施を通じて省エネルギー化に関する啓発を行い、市民に対しては住宅用太陽光発電システムその他の再生可能エネルギーを効果的に活用する設備の設置補助を行います。

また、省エネ家電への買替え費用を助成することで、エネルギー価格高騰による各家庭の負担軽減を図り、温室効果ガスの削減及び省エネに向けた市民意識の向上を目指します。

〔成 果〕

○ 省エネ普及支援事業

みやまスマートエネルギー(株)と連携し、国・県の省エネ診断事業と連携を図りながら、診断窓口の設置及び現地相談の斡旋に努め、みやま市内の事業所に省エネ診断を実施しました。また、啓発事業として、事業所向け省エネセミナーを開催し、事業所の省エネ化推進に対する機運を高めました。

名 称	金額（円）
省エネ普及支援事業委託	489,500

○ みやま市太陽光発電システム等設置補助事業

住宅用太陽光発電システム及び蓄電池の設置並びに老朽化したパワーコンディショナの買替えに対し、次のとおり補助金を交付しました。

名 称	金額（円）	補助件数
住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金	2,136,000	27
蓄電池設置事業費補助金	2,600,000	26
パワーコンディショナ買替え事業費補助金	50,000	1
合計	4,786,000	54

○ 省エネルギー家電買替促進事業

省エネ家電への買替え応援キャンペーンを実施し、本市のデジタル地域通貨「みやまん・コイン」により助成することで、エネルギー価格高騰による各家計の負担軽減を図り、温室効果ガスの削減及び省エネに向けた市民意識の向上を図りました。

名 称	金 額（円）	補助件数
エアコン買替（省エネ基準達成率100%以上）	6,410,000	194
テレビ買替（省エネ基準達成率100%以上）	3,028,000	97
冷蔵庫買替（省エネ基準達成率100%以上）	8,842,000	276
補助決定額 （実利用額）	18,280,000 (18,225,426)	567

4 款 衛生費 2 項 清掃費

1 目 清掃総務費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
244,514,000	241,860,256	0	2,653,744	0	0	56,471,147

＜主な特定財源＞

・ ごみ処理手数料（他） 56,231,450円

● 清掃総務費

〔目 的〕

市内で発生する一般廃棄物を適正に処理するため、ごみ袋の作成・販売、空缶・空ビン等の資源化を推進します。

〔成 果〕

節 名	内 容	金 額（円）	契約の相手
報償費	ごみ袋等取扱報奨金	3,070,000	みやま市商工会他
	リサイクル推進事業奨励金	4,197,300	北原区他
需用費 （消耗品）	ごみ袋等購入費	8,081,198	モロフジ㈱ くもやすごみ> 大 650,000枚 中 50,000枚 <プラスチック> 大 250,000枚 中 50,000枚 紙おむつ 50,000枚 事業所用 50,000枚

需用費 (消耗品)	ごみ袋等購入費	2,783,132	モロフジ(株) くもやすごみ> 大 200,000枚 <プラスチック> 大 120,000枚 事業所用 100,000枚
		744,920	(株) 三和屋 家庭用生ごみバケツ 本体 400個 蓋のみ400個
		30,646	オイル吸着マット等消耗品
負担金	有明生活環境施設組合負担金	143,642,000	有明生活環境施設組合クリーン センターの管理及び運営に要す る経費

2目 塵芥処理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
754,358,000	753,084,441	0	1,273,559	84,267,000	196,400,000	13,719,899

<主な特定財源>

- ・循環型社会形成推進交付金（国） 84,267,000円
- ・ストックヤード整備事業債（過疎債） 196,400,000円
- ・資源ごみ売払収入（他） 12,513,813円

● 塵芥処理費

〔目 的〕

みやま市清掃センター地内で行っている分別ごみや資源ごみの受入と品目ごとに仕分けして保管する業務に必要な施設内設備の維持管理を行います。

〔成 果〕

令和5年度～6年度の2ヵ年事業で、「みやま市清掃センター解体撤去工事」を実施しました。工事の概要は、旧焼却施設である工場棟と煙突や重油タンク等の付帯設備の撤去です。

その他の経費のうち修繕料については、荷役機械の整備が主なものとなっています。また、みやま市清掃センター解体撤去工事の実施に併せて、「みやま市清掃センター解体撤去工事監理等業務」を委託し、解体工事監理を行いました。

その跡地でのストックヤード整備に向け、計画・設計等に必要となる各種検討内容や検討期間などを踏まえて、業務計画書を策定しました。

需用費（修繕料）

修 繕 名	金額（円）	契約の相手
フォークリフト点検整備及び部品交換 5FD20、7FD20	701,800	トヨタL&F福岡株式会社
ショベルローダオイル漏れ	235,983	ロジスネクスト九州株式会社
フォークリフトトランスミッションオイル 漏れ修理、油圧ホース交換	46,530	トヨタL&F福岡株式会社
フォークリフトウォーターポンプ修理 7FD25	88,000	トヨタL&F福岡株式会社
油圧ショベル整備、部品交換・定期点検等	114,268	住友建機販売株式会社
その他 1 件	19,470	
合計	1,206,051	

（委託料）

業務名	金額（円）	契約の相手
清掃センター解体撤去工事監理等業務	11,088,000	㈱建設技術研究所
ストックヤード建設設計業務委託	4,200,000	㈱建設技術研究所
清掃センター浄化槽維持管理委託料	287,484	藤和開発株式会社
清掃センター警備業務委託	39,600	㈱にしけい
合 計	15,615,084	

（工事請負費）

業務名	金額（円）	契約の相手
令和5年度起工第3号みやま市清掃センター解体撤去工事442,314,400（税込）のうち 令和6年度分	265,388,640	瀬口・柿原特定建設工事共同企業体
合 計	265,388,640	

● ごみ収集運搬費

〔目 的〕

「燃やすごみ・プラスチック」、「生ごみ」、「粗大ごみ・紙おむつ」、「分別ごみ」及び「福祉収集」に区分して一般廃棄物の収集を行います。

〔成 果〕

一般廃棄物処理実施計画に基づきごみの種類毎に、ごみ収集運搬を行いました。

・ごみ収集方法

品目	収集方法
可燃物（指定袋）	週 1 回のルート収集 （月）・（火）・（木）・（金）
生ごみ	週 2 回ステーション収集 （月・木）（火・金）（水・土）
廃プラスチック（指定袋）	週 1 回のルート収集（水）
新聞紙・雑誌・ダンボール・衣類	月 1 回の戸別収集
分別ごみ（金物・ガラス類・ペットボトル）	月 1 回のステーション収集
粗大ごみ	週 2 回（火曜・水曜）の申込制戸別収集
紙おむつ	週 2 回のステーション収集（月曜・金曜）

・ごみ収集等委託料

業務名	金額（円）	契約の相手
燃えるごみ、プラスチック、 生ごみの収集運搬	82,800,000	（株）久富商事
	82,800,000	（有）菅原商事
	82,800,000	（株）三協商事
	82,800,000	（株）河渕産業
粗大ごみ・紙おむつ収集運搬業 務	14,400,000	新興（資）
	13,080,000	（有）江崎工業
分別ごみ収集運搬業務	22,464,000	（有）シブヤリサイクル
福祉収集業務	1,626,468	みやま環境保全事業所
公用溶解文書委託	412,500	新興（資）
合 計	383,182,968	

● 資源ごみリサイクル事業費

〔目 的〕

生ごみ、プラスチック、紙おむつ、空き缶、空きビン等の資源化を進め、資源循環型社会の構築を目指します。

〔成 果〕

「その他の金物」・「無色びん」他 3 項目以外において、資源ごみの排出量減少がみられ、資源ごみのリサイクル率は39.19%から37.88%と1.31ポイントダウンしています。これは、焼却ごみの量において減少している為、全体のごみ排出量が減少しているものです。

(委託料)

内 容		金額 (円)	契約の相手
リサイクル 処分委託料	廃プラスチック類中間処理業務	14,263,900	(株) YKクリーン
	廃プラスチック再商品化業務	225,401	大木町
	ガラスビン等再商品化業務	173,527	(財) 日本容器包装リサイクル協会
	紙おむつ処理業務	8,564,908	トータルケア・システム (株)
	使用済蛍光管処理・処分業務	555,189	(株) ジェイ・リライツ
	粗大家具類 (木くず) 資源化業務	1,227,490	(有) ゴダイユー
		197,340	(株) 松田組
	草資源化業務	1,352,120	(有) ゴダイユー
		562,760	(株) 松田組
	電化製品リサイクル処分	496,603	柴田産業 (株)
	古紙類資源化業務	24,000,000	みやま資源リサイクル事業協同組合
	選別ごみ運搬等業務	1,980,000	新興 (資)
小 計		53,599,238	
分別・計量業務委託料		32,400,000	(有) シブヤリサイクル
合 計		85,999,238	

・資源化

一般廃棄物収集後、資源として売却 (収入) できた物品 (環境政策課分) の収入額は下記のとおりです。

物 品 名	売却収入額 (円)		契約の相手
	令和6年度	令和5年度	
生きビン (ビールビン)	35,420	29,286	江崎酒類販売 株式会社
生きビン (一升瓶)	51,840	64,270	高口商店
アルミ・スチール・雑金物	4,836,098	4,766,452	(株) 甲斐田メタリックス
紙類	6,131,440	6,838,360	(株) 紙資源
家電製品、紙パック・衣類・リユース品等	1,459,015	847,280	柴田産業(株)・(株) 田中商店・ (有) 伊藤商店・(株) ecommit
合 計	12,513,813	12,545,648	

(使用料及び手数料)

一般廃棄物の処分手数料		収入額 (円)		増減
		令和6年度	令和5年度	
処分手数料	粗大ごみ処分手数料	1,111,400	1,143,000	△31,600
	事業系廃棄物施設使用料	0	0	0
	計	1,111,400	1,143,000	△31,600
処理手数料	ごみ袋・粗大ごみシール販売分	53,341,500	54,130,500	△789,000
	家電運搬費	78,000	28,000	50,000
	事業系生ごみ処理料金	2,811,950	2,888,400	△76,450
	計	56,231,450	57,046,900	△815,450
液肥散布手数料		1,898,600	1,975,050	△76,450

<可燃ごみ量>

(単位：トン)

ごみの種類	令和6年度	令和5年度	増減
可燃ごみ	4,894.59	4,952.08	△57.49

<資源ごみ量>

(単位：トン)

ごみの種類		令和6年度	令和5年度	増減
資源ごみ	紙類・衣類	598	658.16	△60.16
	アルミ	16.87	18.93	△2.06
	スチール	1.84	2.44	△0.6
	その他金物	113.74	96.89	16.85
	小型家電・電化製品	37.2	61.94	△24.74
	無色ビン	44.05	42.72	1.33
	茶色ビン	50.3	58.32	△8.02
	その他色ビン	31.16	23.40	7.76
	生きビン	14.97	17.74	△2.77
	ペットボトル	55.38	56.95	△1.57
	蛍光管	4.07	2.68	1.39
	プラスチック	360.69	372.51	△11.82
	紙おむつ	210.17	217.65	△7.48
	木質粗大	68.3	68.3	0
	生ごみ	1,360.46	1,516.41	△155.95
	廃食用油	3.36	3.95	△0.59
	草	93.37	116	△22.63
資源ごみ計		3,063.93	3,334.99	△271.06

リサイクル率（単位：％）

令和6年度	令和5年度	増減
37.88	39.19	△1.31

3目 埋立処分費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
7,064,000	6,759,040	0	304,960	0	0	6,759,040

＜主な特定財源＞

・焼却灰等処分負担金（他） 6,759,040円

● 埋立処分費

〔目 的〕

みやま・柳川市共同の焼却施設「有明ひまわりセンター」（新ごみ焼却施設）で可燃ごみを焼却する際に発生する焼却灰とみやま市内で回収されるガラスくず等を受け入れており、埋立処理及び浸出水の排水処理にかかる施設管理を行います。

〔成 果〕

令和6年度に「有明ひまわりセンター」からの搬入された焼却灰の総量は1,156トンで、その内訳は主灰が643トンと飛灰が513トンです。

そして、148トンのガラスくず等と併せて、1年間の埋立総量は1,304トンになりました。

一般廃棄物埋立処分地施設からの放流水の水質はすべての項目について基準に適合し、適正に処理することができました。

また、有明生活環境施設組合から柳川市分の焼却灰処分手数料として、14,812,252円の収入がありました。

（需用費・修繕料）

修 繕 名	金額（円）	契約の相手
地下水採水用ポンプ修理代	9,900	株式会社藤和開発
合計	9,900	

（委託料）

業 務 名	金額（円）	契約の相手
放流水及び地下水水質検査	495,000	㈱静環検査センター
カドミウム水質検査業務	39,600	
月例検査 追加分	26,620	

一般廃棄物埋立処分地水質等調査分析委託業務	1,375,000	株式会社太平環境科学センター
一般廃棄物埋立処分地施設維持管理業務	3,432,000	テスコ株式会社
浄化槽維持管理業務	53,307	株式会社藤和開発
草刈り	91,908	公益社団法人みやま市シルバー人材センター
消防設備等点検委託業務	70,400	小宮電設株式会社
自家用電気工作物保安管理業務	221,760	一般社団法人九州電気保安協会
警備業務	39,600	(株)にしけい
合計	5,845,195	

埋立量と処分地の残余容量

区 分	令和6年度		令和5年度		増減
埋立量（t）	みやま市分	775	みやま市分	735	40
	柳川市分	529	柳川市分	555	△26
	計	1,304	計	1,290	14
残余容量（立米）	19,457		20,761		

4目 生ごみ・し尿・汚泥等処理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
202,497,000	201,770,291	0	726,709	0	0	7,457,789

<主な特定財源>

- ・液肥散布手数料（他） 1,898,600円
- ・ふるさとみやま応援基金繰入金（他） 4,000,000円

● バイオマスセンター管理費

〔目 的〕

生ごみやし尿・浄化槽汚泥等を資源化し、バイオ液肥「みのるん」を農地に還元するバイオマスセンターの適正管理と、旧南部小学校跡地を賑わいの場とする、ルフラン事業を通じて資源循環の社会を実現し、持続可能な地域を次世代に残すため、ゼロカーボンシティを目指します。

〔成 果〕

○ バイオマスセンター

施設が稼働して約6年が経過しました。生ごみ等の搬入実績については、約1,509tとなっています。搬入量については、破碎分別装置の一時故障等もあり、昨年から減少していますが、液

肥生産量については、10,513tであり、安定して資源化が実施できています。

液肥利用については、非常に好評であり、散布申し込みや問い合わせも多く、順調に散布できています。水稻や麦を中心に全体としては、10,226tの散布を行っています。特に、液肥で栽培された「つやおとめ」が特別栽培米としてブランド化されて好評を得ており、令和5年度には、菜の花オイルとともに福岡県のワンヘルス認証を受け、更に令和6年度には、つやおとめで作られたお酒についても県の認証を受けており、PRに繋がっています。

○ 旧南部小学校跡地活用事業

旧南部小学校跡地を地域の賑わいの場とするため整備したカフェ・食品加工室・シェアオフィスを開設し6年目となりました。令和5年5月から継続して、施設管理業務を委託し、民間の活力を活かした運営を行うことができました。

カフェ運営については、毎月ルフランカレンダーを作成し、SNS等を活用したPRを行いました。令和6年度の稼働状況としては、カフェ151日、食品加工室190件、シェアオフィス149件の利用がありました。特にカフェでは定期的にイベントを開催し、2,299人の来客者がありました。一方で組合員の卒業により、カフェの営業日や加工室の利用日数が減少してしまいましたが、これまでカフェや加工室を利用されていた組合員が、市内に店舗をオープンされており、チャレンジ施設としての成果がありました。

また、空き教室を活用したレンタルオフィスについては、新たに2部屋の利用が開始されており、大変好評を得ています。

バイオマスセンターの視察においては、市内・市外各地から多数の申込があり、722名の視察者を受け入れました。令和6年度からは、ゼロカーボンマイスターによる視察者の受け入れも開始し、市民目線での講義も好評を得ています。

○ ゼロカーボン事業

ゼロカーボンを推進するため、環境省の「脱炭素まちづくりアドバイザー」や内閣府の「地方創生ゼロカーボン推進事業外部専門人材」を活用し、2030年までの道筋を示す脱炭素ロードマップを作成しました。

また、小学生を対象とした認定講座を開催し、ゼロカーボンジュニアマイスターとして21名を認定し、環境意識向上の機運を高めました。この他、公用車として電気自動車（EV）1台（契約検査課購入）の導入や公共施設3箇所（山川支所、山川市民センター、まいピア高田）の駐車場にEV用充電設備を合計6基設置し、EVの普及啓発を図りました。

この他、これまでの脱炭素社会の構築につながる取り組みが評価され、第15回脱炭素チャレンジカップ2025において審査員特別賞を受賞することができました。

バイオマスセンターへの搬入実績

(単位：トン)

区分	令和6年度	令和5年度
生ごみ	1,509	1,677
し尿	14,028	14,318
浄化槽汚泥	23,557	23,439

液肥散布実績

作物名	散布量 (t)	散布面積 (ha)
水稲 (元肥)	4,006	84.0
水稲 (追肥)	2,369	118.1
筍	67	0.9
菜種	441	6.3
麦	2,994	45.3
その他 (ナス・家庭菜園等)	349	5.7
合計	10,226	260.3

バイオマスセンター視察来場実績

団体数	視察者数
59	722

(委託費)

業務名	金額 (円)	契約の相手
バイオマスセンター管理等委託料	177,485,000	(有) みやま環境保全センター
生ごみ回収桶清掃委託料	2,885,850	社会福祉法人本郷福祉会 山門清光園
液肥残渣たい肥化事業委託料	488,196 231,200	(公社) みやま市シルバー人材センター 社会福祉法人高田福祉会 萌友園
液肥散布管理システム保守委託料	66,000	大成ジオテック (株)
研修施設管理業務委託料	4,078,800	社会福祉法人 本郷福祉会
液肥分析業務委託料	261,800	(株) 三計テクノス
旧山川南部小学校清掃等委託料	1,386,000 32,552 137,500	新生ビルメンテナンス (株) (公社) みやま市シルバー人材センター (有) 菅原商事
旧山川南部小学校警備委託料	66,000	久留米総合警備保障 (株)
ルフラン施設管理委託料	70,000	ルフラン食品加工組合

旧山川南部小学校浄化槽維持管理委託料	328,430	(有) 菅原商事
旧山川南部小学校防火設備点検委託料	53,900	(株) 中原電工
旧山川南部小学校電気設備保守委託料	310,200	イマムラ電気管理事務所
セキュリティシステム保守委託料	63,384	九州アイランドワーク (株)
合計	187,944,812	

(工事請負費)

業務名	金額 (円)	契約の相手
バイオマスセンター膜分離装置スマートファイン膜エレメント入替工事	2,454,980	(有) みやま環境保全センター
バイオマスセンター温水回収ポンプ修理工事	130,196	沖産業
旧山川南部小学校北側駐車場補修工事	176,000	瀬口舗道 (株)
レンタルオフィスエアコン部品取替工事	205,260	沖産業
レンタルオフィスエアコン設置工事	1,161,050	沖産業
合計	4,127,486	

(備品購入費)

業務名	金額 (円)	契約の相手
地域おこし協力隊用ノートパソコン	159,500	(株) Good Life
ごみステーション (堆肥置場用)	37,800	ホームプラザナフコ
合計	197,300	

(負担金補助及び交付金)

業務名	金額 (円)	補助の相手
みやま市液肥利用者協議会補助金	300,000	みやま市液肥利用者協議会
ルフラン食品加工組合活動補助金	200,000	ルフラン食品加工組合
地域おこし協力隊家賃等補助金	579,600	地域おこし協力隊
その他4件	17,000	
合計	1,096,600	

5 款 労働費

労働費は、予算額 11,821 千円に対し支出済額 11,760 千円です。

5 款 労働費 1 項 労働諸費

1 目 労働諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
11,821,000	11,760,241	0	60,759	0	0	0

● 労働者福祉費

[目 的]

市内で働く者に対する労働基準の順守や労働災害防止及び福利厚生の実施を図り、労働環境の向上に努めるものです。

[成 果]

○ みやま労働基準協会補助金

運営補助を行うことにより、市内事業所における労働災害防止と労働安全衛生の向上等、労働者の快適な職場環境の確立が図られました。

補助金交付額 200,000 円

● シルバー人材センター事業費

[目 的]

高齢者の雇用の確保及び生きがいづくりのため、活動拠点である公益社団法人みやま市シルバー人材センターへの運営補助を行うことにより、会員が働きやすい環境を整備するものです。

[成 果]

・ シルバー人材センター運営費補助金

運営補助を行い、高齢者の健康の維持、生きがいの創出と、豊富な知識と経験あるいは技術活用場の確保し、事業の実施を図りました。

補助金交付額：11,000,000 円

シルバー人材センター運営状況（年度末）

会員数：210 人

就業実人員：179 人（請負・委任）、72 人（派遣）

受託件数：1,769 件 契約金額：141,738,211 円

6款 農林水産業費

農林水産業費は、予算額1,457,946千円に対し支出済額1,193,856千円で、翌年度繰越額17,770千円となっています。

6款 農林水産業費 1項 農業費

1目 農業委員会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
52,413,000	51,727,201	0	685,799	5,032,000	0	1,095,610

<主な特定財源>

- ・ 農業委員会交付金（県） 5,032,000円
- ・ 農業者年金業務委託手数料（他） 851,300円

● 農業委員会運営費

〔目 的〕

農業者の地位向上に寄与することを目的として、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図ります。

〔成 果〕

農業者の代表である農業委員19人と農地利用最適化推進委員19人の計38名で組織し、事務局と共に業務の遂行に努めました。

(ア) 農業委員会の開催状況

総 会 12回

農地法第3条、第4条、第5条等の申請に対する審査、審議決定事項の処理。

区分	3 条		4 条 (届出含む)	5 条 (届出含む)	農用地 利用権	計
	所 有 権	貸借権等				
説明	農地の売買 贈与、交換 等の許可申請	耕作のため の権利の取得、または 移転の許可申請	所有者が農地を農地以外の目的に供するため の許可申請	農地を農地以外の目的に供するための許可申請	農業経営基盤強化促進法による農地の貸借の申請	
件数	107 件	13 件	10 件	47 件	1842 件	2,019 件
面積	1,983 a	350 a	34 a	327 a	69,544 a	72,238 a

(イ) 上記以外の事務処理状況

- ・ 農地法第18条第6項関係（賃借権の合意解約）

1,094 件 40,187 a

- ・ 農地法第3、4、5条の許可申請書の不許可、取消（取り下げたものを含む）

3 件 44 a

- ・ 使用貸借の合意解約

216 件 7,874 a

(ウ) 証明に関する事務処理状況

種 別	耕 作	現 況	非農地	受 理	適 格	租 特	その他	計	備 考
件 数	373	7	9	0	0	0	13	402	

(エ) 農地利用状況調査

農業委員及び農地利用最適化推進委員で8月～9月にかけて、遊休農地利用状況調査を行い、遊休農地の所有者・耕作者に会って又は文書により適切な農地利用・管理を行うよう指導を行いました。

農地利用意向調査 50筆：3ha

● 農業者年金業務事務費

〔目 的〕

農業者の老後の生活安定と農業経営者の若返りによる近代化や経営規模拡大の促進を目的として、農業者年金基金から業務の一部（年金事務諸届の受付・点検、記載内容の確認や加入促進等）の委託を受け、実施する事業です。

〔成 果〕

農業者年金業務委託状況は、次のとおりとなっています。

被保険者数	受給者数	旧制度		新制度	
		老齢年金	経営移譲年金	老齢年金	特例付加年金
72 人	364 人	146 人	175 人	39 人	4 人

● 特例事業等事務費

〔目 的〕

特例事業等業務委託実施要領に基づき、農業振興地域内の農用地等について担い手への農地集積のための権利移動のあっせんを行う事業です。

〔成 果〕

農地等の売買について、該当地域の担当委員が適正なあっせんに努めました。

あっせん内容	成 立		不 成 立
	売 買	交 換	
	50 件 (1,161a)	一 件	0 件

2目 農業総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
99,114,000	97,494,816	0	1,619,184	0	0	27,130

＜主な特定財源＞

・コピー代等（他） 26,330円

● 農業総務費

〔目的〕

農林水産課の総務全般的な財政・庶務事務について、円滑に業務ができることを目的とするものです。

〔成果〕

環境経済部の有料道路通行料や複写機使用料の支払事務、農林水産課の携帯電話使用料支払事務など、財政的な支払い業務を遂行しました。

3目 農業振興費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
410,459,000	317,506,375	2,770,000	90,182,625	224,785,430	11,400,000	6,129,694

＜主な特定財源＞

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 8,473,219円
 ・新規就農者育成総合対策事業費補助金（県） 19,200,000円
 ・水田農業DX推進事業費補助金（県） 20,732,000円
 ・活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金（県） 30,647,000円
 ・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金（県） 14,150,000円
 ・多面的機能支払交付金（県） 81,851,860円
 ・ふるさとみやま応援基金繰入金（他） 3,000,000円
 ・水田農業機械導入事業債（過疎債） 11,400,000円

● 一般農政事務費

○ 食と農推進事業費

〔目的〕

市内の小学生等を対象に、作物栽培等を体験することにより、農業・水産業に対する関心を高めるとともに、農業・水産業の重要性を理解してもらうことを目的としています。

〔成 果〕

みやま市、大牟田市及び南筑後農業協同組合で組織する南筑後食と農の推進協議会で実施する食育事業で、みやま市として、さつまいも栽培体験7校、フラワーアレンジメント教室1校、みかん収穫体験7校、食育授業3校、手すき海苔生産体験3校を実施しました。

・協議会負担金 580,000円

○ 三池干拓高田地区排水協議会排水施設電気料補助金

〔目 的〕

三池干拓高田地区排水施設を活用し、優良農地の保全と災害防止を図ることを目的とするものです。

〔成 果〕

三池干拓高田地区排水協議会が行う活動を支援することにより、優良農地の保全と災害防止を図ることができました。

・補助金額 404,000円

● 農業経営基盤強化対策費

○ リーダー育成対策補助金

〔目 的〕

指導農業士・青年農業士・女性農村アドバイザーの活動を支援し、今後地域のリーダーとして活躍することを目的とするものです。

〔成 果〕

関係機関が開催する会議等への参加及び各種情報を生産者へ繋ぐことで地域農業の振興に寄与することができました。

・補助金額 200,000円

● 水田農業振興費

○ 農業振興対策支援事業補助金

〔目 的〕

市内の多数の農家がＪＡで組織する部会に所属しており、食の安全に対する取組や研修会、消費宣伝活動等を行い、生産者の経営の安定と地域農業の振興・発展を図るために支援します。

〔成 果〕

各部会・団体等は、土壌及び残留農薬の分析や販売促進宣伝活動等を行ったことで、地域農業の振興・発展に寄与することができました。

〈内 訳〉

なす部会関係費	1,601,454円	柑橘部会関係費	1,743,402円
その他園芸関係費	3,401,732円	普通作関係費	370,485円
畜産関係費	220,080円	環境衛生対策費	462,847円

・補助金額 7,800,000円

○ 農業振興補助金

〔目 的〕

市内の水田農業の担い手である法人組織の支援や、環境にやさしい農業技術の振興、新規作物の導入などに取り組み、みやま市の農業振興を図るために支援します。

〔成 果〕

法人組織の運営支援のほか、6次化加工品の開発等を行い地域農業の振興を図りました。

・補助金額 3,000,000円

○ 経営所得安定対策等推進事業費補助金

〔目 的〕

水田農業の政策の柱である経営所得安定対策の実施に向けて、現場における推進活動や要件確認に関する事業等を行なっている南筑後地域農業再生協議会に対して支援します。

〔成 果〕

南筑後農業協同組合管内の農家に対し、経営所得安定対策等交付金が交付され、農家の所得向上に寄与しました。

南筑後地域農業再生協議会に対する運営補助金 8,285,000円

経営所得安定対策等交付金（国より直接生産者へ） 1,798,141,161円

○ 水田農業担い手機械導入支援事業補助金

〔目 的〕

米・麦・大豆の品質向上や低コスト生産を図るため、売れる米・麦・大豆づくりと併せ生産コストの低減に取り組む農事組合法人等を育成します。

〔成 果〕

農業経営において大きな負担となっている農業機械導入費の軽減を図ることで、農作業の集約化や生産コストの低減に取り組む農事組合法人等を育成し、農業経営の安定と地域農業の発展に努めました。

（単位：円）

事業主体名	導入機械等名	総事業費	補助金
農事組合法人堀切	普通型コンバイン	8,525,000	3,875,000
株式会社やまと農業	ハロー	2,709,300	1,232,000
株式会社アグリテック梅崎	レーザーレベラー	4,730,000	1,876,000
認定農業者	レーザーレベラー	6,116,000	2,780,000
認定農業者	レーザーレベラー	4,510,000	1,843,000
農事組合法人岩田	大豆コンバイン	8,888,000	4,040,000
農事組合法人江浦	乗用管理機	5,621,880	2,555,000
合計	7件	41,100,180	18,201,000

○ 新規就農者育成総合対策事業費補助金

[目 的]

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）に補助金を交付し、農業経営の確立を目的としています。

[成 果]

・補助金額 19,200,000円

(内訳)

(農業次世代人材投資事業) 昨年度から継続して5件7名の新規就農者を支援しました。

・補助金額 7,200,000円

(経営開始資金) 6件10名の新規就農者を支援しました。

・補助金額 12,000,000円

○ 新規就農者育成支援事業費補助金

[目 的]

新規就農者に対し、農業経営を行うために必要な施設や機械等の購入及び農業者が「里親」となって、農業の担い手となる人材の育成を行うことを目的としています。

[成 果]

(新規就農者育成支援事業) 5名の新規就農者に機械や施設等の導入を支援しました。

(就農里親事業) 1名の農業者が「里親」となって1名の新規就農者に指導を行いました。

・補助金額 1,357,000円

○ 水田農業DX推進事業補助金

[目 的]

米・麦・大豆の品質向上や低コスト生産を図るため、デジタルデータの活用により生産管理の効率化に取り組む農事組合法人等を育成します。

[成 果]

スマート農業機械の導入を助成することにより、それら機械から得られるデータの分析や検証を行うことで生産性の向上を図り、農業経営の安定と地域農業の発展に努めました。

(単位：円)

事業主体名	導入機械等名	総事業費	補助金
農事組合法人ふくおか東山	普通型コンバイン	15,730,000	7,150,000
農事組合法人大廣園	自脱型コンバイン	10,714,000	4,870,000
農事組合法人農歩みやま	自脱型コンバイン	12,039,280	5,473,000
農事組合法人高柳	自脱型コンバイン	10,670,000	4,850,000
認定農業者	乗用型田植機	4,400,000	2,000,000
認定農業者	自脱型コンバイン	11,330,000	5,150,000
農事組合法人泰仙寺	乗用型田植機	3,542,000	1,610,000
合計	7件	68,425,280	31,103,000

○スマート農業推進事業費補助金

〔目 的〕

農業従事者の高齢化等に伴う労働力不足の課題解決及び農業の省力化・収量向上を実現するため、デジタル技術を活用したスマート農業の推進に努めます。

〔成 果〕

J Aが取り組んだ、スマート農業用ドローンの技能認定資格に対する取得費用助成の取組に、補助金を交付し農業用ドローンの普及を促すことで、生産管理の効率化を図り農業経営の安定と地域農業の発展に努めました。

・補助金額 980,000円

○ 農業経営継続支援事業費補助金（新規）

〔目 的〕

麦の生産において、長期化する農薬の価格高止まりによる農業経営への影響を緩和するため、農薬費の一部を支援し、農家負担を軽減することを目的とした事業です。

〔成 果〕

農薬費の一部を補助することにより、麦を作付けする認定農業者及び農事組合法人の経営安定に繋がりました。

補助対象

- ・認定農業者 69人
- ・農事組合法人 26法人

補助金 8,473,219円

○ 農業振興事業補助金（新規）

〔目 的〕

次世代農業を担う農業者確保のために、新規就農希望者が確実に定着し、安定した農業経営が行えるような取組、研修施設等に対して支援します。

〔成 果〕

新規就農予定者の研修施設である農業経営育成教育施設（トレーニングファーム）の研修用設備であるイチゴ栽培管理施設・機械に対して補助することで、高い農業の技術力と経営力を持つ優れた農業者の育成を図りました。

（単位：円）

事業主体名	導入機械等名	総事業費	補助金
南筑後農業協同組合	冷蔵コンテナ・ハウスシート巻取機等	6,820,000	558,000

○ 環境保全型農業直接支払交付金

〔目 的〕

農業が本来有する自然循環機能を維持増進し、より環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図ることを目的とします。

〔成 果〕

化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組と、草生栽培やカバークロップを組合わせた取組に取組むことにより地球温暖化防止を図りました。

- ・ 交付先 山川みかん青年部
- ・ 取組面積 52,300㎡
- ・ 交付金 282,000円

● 農業振興地域整備促進費

〔目 的〕

農業振興地域の整備に関する法律にもとづき策定したみやま市農業振興地域整備計画により、総合的な土地利用や優良農地の確保等を図るものです。

〔成 果〕

みやま市農業振興地域整備促進協議会を開催し、整備計画等に関する必要な調査・審議を行いました。

- ・ 委員報酬 65,000円
- ・ システム保守委託料 176,000円

● 園芸農業振興費

○ 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金

〔目 的〕

果樹・野菜など園芸農業の生産額の増大と持続的な発展を図るため、先進技術の導入や省力・省エネルギー化推進機械等の整備を進めることを目的としています。

〔成 果〕

高性能、省力化農業機械等の導入に助成することにより、収益の向上と農業経営の安定化を図りました。

(単位：円)

事業主体名	対象品目名	事業内容	総事業費	補助金
認定農業者	なす	省力栽培温室(鉄骨ハウス及び附帯施設)	31,130,000	2,830,000
認定農業者	セロリ	省力栽培温室(パイプハウス及び附帯施設)	13,310,000	6,050,000

南筑後かんきつシートマルチ第十三生産組合	温州みかん	防風等保護施設(透湿性シート)	2,217,600	672,000
瀬高茄子ハウス施設 第9利用組合	なす	施設長寿命化対策省力栽培温室(パイプハウス及び 附帯施設) 夏期の高温対策資材(遮光 ネット)	18,480,000	8,124,000
認定農業者	セロリ	育苗施設(鉄骨補強型パイ プハウス及び附帯施設)	3,355,000	1,525,000
瀬高省エネ第15利 用組合	なす	自動換気施設(自動換気装置) 循環扇施設(循環扇) 多段式サーモ施設(多段式 サーモ装置)	7,260,000	3,300,000
高性能機械第2利用 組合	なす	省力栽培温室(附帯施設) (光合成促進装置) 省力栽培温室(附帯施設) (炭酸ガス局所供給シス テム、ダクト) 高性能省力機械施設 (防除用機械)	7,700,000	3,500,000
南筑後ショベル第二 利用組合	温州みかん	高性能省力機械施設 (耕土改良用機械)	3,575,000	1,625,000
認定農業者	温州みかん	高性能省力機械施設 (栽培管理用機械)	1,320,000	600,000
認定農業者	温州みかん	高性能省力機械施設 (栽培管理用機械)	1,320,000	600,000
認定農業者	温州みかん	高性能省力機械施設 (運搬用機械)	836,000	380,000
認定農業者	キウイフ ルーツ	果樹棚栽培施設 (果樹棚)	2,420,000	733,000
認定農業者	いちご	流通・加工施設(集出荷用機械)	2,337,500	708,000
合計		13件	95,261,100	30,647,000

○ 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金（繰越明許費）

〔目 的〕

果樹・野菜など園芸農業の生産額の増大と持続的な発展を図るため、先進技術の導入や省力・省エネルギー化推進機械等の整備を進めることを目的としています。

〔成 果〕

高性能、省力化農業機械の導入に助成することにより、収益の向上と農業経営の安定化を図りました。

(単位：円)

事業主体名	対象品目名	事業内容	総事業費	補助金
南筑後スピードスプレヤー第一利用組合	温州みかん	高性能省力機械施設 (防除用機械)	5,918,000	2,690,000
合計		1件	5,918,000	2,690,000

○ 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金（繰越明許費）

〔目 的〕

水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫を活かし、農業の国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援することを目的としています。

〔成 果〕

低コスト耐候性ハウス導入に助成することで、高品質で安定生産体制の確立に繋がり、収益力を向上できる産地形成の推進を図りました。

(単位：円)

取組主体名	対象品目名	事業内容	総事業費	補助金
認定農業者	なす	【低コスト耐候性ハウス】4棟 暖房機・光合成促進装置 等	31,130,000	14,150,000
合計		1件	31,130,000	14,150,000

● 中山間地域直接支払事業費

〔目 的〕

中山間地域等では不利な生産条件と高齢化等により、耕作放棄地が増加しています。生産コストを交付金で補うことにより、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能の確保を図ります。

〔成 果〕

30の集落協定および1つの個別協定を締結しており、農業生産の維持を通じて多面的機能の確保を図っています。

瀬高町

対象集落 3集落（山中、東谷、上長田）

山川町

対象集落 12集落（真弓、三峰、中原、佐野、伍位軒、赤山、立山、谷軒、昭峰開墾、開拓、高鳥、白木）

高田町

対象集落及び個別

1 5 集落（大羽山、西ヶ浦、楮原、伐塞、出平、亀尻、飛塚、平、朝日谷、
中棚、大谷西部、大谷東部、田尻、飯田、前牟田）、

1 個別（上飯江）

・ 交付金額 34,602,311円

● 多面的機能支払交付金事業費

〔目 的〕

農地・農業用水等の資源の適切な保全管理が、高齢化や混住化等により困難になってきていること、ゆとりや安らぎといった住民の価値観の変化への対応が必要なこと、農業生産全体の在り方を環境保全を重視したものに転換していくことが求められていることから、地域ぐるみでの効果の高い共同活動を支援することを目的としています。

〔成 果〕

・ 農地維持＋資源向上[42組織]

下小川環境保全委員会、大廣園環境保全委員会、瀬高町開区環境保全委員会、長島環境保全委員会、堀切環境保全委員会、松田環境保全委員会、堤環境保全委員会、朝日環境保全委員会、今福環境保全委員会、永治環境保全委員会、海津環境保全委員会、上楠田環境保全委員会、下楠田環境保全委員会、昭和開環境委員会、東竹飯環境保全委員会、西竹飯環境保全委員会、田尻環境保全委員会、徳島第二環境保全委員会、南新開環境保全委員会、中尾環境保全委員会、上庄みどり会、高柳環境保全委員会、泰仙寺環境保全委員会、浜田環境保全委員会、大江環境保全委員会、山中環境保全委員会、小田環境保全委員会、上長田環境保全委員会、草葉環境保全委員会、江浦東環境保全委員会、江浦西環境保全委員会、田代環境保全委員会、真弓環境保全委員会、赤山環境保全委員会、西潟・屋敷共同活動組織、河原内環境保全委員会、大塚環境保全委員会、津島西環境保全委員会、有富地域環境保全委員会、江浦町・徳島第一環境保全委員会、西清水環境保全委員会、北新開黒崎開環境保全委員会

・ 農地維持のみ[1組織]

湯摺・上飯江環境保全委員会

・ 長寿命化[3組織]

昭和開環境委員会、大塚環境保全委員会、北新開黒崎開環境保全委員会

・ 広域化組織負担金[2組織]

昭和開環境委員会、北新開黒崎開環境保全委員会

農地維持支払交付金	60,959,100円
資源向上支払交付金（共同）	35,877,090円
資源向上支払交付金（長寿命化）	12,299,628円
広域化組織負担金	－ 円
交付額合計	109,135,818円

○ 田んぼダム事業補助金

〔目 的〕

水田の排水柵に堰板を設置することで雨水を一時的に貯留し、時間をかけて徐々に下流に流すことで、水路や河川の水位急上昇を抑え、下流域の湛水被害リスクを低減させるものです。

〔成 果〕

水田の貯留高さを通常より5cm高く貯留することができ、時間をかけて徐々に下流に流すことで防災・減災に努めることができた。

堀切地区 実施面積255,000㎡ 補助金255,000円

● 農業金融対策費

○ 近代化資金利子補給金

〔目 的〕

農業経営の近代化、資本装備の高度化を図るため、農業協同組合が貸付する融資金に対して、市が償還終了日まで利子補給を行っています。

〔成 果〕

対象件数 140件

交付先 南筑後農業協同組合

・補助金額 811,849円

○ 農業経営体育成資金融通対策事業関係資金交付金

〔目 的〕

認定農業者が農業経営の近代化、資本装備の高度化を図るため、経営改善資金計画書に基づいて金融機関から借り入れた融資金に対して、市が利子補給を行っています。

〔成 果〕

対象件数 3件

交付先 南筑後農業協同組合

・補助金額 28,295円

● 有害鳥獣駆除対策費

○ 有害鳥獣捕獲事業委託費

〔目 的〕

有害鳥獣から農作物の被害防止を図るため、猟友会に駆除を委託します。また、狩猟免許取得費用の一部を補助し、免許取得者の育成や広域的な駆除員による捕獲に取り組みます。

〔成 果〕

・駆除数	キジバト	52羽	ドバト	46羽	ヒヨドリ	483羽
	カラス	150羽	イノシシ	668頭	シカ	1頭

・新規免許取得者数 2名

・有害鳥獣捕獲事業委託費 4,625,040円

・イノシシ運搬作業委託費	443,642円
・罾周辺草刈り委託費	188,922円
合 計	5,257,604円

○ 有害鳥獣防除用施設設置事業補助金

〔目 的〕

農家が、有害鳥獣から農作物の被害防止を図るため、電気柵やワイヤーメッシュ等を設置する際の資材の一部を補助します。

〔成 果〕

61件の申し込みがあり、イノシシ等による農作物の被害を防止するために、電気柵やワイヤーメッシュ等が設置されました。

・補助金額 2,366,000円

● 6次産業化支援事業費

○ 6次化推進地域協議会補助金

〔目 的〕

地元農産物を活用し、生産者、市をはじめJAや地元の事業者等が連携した6次産業化を目指すことを目的に設立された協議会を支援します。

〔成 果〕

八女農業高校生徒とコラボし、6次化商品の開発に取り組みました。また、みやまカフェSPONにおける6次化商品を使用したスープランチの提供及びまるごとみやま市民まつりへの出展等により、6次化商品のPRを行いました。

・補助金額 300,000円

● 農産物販売力強化対策費

〔目 的〕

みやま市産の農産物の知名度アップや魅力を浸透させ、ブランド価値の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

本市及びみやま市のブランド野菜等の認知度を高め、魅力的なPRを実施するため、福岡市内で開催された農林水産まつり等に出展し、本市の農産物及び農産物加工品のPRを行いました。

また、トラックに農産物等をPRするラッピング広告物を掲載した費用の運送会社への補助やみやま野菜をPRするためのノベルティグッズとして、マスキングテープの作製を行いました。

〈主な支出〉

項目	内 容	金額（円）	備 考
委託料	みやま野菜PR事業等委託料	319,000	マスキングテープ700個
負担金補助 及び交付金	宣伝トラック事業補助金	290,500	

4目 畜産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3,831,000	2,594,460	0	1,236,540	2,300,000	0	0

<主な特定財源>

- ・博多和牛ブランド強化対策事業費補助金（県） 2,300,000円

● 畜産業費

○ 博多和牛ブランド強化対策事業

〔目的〕

生産基盤を確保するための施設等の整備を支援することで「博多和牛」の増産を図ります。

〔成果〕

家畜排せつ物処理機械の導入により、博多和牛の増産体制の構築が図られました。

(単位：円)

事業主体名	事業内容	総事業費	補助金額
認定農業者	ホイルローダ	5,060,000	2,300,000

5目 農地費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
660,959,000	542,371,504	15,000,000	103,587,496	56,821,000	209,600,000	6,633,455

<主な特定財源>

- ・流域湛水減災対策事業費補助金（県） 22,555,000円
- ・農村地域防災減災事業費補助金（県） 22,851,000円
- ・道路水路等使用料（他） 6,633,455円
- ・ため池等浚渫事業債（債） 92,700,000円
- ・先行排水推進事業債（債） 23,200,000円
- ・農業水利施設保全対策事業債（過疎債） 24,500,000円
- ・ため池整備事業債（過疎債） 25,400,000円

● 農地総務費

〔目的〕

農業用水の安定確保等を目的とし、円滑な水路事業を行うため一部事務組合等外団体へ負担金を支払うものです。

〔成 果〕

各種団体等と連携し、事業を遂行することにより、水路施設等の円滑な維持管理を行いました。

○ 負担金補助及び交付金

負担金

(単位：円)

区 分		負 担 額
県土地改良事業団体連合会	福岡県土地改良事業団体連合会一般賦課金	5,000
	農道台帳管理事業賦課金	59,300
	ため池等整備事業特別賦課金（石堂小地区他）	226,200
	農業水利施設保全対策事業特別賦課金（起路免喜地区他）	162,500
	農村総合整備事業特別賦課金（山川2期地区）	155,000
	農村環境整備事業特別賦課金（4地区）	47,800
	小 計	655,800
筑後川流域利水対策協議会負担金		104,000
筑後地区農業土木推進協議会負担金		10,000
筑後地域クリーク雑草対策協議会負担金		30,000
合 計		799,800

○ 一部事務組合負担金

農業用水確保と水量調節のため、柳川みやま土木組合が管理する水路・樋管等の管理費等を負担するものです。

負担金

(単位：円)

区 分	負 担 額
柳川みやま土木組合	66,952,000
岩神大和水路水利組合	156,000
合 計	67,108,000

● 水利施設管理費

〔目 的〕

みやま市内の農業用・生活排水用の水利施設の維持管理を行うものです。

〔成 果〕

地元管理者との連携や機械借上げによる土砂浚渫などにより、農業用・生活排水用の水利施設の円滑な維持管理を行いました。

○ 委託料

委託料

(単位:円)

業 務 名	業 務 費	業 務 内 容
ため池管理委託料 (蒲池山・佐野溜池)	78,400	溜池管理委託
樋門樋管操作委託 (三開水門・南並石堰・起路免喜堰 ・高田樋管・瀬高揚水機場・和田堰)	505,000	樋門・樋管操作
自家用電気工作物の保安管理業務委託 (瀬高揚水機場)	128,040	電気工作物保安管理
草木等刈払委託 (蒲池山溜池・佐野溜池・返済川 ・名鶴水路), クリーク雑草除去	280,680	溜池等の草木等刈払
合 計	992,120	

○ 使用料及び賃借料費

水路の水草撤去や土砂浚渫等を行い、水路の維持管理に機械借上料として24,276,395円を支出しました。

○ 原材料費

原材料を支給し2,651,147円で水路の維持管理・補修等を実施しました。

○ 負担金補助及び交付金

補助金

(単位:円)

区 分	補 助 額
山川町昭峰開墾組合補助金	150,000
山川町佐野・蒲池山溜池水利組合補助金	108,000
山川町揚水機場電気料補助金 (小萩区・中尾区・九折区・西清水区)	150,000
合 計	408,000

● 排水機場管理費

〔目 的〕

排水機場を稼働することにより、大雨時に雨水を河川へ排水することで、家屋の浸水や田畑の冠水被害を軽減するものです。

〔成 果〕

地元操作員による排水機場の操作や、設備の保守点検等により、不具合の早期発見、早期対策により、施設機能を維持し能力を十分発揮しました。

○ 委託料

排水機場等電気保安管理委託料

(単位:円)

業 務 名	業 務 費
自家用電気工作物の保安管理業務委託料 (高田・岩津・堀切・徳島・立石・永治)	792,000

排水機場等操作委託料

(単位:円)

業 務 名	業 務 費
瀬高町 堀切排水機場 操作委託料	462,000
高田町 永治排水機場 操作委託料	462,000
高田町 立石排水機場 操作委託料	462,000
高田町 岩津排水機場 操作委託料	462,000
高田町 徳島排水機場 操作委託料	462,000
高田町 高田排水機場 操作委託料	462,000
合 計	2,772,000

排水機場点検整備委託料

(単位:円)

業 務 名	業 務 費
保守点検業務(堀切・永治・立石・岩津・徳島・高田排水機場)	772,200

排水機場地下タンク点検整備委託料

(単位:円)

業 務 名	業 務 費
地下タンク定期点検業務 (堀切・永治・立石・岩津・徳島排水機場)	168,300

● 農業用施設整備事業費

〔目 的〕

現在、市内一部の水路やため池では、法面の崩壊や泥土の堆積等により、貯留断面の不足や、排水不良が引き起こされ、大雨時の田畑の冠水の原因ともなっています。これらを解消するため、緊急且つ効率性の高い箇所から護岸等の整備を図り、従来の水路機能を確保するものです。

〔成 果〕

防災重点ため池9箇所の劣化状況調査等3業務を22,985,600円で実施しました。

また、水路整備工事等30件を90,634,500円、繰り越し分として6件を23,269,000円で下記のとおり実施しました。

○ 委託料

委託費(主要業務)

(単位:円)

業 務 名	業 務 費	業 務 内 容
No. 48 ため池劣化状況調査業務委託 山川町・高田町内5箇所	2,589,400	劣化状況調査 1式 (県補助金 2,589,000円)
No. 49 ため池耐震調査業務委託 高田町下楠田字宮浦 他1箇所	16,414,200	ため池耐震状況調査 1式 (県補助金 16,280,000円)

○ 工事請負費

農業用施設整備工事費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 金 額	工 事 内 容
No. 33 野田前制水門整備工事 （流域湛水減災対策事業） 瀬高町濱田字サヤノ元	9,768,000	水門改修(電動化) 1.0式
No. 36 新橋制水門整備工事 （流域湛水減災対策事業） みやま市瀬高町濱田字新橋 他	16,698,000	開閉装置設置 1.0式 量水標設置 18.0箇所
No. 82 水路改良工事 山川町立山字上鬼ヶ渕	5,203,000	工事延長 L=43.0m L型水路(h=1200) L=43.0m
No. 118 水路護岸工事 高田町北新開字潟	3,146,000	工事延長 L=12.3m コンクリートブロック積 A=40.8㎡ 小口止工 一式
No. 119 水路護岸工事 瀬高町本吉字町後	4,158,000	工事延長 L=20.0m コンクリートブロック積 A=37.8㎡

農業用施設整備工事費（繰越：主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 金 額	工 事 内 容
No. 88 水路整備工事 高田町江浦町字本丸	2,607,000	工事延長 L=43.7m U型水路工(U300) L=13.7m 管水路工(VP300) L=30.0m
No. 104 水路護岸工事 高田町上楠田字八久保	4,818,000	工事延長 L=24.0m ふとんかご工(4段積) L=96.0m

● 農村環境整備事業費

〔目 的〕

現在、一部の水路は未整備の土水路であり、泥土が堆積し流水を阻害して用排水路の環境悪化が進んでいる状態にあります。このため、県の補助を受け農業基盤及び環境の整備を行うものです。

〔成 果〕

県単独補助事業で水路整備4件を30,371,000円で実施しました。

○ 工事請負費

県単独補助工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 金 額	工 事 内 容
No.56 農業集落排水施設整備工事 高田町黒崎開字四番	8,063,000	工事延長 L=87.0m U型側溝(U450) L=80.0m 張コンクリート V=26.0m³
No.57 農業集落排水施設整備工事 山川町河原内字水町	9,603,000	工事延長 L=92.0m Hi-P水路(1300*600) L=86.0m ボックスカルバート(1300*800) L=6.0m

● 県営農林水産施設整備事業費

〔目 的〕

県が事業主体となり実施する、水路やため池、水利施設等の整備事業における市町村負担分を支払うものです。

〔成 果〕

各地区で継続して事業を実施しており、下記地区を福岡県と連携を図り改修している。

○ 負担金補助及び交付金

県営事業負担金

(単位:円)

区 分	負 担 額
県営農村総合整備事業負担金（山川2期地区）	40,000,000
県営農村総合整備事業負担金（高田2期地区）新規地区	7,500,000
県営ため池等整備事業負担金（石堂小地区）	750,000
県営ため池等整備事業負担金（大廣園地区）	25,425,000
県営ため池等整備事業負担金（岩神地区）	10,242,400
農業水利施設保全対策事業負担金（みやま地区排水機場）	17,500,000
農業水利施設保全対策事業負担金（長島・浜田地区）	4,000,000
農業水利施設保全対策事業負担金（起路免喜地区）	26,250,000
合 計	131,667,400

● 農地海岸保全事業費

〔目 的〕

有明海東部地区農地海岸施設における機能保全対策の円滑な推進を図ることを目的に設立された協議会への負担金を支出するものです。

〔成 果〕

全国、九州ブロックの保全協会組織活動と連携し、関係官庁並びに関係国会議員に政策提案を行い、農地海岸事業推進を図りました。

○ 負担金補助及び交付金

負担金

(単位:円)

区 分	負 担 額
福岡県農地海岸協議会負担金	12,000
有明海東部地区農地海岸事業推進協議会負担金	5,000
合 計	17,000

● ため池等浚渫事業費

〔目 的〕

近年、異常気象の影響により大規模な浸水被害等が相次いでいる中、緊急浚渫推進事業により、ため池・水路等の浚渫を行うものです。

〔成 果〕

ため池及び水路浚渫工事4件を86,163,000円、繰り越し分として1件を8,998,000円で下記のとおり実施しました。

○ 工事請負費

工事請負費 4件

(単位:円)

工 事 名	工 事 金 額	工 事 内 容
No.50 佐野ため池浚渫工事 山川町甲田地内	48,840,000	工事延長 L=110.0m 浚渫工 V=3410.0m ³
No.51 浦川ため池浚渫工事 高田町上楠田字浦川	9,801,000	工事延長 L=67.0m 浚渫工 V=392.0m ³
No.52 石堂(大)ため池浚渫工事 高田町原字石堂	23,529,000	工事延長 L=132.5m 浚渫工 V=773m ³
No.120 水路浚渫工事 瀬高町本吉字元屋敷	3,993,000	1工区 工事延長 L=30.0m V=57.0m ³ 2工区 工事延長 L=300.0m V=186.0m ³
合 計	86,163,000	

工事請負費 1件(繰越)

(単位:円)

工 事 名	工 事 金 額	工 事 内 容
No.42 浦川ため池浚渫工事 高田町上楠田字浦川	8,998,000	工事延長 L=30.0m ・浚渫工 V=816.0m ³

6目 農業施設費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
30,787,000	28,837,936	0	1,949,064	4,272	0	4,944,644

＜主な特定財源＞

・道の駅出資配当金(他) 2,400,000円

● 農業施設費

○ 農村婦人の家管理

〔目 的〕

農村婦人の教養の向上、生活改善等の研修施設である婦人の家の適切な維持管理に努めることを目的としています。

〔成 果〕

農産物加工研究会による利用や地域の発展を図るため、施設の維持管理を行いました。
57件760人の利用がありました。

● 道の駅管理費

〔目 的〕

指定管理者に管理委託している道の駅において、施設利用者からの改善要望等による施設の整備等を行い、利用者の利便性向上と安全対策に努めることを目的としています。

〔成 果〕

老朽化していた外壁の補修工事や駐車場のソーラー照明のバッテリー交換などを行いました。このほか直売所内の冷凍ショーケースの購入等を行いました。

今年度の道の駅の売上げは、特産品直売所「がまだしもん」で約１０億７，０００万円、購入者延人数約５６万５，０００人、フードコートを含む全体としては約１１億９，７００万円の売上げがあり、購入者延人数約７４万７，０００人の利用がありました。

また、指定管理者の(株)道の駅みやまから収益金寄附金として１，６００万円、教育費寄附金として１００万円、株主配当として２４０万円が市に納付されました。

＜主な支出＞

項 目	内 容	金 額（円）
修繕料	駐車場修繕工事	680,900
委託料	道の駅管理委託	1,500,000
工事請負費	外壁等補修工事 駐車場ソーラー照明バッテリー修繕	1,908,225
備品購入費	冷凍ショーケース１台	716,100

● 清水山荘管理費

〔目 的〕

みやま市の自然的条件を利用し、学童、一般住民及び外来者に対して自然と農業に親しむ機会を与えるとともに、これらの者の研修、休養及び教化のため、みやま市自然休養施設である清水山荘について、宿泊や日帰り研修などの利用に資するものです。

〔成 果〕

清水山荘の利用者は、6,771人となりました。また、イベント体験プログラムについても、地域おこし協力隊を中心に「ぶどう狩り」など市内外の利用者との交流を図り、清水山荘の周知に努めました。

清水山荘利用者

宿泊	1,183人
研修室・会議室・食堂の利用者	2,653人
その他（立ち寄り利用者）	2,935人
合 計	6,771人

イベント体験参加者

いちご狩り	25人
満喫ツアー	19人
ぶどう狩り	12人
秋うらら	6人
みかん狩り	78人
クリスマスマーケット	937人
春からだ整う	15人
セロリ	20人
合 計	1,112人

7 目 土地基盤整備費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
137,611,000	94,767,110	0	42,843,890	0	25,300,000	26,058,000

<主な特定財源>

- ・三池干拓用排水路整備事業債（過疎債） 8,200,000円
- ・山間地基盤整備事業債（債） 7,500,000円
- ・土地改良維持管理適正化事業交付金（他） 15,831,000円

● ほ場整備事業費

○ 土地改良施設維持管理適正化事業

[目 的]

農業水利施設において、その機能を最も効率的かつ経済的に維持するため、既存施設の有効活用・長寿命化とともに、効率的な更新整備や保全管理の充実を図るものです。

[成 果]

土地改良施設の機能保持や長寿命化に努めました。

- ・委託料

農業水利施設の定期的な修繕・補修等に向けた実施設計額を把握するため、5件を1,782,000円で実施しました。

- ・工事請負費

土地改良施設維持管理適正化事業による整備改修5件を18,310,600円で実施し、安定的な用水供給を確保することができました。

- ・土地改良施設維持管理適正化事業負担金

6 %拠出金 4,612,100円

○ 土地改良区運営補助金及び償還補助金

〔目 的〕

みやま市の基幹産業である農業において、農業生産の基盤である農地の整備を行った際、農家の負担を軽減するため、工事費等を一部補助するものです。

〔成 果〕

土地改良区へ補助を行うことで、ほ場整備事業の実施農家の負担軽減が図られました。

・ 運営補助金及び償還補助金の支出状況

(単位：円)

	相手方（償還最終年度）	運営補助金	償還補助金
山川町	山川地区土地改良区（R8年度）	5,200,000	1,208,950
柳川市	山門郡三橋上庄土地改良区	220,000	—
筑後市	筑後市土地改良区	379,000	—
高田町	三池干拓土地改良区（R12年度）	—	15,824,165
合 計		5,799,000	17,033,115

○ 負担金補助及び交付金

〔目 的〕

三池干拓高田地区は造成後50年以上が経過しており、その全域に配置された貯水堀（用排水路）の法面は崩壊が発生しており、崩落土砂体積における排水機能低下から農地及び一般資産等の湛水被害を防止するものです。

また、ほ場整備事業により造成された揚水機場は30年以上が経過し、老朽化により農業用水利施設のポンプやモーターのオーバーホール及び整備補修を実施し機能回復することで長寿命化を図るものです。

〔成 果〕

本事業の貯水堀（用排水路）の法面の保護整備を行うことにより、農地等の湛水被害を未然に防止するとともに、農業用水の安定的な供給が可能となり、農業生産の維持及び農業経営の安定を図りました。

事 業 名	負担金額（円）	備 考
農村地域防災減災事業（県営事業）	8,250,000	15%負担金
農地中間管理機構関連農地整備事業（県営事業）	14,102,900	7.5%負担金
農業水利施設保全対策事業（県営事業）	8,250,000	10%補助金
緊急土地改良施設改修補助金	1,475,000	補助率1/3

● 県営かんがい排水事業費

〔目 的〕

国営筑後川下流土地改良事業により整備された農業用かんがい施設の維持管理を行う矢部川左岸土地改良区の円滑な運営を図るものです。

〔成 果〕

矢部川左岸土地改良区の運営に要する経費に対し補助を行うことで、円滑な運営が図られた。

○ 負担金補助及び交付金

県営かんがい排水事業

(単位：円)

項 目	補 助 額
矢部川左岸土地改良区運営補助金	228,000
合 計	228,000

● 筑後川下流域農業開発促進費

〔目 的〕

筑後川下流域における農業生産基盤の強化を図るため、用水源を筑後川及び矢部川に求めクリークの整理統廃合等大規模な用排水系統の再編成、圃場整備等を総合的に推進し、地域農業の発展に寄与する事業等に対し負担しています。

〔成 果〕

各団体と連携し、国営筑後川下流土地改良事業の推進を図りました。

○ 負担金補助及び交付金

国営筑後川下流土地改良事業

(単位：円)

区 分	負 担 額
筑後川下流用水施設管理費負担金	2,633,060
筑後川下流域農業開発事業促進協議会負担金	3,712,160
柳川みやま土地改良区負担金	252,000
筑後川下流左岸地区基幹水利施設管理事業負担金	174,000
筑後東部県営かんがい排水管理事業負担金	408,551
筑後東部地区（小坪地区）事業費負担金	398,250
筑後東部県営かんがい排水事業償還補助金	7,286,484
合 計	14,864,505

8 目 国土調査費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
38,867,000	37,797,250	0	1,069,750	0	0	44,640

＜主な特定財源＞

・ 国土調査証明手数料（他）

44,640円

● 国土調査事業費

〔目 的〕

国土調査は、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査することを目的としています。

〔成 果〕

令和6年度においては、竹飯の一部地区及び大江字湯尻の一部地区の土地登記が完了しました。

1. 令和6年度の実施事業として、下記の表のとおり実施しました。 (単位：円)

業 務 名	委 託 費	主 な 内 容
起工第1号 過年度地区GISデータ変換業務委託	9,680,000	境界協議情報管理システムGIS運用にあたり市内の地図情報のデータ変換業務 (瀬高町62地区・山川町8地区)
起工第4号 地籍調査基準点設置測量等業務委託	1,254,000	国道209号線瀬高町太神地区一部地区の基準点亡失の復元設置業務
その他(6件)	1,979,147	修正測量、地籍情報管理システム保守管理、嘱託登記事務、復元測量
合 計	12,913,147	

2. 国土調査関連事業として、下記の表のとおり実施しました。

国土調査成果土地登記完了年月日	成 果 の 名 称
令和6年10月31日	高田町竹飯の一部地区(1067筆) 瀬高町大江字湯尻の一部地区(5筆)

3. その他国土調査の関連業務として、次のとおり実施しました。

市有地境界明示協議件数 94件 (瀬高33, 高田39, 山川22)

立会証明件数 94件

6款 農林水産業費 2項 林業費

1目 林業振興費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
14,619,000	12,470,039	0	2,148,961	1,726,336	0	0

＜主な特定財源＞

- ・ワンヘルス啓発施設整備事業費補助金(県) 844,000円
- ・荒廃森林整備事業交付金(県) 800,000円

● 林業振興費

〔目 的〕

森林所有者の所在不明や、林地境界が不明確な森林増加により、円滑な森林整備の推進に支障をきたしており、森林の土地の所有者や林地の境界に関する情報を整理するものです。

〔成 果〕

森林事業を効果的に運用するため、平成29年度に作成した林地台帳の更新及びシステム保守を行いました。また、山川地区の森林所有者に対し、経営管理の状況や今後の意向について調査を実施しました。

- ・ 林地台帳システム保守委託料 66,000円
- ・ 林地台帳更新業務委託料 2,799,500円
- ・ 森林所有者意向調査委託料 1,795,200円

○ 森の小径整備事業費

〔目 的〕

森林の中を歩き、リフレッシュ感を味わうことができるように清水山荘付近に「森の小径」として森林歩道を整備するとともに、清水山荘を利活用しワンヘルス関係の展示を行うことでワンヘルスに対する意識の向上を図ります。

〔成 果〕

森の小径案内板や清水山荘内学習パネルの作製及び遊歩道の整備工事を実施しました。

- ・ 森の小径整備事業委託料 479,380円
- ・ 森の小径整備工事費 2,145,880円

○ 林業再生事業費

〔目 的〕

市内に多数点在する放置され荒廃した竹林を整備することにより、林地整備を促進します。

〔成 果〕

竹林再生及びイノシシ等の有害鳥獣のすみか防止に寄与しました。

事 業 内 容	総事業費（円）	補助金額（円）
林業再生事業（5件）	2,329,060	1,745,900

● 荒廃森林再生事業費

〔目 的〕

森林は、木材の供給のみではなく、土砂の流出防止や水の浄化作用等多くの恵みを地域にもたらします。森林の荒廃問題は森林所有者のみならず、地域全体に直結する課題であるため、本市の森林を調査し、人工林（スギ・ヒノキ林）の整備を行います。

〔成 果〕

本年度に実施した人工林の間伐作業委託面積は1.31haで、平成21年度からの工事完了面積は延べ104.23haとなっています。

- ・ 荒廃森林標準地調査業務委託料 44,000円
- ・ 荒廃森林整備作業委託料 709,500円
- 委託料 計 753,500円

● 林道維持費

〔目 的〕

林道施設の維持管理を行うものです。

〔成 果〕

林道施設を維持管理委託することにより、大雨時の被災箇所軽減に繋がりました。

○ 委託料

委託費 2件

(単位：円)

業 務 名	委 託 費	業 務 内 容
No.14 林道清掃委託業務 (瀬高町大草字大内)	1,375,000	延長 L=2440.0m 除草工(2期当り)A=7530.0㎡ 集草作業 A=3000.0㎡
合 計	1,375,000	

○ 負担金補助及び交付金

福岡県治山林道協会負担金 697,800円

6 款 農林水産業費 3 項 水産業費

1 目 水産業振興費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
8,388,000	7,426,638	0	961,362	0	0	0

● 水産業振興費

〔目 的〕

みやま市の水産業の現状及び課題を整理し、関係機関や関係団体と連携しながら、漁業資源の維持・増大を図るなど、生産性の高い漁場づくりを推進し、漁業経営安定化を図ります。また、漁港基地へと続く泊地がガタ土により埋没し、漁船の出入港など漁業活動に支障をきたすため、浚渫を行い、機能回復を図ります。

〔成 果〕

関係機関、県、関係団体と連携し、具体的に項目を設定し要望を行うなど本市水産業の更なる振興を図りました。

〈主な支出〉

・ はたき海苔処理検討協議会負担金	500,000円
・ 高田漁業協同組合のり研究会補助金	400,000円
・ 矢部川漁業協同組合補助金（放流事業）	500,000円
・ ガタ土除去船維持管理費補助金	4,285,780円

● 漁港管理費

〔目 的〕

漁港施設の機能・安全な漁業活動を確保するため、適切な維持管理に努めることを目的としています。

〔成 果〕

漁港施設の巡回を定期的に行いました。また、夜間の利用がない徳永物揚場の電柱等の撤去や安全な漁業活動を確保するため流木等の撤去を行いました。

- ・ 徳永物揚場電柱・電気配線撤去工事 749,430円
- ・ 江浦漁港流木撤去業務委託料 258,346円

2 目 漁村環境施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
898,000	862,277	0	35,723	0	0	6,930

＜主な特定財源＞

- ・ 水産業施設等使用料（他） 6,930円

● 漁村環境施設費

〔目 的〕

漁業者等の教養の向上、生活改善等の研修や、沿岸漁業の発展を図るための施設である高田漁村センターの適切な維持管理を目的としています。

〔成 果〕

高田漁村センターでは、施設の清掃や浄化槽の適切な維持管理を行いました。また、漁村センターの障子張替、ブラインド取替を行いました。

- ・ 修繕料 199,100円

7 款 商工費

商工費は、予算額 8 5 1, 7 9 7 千円に対し支出済額 8 1 1, 2 5 7 千円です。

7 款 商工費 1 項 商工費

1 目 商工総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
79,234,000	77,447,222	0	1,786,778	0	0	0

● 消費者対策費

〔目 的〕

消費者基本法及び消費者安全法に基づき、市民の消費生活の安定及び向上を図るものです。

〔成 果〕

消費者の生活向上や保護のため、パンフレットやグッズを作成し啓発を行うとともに、相談窓口の充実のため「柳川・みやま消費生活センター」を柳川市と共同設置し、消費生活に対する専門相談員を配置し、様々な相談に対応しました。

消費生活相談件数 2 5 0 件 (全体 6 8 5 件)

消費者啓発講座参加者数 5 3 6 名 (全体 8 5 2 名) / 2 1 回開催 (全体 3 6 回)

柳川・みやま消費生活センター負担金 3, 1 6 1, 5 8 0 円

2 目 商工業振興費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
739,928,000	704,860,728	0	35,067,272	49,774,833	170,300,000	311,644,000

<主な特定財源>

- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国) 44, 121, 986円
- ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国) 【繰越分】 5, 652, 847円
- ・ 中小企業融資預託金元利収入 (他) 150, 000, 000円
- ・ ふるさとみやま応援基金繰入金 (他) 10, 400, 000円
- ・ 地域雇用創出基金繰入金 (他) 150, 000, 000円
- ・ 企業版ふるさと寄附金 (他) 700, 000円
- ・ 産業団地造成事業債 (過疎債) 102, 600, 000円
- ・ 産業団地造成事業債 (過疎債) 【繰越分】 27, 700, 000円
- ・ 過疎地域自立促進特別事業債 (過疎債) 40, 000, 000円

● 中小企業対策費

〔目 的〕

商工会をはじめとする商工団体等及び中小企業者を支援することにより、商工団体や商工業者の発展・育成を図るものです。

〔成 果〕

○ ブランディング推進委員会運營業務委託料

改めて調査・発掘することにより明らかになってきた歴史的・文化的な地域資源を活かすために「ストーリーブック」を制作しました。また、そのストーリーを基に体験プログラム「つきなみ旅」を造成し、その参加事業者を募るために周知セミナーや個別相談等の支援を行いました。

委託料	1, 500, 000円
-----	--------------

○ 商工会補助金

商工会の事業活動の充実を図るため補助金を交付することにより、組織の拡充と商工業者の経営安定及び福祉の増進が図られました。

補助金交付額	28, 533, 000円
--------	---------------

○ 中小企業資金融資保証料補助金

借入金を期限内に返済し保証料を完納した者に対して、信用保証料全額を補助金として交付することで、中小企業融資金制度利用促進を図りました。

補助金交付対象者	33件
補助金交付額	4, 288, 108円

○ 街路灯維持管理費補助金

市内の美観及び照明を目的として設置された街路灯の維持管理に要する経費に対し、次のとおり補助金を交付しました。

補助金交付団体数	8団体
補助金交付額	420, 582円

○ 商業イノベーション事業補助金

瀬高駅周辺地域の賑わい創出と商業の活性化を図る目的で、みやま市商工会が行った商業イノベーション事業に対し補助金を交付しました。

瀬高駅前にある空き店舗を活用したチャレンジショップ事業を実施し、空き店舗に入った事業者を中心に瀬高駅周辺地域の活性化につながるイベントの開催や、山門高校生と瀬高駅待合室を改修する等、瀬高駅と周辺地域の活性化に向けた機運醸成を図りました。その他、地域資源を活かした事業に取り組む事業者に対し、新事業展開（ブランディング、販路開拓等）について、専門家による個別相談を行いました。

補助金交付額	1, 609, 245円
--------	--------------

○ 小規模事業者経営革新支援事業補助金

認定経営革新等支援機関の支援を受けて生産性向上に取り組む小規模事業者に対して、次のとおり補助金を交付しました。

補助金交付対象者 6 件
補助金交付額 3, 000, 000 円

○ 創業支援事業補助金

起業を考える事業者（創業塾受講必須）に対して、次のとおり補助金を交付しました。

補助金交付対象者 6 件
補助金交付額 3, 300, 000 円

○ 中小企業融資預託金

みやま市中小企業融資資金制度規則に基づき、預託を受託した金融機関は、預託金額と 3 倍以上の自己資金との合計額を融資し、市内の中小企業者及び団体の経営安定と自立体制の確立を図りました。貸付状況につきましては、次のとおりです。

預託金額 150, 000, 000 円

(単位:円)

	令和 5 年度末 貸付残高		令和 6 年度中 融資額		令和 6 年度中 回収額		令和 6 年度末 貸付残高	
資金使途	件数	金額	件数	金額	金額	完納 件数	件数	金額
運営・設備	156	586, 142, 200	44	303, 208, 200	111, 856, 600	35	165	777, 493, 800

○ 飲食店等支援事業補助金

〔目 的〕

市内限定の飲食店プレミアム付チケットを販売することにより、飲食業閑散期の個人消費を喚起して、燃料・物価高騰の影響で冷え込んだ地域経済の活性化を図るものです。

<事業の概要>

(1) 事業期間 令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 5 月 31 日 (令和 5 年度繰越)

販売額 1, 200 万円

発行額 1, 800 万円 (プレミアム率 50%)

補助金交付額 4, 142, 098 円 (プレミアム分)

委託費 2, 063, 622 円

(2) 事業期間 令和 6 年 12 月 6 日～令和 7 年 2 月 28 日 (令和 6 年度)

販売額 1, 600 万円

発行額 2, 400 万円 (プレミアム率 50%)

補助金交付額 7, 047, 170 円 (プレミアム分)

委託費 2, 280, 108 円

● 商工業振興事業費

〔目 的〕

各イベントを通じて市の産業や地域資源を広くPRするとともに、市内商工業者への消費拡大を促進し、商工業者の活性化と振興を図ることを目的としています。

〔成 果〕

○ イベント実行委員会補助金

みやま市の地域資源を活かした特色のあるイベントに対し補助金を交付しました。（11団体に補助金交付。内訳は主なものとして3団体を記載）

イベントを通して自然や産業などへの理解を深め、市民のふれあいの場所を創出することにより、産業の振興と活性化を促進することができました。

補助金額 20,918,715円

〈内訳〉【みやま納涼花火大会 FINAL】

開 催 日 令和6年7月20日

場 所 矢部川瀬高橋上流付近

主 催 みやま納涼花火大会実行委員会

補助金交付額 2,500,000円

【まるごとみやま市民まつり】

開 催 日 令和6年11月23日～24日

場 所 総合市民センター「MIYAMAX」

主 催 まるごとみやま市民まつり実行委員会

補助金交付額 14,768,715円

【親子で遊ぼう！！みやまおもちゃ花火フェスタ】

開 催 日 令和6年9月1日

場 所 まいピア高田 北側駐車場

主 催 みやまおもちゃ花火フェスタ実行委員会

補助金交付額 1,350,000円

○ 運送事業者支援事業補助金

燃料費高騰等の大きな影響を受けながらも、公共物流サービスを支える市内の運送事業者に対し、次のとおり補助金を交付しました。

補助額 車両1台につき20,000円

補助金交付 28事業者

367台

補助金交付額 7,340,000円

● 企業誘致対策費

〔目 的〕

交通利便性に優れたみやま柳川インターチェンジ周辺において、新たな企業立地の受け皿となる産業団地を造成し、優良企業を誘致するとともに、市内に立地する既存企業の事業拡大を支援することにより、産業の振興と雇用の創出を図ります。

〔成 果〕

○ 登記事務等委託料

産業団地造成工事完了後に用地測量、土地の分合筆を行い、開発行為完了に必要な確定測量図を作成し進出企業への売却用地面積を決定しました。

委託料 1,926,980円

○ 産業団地造成工事費（継続費）

令和6年2月10日から令和7年3月20日までを工期とした産業団地造成工事を完了しました。

（現年分）工事請負費 309,725,400円

（一工区 126,932,900円）

（二工区 182,792,500円）

（継続費）工事請負費 122,296,200円

（一工区 122,296,200円）

● プレミアム商品券補助事業費

〔目 的〕

市内限定のプレミアム付商品券を発行することにより、市内における消費の喚起と購買力の市外への流出を防ぐとともに市内商工業の活性化を図るものです。

〔成 果〕

○ プレミアム付商品券事業補助金

みやま市商工会が行うプレミアム付商品券発行事業に対し、補助金を交付しました。発行総額2億8千万円が完売し、市内における消費に繋がりました。

<事業の概要>

（1）事業期間 令和6年8月1日～令和7年1月31日

発行額 2億8千万円＋（プレミアム分5,600万円）

プレミアム率20%

補助金交付額 29,021,986円

3目 観光費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
32,635,000	28,948,723	0	3,686,277	1,717,000	2,600,000	2,035,670

<主な特定財源>

・宿泊税交付金（県）	1,717,000円
・ふるさとみやま応援基金繰入金（他）	2,000,000円
・駅周辺整備事業債（過疎債）	2,600,000円

● 観光事業費

[目 的]

みやま市の観光資源、地域資源を広くPRするため、県や筑後地区の各団体と連携するとともに、観光協会の充実を図りみやま市の観光事業を推進することを目的としています。

[成 果]

○ 本市の紹介

みやま市及びみやま市観光協会ホームページにより、市の魅力を発信するとともに、テレビや雑誌等マスメディアを通して、本市のPR及び集客に努めました。

【PRのために発行した主な印刷物】

(1) 観光ガイドブック「みやまの旅」改版業務	
印刷製本費	616,000円
(2) 観光ポスター「平家一本桜」作成業務	
印刷製本費	341,000円

○ 各団体との連携

次表の団体に加盟し、相互に連絡を取り合い、共同宣伝物の作成、共同宣伝隊の派遣、情報交換等を行い観光客の誘客に努めました。

福岡県観光連盟	県内の市町村及び法人業者
筑後地区観光協議会	筑後地区10市4町1村
福岡県観光推進協議会	福岡県内市町村
筑後七国活性化協議会	南筑後地区5市2町
有明圏域定住自立圏推進協議会	有明圏域4市2町
JR沿線ちくご観光連絡会	久留米、筑後、大牟田、みやま、JR久留米鉄道事業部

○ 着地型観光事業

これまで実施していた体験プログラムを見直し、シティプロモーションに沿ったコンセプトで、他の地域にはない優位的な地域資源を活用し、体験プログラム「つきなみ旅」を実施

しました。本市の歴史的・文化的な背景に基づいたストーリーを構築し、体験プログラムに活かすことで、みやまならではの魅力的な内容にブラッシュアップしました。

また、参加事業者は、地域資源の新たな活用方法を学ぶことで、スタートアップの機会となり、今後の事業展開の手掛かりとなりました。

(1) つきなみ旅 5月～3月

プログラム数：17 198名参加

委託料 1,898,600円

○ 観光ブランディング事業委託料

みやま市の知名度向上及び観光交流人口の増加を図るため、みやま市観光協会に以下の業務を委託し、実施しました。

(1) 地域資源と観光資源を活かした地域ブランド戦略と構築業務

(2) 観光コーディネート構築、観光コーディネーター育成業務

観光コーディネーター育成業務として、以下の収穫体験プログラムを企画、実施しました。

①山川みかん（北原早生）収穫体験ツアー

実施日：11月3日 232名参加

②たけのこ掘り体験ツアー

実施日：3月31日 71名参加

(3) 観光、イベント情報発信業務

(4) 地域内連携による観光振興業務

(5) サイクルツーリズム推進業務

委託料 4,000,000円

○ SNSを利用したPR事業委託料

SNS（Instagram）を活用し、みやま市の知名度向上及び魅力創造・発信することを目的に、みやま市観光協会に下記の業務を委託し、実施しました。

(1) フォトコンテスト実施業務

(2) Instagram動画制作配信業務

委託料 1,000,000円

○ JR駅観光案内業務委託料

JR瀬高駅においては、令和2年3月14日から昼間の時間帯が無人化されたことの対応策として観光案内業務、JR渡瀬駅においては、駅舎の管理業務について、みやま市観光協会に下記の業務を委託しました。

(1) みやま市観光案内業務

(2) JR瀬高駅観光案内所開設業務

(3) JR渡瀬駅舎業務

委託料 2,612,000円

○ ふるさと観光大使及びブランドパートナー

この度、ブランドパートナーを新設しました。ふるさと観光大使は、市出身で市に愛着を持ち、文化、芸術、経済、芸能、スポーツ等の分野で活躍し、積極的に本市の魅力の宣伝を行うことができる者とし、ブランドパートナーは、市外出身で市にゆかりのある著名人のうち、市の魅力発信に積極的で、周知に大きな効果をあげることが期待できる者とししました。

【ふるさと観光大使】

ERIKA氏（ジャズボーカリスト、平成29年10月12日委嘱）

サンシャイン（お笑いコンビ、平成31年4月15日委嘱）

【ブランドパートナー】

三山 ひろし氏（演歌歌手、令和7年3月29日委嘱）

藤吉久美子氏（俳優、令和7年3月29日委嘱）

旅費 180,000円

○ みやま市観光協会運営補助金

同協会に事業運営補助金を交付し、観光事業や情報発信の取り組みを支援し、観光客の誘客を図りました。

みやま市観光協会は、観光誘客・物産展・宣伝PR等に取り組むことで、みやま市の魅力発信強化、知名度向上及び観光交流人口増加を図ります。また、関係機関・団体等との連携による観光振興の推進、観光コーディネーターの人材育成に取り組めます。

補助金交付額 5,000,000円

○ みやま市観光開発協議会補助金

同協議会が運営している清水山ぼたん園の管理運営費として、補助金を交付しました。

補助金交付額 1,000,000円

○ 九州オルレみやま・清水山コース関連事業

平成29年2月19日にオープンした九州オルレみやま・清水山コースは、九州オルレの中でも人気のコースとなっています。秋と春にイベントを実施することで、多くの観光客の集客につながりました。

【実績】

・イベント

開催日	イベント名	参加者数
令和6年 5月25日	つきなみ旅	9名
令和6年10月13日	秋の味覚オルレ	208名
令和7年 3月 9日	九州オルレWF	924名

・ガイド

令和6年度末におけるガイド数は計31名であり、ガイド講習会や他コースへの視察・研修を行っています。また、コースを維持・管理するために定期点検を行っています。

（1）オルレイイベント・維持管理等委託料 2,160,000円

(2) トイレ保守点検委託料	748,000円
(3) オルレ送迎自動車借り上げ料	16,900円
(4) 認定地域協議会負担金	400,000円

○ 観光地景観整備事業

オルレコース上の転落防止柵設置工事、清水山ぼたん園入口の手すり設置工事を行い景観の整備を図りました。また、清水山ぼたん園管理棟を新たな魅力発信の拠点として、飲食等が可能な休憩所へリノベーションすることで、来場者の満足度向上を図りました。

工事費 1,815,000円

● グリーンツーリズム推進事業費

○ グリーンツーリズム推進協議会補助金

〔目的〕

みやま市の豊かな農村漁村において、その自然・文化・人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動を通して農村漁村の活性化を図り、都市と地域住民の共生の構造を構築することを目的としています。

〔成果〕

本市の農林水産業、商工業、観光業などの地域資源を活用したモニターツアーなどを行い、グリーンツーリズムの推進に努めました。

補助金額 400,000円

8 款 土木費

土木費は、予算額 1, 7 9 5, 6 2 1 千円に対し支出済額 1, 5 6 4, 0 1 4 千円で、翌年度繰越額 9 1, 5 4 0 千円となっています。

8 款 土木費 1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
103,841,000	101,666,337	0	2,174,663	0	0	0

● 土木総務費

〔目 的〕

業務に必要な資機材等の適正な購入及び維持管理を行うものです。

〔成 果〕

土木積算システム・大型複写機使用料や公用車車検手数料支払い、その他課内支払業務等を遂行できました。

● 県営土木施設整備事業費

〔目 的〕

県の事業に伴う各協会の推進を目的とし、事業の進捗を図るものです。

また、県が行う河川及び道路等の新設改良事業等に対し地元要望等汲み入れるため負担金を支払うものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 負担金補助及び交付金

(単位：円)

項 目	負 担 額
福岡県砂防協会負担金	718, 000
柳川土木協会負担金	1, 253, 000
合 計	1, 971, 000

8 款 土木費 2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,299,000	2,084,089	0	214,911	0	0	0

● 道路橋りょう総務費

〔目 的〕

国、県の事業に伴う各期成会及び各協会の推進を目的とし、事業の進捗を図るものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 負担金補助及び交付金

(単位：円)

項 目	負 担 額
九州国道協会負担金	60,000
日本道路協会負担金	30,000
福岡県道路協会負担金	225,000
国道443号道路整備促進期成会負担金	142,000
大牟田川副線バイパス建設促進期成会負担金	98,000
大牟田・神埼福岡線国道建設促進期成会負担金	20,000
一般県道湯辺田瀬高線整備促進協議会負担金	5,000
合 計	580,000

2 目 道路維持費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
139,451,000	131,523,598	6,000,000	1,927,402	0	0	6,122,668

＜主な特定財源＞

・ 道路水路等使用料（他）

6,122,668円

● 道路維持補修費

〔目 的〕

道路の維持管理のため、軽微な補修や除草、維持工事を行い、様々な道路維持補修に対する住民の要望に対応するものです。

〔成 果〕

安全で円滑な交通機能の確保を図るため、舗装工事、道路構造物補修工事、除草業務などを実施しました。また、地元で生コンクリートや砕石を支給し維持補修作業を行いました。

・ 委託料

矢部川堤防道路除草ほか14件を26,887,235円で実施しました。

除草業務委託（主要な箇所）

(単位：円)

業 務 名	業 務 費	主 な 業 務 内 容
No.13 除草業務 瀬高町本吉	5,201,900	除草業務
No.15 除草業務 矢部川堤防	6,644,000	除草業務
No.17 除草業務 高田町内一円	3,894,000	除草業務

・ 使用料及び賃借料

機械等借上料

道路の補修・整備等を行い、62件を機械借上料として9,820,283円で実施しました。

・ 工事請負費

市道管理・維持のため、28件を76,483,000円で下記工事を実施しました。

単独工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No. 4 瀬高地区道路舗装補修工事（第1期）	4,838,900	アスファルト舗装工 A=781.0㎡
No. 5 高田地区道路舗装補修工事（第1期）	4,471,500	アスファルト舗装工 A=769.0㎡
No. 6 山川地区道路舗装補修工事（第1期）	3,954,500	アスファルト舗装工 A=732.0㎡
No.91 瀬高地区道路舗装補修工事（第2期）	4,280,100	アスファルト舗装工 A=635.0㎡
No.92 高田地区道路舗装補修工事（第2期）	5,186,500	アスファルト舗装工 A=1098.0㎡
No.93 山川地区道路舗装補修工事（第2期）	4,249,300	アスファルト舗装工 A=795.0㎡

・ 原材料費

生コン・砕石等原材料として13,116,748円で道路の維持・補修を実施しました。

● 道路台帳整備費

〔目 的〕

道路法28条の規定により、道路台帳を調整し、保管するものです。

〔成 果〕

道路改良や道路整備に伴い道路状況にあわせて、道路台帳の補正を行いました。

事業名：道路台帳補正業務委託

委託金額 4,895,000円

3 目 道路新設改良費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
310,201,000	201,387,641	40,700,000	68,113,359	68,539,000	66,800,000	0

＜主な特定財源＞

- ・ 道路橋りょう整備事業交付金（国） 22,852,000円
- ・ 狭あい道路整備等促進事業交付金（国） 45,687,000円
- ・ 道路整備事業債（過疎債） 66,800,000円

● 道路新設改良事業費

〔目 的〕

市民生活に密接に関わる身近な道路の、幅員狭小道路解消や緊急車両の通行を確保し、安全性と利便性の向上を図るため、道路整備を行うものです。

〔成 果〕

道路（改良、舗装）工事などの整備により、地域交通の利便性及び走行性の向上と、安全で快適な生活道路整備を図りました。

- ・ 委託料

登記事務委託料

道路用地の分筆・所有権移転を行うため福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に14件を委託し、4,351,133円を支払いました。

- ・ 工事請負費

工事件数19件を32,774,500円で下記のとおり実施しました。

単独工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.41 道路改良工事 高田町黒崎開地内	5,830,000	工事延長 L=54.0m 擁壁工 L=47.0m アスファルト舗装工 A=170.0㎡
No.70 道路改良工事 山川町甲田地内	4,756,400	工事延長 L=176.0m 擁壁工(H=1000) L=27.4m アスファルト舗装工 A=444.0㎡
No.99 道路改良工事 瀬高町下庄地内	1,056,000	工事延長 L=10.0m 側溝工(250×250) L=9.5m アスファルト舗装工 A=56.5㎡

- ・ 公有財産購入費

道路用地として9筆を438,776円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購 入 土 地 所 在 地	地 目	面 積 (㎡)	購 入 費
山川町立山1189-3	田	65.00	195,000
瀬高町大廣園821-1	田	27.36	123,120

- ・ 補償費

補償費として1件を1,889,190円で補償しました。

補償費

（単位：円）

補 償 箇 所	補 償 費	業 務 内 容
瀬高町太神2674	1,889,190	立竹木・御幡神社移設

● 狭あい道路整備等促進事業費

〔目 的〕

国の補助事業である狭あい道路整備等促進事業により、幅員が狭い道路の改良を行い車両及び歩行者の安全確保等の道路整備を行うものです。

〔成 果〕

道路拡幅工事などの整備により、地域交通の利便性及び走行性の向上と、安全で快適な生活道路整備を図りました。

- ・ 委託料

測量委託料

道路新設改良のため設計業務委託等9件を25,913,833円で委託しました。

・ 工事請負費

工事件数5件を49,449,400円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.28 道路改良工事 山川町清水地内	27,119,400	工事長 L=160.0m 側溝工 L=167.5m アスファルト舗装工 A=1,119.0㎡
No.42 道路改良工事 高田町濃施地内	7,714,300	工事延長 L=60.0m 擁壁工 L=54.0㎡ V=44.0m ³ アスファルト舗装工 A=250.0㎡
No.122 道路拡幅工事 瀬高町文廣地内	1,265,000	工事延長：L=21.0m 擁壁工 L=21.0m アスファルト舗装工 A=103.0㎡

・ 公有財産購入費

道路用地として19筆を6,399,725円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購 入 土 地 所 在 地	地 目	面 積 (㎡)	購 入 費
瀬高町太神1085-1	田	312.60	937,800
瀬高町高柳405-1	宅地	57.17	680,323
山川町尾野2001	畑	329.19	987,570

・ 補償費

補償費として3件を7,528,396円で下記のとおり実施しました。

補償費（主要物件）

（単位：円）

補 償 箇 所	補 償 費	業 務 内 容
山川町尾野2001	6,667,968	建物移転他

● 社会資本整備総合交付金事業費

〔目 的〕

国の補助事業である社会資本整備総合交付金事業により、幅員が狭い道路の改良により車両及び歩行者の安全確保等の道路整備を行うものです。

〔成 果〕

道路（改良、舗装）工事などの整備により、地域交通の利便性及び走行性の向上と、安全で快適な生活道路整備を図りました。

・ 工事請負費

工事件数4件を35,374,900円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No. 1 道路改良工事（坂田・竹飯線）1工区 瀬高町小川地内	30,691,100	工事延長 L=123.0m アスファルト舗装工 A=989.0㎡ 側溝工 L=195.0m

・ 公有財産購入費

道路用地として3筆を1,065,051円で購入しました。

土地購入費（主要土地）

（単位：円）

購入土地所在地	地目	面積（㎡）	購入費
高田町下楠田2000-168	宅地	20.62	257,750
瀬高町下庄2388-1	畑	27.33	470,076

・ 補償費

補償費として3件を3,756,643円で補償しました。

補償費（主要物件）

（単位：円）

補償箇所	補償費	業務内容
坂田・竹飯線	2,517,926	支障電柱移転

● 過疎対策道路整備事業費

〔目的〕

過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域に指定された、狭小道路の拡幅、未舗装道路の舗装や歩行者の安全を確保する歩道設置等未整備道路の整備を行うものです。

〔成果〕

道路（改良、舗装）工事などの整備により、地域交通の利便性及び走行性の向上と、安全で快適な生活道路整備を図りました。

・ 委託料

測量委託料

道路用地の分筆・所有権移転を行うため福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会への委託等2件を6,767,694円で委託しました。

・ 工事請負費

工事件数3件を22,359,700円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工事名	工事費	主な工事内容
No.74 舗装改築工事 高田町竹飯地内	8,170,800	工事延長 L=110.0m アスファルト舗装工 A=696.0㎡ Fe処理工 V=208.0m ³
No.90 道路改良工事 高田町江浦地内	5,383,400	工事延長 L=36.0m 側溝工 L=35.0m アスファルト舗装工 A=219.0㎡

4目 橋りょう維持費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
31,000,000	20,316,700	8,140,000	2,543,300	8,904,000	0	0

＜主な特定財源＞

- ・道路橋りょう整備事業交付金（国） 8,904,000円

● 橋りょう維持補修費

〔目的〕

橋りょうの個別施設計画に基づき、定期点検及び整備計画により、機能の回復を図り通行の安全を確保するものです。

〔成果〕

橋梁の安全性を確保するため、以下のとおり点検及び工事を実施しました。

・委託料

橋梁長寿命化のため、橋梁定期点検2件を3,118,500円で委託しました。

委託料（主要な箇所） (単位：円)

業務委託名	委託費	委託内容
No.80 橋梁定期点検業務委託 みやま市全域	2,794,000	現地点検8橋、調書作成8橋

・工事請負費

工事件数2件を17,198,200円で下記のとおり実施しました。

工事請負費 (単位：円)

工事名	工事費	主な工事内容
No.30 橋梁維持工事（イモジ橋） 山川町河原内地内	13,598,200	工事延長 L=10.0m 断面修復工(防錆処理有) 1.0式

6目 交通安全施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
20,000,000	19,864,900	0	135,100	0	0	0

● 交通安全施設費

〔目的〕

歩行者や車の通行の安全を確保するため、危険箇所についてカーブミラーやガードレールを設置し、また老朽化が著しい安全施設等について、維持補修工事を行うことにより、市民生活の安全性と利便性の向上を図るものです。

〔成 果〕

車両や歩行者の安全確保のため、危険箇所にはガードレール、転落防止柵、道路反射鏡などを設置しました。

・ 工事請負費

工事件数5件を19,864,900円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.18 交通安全施設設置工事（第1期） みやま市全域	8,993,600	ガードレール設置 L=204.0m 転落防止柵設置 L=56.0m 道路反射鏡設置 7基
No.19 区画線設置工事（第1期） みやま市全域	3,396,800	区画線工 L=411.0m 文字設置 L=290.0m カー舗装工 A=272.0m ²

8 款 土木費 3 項 河川費

1 目 河川総務費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
29,298,000	27,410,362	0	1,887,638	12,590,535	9,100,000	0

＜主な特定財源＞

・ 水門等操作費委託金（国）	7,717,535円
・ 水門管理費委託金（県）	4,873,000円
・ 河川整備事業債（債）	9,100,000円

● 河川総務費

〔目 的〕

みやま市内の河川事業が円滑に進むよう各種団体へ負担金又は補助金を支払うものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 負担金補助及び交付金

（単位：円）

項 目	負担（補助）額
矢部川改修期成同盟会負担金	476,000
福岡県河川協会負担金	333,000
大根川改修推進委員会補助金	50,000
合 計	859,000

● 河川施設管理費

〔目 的〕

飯江川・矢部川筋に設置されている水閘門等を操作することにより、雨水排水及び高潮対策を円滑に行い、災害発生を未然に防ぐことを目的としています。

〔成 果〕

河川の災害や流域の冠水被害を未然に防ぐため、樋管、水門、排水機場などの維持管理を行いました。

・ 委託料

樋管等管理委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
樋管等操作委託料 新開、上堺、屋敷、下庄、横町、土居の内、下開、川内、 下日の出、宇津、樋渡、平町、上久々原、久々原、下久々原、 古開、古賀、川底、柿原、丁字、 渡里、徳永(上)、徳永(下)、立石、高田、安政	7,687,535
合 計	7,687,535

水門等運転操作委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
大根川排水機場操作・管理委託料	462,000
文広排水機場操作・管理委託料	471,000
川内排水場操作・管理委託料	471,000
新三開水門操作・管理委託料	290,000
作出水門操作・管理委託料	300,000
大根川排水機場電機保安・管理委託料	132,000
大根川排水機場機械設備点検整備業務委託料	1,650,000
大根川排水機場電気設備点検整備業務委託料	1,056,000
合 計	4,832,000

・ 使用料及び賃借料

河川の浚渫等5件を機械借上料として1,833,678円で実施しました。

● 県営海岸高潮対策事業費

〔目 的〕

海岸事業の事業促進及び海岸に関する講演会等の啓蒙活動を行う国、県の組織へ負担金を支払うものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

負担金補助及び交付金

(単位：円)

項 目	負 担 額
福岡県海岸協会負担金	350,000
全国海岸協会負担金	30,000
合 計	380,000

● 準用河川管理費

〔目 的〕

河川法100条第1項の規定により市長が指定した河川の維持管理を行うものです。

〔成 果〕

河川の機能を確保し、災害を未然に防止するため以下の工事を実施しました。

・ 単独工事請負費

工事件数4件を9,117,900円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.54 河川維持工事（浦川川） 高田町上楠田地内	1,105,500	工事延長 L=39.0m コンクリート打設工 V=6.0m ³
No.98 河川維持工事（立山川） 山川町立山地内	5,768,400	工事延長 L=31.0m 練ブロック積工（粗面）A=69.0m ²

2 目 砂防費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
87,700,000	79,137,104	0	8,562,896	35,000,000	44,000,000	0

＜主な特定財源＞

- ・ 急傾斜地崩壊対策事業補助金（県） 35,000,000円
- ・ 急傾斜地崩壊対策整備事業債（債） 35,400,000円
- ・ 急傾斜地崩壊対策整備事業債（債）【繰越分】 8,600,000円

● 砂防費

〔目 的〕

急傾斜地崩壊危険区域に指定された区域及びがけ地の崩壊が発生している地域において、住人の安全な生活基盤を確保するため法枠工等を施工し法面崩壊を防止するものです。

〔成 果〕

住人の安全確保のため山川町河原内地区及び真弓地区において法面崩壊対策工事を以下のとおり実施しました。

・ 委託料

登記事務委託料

がけ崩れ対策工事用地の分筆・所有権移転を行うため、福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に1件を委託し、43,505円を支払いました。

・ 工事請負費

工事件数2件を70,482,500円で下記のとおり実施しました。

工事請負費

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.24 河原内地区急傾斜地崩壊対策工事 (山川町河原内地内)	47,449,600	工事長 L=31.0m 鉄筋挿入工 N=60.0本 吹付法枠工 L=1018.0m モルタル吹付工 A=531.0m ²

No.25 真弓地区急傾斜地崩壊対策工事 (山川町真弓地内)	23,032,900	工事長 =25.0m 支柱設置 N=5.0本(5スパン) ネット設置 L=25m(5スパン)
-----------------------------------	------------	--

・ 公有財産購入費（繰越分）

福岡県砂防事業に伴う道路用地として47筆を8,611,099円で購入しました。

土地購入費

(単位：円)

購入土地所在地	地目	面積(㎡)	購入費
山川町真弓1023-1	田	128.00	384,000
山川町真弓1037	田	234.16	702,480
山川町真弓462	田	320.26	960,780

8 款 土木費 4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
522,342,000	472,628,502	26,700,000	23,013,498	346,600	121,100,000	7,664,820

<主な特定財源>

・ 駐車場使用料（他）	7,218,320円
・ 公共下水道事業債（過疎債）	88,300,000円
・ 公共下水道事業債（過疎債）【繰越分】	5,700,000円
・ 特定排水処理施設事業債（過疎債）	27,100,000円

● 都市計画総務費

○ 都市計画総務費

〔目的〕

業務に必要な資機材等の適正な購入及び維持管理を行うものです。

〔成果〕

都市計画マスタープラン改定委員会を開催し、マスタープラン案についてパブリックコメントを実施し、みやま市都市計画審議会を経て策定しました。

また、地理情報システムや公用車点検手数料支払い、その他課内支払業務等を遂行できました。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ 報酬

業務内容	金額(円)	備考
都市計画マスタープラン改定委員会委員報酬	250,000	

・ 委託料

業 務 内 容	金 額 (円)	備 考
地理情報システム保守委託料	66,000	
都市計画マスタープラン改定業務委託料	9,163,000	

● 建築確認申請・屋外広告事務費

○ 違反広告物除去

〔目 的〕

屋外広告物法に基づき、良好な景観を形成し、公衆に対する危害を阻止することを目的としています。

〔成 果〕

みやま市内の違反広告物除去作業を、違反広告物除却推進員（柳川警察署少年補導員）に委託し、年４回実施しました。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ 委託料

業 務 内 容	金 額 (円)	備 考
違反広告物除却委託料	112,000	10人

● 市営駐車場管理費・市営駐輪場管理費

○ 駅前駐車場・駐輪場維持管理

〔目 的〕

市の玄関口であるＪＲ瀬高駅前・駅東、西鉄開駅前、ＪＲ南瀬高駅前・駅東及びＪＲ渡瀬駅に市営駐車場・駐輪場を設置することにより、通勤者及び通学者等の利便性を図り、鉄道利用の増加を促すことで市内への定住化志向を高めることを目的としています。

〔成 果〕

駐車場の収容台数は、瀬高駅前一時駐車場４８台、渡瀬駅前一時駐車場２０台、瀬高駅東月極駐車場５５台、開駅前月極駐車場１２台、南瀬高駅東月極駐車場７台分を確保しています。また、瀬高駅前一時駐車場の利用台数は１５，６１８台、渡瀬駅前一時駐車場の利用台数は４，４７６台となっております。

駐輪場利用者の利便性向上のために、瀬高駅前駐輪場及び渡瀬駅前広場にサイクルポートを令和７年度に設置することとし、その準備段階として建築確認申請業務を実施しました。

また、駐車場・駐輪場の維持管理のために以下のとおり実施しました。

<主な支出>

・ 需用費

細 節	金 額 (円)	備 考
消耗品費	195,028	一時駐車場消耗品等
光熱水費	654,777	駐車場・駐輪場電気料
修繕料	278,300	瀬高駅前駐車場修繕料

・委託料

業務内容	金 額 (円)	備 考
一時駐車場管理委託料	4,122,660	瀬高駅前・渡瀬駅前駐車場
浄化槽保守点検管理委託料	947,588	渡瀬駅前
トイレ清掃業務委託料	152,490	渡瀬駅前
駐輪場管理委託料	1,444,170	瀬高駅前・駅東駐輪場
建築確認申請業務委託料	401,500	瀬高駅前・渡瀬駅前広場

● 下水道事業費

〔目 的〕

下水道事業会計における建設改良費、維持管理費及び下水道債元利償還金等に必要な財源の一部に充てるため、一般会計から繰り出しを行い下水道事業の安定を図ることを目的とするものです。

〔成 果〕

負担金・補助金は以下のとおりです。

(単位:円)

区分	金額
下水道事業会計負担金・補助金	414,824,000

● 下水道事業費（繰越明許費）

繰り越しをした下水道事業の建設改良費に対し一般会計から支出を行いました。

(単位:円)

区分	金額
下水道事業会計負担金・補助金	10,290,000

2目 街路事業費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
12,982,000	11,550,428		1,431,572	0	8,000,000	0

＜主な特定財源＞

・街路灯整備事業債（過疎債） 8,000,000円

● 街路管理費

○ 街路維持・管理

〔目 的〕

都市計画道路（街路）の適切な整備及び維持管理を行い、利便性の向上と安全性の確保を目的としています。

〔成 果〕

都市計画道路の補修、植樹帯管理などの維持管理を以下のとおり実施しました。

また、歩行者の安全を確保するため、都市計画道路である瀬高停車場線の街路灯設置工事を令和5年度から令和7年度にかけて整備予定であり令和6年度の整備区間を完了しました。

＜主な支出＞

・ 需用費

細 節	金 額（円）	備 考
光熱水費	192,928	街灯電気料
修繕料	104,500	街路灯取替

・ 委託料

細 節	金 額（円）	備 考
街路樹管理委託料	3,080,000	

・ 工事請負費

内 容	金 額（円）	備 考
No.9 歩道修繕工事	154,000	インターロッキングブロック撤去 As舗装 点字パネル貼付
No.11 街路灯設置工事	8,019,000	街路灯設置（LED照明灯）7基 既存街路灯撤去 3基

3目 都市下水路費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
657,000	449,380		207,620	0	0	0

● 都市下水路管理費

〔目 的〕

都市下水路の適正管理により、市街地の雨水を排除し、浸水の解消を図ることを目的とするものです。

〔成 果〕

・ 委託料

（単位：円）

事 業 名	金 額	備 考
ごみ処分委託	9,930	都市下水路ごみ引上げ処分
合計	9,930	

・ 機械借上料

(単位:円)

事 業 名	金 額	備 考
機械等借上料	348,150	ゴミ等処理及び伐採屑等処分
合計	348,150	

・ 工事請負費

(単位:円)

事 業 名	金 額	備 考
転落防止柵設置工事	91,300	
合計	91,300	

4目 公園費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
55,689,000	43,259,762	10,000,000	2,429,238	2,345	0	648,224

<主な特定財源>

・ 公園使用料（他）

470,046円

● 公園管理費

〔目 的〕

市民の交流や憩いの場である公園の整備及び環境美化並びに維持管理を図ることを目的としています。

〔成 果〕

下楠田公園の施設整備工事を実施しました。

清水公園大観峠の四阿の老朽化に伴う建替工事を令和7年度に予定しており、その準備段階として建築確認申請業務を実施しました。

また、公園の清掃、除草、修理などの維持管理を以下のとおり実施しました。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ 需用費

細 節	金 額 (円)	備 考
消耗品費	199,398	トイレトーパー他
光熱水費	4,896,357	高田濃施山公園他電気料、水道料
修繕料	4,888,387	都市公園等遊具修繕他

・ 役務費

内 容	金 額 (円)	備 考
電話料	70,279	高田濃施山公園管理事務所
し尿汲み取り料	472,340	要川公園 他7園

・ 委託料

業務内容	金 額 (円)	備 考
管理事務所兼資料館警備	39,600	高田濃施山公園
電気保安全管理	219,120	高田濃施山公園
浄化槽保守点検管理	3,266,485	高田濃施山公園3基 他4基
管理事務所兼資料館消防設備点検	68,200	高田濃施山公園
都市公園管理及び公園管理	16,693,700	シルバー人材センター 委託分
都市公園管理及び公園管理	2,236,518	地元行政区等 9委託分
公園植栽管理	5,589,100	瀬高中央公園夢広場 他
公園遊具の安全点検	1,008,700	市内全域
建築確認申請業務	165,000	清水公園四阿
その他	275,750	

・ 使用料及び賃借料

内 容	金 額 (円)	備 考
高田濃施山公園用地借上料	178,750	借地面積5,500㎡
お牧山公園用地借上料	223,200	借地面積21,767㎡
高田濃施山公園NHK放送受信料	11,310	
清水公園トイレ浄化槽使用料	194,040	竹屋下
清水公園仮設トイレ借上料	27,060	R6.4月・R7.3月分

・ 工事請負費

細 節	金 額 (円)	備 考
No.15 築山撤去工事	1,056,000	下楠田公園内 築山撤去(直径7.1m 高さ2.0m) 構造物取壊し、撤去、処分 9.6㎡ 砂場清掃 一式 支障木伐採 1本

・ 原材料費

細 節	金 額 (円)	備 考
夜桜用照明材料費	98,780	高田濃施山公園

・ 備品購入費

細 節	金 額 (円)	備 考
No.7 木材粉碎機購入費	1,215,000	
庁用器具費	58,058	インパクトドライバ・デジタルカメラ

5目 雨水ポンプ場施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
382,631,000	366,619,770	0	16,011,230	144,535,000	177,500,000	0

<主な特定財源>

- ・都市下水路事業交付金（国） 136,800,000円
- ・都市下水路事業交付金（国）【繰越分】 7,735,000円
- ・下庄雨水ポンプ場整備事業債（債） 177,500,000円

● 雨水ポンプ場施設費

[目 的]

大雨等で河川水位が上昇した際に、上庄、下庄地区の浸水を防ぐための強制排水施設の維持管理を目的とするものです。

[成 果]

次表のとおり実施しました。

・ 需用費

(単位:円)

細 節	金 額	備 考
消耗品費	41,878	除草剤、ユスリカ駆除剤など
光熱水費	1,064,242	雨水ポンプ場電気料、水道料金
修繕料	729,850	下庄雨水ポンプ場除塵機修繕など
計	1,835,970	

・ 委託料

(単位:円)

事 業 名	事業費	事業概要
電気設備保守業務	393,360	電気設備の保安管理点検
ポンプ場運転業務	919,600	保守点検及び運転業務
異常通報システム委託	22,000	
消防設備点検業務	88,000	
地下タンク気密漏洩検査	31,900	上庄雨水ポンプ場分定期点検業務
公共下水道ストックマネジメン ト計画見直し業務委託	13,200,000	
計	14,654,860	

・ 工事請負費

(単位：円)

事業名	事業費	事業概要
下庄雨水ポンプ場No.1ポンプ機械設備更新工事	200,267,300	
下庄雨水ポンプ場電気設備更新工事	128,836,700	
計	329,104,000	

・ 工事請負費（繰越明許費）

(単位：円)

事業名	事業費	事業概要
下庄雨水ポンプ場電気設備更新工事	20,800,000	
計	20,800,000	

8 款 土木費 5 項 住宅費

1 目 住宅管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
97,529,000	86,115,939	0	11,413,061	14,472,000	0	49,819,046

<主な特定財源>

・ 地域住宅支援総合交付金（国）	14,343,000円
・ 公営住宅使用料（他）	47,649,256円
・ 公営住宅浄化槽維持管理費委託金（他）	1,299,773円

● 住宅管理費

〔目 的〕

市営住宅の入居戸数は、令和7年3月31日現在で6団地合計300戸です。定住促進住宅は、21戸です。住居に困っている方に安価な家賃で快適な住宅を提供することを担っており、既存住宅を計画的に修繕、補修を行い、住環境の維持管理に努めています。

また、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境を整備するため、木造戸建て住宅の耐震改修工事および、ブロック塀等撤去費の一部を補助します。

〔成 果〕

市営住宅・定住促進住宅の維持管理を以下のとおり実施しました。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ 需用費

細 節	金 額 (円)	備 考
消耗品等	271, 313	市営住宅消火器取替等
光熱水費	1, 834, 869	山川・飯江・高木・下楠田
修繕料	9, 659, 768	市営団地室内修繕他

・ 委託料

内 容	金 額 (円)	備 考
除草・樹木管理委託料	776, 932	さくら・飯江・下小川
受水槽管理等委託料	1, 059, 300	下小川・さくら・山川
施設管理委託料	374, 400	下小川・さくら・岩津・高木・下楠田
浄化槽維持管理委託料	6, 466, 096	下小川（県営住宅含む）・さくら・岩津・下楠田・飯江・山川
防火設備点検委託料	222, 200	下小川・さくら・岩津・高木・下楠田・山川
エレベーター保守点検委託料	1, 808, 400	下小川・さくら
防犯カメラ保守点検委託料	379, 500	下小川・さくら・岩津・高木・下楠田
公営住宅等長寿命化計画改定業務委託料	2, 640, 000	市営住宅6団地、定住促進住宅1団地
その他	194, 645	エレベーターピット排水業務等

・ 工事請負費

内 容	金 額 (円)	備 考
屋上防水工事	1, 287, 000	岩津
法面整備工事	2, 827, 000	岩津

・ 負担金補助及び交付金

内 容	金 額 (円)	備 考
ブロック塀等撤去費補助金	515, 000	5 件
ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20, 000	

・ 償還金利子及び割引料

内 容	金 額 (円)	備 考
共益費及び駐車場使用料返還金	3, 010	2 8 名分

● 空家対策費

〔目 的〕

「空家等対策の推進に関する特別措置法」及び、「みやま市空家等対策計画」に基づき、適切な管理が行われていない空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施し、空家の増加を抑制することで、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与するものです。

また、定住促進による地域活性化と空き家の有効活用を図ることを目的に、住居可能な物件について空き家バンク制度を推進しています。

〔成 果〕

本年度は、空き家バンク成約奨励金 5 件、空き家リフォーム補助金 3 件、老朽危険家屋等除去促進事業補助金 6 3 件を交付しました。また、空家課題に関する市民等の意識の涵養を図り周知を徹底するため、固定資産税納税通知書に空家所有に対するリスクや市の制度を記載したチラシを同封しました。さらに空き家セミナー・無料相談会を 4 回開催しました。

<主な支出>

・ 報償金

内 容	金 額 (円)	備 考
空き家セミナー等講師謝礼金	20,000	4 回

・ 需用費

内 容	金 額 (円)	備 考
空き家対策チラシ A 4 カラー両面印刷代	98,230	19,000 枚

・ 委託料

内 容	金 額 (円)	備 考
空き家管理システム保守委託料	66,000	

・ 負担金補助及び交付金

内 容	金 額 (円)	備 考
空き家リフォーム補助金	800,000	3 件
老朽危険家屋等除去促進事業補助金	27,697,000	6 3 件
空き家バンク成約奨励金	250,000	5 件

9 款 消防費

消防費は、予算額 8 0 3, 4 3 6 千円に対し支出済額 7 7 6, 9 5 8 千円です。

9 款 消防費 1 項 消防費

1 目 常備消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
619,561,000	605,273,766	0	14,287,234	0	4,900,000	3,671,589

＜主な特定財源＞

- ・ 高速道路救急業務支弁金（他） 2, 925, 960円
- ・ コミュニティ助成事業助成金（他） 400, 000円
- ・ 消防通信指令設備整備事業債（債） 4, 900, 000円

● 消防総務費

〔目 的〕

消防本部の総務に関する事業として、庁舎の維持管理並びに職員の資質、能力の向上を図るための研修を行うとともに健康管理や福利厚生に関することを目的としています。

〔成 果〕

庁舎の適正な維持管理を行いました。職員研修では、救急救命士の養成を図り、救急救命九州研修所や医療機関に職員を派遣し、救急医療に関する高度な知識技術の習得を行いました。また、県消防学校等における専科教育及び特別教育へ職員を入校させ、専門知識の習得を行いました。

- ・ 職員研修状況

区 分	研 修 等 名	人 員	備 考
消防隊員関係	第18回危険物科 第17回初級幹部科 A 第53回初級幹部科 B 第26回水難救助教育 第18回警防実務研修 消防操法指導員研修	1 3	嘉麻市（県消防学校）
救急隊員関係	救急救命士新規養成課程	1	北九州市(九州研修所)

- ・ 負担金

区 分	金 額	備 考
消防長会、消防協会関係他	2 6 7, 7 9 0 円	

・ 研修会負担金

区 分	人 員	金 額	備 考
消防隊員関係	13	370,720円	
救急隊員関係	1	2,106,000円	

<主な支出>

需用費

・ 消耗品費	4,528,755円	貸与品関係、事務用品他
・ 修繕料	1,880,710円	消防本部エレベーター修理 屋外訓練場LED照明器具修理他
委託料	5,377,195円	清掃、各種保守点検、健康診断他
備品購入費	94,530円	洗濯機（1台）、複合機（1台）

● 消防予防費

〔目 的〕

防火対象物に対する消防同意及び危険物許可施設の設置等の申請に対して、消防法に基づく適正な審査を実施し、完成検査済証を発行するものです。また、防火対象物及び危険物許可施設の立入検査を実施し、その他、関係団体との火災予防啓発運動を行い、住民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、社会公共の福祉の増進に資することを目的に実施するものです。

〔成 果〕

防火対象物への立入検査は、165施設実施しました。防火対象物の消防同意件数は、50件受理しています。危険物施設への立入検査は、116施設実施し、危険物施設の許認可件数は、8件です。避難訓練指導回数は37回、延べ参加人数3,069人でした。

市民向けイベントにおいてVR火災体験機器を使用し、効果的に火災予防啓発を実施しました。また、みやま市幼少年防火委員会へ運営補助金、及びコミュニティ助成事業により幼年消防用鼓笛隊セットを寄贈し、防火意識の向上を図りました。

<主な支出>

需用費

・ 消耗品費	746,514円	防火広報用品、事務用品、書籍他
使用料及び賃借料		
・ 火災体験機器借上料	165,000円	VR火災体験機器レンタル
備品購入費		
・ 備品購入費	400,000円	幼年消防用鼓笛隊セット
負担金補助及び交付金		
・ 防火委員会運営補助金	270,000円	防火委員会運営補助金

● 消防活動費

〔目 的〕

火災を警戒し、鎮圧し、住民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は自然災害に因る被害を軽減する為に、消防署の警防活動に関する事業を実施するものです。

〔成 果〕

令和 6 年度の火災件数は 1 6 件で、前年度と比較して 6 件減少しました。

建物火災は 1 2 件で、焼損棟数は全焼 5 棟、半焼 1 棟、部分焼 5 棟、ぼや 5 棟の合計 1 6 棟となっています。

災害対応に支障を来さぬよう、車両及び資機材等の保守整備を計画実施するとともに、資機材の更新及び新規配備を行い、消防力の充実を図りました。

<火災概況>

火災種別及び損害額

種別 年度	建物火災	車両火災	その他火災	合計	損害額 (単位：千円)
6 年度	1 2	1	3	1 6	1 3, 2 4 1
5 年度	8	4	1 0	2 2	6 1, 1 1 3
4 年度	4	0	7	1 1	2 4, 5 0 9

月別火災発生件数

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
6 年度	1	1	4	1	3	1	0	0	1	2	2	0	1 6
5 年度	0	2	0	3	0	3	5	2	2	2	0	3	2 2
4 年度	1	0	0	2	0	1	1	1	1	2	0	2	1 1

職員資格取得及び職員研修状況

区 分	研修等名	人員	備考
技能講習・資格取得	大型自動車運転免許	1	筑後市
	準中型自動車運転免許	1	筑後市
	小型船舶 2 級免許	1	福岡市
職員研修	有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づく研修会	3 0	みやま市
	その他の研修	3 2	オンライン研修も含む

<主な支出>

需用費

・消耗品費	6 9 8, 9 3 9 円	消防活動用品 (潜水救助用資材、救助資材他)
・燃料費	2, 2 4 3, 5 2 0 円	緊急自動車 (1 0 台)
・修繕料	1, 0 5 6, 0 1 1 円	潜水器材の修理 他

役務費

・免許関係手数料	3 9 1, 7 7 0 円	大型・準中型自動車運転免許、小型船舶 2級免許 他
・ボンベ耐圧検査料	1 4 0, 8 0 0 円	空気ボンベ (1 3 本)
・公用車定期点検手数料	2 6 3, 0 8 7 円	緊急自動車 (8 台)
・車検手数料	7 6 7, 6 0 3 円	緊急自動車 (4 台)
委託料	1, 0 2 0, 1 4 0 円	潜水器具保守点検 消防ポンプ保守点検 高圧空気圧縮機自主保安検査 絶縁用保護具保守点検 他

備品購入費

7 9 8, 1 6 0 円	消防用ホース (6 5 mm 4 本) 空気ボンベ (3 本)
----------------	------------------------------------

負担金補助及び交付金

7 7, 8 0 0 円	県消防応援協定負担金 他
--------------	--------------

● 救急活動費

〔目 的〕

救急業務を実践するとともに、住民に対し応急手当及び救急事故予防の啓発活動を推進し、住民の生命・身体救護をする為に、消防署の救急活動に関する事業を実施するものです。

〔成 果〕

救急出動件数は、1, 9 9 4 件で、前年度と比較して2 6 件減少しました。応急手当普及啓発活動として普通救命講習会2 9 回 (5 6 5 名)、救急入門コース2 2 回 (6 1 3 名)、救急事故予防啓発活動として出前講座1 0 回 (2 4 4 名)を実施しました。

・ 職員研修状況

区 分	研 修 等 名	延人員	備 考
救急救命士再教育等	救急救命士病院研修	9	ヨコクラ病院 聖マリア病院 久留米大学病院
	症例検討会	1 6 7	ヨコクラ病院 大牟田市立病院他
	筑後地域MC協議会事後検証委員会	4 3	NPO 法人筑後地域 救急医療研究会

各医学会研修	全国救急隊員シンポジウム 福岡救急医学会	53	一般社団法人日本 臨床救急医学会 救急振興財団 他
--------	-------------------------	----	---------------------------------

・ 研修会負担金

区 分	人 員	金 額	備 考
救急救命士病院研修	9	90,750円	
外傷研修会（JPTEC）	1	10,000円	
福岡救急医学会	5	16,000円	
筑後地域救急医療研究会学術集会	1	500円	
合 計	16	117,250円	

< 救急概況 >

・ 月別救急発生件数

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
6年度	161	153	155	184	190	145	145	151	205	192	162	151	1,994
5年度	155	171	147	181	209	152	165	170	173	169	164	164	2,020
4年度	151	135	142	185	194	169	143	153	209	222	130	177	2,010

・ 救急種別、搬送人員

種別 区分	計	救 急 種 別												不 搬 送	
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他			
												転院 搬送	そ の 他		小 計
出場 件数	1, 994	11	0	2	119	4	12	318	5	17	1, 335	160	11	171	178
搬送 件数	1, 816	3	0	0	110	4	12	298	4	9	1, 218	158	0	158	
搬送 人員	1, 819	3	0	0	113	4	12	298	4	9	1, 218	158	0	158	

<主な支出>

需用費

・消耗品費 2,305,670円 救急資材費、酸素ボンベ充填費、応急手当資材費他

委託料 1,163,250円 救急業務情報等委託料（特定行為指示料、医師による指導・助言料、事後検証料）
救急資機材保守点検委託料（除細動器、人工呼吸器、患者観察用モニター）

備品購入費 402,930円 ビデオ喉頭鏡（1機）、乳幼児用訓練人形（3体）、アネロイド血圧計（1個）

● 常備施設整備費

〔目的〕

常備消防車両、消防資機材の購入、緊急自動車以外の車両の維持管理を行い、消防活動に関し万全を期すことを目的としています。

〔成果〕

令和6年度は、現有する車両等の維持管理（全車両に車検満了日を表示、車検証等の書類積載確認）を徹底することにより、消防業務に支障の生じないように努めました。

<主な支出>

需用費

・燃料費 281,691円 緊急自動車以外の車両（6台）

役務費

・公用車定期点検手数料 38,870円 （2台）

・車検手数料 288,330円 （3台）

公課費

・自動車重量税 77,800円 （3台）

● 消防指令設備等整備管理費

〔目的〕

市民の安心安全を目的として筑後地域消防指令センターで緊急通報を受付し、消防活動の効果的支援を行うことを目的とするものです。

〔成果〕

消防隊・救助隊・救急隊への指令及び運用管理、関係機関への連絡等を行い、消防活動の支援を迅速的確に行っています。また、筑後地域消防指令センター及び本部設置通信機器の保守管理、更新等の整備管理を実施しました。

<主な支出>

委託料	5, 1 3 6, 5 6 0 円	通信機器保守管理委託料
負担金補助及び交付金	5 5 3, 2 7 3 円	消防・救急デジタル無線共通波基地局 維持管理費負担金他

● 筑後地域消防通信指令事業費

〔目 的〕

複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、消防サービスの高度化及び消防力の強化を図るため、消防通信指令に関する事務を共同して管理及び執行することを目的としています。

〔成 果〕

高機能通信指令システムによる発信地表示・G P S機能を活用し、指令業務の迅速化・的確化を図るとともに、情報の一元化による消防応援体制を確立しています。

指令管制業務に必要な知識、技術等の習得並びに消防本部との連携強化を目的とした訓練及び研修会を定期に開催しました。また、消防指令システム及び消防救急デジタル無線システムは、定期的な更新を必要とするため、令和6年度から9年度の4ヵ年で新システムへの全体更新が実施されます。

<主な支出>

役務費		
・通信運搬費	6 5 5, 2 2 5 円	携帯型情報端末料他
負担金補助及び交付金		
・筑後地域消防通信指令事務協議会負担金	1 7, 4 8 7, 0 5 0 円	指令センター運営負担金 指令システム等更新事業負担金

2 目 非常備消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
96,047,000	84,706,715	0	11,340,285	94,000	0	8,669,600

<主な特定財源>

・消防団加入促進強化補助金（県）	94, 000 円
・消防団員退職報償金（他）	8, 597, 000 円

● 消防団運営費

〔目 的〕

消防団が各種災害現場において、その機能を十分に発揮できるように円滑な消防団活動の推進を図ることを目的としています。

〔成 果〕

消防団を運営していく上での報酬、交付金を支給することにより各種災害対応時における消防団員の確保と福利厚生の実施及び市民に対する防火・防災思想の普及を図りました。

市民祭りにおいては、消防団コーナーを設置し、消防団活動をパネル展示することにより、社会貢献度の高さをアピールしイメージアップを図りました。また、県の消防団加入促進事業補助金を活用して子供用防火衣を購入し、子供たちに防火衣着体験を通して消防への関心を深めてもらうと同時に、その保護者へ加入促進を図りました。

時代に即した消防団運営に資するために、市の消防団事業補助金を活用して、消防団幹部を対象に外部講師による「ハラスメント等防止研修会」を実施し、多くの気づきを得ることができました。

回覧板を活用し、消防団員募集チラシに幹部紹介や活動内容を掲載して広報しました。

更に、消防団員福祉共済に加入することにより消防団員が不幸にして事故にあった場合でも安心して活動できる体制が整い、福利厚生の実施が図れました。

<主な支出>

報酬

・消防団員報酬（年額報酬） 23,435,900円

報償費

・消防団員退職報償金 8,597,000円（26名分）

負担金補助及び交付金

・退職報償金基金負担金 13,670,400円

・消防団員公務災害補償組合負担金 1,604,792円

・消防団員福祉共済等補助金 1,980,000円

・消防団事業補助金 52,260円 団本部主催研修会

・消防団運営交付金 15,152,000円 本部・分団運営交付金

● 消防団活動費

〔目的〕

市民の生命、身体及び財産を火災から保護し、水火災又は地震等の災害による被害の軽減を図るものです。

また、各種災害に出動するための装備・施設を充実し、年間を通しての各種訓練を実施することにより消防団員の知識技術の向上を図ることを目的としています。

〔成果〕

年間訓練計画に基づき、各種訓練を実施し災害対応力の向上を図りました。

令和6年度は、火災16件とその他警戒出動等を含め延べ1,136名の団員が出動しました。市民の生命身体財産を災害から保護し、災害による被害を軽減しました。

<主な支出>

報酬

・消防団員出動報酬 16,912,000円 災害、訓練、その他の出動

需用費

・消耗品費 1,685,395円 活動服一式、ヘルメット他

3目 消防施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
84,279,000	83,595,018	0	683,982	0	64,900,000	0

<主な特定財源>

- ・消防団格納庫整備事業債（債） 64,900,000円

● 非常備施設整備費

[目 的]

消防団の格納庫建設及び維持管理をはじめ消防車両及び機械器具等の購入、点検及び修繕等を行い、消防団業務に支障が無いように整備するものです。

[成 果]

山川東部第1、第2、第3分団の統合に伴い、旧山川東部小学校跡地に山川東部分団格納庫を新築しました。消防団車両30台を維持するため、13台の車検と17台の定期点検を行いました。格納庫、消防車両、ポンプ及び機械器具の修繕を行いました。

<主な支出>

需用費

- ・光熱水費 1,954,225円 格納庫水道料、電気料
- ・修繕費 974,380円 格納庫、車両の修繕（ポンプ含む）

役務費

- ・車検手数料 1,618,960円 （13台）
- ・消防車両定期点検手数料 656,254円 （17台）

委託料

- ・消防団車両
マーキング業務委託料 207,900円 山川方面車両5台分文字書換え
- ・工事監理業務委託料 1,289,000円 山川東部格納庫新築工事

使用料及び賃借料

- ・敷地借上料 223,712円 格納庫敷地（6カ所）
- ・下水道使用料 173,040円 格納庫（6棟）

工事請負費

- ・山川東部格納庫新築工事 64,625,000円

公課費

- ・自動車重量税 507,200円 消防団車両（14台）

● 消防水利事業費

〔目 的〕

消防活動上必要な消火栓及び防火水槽の設置及び維持管理を行うものです。

〔成 果〕

令和6年度は、消火栓3基新設し、消防水利の充足率を向上させました。また、配管布設替に伴う消火栓の更新を6基、故障等に伴う消火栓の修繕を3基行いました。

新設消火栓設置（3基）

・瀬高町：小田、本吉、山門

消火栓更新（配水管布設替工事6基）

・瀬高町：廣瀬 1基

・高田町：黒崎開 3基、南新開 1基、田尻 1基

消火栓修繕（3基）

・瀬高町：上庄

・山川町：尾野

・高田町：上楠田

<主な支出>

需用費

・修繕料 75,900円 防火水槽蓋修繕
(大広園、坂田、伍位軒)

委託料

・登記事務委託料 56,213円 防火水槽用地（竹飯）

負担金補助及び交付金

・消火栓維持費負担金 10,108,340円

4目 水防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3,549,000	3,382,539	0	166,461	0	0	870,863

<主な特定財源>

・災害救助費負担金（他） 870,863円

● 水防費

〔目 的〕

災害等の発生に際し、市民の生命、身体及び財産を保護するため、水防体制の強化充実を図ることを目的としています。

〔成 果〕

- ・水防訓練

消防団をはじめとする防災機関の水防技術の向上を図るため、水防訓練を実施しました。

原材料費	土のう用砂	119,536円
------	-------	----------

- ・災害対応

災害発生に係る避難所運営及び応急復旧作業に必要な人員配置や物資購入等を行い、災害対応に努めました。

職員手当等	時間外、宿日直手当等	3,091,531円
-------	------------	------------

需用費	消耗品費等	144,740円
-----	-------	----------

委託料	草処分委託料	2,640円
-----	--------	--------

10款 教育費

教育費は、予算額2,252,892千円に対し支出済額1,980,371千円で、翌年度繰越額141,675千円となっています。

10款 教育費 1項 教育総務費

1目 教育委員会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3,216,000	2,990,875	0	225,125	0	0	0

● 教育委員会費

令和6年度の教育委員会の会議は、定例会を4月より翌年3月までの毎月1回、計12回、臨時会を5回開催し、教育事務の適正処理と教育水準の向上に努めました。

(教育委員報酬4名分 2,640,000円)

2目 事務局費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
321,349,000	310,148,340	0	11,200,660	22,494,752	10,800,000	9,527,000

<主な特定財源>

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国） 19,137,595円
- ・GIGAスクール運営支援センター整備事業費補助金（国） 1,525,000円
- ・過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 10,800,000円
- ・ふるさとみやま応援基金繰入金（他） 2,500,000円
- ・まちづくり振興基金繰入金（他） 4,000,000円

● 一般管理費

○ 学校交換便、市内パトロール

[目的]

教育委員会や市内学校間の書類等の配布物及び市内3か所の図書館の本移動を効率的に行うとともに、下校時の児童生徒の安全確保を図るものです。

[成果]

毎日午後より文書配布及び図書館の貸し出し本のローテーションの実施をしています。また週2回（火・木）児童の登下校時間に合わせたパトロールの実施により児童、生徒の安全確保に努めています。

- ・学校交換便、市内パトロール業務委託 1,849,447円

● 事務局費

○ 学校安全調査委員会設置事業（新規事業）

〔目 的〕

令和５年度市内小学校で給食時間中に発生した重大な事故をうけて、文部科学省の「学校事故対応に関する指針」に基づき、事故に至る経緯・原因の調査（分析評価）と再発防止・学校事故予防への提言を目的とし、第三者による調査委員会を設置するものです。

〔成 果〕

４月から１２月の間に１４回の審議が行われ、事故の要因及び問題点の分析等がなされ、１２月２２日に調査結果や提言について答申いただきました。提言に基づき、再発防止策を定め、児童生徒の安全な学校生活の確保のために取組の推進を図りました。

- ・学校安全調査委員報酬 1,770,000円
- ・学校安全調査委員費用弁償 266,511円

○ スクールソーシャルワーカー配置事業

〔目 的〕

関係機関や他課と連携して児童生徒や家庭支援を行い、学校生活における諸問題を解決するために、社会福祉に関する専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置するものです。

〔成 果〕

２人のスクールソーシャルワーカーを配置し、学校巡回などを通して学校や関係各課と連携しながら、学校生活等において様々な問題を抱えた児童生徒やその家庭への支援を行いました。

- ・スクールソーシャルワーカー報酬等 4,955,453円
- ・継続支援対象児童生徒の支援状況 114回
- ・支援状況割合 家庭環境（28％）不登校対応（24％）発達障害相談等（27％）
その他 対人関係に係る相談等（21％）

○ 学校図書館協議会学校司書配置事業

〔目 的〕

学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、学校図書館協議会を補助し、専ら学校図書館の職務に従事する学校司書を配置するものです。

〔成 果〕

図書館協議会所属の司書２名のうち、小学校に１名・中学校に１名配置したことで、学校図書館の運営及び向上を図ることが出来ました。

- ・学校図書館協議会補助金 12,429,175円
配置校 高田小、瀬高中

● 交流事業費

○ 福井県越前町児童交流事業

〔目 的〕

平成6年7月に「幸若舞」が縁で、福井県朝日町（現越前町）との姉妹縁組を結び、お互いの歴史と伝統を尊重し、文化・教育・産業等の各分野において友好を深め、市町の発展を期することとしています。

次代を担う子どもたちに校外学習を体験させ、越前町の児童との交流活動をとおして見聞を広め、規律ある共同生活の中で、自主性及び協調の精神を養い、友情と信頼を深めることによって、児童の健全育成に資することを目的として実施しています。

〔成 果〕

交流事業は今年で30回目を迎えました。越前町訪問団の受入および越前町への訪問を行い、当市からは小学校7校から計14名の児童が参加しました。

11月には越前町からの訪問団（小学生14名および引率者3名）を受け入れ、幸若舞の講和を聞いたり、ルフランや消防署の見学、清水寺本坊庭園の散策を行ったりしました。

1月末には越前町を訪問し、越前町で盛んなスポーツであるユニホックの体験や、幸若舞発祥の歴史の学習、宿泊施設敷地などで雪遊びをしました。

さまざまな体験をすることで、両市町の文化や幸若舞について理解を深めることができました。また、参加児童は共に行動することで友情を育み、連絡先を交換する場面も見られるなど、次世代の交流を図ることができました。

越前町児童交流事業		1,100,522円	
8節	旅 費	722,640円	越前町訪問にかかる児童、事務局旅費
10節	需 用 費	200,278円	消耗品、飲み物代、記念写真現像費等
11節	役 務 費	11,244円	保険料
13節	使用料及び賃借料	166,360円	自動車借上料、施設等入場料

● 教育指導費

〔目 的〕

指導主事により指導室を構成し、教職員の指導力の向上や学校における課題解決のための指導や助言を行うものです。

〔成 果〕

学校長経験者である指導主事4人を指導室および適応指導教室に配置し、教職員の指導力の向上や学校の様々な課題に対しての相談を受け、解決のための指導や助言を行うことにより、学校現場の負担軽減の一助となりました。

・指導主事報酬等 10,799,708円

● 学校再編推進事業費

〔目 的〕

児童生徒の減少により学校の小規模化が進行している中で、よりよい教育環境を創るため、平成23年9月に策定した「みやま市立小中学校再編計画」に基づき、小中学校の適正規模及び適正配置を推進するものです。

〔成 果〕

瀬高中学校と東山中学校の2校統合中学校の令和8年4月開校に向け、2中学校区の教職員代表、保護者代表、地域代表の計24名で構成する2校統合協議会を設置し、統合に必要な事項の調整を行いました。統合協議会会議をはじめ3つの専門部会会議を開催し、統合校の名称（みやま中学校）、施設整備、通学路の安全対策、校歌や標準服（制服）の選定方法、校訓等について協議し、調整しました。

また、2校統合協議会だよりの発行や市ホームページへの会議内容の掲載等を行い、市民への情報提供を行いました。

・会議開催状況	2校統合協議会	3回
	各専門部会	15回（総務6、通学・施設5、学校運営4）
・広報等の発行	2校統合協議会だより	3回
	市ホームページ掲載	随時
・主な支出	報酬	675,000円 2校統合協議会委員報酬
	需用費	383,733円 2校統合協議会だより印刷代等

● 奨学金給付事業費

〔目 的〕

経済的な理由などで高校、高等専門学校への修学が困難な生徒に対し援助を行うことで進学環境の改善を図るものです。

〔成 果〕

令和6年度高等学校等1年生11名及び2年生7名、3年生6名に対し月額10,000円の奨学金給付を行いました。

・総支給額	2,880,000円
-------	------------

● 給食費助成事業費

〔目 的〕

子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、少子化対策・子育て支援及び学校教育の推進を図るものです。

〔成 果〕

小中学校等に在籍する児童生徒の保護者に対し、児童生徒1名につき1月あたり1,000円を上限として学校給食費の補助を行いました。

・給食費負担軽減補助金		
市内（小学生1,574名、中学生789名）	25,993,000円	
市外（11世帯、小学生7名、中学校6名）	139,944円	計26,132,944円

給食物資価格高騰による保護者の経済的な負担を軽減し、安定した学校給食提供に寄与するため、各学校に対して給食食材購入費の助成を行いました。

- ・給食費食材高騰補助金 13,864,400円

● G I G Aスクール構想推進事業費

○ パソコン等運用・保守事業

〔目 的〕

学校ネットワーク及び学校に整備されたすべての I C T機器の安定した運用と活用の促進のため、専門業者に運用・保守の業務を委託するものです。

〔成 果〕

専門業者によるトラブル対応や活用アドバイスを受けることで、I C T機器を使った効果的な教育を行うことができました。

- ・学校パソコン運用サポート委託料 8,867,760円

○ 校務支援システム事業

〔目 的〕

学校ネットワークを活用した校務支援システムを運用することで、教職員の校務に係る負担を軽減し、子どもたちと向き合える環境づくりや働き方改革を推進するものです。

〔成 果〕

グループウェアや保健管理機能を活用することで、実務に則した機能により、職員の事務負担軽減を図ることができました。

- ・教職員校務用パソコン等借上料（5年リース） 8,382,000円
- ・校務支援システム使用料 3,894,000円

○ 学校ネットワークシステム事業

〔目 的〕

児童生徒の個人情報を含め学校に関係するあらゆる情報を、素早く正確に、そして安全に共有するため、教育委員会と全ての学校をインターネットで結ぶ「学校ネットワーク」を管理運営するものです。

〔成 果〕

学校情報の全てを業者が運営するセンターサーバに集約し学校ネットワークを活用することで、安全に情報を管理・共有することが出来ました。

- ・学校ネットワークシステムサーバー更新委託料 2,618,000円
- ・学校ネットワークシステムサーバー等使用料 6,270,000円

● ワンヘルス教育推進事業費

〔目 的〕

児童生徒や教職員へのワンヘルスの理念の普及並びにワンヘルスの精神の涵養を図るものです。

〔成 果〕

全ての小中学校において、ワンヘルス関連施設での体験学習を実施しました。取組事例を集約した「みやま市ワンヘルス教育実践事例集」は教職員の手引きとして有効活用されています。また、桜舞館小学校では、ふれあいの場を設置し、ヤギの短期飼育を通して動物と人の健康とつながりを体験することでワンヘルスへの理解が深まりました。

さらに、桜舞館小学校と瀬高中学校については、福岡県の委託を受け、県のワンヘルスモデル校である高校を活用した体験活動を実施しました。また、桜舞館小学校では、公開授業と総合政策課ワンヘルス総合推進室主催のワンヘルス楽校とコラボしたディスカッションの開催を組み合わせた研究発表会を開催し、ワンヘルス教育を学校のみならず、地域へも発信しました。

- ・印刷製本費 368,500円（実践報告書・ワンヘルスマップ等）
- ・バス借上料 4,548,030円
- ・工事請負費 775,500円（桜舞館小・ワンヘルスふれあいの場）

3目 教育研究所費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
9,594,000	8,152,197	0	1,441,803	0	0	1,000,000

＜主な特定財源＞

- ・ふるさとみやま応援基金繰入金（他） 1,000,000円

● 教育研究所費

○ 教育研究所事業

〔目 的〕

教育研究所において、研究員（教職員）に対して研究や研修等の指導を行い、教職員の資質向上を図るとともに、その成果を各学校に広めることによる学校全体の指導力の向上を図るものです。

〔成 果〕

研究員が自主的に研究を行い、研究の成果を授業に活かすことができました。

共同で行う課題研究では、ICT機器の活用推進・みやま学テキストの活用をテーマに、課題の共有とその解決に向けた調査・研究を実施し、市内の学校全体の指導力向上につながりました。また、ワンヘルス教育推進については、組織を立ち上げて推進を図りました。

- ・研究所長1人、所員1人
- ・所長及び所員報酬等 4,267,080円
- ・個人研究員4人（小学校3人、中学校1人）
- ・ICT推進中核教員11人（小学校7人、中学校4人）
- ・「みやま学テキスト」作成委員7人（小学校7人）
- ・ワンヘルス教育推進（教頭11人、栄養教諭3人）

● 適応指導教育費

○ 適応指導教育事業

〔目 的〕

適応指導教室「さくら」を設置し、学校へ行けずに悩んでいる児童や生徒が、再び学校へ通えるよう支援するものです。

〔成 果〕

学習活動や体験活動プログラムに加え、本年度は、通学する児童生徒が自主的に企画した文化祭が実現したことにより、達成感や自己有用感を味わうことができ、自信につながるなど、不登校の児童や生徒等に対し学校復帰へ向けた適切な指導を行うことができました。

- ・適応指導教室指導員報酬等（１人） 1,221,154円
- ・適応指導教室入級者２０人（うち不登校解消者４人）、体験者６人

● キャリア教育推進事業費

〔目 的〕

児童生徒が高い志を持ち、自分の良さを生かしながら主体的に自己の進路を選択・決定し、生涯にわたる自己実現を図ることが出来るような能力や態度を育成するものです。

〔成 果〕

「ドリームノート」の活用は、自分で目標設定し、実現のために自分で決めた学習を毎日実践することで、学習内容の定着や学習のリズム、習慣化を図る上で効果がありました。

また、みやま市唯一の福岡県立山門高校との小中高連携による生徒会交流や体育祭運営の見学などは、小中学生の身近な将来に向けてのキャリアプランに大きく寄与しています。

- ・ドリームノート 806,245円（小学校５・６年生、中学校全生徒へ配布）
- ・バス等借上料 106,720円

１０款 教育費 ２項 小学校費

１目 学校管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
672,389,000	561,859,439	101,675,000	8,854,561	72,629,000	289,200,000	31,075,720

＜主な特定財源＞

- ・小学校体育館施設整備費負担金（国） 72,629,000円
- ・ふるさとみやま応援基金繰入金（他） 29,000,000円
- ・学校施設使用料（他） 1,402,740円
- ・統合小学校施設整備事業債（過疎債） 27,700,000円
- ・統合小学校体育館整備事業債（過疎債） 241,800,000円
- ・小学校大規模改修事業債（過疎債） 19,700,000円

● 小学校管理費

○ 学校司書配置事業

〔目 的〕

学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する学校司書（会計年度任用職員）を配置するものです。

〔成 果〕

各学校に司書資格を持つ学校司書を配置しており、司書教諭や担任と連携して学校図書館の運営及び児童の読書力向上を図ることができました。

・学校司書報酬等（6人） 17,593,236円

○ スクールバス運行管理費

〔目 的〕

統合小学校における遠距離通学児童等の登下校支援としてスクールバスを運行するものです。

〔成 果〕

桜舞館小学校は4台のバス（乗車定員28人乗りマイクロバス3台、乗車定員13人乗り大型ワゴン1台）で8路線を、瀬高小学校は2台のバス（乗車定員28人乗りマイクロバス2台）で3路線を、高田小学校は4台のバス（乗車定員28人乗りマイクロバス4台）で5路線を運行しました。

・利用児童数	桜舞館小学校	106人	
	瀬高小学校	94人	
	高田小学校	184人	
・主な支出	需用費	2,845,397円	燃料費等
	委託費	29,347,601円	スクールバス運行委託料

● 小学校保健費

〔目 的〕

児童及び教職員の適切な健康管理及び各学校の衛生環境の維持、改善を行うものです。

〔成 果〕

健康診断や健康相談の実施により、精密検査受診による病状の早期発見につながった事例等もあり、児童及び教職員の健康の維持及び増進を図ることができました。

・学校医報酬（35人）	8,407,000円
・薬剤師報酬（7人）	1,106,000円
・健康診断委託料	1,669,917円
・教職員保健管理委託料	280,000円

● 施設管理費

〔目 的〕

教育施設の危険箇所等の改修整備により、教育環境の改善と、児童の安全確保を図るものです。

〔成 果〕

令和6年度の小学校施設の営繕関係費は、修繕料10,520,764円、工事費369,407,832円、うち高田小体育館建築工事308,518,000円、大規模改修工事費19,772,500円、高田小外構等整備工事29,033,400円で、主な工事費については次のとおりです。

工事請負費

事 業 名	事 業 費
各小学校営繕工事費	12,083,932円
・高田小鳥害対策工事	1,185,140円
・南小音楽室エアコン設置工事	1,211,760円
・瀬高小電話設備改修工事	1,100,000円
・市内小学校遊具等整備工事	990,000円
・水上小図書室エアコン取替工事	947,100円
・清水小管理棟2階男子トイレ改修工事	803,000円
・その他営繕工事費 16件	5,846,932円
各小学校大規模改修工事費	19,772,500円
・南小外壁改修工事	18,898,000円
・南小高架水槽直圧切替工事	874,500円
高田小体育館建築本体工事費	308,518,000円
体育館本体建築工事（前払金）	266,740,000円
体育館電気設備工事（前払金）	30,734,000円
体育館機械設備工事（前払金）	11,044,000円
高田小外構等整備工事費	29,033,400円
・高田小体育倉庫等建築工事	27,735,400円
・山川東部小学校グラウンド整備工事	1,298,000円
計	369,407,832円

2 目 教育振興費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
118,518,000	102,626,221	0	15,891,779	1,158,000	0	44,500,000

＜主な特定財源＞

・ふるさとみやま応援基金繰入金（他） 44,500,000円

● 教育振興費

○ スクールカウンセラー派遣事業

〔目 的〕

悩みを抱える児童や保護者に対する相談体制の充実や児童等に対する教職員の接し方についての研修機会の確保のため、心理相談の専門家であるスクールカウンセラーを派遣し、問題解決を図るものです。

〔成 果〕

県より派遣されるスクールカウンセラーと調整し、定期的に小学校へ派遣しました。小中連携が図れるように中学校区内は同一のスクールカウンセラーを配置し、悩みを抱える教職員や児童たちへのカウンセリングを実施したことで、相談者が抱えている不安の軽減につながり問題解決に導くことができました。

- ・スクールカウンセラー謝礼 495,520円
- ・カウンセラー実働時間 98時間

○ スクールバス活用事業

〔目 的〕

各小学校で実施される校外学習等のバス借り上げに係る市の財政負担の軽減を図るため、市所有スクールバスの有効活用を行うものです。

〔成 果〕

市内小学校で実施された校外学習活動や水泳指導等にスクールバスを活用し、児童の体験活動の推進や教育効果の向上を図りました。

- ・主な支出 委託費 3,625,050円 スクールバス運転業務委託料（108回、234台）

○ 英語教育推進事業

〔目 的〕

英語学習や総合学習の英語活動に対し、ネイティブスピーカーである外国人の英語指導助手（ALT）を派遣し指導のサポートをすることで、英語への親しみと興味を高め、外国異文化の理解や英語教育の向上を図るものです。

〔成 果〕

外国人英語指導助手（ALT）が全小学校に巡回指導を行うことにより、英語への興味を持って外国異文化への理解を深めることができ、英語教育の向上を図ることができました。

- ・外国語指導等業務委託料（2人） 6,732,000円

○ 理科教育振興用備品購入費

〔目 的〕

理科教育の振興のため、国の理科教育設備整備費等補助金を利用して、充実した理科教育を実施するための設備整備を行うものです。

〔成 果〕

教科書に対応した実験機器等の購入により、教科書資料（写真）の実証実験をすることができ、理科教育への学習意欲の向上と単元についての理解が深まりました。

- ・対象校：清水小・桜舞館小
- ・備品購入費 631,400円 電子天秤、月の満ち欠け説明器ほか

● 要保護準要保護児童援助費

○ 要保護・準要保護児童就学援助費補助及び特別支援学級に係る就学奨励事業

〔目 的〕

経済的理由によって就学困難な児童に対して必要な援助を行い、義務教育の推進を図るものです。

〔成 果〕

令和6年度援助費等給付状況は、次のとおりです。

・ 扶助費 9,705,345円

・ 要 保 護 対象人数 1人

修学旅行費	18,628
-------	--------

・ 準要保護 対象人数 105人 (単位：円)

学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学 学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費	オンライン学習通 信費
1,177,533	198,053	129,950	399,420	211,312	28,000	3,336,000	1,350,984

・ 準要保護（入学前支給）対象人数 20人

新入学学用品費	1,141,200
---------	-----------

・ 特別支援学級に係る就学奨励費 対象人数 69人 (単位：円)

学用品費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	学校給食費	オンライン学習通信費
378,785	30,110	306,660	118,690	714,348	165,672

● 特別支援教育費

〔目 的〕

通常学級に在籍する特別な支援を要する児童に対し、特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の介助や学習指導等の教育的支援を行うものです。

〔成 果〕

支援が必要な児童に対して特別支援教育支援員を配置し、担任教諭と協力しながら、対象となる児童に生活支援や教育的支援を行い、学びやすい環境を作ることができました。

・ 支援員配置 全ての小学校へ配置 合計25人

・ 支援員報酬等 35,465,213円

● 教育助成費

〔目 的〕

教職員研修等に対し補助を行うことで、教職員の資質向上を図るものです。

〔成 果〕

各種研修会等への補助により、教職員が積極的に研修に参加したことで、教育方法及び教育力の向上が図られました。

・負担金補助及び交付金	1,592,815円
[負担金]図書館協議会負担金ほか	444,215円
[補助金]教職員研修	648,600円
研究指定校	500,000円

3目 学校給食費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
87,973,000	81,968,683	0	6,004,317	0	0	0

● 小学校給食費

[目 的]

児童が身体的、精神的に大きく成長する時期に栄養のバランスのとれた食事の提供を行い、学校給食を通して、児童の食育を推進するものです。

[成 果]

自校調理方式の瀬高小学校、大江小学校、南小学校、水上小学校、清水小学校において、児童・教職員（約980人）に対して給食を提供しました。

- ・会計年度任用職員（給食調理員：終日勤務5人、パートタイム：12人）
- ・給与 23,604,902円
- ・職員手当等 4,761,629円

10款 教育費 3項 中学校費

1目 学校管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
96,607,000	88,617,909	0	7,989,091	0	0	333,960

● 中学校管理費

○ 学校司書配置事業

[目 的]

学校図書館の運営の改善及び向上を図り、生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する学校司書（会計年度任用職員）を配置するものです。

[成 果]

各学校に司書資格を持つ学校司書を配置しており、教科担当や司書教諭と連携をとりながら、学校図書館の運営及び学校図書館の情報センターとしての機能向上を図ることができました。

- ・学校司書報酬等（3人） 8,957,730円

● 中学校保健費

〔目 的〕

生徒及び教職員の適切な健康管理及び各学校の衛生環境の維持、改善を行うものです。

〔成 果〕

生徒及び教職員の健康診断や健康相談を行い、要精密検査対象には養護教諭等が精密検査受診を促すなどの働きかけをして、健康の維持及び増進を図ることができました。

- ・ 学校医報酬（18人） 5,044,200円
- ・ 薬剤師報酬（4人） 632,000円
- ・ 健康診断委託料 1,215,423円
- ・ 教職員保健管理委託料 160,000円

● 施設管理費

〔目 的〕

教育施設の危険箇所等の改修整備により、教育環境の改善と生徒の安全確保を図ることを目的としています。

〔成 果〕

令和6年度の学校施設の営繕関係費は、修繕料3,812,248円、工事費8,764,790円で、主な工事費については次のとおりです。

工事請負費

工 事 名	工 事 費
各中学校営繕工事費	
・ 山川中防犯カメラ改修工事	1,210,000円
・ 高田中体育館会議室空調機取替工事	1,097,800円
・ 瀬高・東山中プールろ過装置改修工事	987,800円
・ 東山中保健室空調機移設工事	729,960円
・ 高田中北棟女子トイレ洋式化改修工事	590,000円
・ 瀬高中校舎防水工事	544,940円
・ その他営繕工事費 9件	3,604,290円
計	8,764,790円

2目 教育振興費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
73,777,000	43,017,610	0	30,759,390	1,468,000	10,000,000	10,500,000

＜主な特定財源＞

- ・ 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 10,000,000円
- ・ ふるさとみやま応援基金繰入金（他） 10,500,000円

● 教育振興費

○ 部活動指導員配置事業

〔目 的〕

顧問と同じ立場で部活動の指導や管理を行う部活動指導員を配置することで、教員の負担軽減とともに、部活動における指導体制の充実及び活性化を図るものです。

〔成 果〕

4校の中学校に部活動指導員を配置したことで、技術面の指導だけでなくより安全な活動を実施でき、併せて顧問の働き方改革に繋がりました。

- ・瀬高中学校（4名）、東山中学校（3名）、高田中学校（7名）、山川中学校（3名）
- ・部活動指導員報酬 931,500円

○ 英語教育推進事業

〔目 的〕

ネイティブスピーカーである外国人の英語指導助手（ALT）を派遣し、英語指導のサポートをすることで、英語教育の充実と国際理解教育の振興を図るものです。

〔成 果〕

外国人英語指導助手（ALT）が全中学校に巡回指導を行うことにより、英語への学習意欲の向上や、外国異文化への理解を深めることができ、英語教育の向上を図ることができました。

- ・外国語指導助手派遣委託料（1人） 3,366,000円

○ 理科教育振興用備品購入費

〔目 的〕

理科教育の振興のため、国の理科教育設備整備費等補助金を利用して、充実した理科教育を実施するための設備整備を行うものです。

〔成 果〕

教科書に対応した教材や実験機器等の購入により、生徒の理科教育への学習意欲の向上と単元についての理解を深めるための教育環境の充実が図られました。

- ・対象校：瀬高中・東山中
- ・備品購入費 713,647円 顕微鏡照明装置、除湿器付器具収納庫ほか

● 要保護準要保護生徒援助費

○ 要保護・準要保護生徒就学援助費補助及び特別支援学級に係る就学奨励事業

〔目 的〕

経済的理由によって就学困難な生徒に対して必要な援助を行い、義務教育の推進を図るものです。

〔成 果〕

令和6年度援助費等給付状況は、次のとおりです。

- ・扶助費 8,026,709円

・要 保 護 対象人数 1人

修学旅行費	52,532
-------	--------

- ・ 準要保護 対象人数 63人 (単位：円)

学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	通学費	学校給食費	オンライン学習通信費
1,327,806	86,823	34,300	189,000	1,058,306	4,800	140,880	2,331,924	781,648

- ・ 準要保護（入学前支給）対象人数 13人

新入学学用品費	819,000
---------	---------

- ・ 特別支援学級に係る就学奨励費 対象人数 28人 (単位：円)

学用品費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	学校給食費	オンライン学習通信費
312,672	10,760	213,430	230,880	407,450	24,498

● 特別支援教育費

〔目 的〕

通常学級に在籍する特別な支援を要する生徒に対し、特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の介助や学習指導等の教育的支援を行うものです。

〔成 果〕

全中学校に特別支援教育支援員を配置し、支援が必要な生徒に対して特別支援教育支援員を配置し、担任教諭や教科担当教諭等と協力しながら、対象となる生徒に生活支援や教育的支援を行ったことで、学びやすい環境を作ることができました。

- ・ 支援員配置 全中学校 6人
- ・ 支援員報酬等 7,296,218円

● 教育助成費

〔目 的〕

教職員研修等に対し補助を行うことで、教職員の資質向上を図るものです。

〔成 果〕

各種研修会等への補助により、教職員が積極的に参加し研修したことで、教育方法及び教育力の向上が図られました。

- ・ 負担金補助及び交付金 2,479,635円
- 〔負担金〕図書館協議会負担金ほか 804,590円
- 〔補助金〕職員研修、県大会等出場等 1,675,045円

● 35人学級推進費

〔目 的〕

1学級当たり生徒数35人以下となる学級編成を行うため、市雇用による特別教員を配置し、基礎学力の向上及び生徒指導の充実を図るものです。

〔成 果〕

特別教員を配置し、35人以下の学級編成を行ったことで、きめ細かな学習指導が可能となり、学力向上と生徒指導を充実させることができました。

- ・特別教員配置 山川中1人、高田中1人
- ・特別教員給料 5,902,425円
- ・特別教員手当等 4,008,279円
- ・特別教員共済費 1,462,024円

3目 学校給食費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
69,546,000	64,812,217	0	4,733,783	0	0	0

● 中学校給食費

〔目 的〕

生徒が身体的、精神的に大きく成長する時期に栄養のバランスのとれた食事の提供を行い、学校給食を通して、生徒の食育を推進するものです。

〔成 果〕

自校調理方式の瀬高中学校、東山中学校、高田中学校において、生徒・教職員（約725人）に対して給食を提供しました。

- ・会計年度任用職員（給食調理員：終日勤務5人、パートタイム：11人）
- ・給与 22,322,953円
- ・職員手当等 4,566,189円

10款 教育費 4項 社会教育費

1目 社会教育総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
151,332,000	146,127,157	0	5,204,843	5,219,100	0	1,000,000

＜主な特定財源＞

- ・地域活動指導員設置事業費補助金（県） 2,144,100円
- ・地域学校協働活動事業補助金（県） 2,467,000円
- ・ふるさとみやま応援基金繰入金（他） 1,000,000円

● 社会教育総務費

〔目 的〕

市民が生涯にわたって主体的に学習し、その成果を地域で発揮できる環境づくりのため、学習機会の拡充と情報の提供に努めるとともに、社会教育団体の育成支援及び家庭、地域、学校が連携・協働し、地域とのかかわり・つながりを強化し、活性化を推進します。

〔成 果〕

教育施策に基づいて、家庭教育、青少年教育、成人教育、高齢者教育、文化事業、人権・同和教育に取り組み、地域住民に生涯学習への参加を呼びかけ、学びを通じて人づくり地域づくりの推進を行いました。

社会教育委員による家庭教育の支援の実践、さらには、生涯学習専門員、地域活動指導員による各種団体への活動支援や助言により生涯学習を推進しました。

地域学校協働活動推進員と、各校区に配置した地域コーディネーターによる学校支援は、子どもたちの学習を深めるとともに、関わる地域の方々にも活力を与えており、地域づくりにも深く寄与しています。

・ 報酬

社会教育を推進する上で、社会教育に精通する各方面の有識者より指導助言をいただいています。

・ 社会教育委員の会議及び研修参加	委員報酬	9人	8回	220,000円
・ 生涯学習専門員	報酬	1人	2	495,404円
・ 社会教育指導員	報酬	1人	1	015,625円
・ 地域活動指導員	報酬	2人	3	194,279円
・ 地域学校協働活動推進員	報酬	3人	5	204,958円
	計			12,130,266円

・ 報償費

・ 地域コーディネーター	報償	16人		290,080円
・ 学習支援報償費	報償	71人	1	282,279円

● 家庭教育費

〔目 的〕

核家族化・少子化等に伴い、家庭教育に不安を抱く家族が増加傾向にある中、国・地方自治体をはじめとして、子育て支援を地域全体で推進するものです。

〔成 果〕

未就学児及び小・中学校の保護者に対して、いじめや思春期の問題等を中心に子育てに関する学級講座の開設支援を行いました。

・ 家庭教育推進事業：5講座	報償費	50,000円
	計	50,000円

● 成人教育費・文化事業費

〔目 的〕

市民のさまざまな学習意欲に応えるため、学びの場を提供し、学習者の文化教養を高めつつ地域における仲間づくりを目指します。

〔成 果〕

市民のニーズや時代に応じた生涯学習推進講座を開催し、モノづくりを通して仲間づくりや生きがいに繋がりを、ワクワク楽しい学びを提供することができました。

主な支出として

・成人教育費	報償費	115,000円	講座講師等
--------	-----	----------	-------

また、文化振興のために社会教育に関わる団体に対し補助金を交付し、団体活動への支援を行いました。第3回まるごとみやま市民まつりでは、屋内ステージにて文化・芸術を披露し、まつりを盛り上げることができました。

主な支出として

・みやま市文化協会補助金	1,144,000円
・みやま市美術協会運営補助金	1,300,000円（美術展補助金含む）
計	2,444,000円

● 高齢者教育費

〔目 的〕

高齢者の方々の生きがいのある学習機会の充実と社会活動参加を目指します。

〔成 果〕

高齢者の方々の学習機会の充実と習得した知識や技術を地域（公民館・学校）で活かすことで、学ぶだけの自己完結ではなく地域人材の育成・活動支援に繋ぐよう努めました。

主な支出として

報償費	330,333円	講師謝礼
需用費	9,904円	消耗品・印刷費
借上料	35,000円	機材借上代
計	375,237円	

● 人権問題啓発事業費

〔目 的〕

市民の一人一人が、人権尊重の理念について認識を深め、同和問題をはじめとするあらゆる差別の撤廃をめざす人権教育・啓発の推進を目的としています。

〔成 果〕

多くの市民に様々な差別の現実を伝え、同和問題をはじめとするあらゆる差別の撤廃をめざし、人権尊重の意識を高めるために、「地域人権セミナー」を2回、「地域出前講座」を2回開催しました。また、みやま市若年教員1年目研修として、出前講座を1回開催しました。出前講座のニーズが高まってきました。

同和問題啓発強調月間と人権週間において、啓発活動を実施しました。まず、各庁舎に横断幕・懸垂幕を掲げました。そして、街頭啓発活動では、人権啓発を呼びかけるチラシや啓

啓発用品を配布しました。啓発用品は、人権セミナーや出前講座等でも配布しました。

映画上映会をとおして、人権尊重の意識を高める「みやま市人権啓発映画上映会」を7月27日(土)に開催しました。上映した映画「荒野に希望の灯をともし」は、医師中村哲氏の35年間にわたる現地活動の足跡を描いた作品です。また、上映前にプレゼンテーションを実施したことで、効果的な人権啓発にすることができました。

講話をとおして、人権尊重の意識を高める「みやま市人権啓発講演会」を12月14日(日)に開催しました。講師は、OVER THE RAINBOW 代表 荒牧明楽さんでした。「性の多様性と人権～無意識の人権に気付く～」をテーマに講演会を実施しました。講演内容は、わたしたちの意識にある「性」に関する思い込みや偏見に気づき、性の多様性に関する感覚や認識について問うもので、来場者に多くの示唆を与えるものとなりました。

月1回の「広報みやま」に、児童生徒の人権作文と担当のコメントを掲載しました。その作文は、日常生活の中にある出来事等を「自分事」として捉えたものになっています。また、コメントは、児童生徒の人権感覚の素晴らしさを伝えています。これらの取組は、市民の人権尊重の意識を高めることに資するものとなっています。

【負担金補助及び交付金】

① 福岡県社会人権・同和教育担当者協議会負担金	32,000円
② 筑後地区社会人権・同和教育推進協議会負担金	180,000円
③ みやま市人権・同和教育研究協議会補助金	800,000円

【啓発事業】

◆人権啓発映画上映会「荒野に希望の灯をともし」

令和6年7月27日(土)	まいピア高田	多目的ホール	参加者	350人
			委託料	209,000円
			印刷製本費	42,680円

◆人権啓発講演会

令和6年12月14日(日)	まいピア高田	多目的ホール	参加者	120人
			報償費	134,600円
			印刷製本費	67,100円

◆人権セミナー・出前講座

5回開催		報償費	50,000円
・人権セミナー2回	参加者	80人	
・出前講座3回	参加者	130人	

◆啓発用品(除菌シート10枚入り)	消耗品費	217,800円
-------------------	------	----------

◆人権週間啓発チラシ(隣組回覧や事業所等配布)	印刷製本費	8,800円
-------------------------	-------	--------

● 人権教育推進事業費

〔目 的〕

同和問題をはじめとするあらゆる差別の撤廃をめざし、地域の人たちに生活と文化の向上、人権学習等の学習機会を提供し、地域の教育力と参加者の人権意識の高揚を目的としています。

〔成 果〕

開講式と閉講式を含め、6回の講座を開催しました。講座では、学習機会の提供、参加者の交流の場面及び人権学習の機会を設定できました。

◆学習講座の開催

報償費

89,000円

2目 公民館費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
54,078,000	52,420,708	0	1,657,292	0	0	323,524

＜主な特定財源＞

・公民館施設使用料（他）

323,524円

● 公民館事業費

〔目 的〕

住民の生活上の福祉や教育的課題、スポーツ・文化教養、趣味講座等多様な生涯学習の場として、また、コミュニケーションづくりの拠点施設として、公民館の管理と運営にあたります。

〔成 果〕

6年度公民館利用者数

瀬高地区公民館（瀬高7館分）（使用許可申請書）	39,559人
山川地区公民館（山川2館分）	2,635人
高田地区公民館（高田6館分）	4,477人

※まいピア高田公民館は、文化施設の利用者数に含まれます。

施設運営管理は、各地区公民館に管理人（民間委託）を配置、瀬高地区7支館を管理しています。

公民館は、各種サークル、文化協会、はつらつ塾の会員を中心に趣味講座、各種研修や大会・イベント会場として利用がなされ、市内外の人々が、文化教養の高揚の場として活用しています。

各支館では、住民の趣味講座や研修会等文化行事を始め、スポーツ交流等のふれあい活動の拠点として、取り組みがされています。

まちづくり協議会が組織されている団体は、通常の公民館活動に地域づくりの組織も加え、環境美化活動や子どもの見守り活動、自主防災活動など、活発に活動されています。

主な支出としては、次のとおりです。

・ 公民館報酬・報償費

公民館役職名	人数	報酬単価	支出額	備考
中央公民館長	1	208,320円・月額	2,499,840円	報酬
支館長	15	10,000円・月額	1,799,982円	報償費
支館主事	14	20,000円・月額	3,343,225円	報償費
分館長	155	10,000円・年額	1,533,795円	報償費
公民館運営審議会委員	7	5,000円・1回	40,000円	報酬・会議年2回
あいさつ運動推進室長	1	46,000円・月額	552,000円	報償費
合 計	193		9,768,842円	

・ 講座

講座名	講師数	回数	報償費支出額	備考
地域づくり講座	4	4	45,000円	地域づくり学級
	6	30	150,000円	地域づくり(支館分館)講座
合 計	10	34	195,000円	

・ 負担金補助及び交付金

補助金・交付金を支払った団体は次のとおりです。

・ 県公民館連合会負担金他	48,000円
・ 類似公民館建設費補助金(有富公民館)	5,000,000円
・ 公民館支館交付金(15支館)	9,631,000円
・ まちづくり交付金(6協議会)	3,081,600円
・ あいさつ日本一運動推進委員会補助金	500,000円
計	18,260,600円

二十歳のつどいにおいては、多くの参加者が恩師や家族に見守られ新たな門出を祝いました。

主な支出として、

報償費	20,000円	ジュニアリーダーお礼他
需用費	236,589円	記念品(記念写真)他
役務費	36,242円	郵送料
計	292,831円	

● 公民館施設管理費

[目 的]

公民館施設の適正な維持管理を行い、市民活動の活性化に繋がります。

[成 果]

公民館施設(15校区公民館分)の維持管理を実施し、多くの利用者が安全・安心に利用できるように努めました。

・ 公民館施設管理費	合計	22,328,474円
10節 需用費		9,544,863円
（主な内訳）	・ 光熱水費	5,397,819円（電気・水道料）
	・ 修繕料	3,384,034円（照明器具、雨漏り修繕など）
12節 委託料		11,338,177円
（主な内訳）	・ 支館管理業務	8,400,000円
	・ 浄化槽維持管理業務	1,432,678円
14節 工事請負費		142,400円（空調設備工事）

3目 文化財保護費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
18,602,000	14,246,468	0	4,355,532	1,472,000	0	6,947,428

<主な特定財源>

・ 史跡等保存活用計画策定事業費補助金（国）	1,000,000円
・ 文化財発掘調査費受託事業収入（他）	6,429,428円
・ ふるさとみやま応援基金繰入金（他）	500,000円

● 文化財保護費

〔目 的〕

文化財は地域固有の財産であるため、歴史・文化遺産の保存・活用や文化財に対する保護意識の高揚を図ります。

市内文化財件数 国指定8件 県指定13件 市指定54件 計75件

〔成 果〕

国指定文化財については清水寺本坊庭園整備事業に対して補助しました。女山神籠石は保存活用計画策定委員会を設置し、計画書の作成に努めました。

県指定文化財については建造物清水寺三重塔の文化財保護を目的とした防災設備の整備及び、保守点検業務委託を実施しました。

市内の伝統芸能の担い手が継続して継承していくよう文化財保存会等補助金を交付し、活動の活性化や伝統文化の保護・活用及び、指定文化財の管理支援を図りました。

中島宏記念館については外部にある洗い場の修繕及び、倉庫の整理を行いました。

県指定文化財である「大人形・大提灯」の説明板が経年劣化し読めなくなっていたため修繕しました。

〔主な支出〕

10節 需用費 1,266,058円 内修繕費 477,400円

<内 訳>	中島宏記念館外部洗い場修繕	111,100円
	清水寺三重塔防災設備修繕	301,400円
	「大人形・大提灯」説明板修繕	64,900円

12節 委託費	3,146,291円	
＜内 訳＞		
	浄化槽維持管理委託料	104,360円
	清水寺三重塔警備委託料	39,600円
	清水寺三重塔防災設備点検委託料	118,800円
	唐尾刈除草等業務委託料	30,000円
	指定文化財史跡及び文化財施設等草刈り等委託料	947,231円
	歴史資料館燻蒸業務委託料	278,300円
	女山神籠石保存活用計画策定資料等作成業務委託料	1,628,000円
18節 負担金補助及び交付金	1,956,000円	
＜主な内訳＞		
	国指定清水寺本坊庭園保存整備事業補助金	378,000円
	県指定宝満神社奉納能楽（新開能）環境整備事業補助金	114,000円
	指定文化財保存・継承者育成等補助金	1,275,000円

● 文化財発掘調査費

〔目 的〕

文化財の保護を目的に、埋蔵文化財の分布を把握充実するため『市内遺跡詳細分布地図』を活用し、各種開発事業の埋蔵文化財事前の照会後、試掘確認調査を行います。また、開発事業に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した遺跡は、出土遺物等の整理作業を行い、調査報告書を刊行し、地域における昔の生活を知る貴重な資料の充実に努めます。

〔成 果〕

各種開発事業では、貴重な文化財が損なわれる事がないよう、『市内遺跡詳細分布地図』により事前に照会後、埋蔵文化財の試掘確認調査を実施しました。

商業施設建設に伴う発掘調査（上枇杷遺跡）の遺物を整理し、報告書を作成しました。

＜支 出＞

・ 上枇杷遺跡の発掘調査	6,420,257円
	報 酬 3,954,114円
	手 当 741,406円
	共済費 309,061円
	旅 費 113,838円
	需用費 1,215,838円
	役務費 86,000円
・ その他の費用（公用車維持管理費等）	646,741円

4 目 青少年健全育成費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
5,039,000	4,246,611	0	792,389	0	0	0

● 青少年健全育成費

〔目 的〕

青少年関係機関・団体及び地域社会が一体となって自尊心と規範意識を持つたくましい子どもの育成を支援します。

〔成 果〕

青少年育成市民会議は、地区青少年育成会・専門部会を中心に、地域ぐるみで青少年の健全育成のための事業を進めることができました。

親子で体験する事業を開催し、家庭での学習習慣の形成や家庭教育の充実を図るための支援ができました。

南筑後地区4市1町と合同で、中学生を対象とした「南筑後未来のリーダー育成プログラム」を県主導のもと開催し、みやま市からは5名の参加を得ました。積極性や責任感を身に付け、常にリーダーシップを取りながら行動できるような人財の育成支援ができました。

また、青少年育成に関わる団体へ補助金を交付し、団体活動への支援を行いました。

主な支出としては、次のとおりです。

・アンビシャス広場等支援

4団体に対し、体験用の消耗品代を支援 126,594円

・青少年育成講師派遣事業等 報償費 168,500円

・囲碁教室講師派遣事業 報償費 90,000円

・通学合宿委託料（3地区にて開催） 185,000円

・使用料及び賃借料 (バス借上げ料) 565,740円

・みやま市青少年育成市民会議補助金 1,970,000円

・みやま市子ども会育成連絡協議会補助金 970,500円

・南筑後未来の地域リーダー育成プログラム事業負担金 114,074円

5 目 社会教育施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
175,264,000	166,781,386	0	8,482,614	0	0	17,910,862

＜主な特定財源＞

・文化施設使用料（他） 4,122,736円

・総合市民センター使用料（他） 7,235,232円

● まいピア高田管理費・山川市民センター管理費・総合市民センター管理費

〔目 的〕

社会教育施設の適正な維持管理により、文化・芸術の振興、市民活動の活性化に繋がります。

〔成 果〕

文化施設としての「まいピア高田」、小規模ホールとしての「山川市民センター」、複合施設としての「みやま市総合市民センター」の管理・運営を行いました。

また、総合市民センターでは、開館1周年記念祭やクリスタルピアノ事業などの自主事業の実施により、文化・芸術の振興や地域間・世代間交流の拠点として、新たな賑わいを生み出すことができました。

【令和6年度施設利用者数】

施 設 名	利用者数
まいピア高田	66,876人
山川市民センター	21,792人
総合市民センター (MIYAMAX)	101,137人

・ まいピア高田管理費 合計 59,099,619円

10節 需用費	20,623,908円
(主な内訳)	
・ 燃料費	4,917,395円
・ 光熱水費	13,236,463円 (電気・水道料)
・ 修繕料	1,957,120円 (舞台・施設電源設備修繕)
12節 委託料	35,423,660円
(主な内訳)	
・ 施設管理業務	22,156,777円
・ 清掃業務	3,873,760円
・ 設備保守点検業務	3,923,590円
・ 舞台設備保守点検業務	1,826,000円
・ 浄化槽維持管理業務	1,107,830円
14節 工事請負費	1,465,200円 (高圧受電設備工事)

・ 山川市民センター管理費 合計 21,631,392円

10節 需用費	8,093,149円
(主な内訳)	
・ 光熱水費	3,827,816円 (電気・水道料)
・ 修繕料	3,199,570円 (排水設備、電気設備修繕ほか)
12節 委託料	12,787,955円
(主な内訳)	
・ 施設管理業務	6,304,938円
・ 清掃業務	2,489,960円
・ 舞台設備保守点検業務	1,089,000円

・ 総合市民センター管理費	合計	86,050,375円
10節 需用費		21,086,229円
(主な内訳)	・ 光熱水費	18,816,019円 (電気・水道料)
	・ 修繕料	1,006,095円 (機械設備・備品修繕ほか)
12節 委託料		54,265,732円
(主な内訳)	・ トレーニングルーム運営業務	16,199,700円
	・ 施設管理業務	21,133,942円
	・ 清掃業務	6,063,420円
	・ 設備保守点検業務	3,986,840円
	・ 舞台設備保守点検業務	2,519,000円
	・ 浄化槽維持管理業務	1,473,250円
18節 負担金補助及び補助金		2,865,288円
	・ 企画運営委員会補助金	2,837,288円 (企画運営委員会)
21節 補償補填及び交付金		5,666,570円 (損害賠償金)

総合市民センター企画運営委員会事業（自主事業）

- ・ 9/16 マハラジャナイトinみやまつくす
- ・ 10/12 映画映画「シ・ン・ラ・イ」上映会
- ・ 11/1 第5回ロビーコンサート
- ・ 12/22 第6回ロビーコンサート
- ・ 1/5 第7回ロビーコンサート
- ・ 1/19 歴史シンポジウム「知ろうぜみやま」
- ・ 2/7 第8回ロビーコンサート
- ・ 2/8 三山ひろし特別公演2025
- ・ 3/5 大人のためのダンス講座無料体験会
- ・ 3/7 第9回ロビーコンサート
- ・ 3/8 障がい児者のためのリトミック&ダンス披露体験会
- ・ 3/9 eスポーツフェスタinみやまつくす
- ・ 3/23 健康講座「カラダ整え体操」
- ・ 3/29 映画映画「シ・ン・ラ・イ」上映会

※9/21 DRUM TAO 2024は多目的ホール使用不可のため中止

6目 図書館費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
173,454,000	123,893,732	40,000,000	9,560,268	0	6,100,000	165,131

<主な特定財源>

- ・ 図書館改修事業債（過疎債） 6,100,000円

● 図書館運営費

〔目 的〕

図書館は、市民が文化的で潤いのある生活を営むことを目的として運営いたします。また、児童が豊かな読書経験を育む場として、必要な知識・情報を提供できるよう運営いたします。瀬高本館・山川分館・高田分館それぞれの特色を生かしながら、生涯教育の場として地域に親しまれる図書館をめざします。

〔成 果〕

市民に必要な情報を提供するための蔵書構成、魅力ある配架や特設コーナーの設置など、利用増加に向けて取り組みました。また、安心して利用できるよう施設管理に努めました。各年齢層に効果的な取り組みとなるようなイベント等を工夫し、来館者及び利用者が増加するよう推進しました。

【令和6年度 開館日数・来館者数・貸出者数・貸出冊数】

令和6年度	開館日数	来館者数	貸出者数	貸出冊数
瀬高館	270	101,152	23,339	111,957
山川館	277	11,295	4,997	26,199
高田館	276	23,650	11,524	51,956
合 計		136,097	39,860	190,112
1日あたりの平均		483	141	674

【サービス実績】

○人口一人あたり貸出冊数	貸出冊数（190,112冊）	5.58冊
	人 口（34,026人）	
○実質貸出密度（登録者一人あたり貸出冊数）	貸出冊数（190,112冊）	15.25冊
	登録者数（12,464名）	
○蔵書回転率	貸出冊数（190,112冊）	75.17%
	蔵書数（252,906冊）	
○人口一人あたり蔵書冊数	蔵書数（252,906冊）	7.43冊
	人 口（34,026人）	

(資料別蔵書数)

(单位:册·点)

・ 図書館運営費 合計 119,992,278円

1節 報酬費	46,571,322円
--------	-------------

(内訳)	・図書館協議会委員	40,000円	(4名)
	・図書館長	2,502,300円	(1名)
	・図書司書	38,977,586円	(17名)
	・一般事務員	5,051,436円	(3名)

10節 需用費	17,208,294円
---------	-------------

(主な内訳)	・ 消耗品費	4,738,334円	(新聞、雑誌、事務用品ほか)
	・ 燃料費	3,501,504円	(灯油ほか)
	・ 光熱水費	7,180,998円	(電気、水道料)
	・ 修繕料	1,652,950円	(空調設備関係、自動ドアほか)

12節 委託料	19,757,167円
---------	-------------

(主な内訳)	・空調設備改修設計業務	6,160,000円
	・図書館システム更新	4,950,000円
	・清掃等業務	3,960,000円
	・空調設備保守点検	1,100,000円
	・浄化槽維持管理業務	862,610円
	・図書マーク作成	633,347円
	・建築物定期検査業務	632,500円
	・環境衛生業務	514,800円

13節 使用料及び賃借料	6,352,094円
--------------	------------

(主な内訳) ・図書館電算機借上料 3,758,920円
・図書館業務支援システム使用料 1,812,800円
・複写機関係 684,212円 (3館分)

17節 備品購入費	10,008,628円
(主な内訳)	・図書等購入費 9,661,521円 (図書、視聴覚)
	・図書館用備品 347,107円 (回転書架、プロジェクターほか)

● 図書館事業費

〔目的〕

図書館における資料・情報提供機能の展開として、市民の自主的・自発的な学習活動、生涯学習を支援する事業や、子どもたちの本への関心を高め、読書活動を普及・推進する行事・イベント等を企画推進し、図書館利用者の増加に努めます。

〔成果〕

市民のニーズに寄り添いながら事業を企画・運営し、あらゆる世代が気軽に利用できるよう努めました。

特に子ども対象には、「みやま市子ども読書活動推進計画」に基づき、生後初めて手に取る絵本をお渡しする「ブックスタート事業」や「おはなし会」、学校と連携した「ファミリー読書」や「小学生読書リーダーレッスン」、保育所・認定こども園・放課後児童クラブへの「セット配本」等に取り組みました。

また、「図書館まつり」をはじめ、あらゆる世代が楽しめるような魅力あふれるイベントを企画しながら事業を実施しました。

- (1) おはなし会 3 館
- (2) ピアノコンサート (みやま市立図書館) 22 回
- (3) おりがみ教室 mini (山川市民センター図書館) 10 回
- (4) ブックスタート事業 (4 ヶ月健診時) 12 回
- (5) 子どもの読書活動充実事業 (「うちどく」推進／ファミリー読書)
- (6) 小学生読書リーダーレッスン 4 回
- (7) 新小学1年生への利用カード作成
- (8) 放課後児童クラブ出前おはなし会 (おはなしバスケット) 夏季3回・冬季2回
- (9) 図書館内イベント事業

【主として児童対象】

- ・ガチャガチャ抽選会、七夕飾り、こわいおはなし会&おばけやしき等

【一般対象】

- ・脳トレ教室、本の福袋、選べるブックカバープレゼント等

【映画上映会】

- ・(瀬高館) 1 回、(山川館) 3 回、(高田館) 2 回

- (10) 子どもの読書週間期間企画 (子どもの読書週間 4/23～5/12)

- ・としょかんクエスト、すごろくレース

- ・読者手帳プレゼント（全館）

- (15) 学校等支援

- ・図書館実習受入（九州大谷短期大学 1名）

- ・（山川館）桜舞館小学校（43 人）

主な経費

・ブックスタートセット 332,310円 (190セット)

・いきいきサロン 談議所（8人） 令和7年1月 9日（木）

- ・ 与田準一記念館運営事業費 合計 2, 8 9 5, 1 8 6 円

主な経費

1節 報酬費	1,874,880円（記念館長:1名）
7節 報償費	375,000円（講師、記念館運営謝礼）

10款 教育費 5項 保健体育費

1目 保健体育総務費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
42,769,000	40,811,968	0	1,957,032	0	0	1,359,900

＜主な特定財源＞

- ・ 企業版ふるさと寄附金（他） 800,000円
- ・ スポーツ大会参加負担金（他） 492,000円

● 保健体育総務費

〔目 的〕

市民の体力向上のため、スポーツの推進や活動に対しての指導・助言等を行い、市民のスポーツに対する理解を深めてもらうとともに、その活動や組織の育成を目的としています。また、青少年の心と体を育てること、競技力の向上及び活動、運営の円滑化を図ることを目的としています。

東京オリンピック終了後も継続した交流を目的として、ホストタウン登録相手国と市民との交流を行い、本市の歴史・文化・観光を通じた国際交流を図っていきます。

〔成 果〕

新型コロナウイルス感染症も5類に引き下げられ、再開された市教育委員会主催行事やスポーツ協会、公民館、その他各種団体等の体育行事に、スポーツ推進委員を派遣する等支援を行いました。特に、健康志向の高まりによる高齢者からの体力測定の出前講座依頼が増加し、測定後の体力維持・向上のためのアドバイス等を実践しながら健康増進に対する啓発に繋がりました。

東京オリンピックを機に柳川市とホストタウン交流事業連絡協議会を設置し、ホストタウン相手国との交流を行ってきました。今年度は、第30回世界少年野球大会福岡大会が開催され、大会期間中グアムと柳川・みやまの地元少年野球チームに所属する選手の中から選ばれた子どもたちが、野球教室や地元観光等を通じ交流を深めました。なお、本事業については柳川市と協議し、今回の交流事業をもって一定の役割は果たしたと結論し、事業完了となりました。

幼児体力測定	春・秋	4園	延 320名参加
小学校体力測定	春	5校	約1020名参加

高齢者体力測定	通年	27回	約 340名参加
出前講座	通年	10回	約 240名参加
<主な支出>			
スポーツ推進委員報酬（21名）	活動延べ	534人	2,670,000円
柳川・みやまホストタウン交流事業連絡協議会負担金			90,442円

● 体育事業費

○ スポーツ大会

〔目 的〕

市民の体力向上のため、各種スポーツ大会を開催し、広く市民間の交流を深めるとともに、軽スポーツ・障がい者スポーツの普及を促進し、健康で明朗な市民生活を確立することを目的としています。

また、九州各地より選考・選抜されたチームを招き開催するソフトボール・剣道大会を通し、心身の健康、技術の向上を図り、他チームとの交流を深めるなど青少年の健全育成を目的としています。

〔成 果〕

ソフトボール大会や剣道大会を始め、各種大会を予定どおりに実施し、各チーム間の交流や市民間の交流を深めるとともに、市民のスポーツに対する関心を高めることができました。

レインボー九州少年ソフトボール大会	8月24、25日	48チーム	約 720名参加
みやま市民スポーツ大会	10月20日	2種目	約 160名参加
みやま市障がい者スポーツ大会	10月20日	ボッチャ	15名参加
みやま市民駅伝大会	2月 8日	36チーム	約 210名参加
みやま旗争奪九州選抜少年剣道大会	3月 9日	96チーム	約 660名参加

<主な支出>

報償費	賞品代	各種大会	875,431円
補助金及び交付金		大会運営・審判補助金	1,096,000円

○ スポーツ教室

〔目 的〕

市民がスポーツ活動に参加する機会を広げるとともに体力向上を図り、スポーツの楽しさや基礎体力、正しい知識を養うことを目的としています。

〔成 果〕

市内の来年児および小学1～3年生に対し、水に慣れることによる水泳の楽しさ、水泳技術の習得から挑戦と努力する姿勢を身につけることを目的として泳ぎが苦手な子どもの水泳教室を実施しました。またカヌー教室、SUP体験会を実施し、海洋性レクリエーションの普及促進に寄与しました。

泳ぎが苦手な子どもの水泳教室（来年児）	7月20日～ 8月10日	7回	延 60名参加
〃（小学1～3年生）	7月20日～ 8月10日	7回	延237名参加

カヌー教室、SUP体験	7月19日～ 8月16日	5回	延 65名参加
ラジオ体操講習会	12月14日		42名参加
<主な支出>			
報償費	各教室講師謝礼		385,800円

○ 体育団体支援事業

〔目 的〕

各スポーツ団体がスポーツを通じて、スポーツ精神の高揚並びに心身の鍛練を図り、健康で明朗な市民生活に寄与するために、各団体に補助金を交付します。

〔成 果〕

福岡県民スポーツ大会には、みやま市スポーツ協会を通して、130名を超す選手が出場しました。夏季大会では、水泳女子中学生の部50m自由形1位、同男子80歳以上の部50m背泳ぎ1位、同女子40歳～44歳の部50m背泳ぎ1位をはじめ、秋季大会では陸上壮年男子80歳以上の部砲丸投げ3位、バドミントン青年の部（男女混合）3位など高齢者まで幅広い年齢層で輝かしい成績を収めました。

また、個人・団体競技において、バスケットボール・野球・剣道・水泳・卓球・空手・ダンス・ソフトテニス・バレーボールから、延べ66名の選手が全国大会等に出場しました。

<主な支出>

需用費	消耗品費	全国大会出場横断幕作成	908,160円
補助金及び交付金		少年スポーツクラブ育成補助金	631,800円
		福岡県民スポーツ大会出場補助金	500,200円
		スポーツ協会補助金	5,000,000円

2目 体育施設費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
77,697,000	75,485,190	0	2,211,810	0	2,600,000	4,686,791

<主な特定財源>

・保健体育施設等使用料（他）	4,686,791円
・体育施設改修事業債（過疎債）	2,600,000円

● 体育館管理費・B & G海洋センター管理費・グラウンド管理費

〔目 的〕

スポーツ施設の整備・充実を図るとともに、広く一般市民に提供することにより、スポーツを通して体力の維持向上を目指します。

〔成 果〕

体育館ではバドミントンやバレーボール、柔道、剣道、また農村広場グラウンドでは野球、ソフトボール、グラウンドゴルフ、また、テニス、水泳等のスポーツ振興や市民の体力向上に寄与しました。施設毎の利用者数は次のとおりです。

【令和6年度施設利用者数】

施 設 名	利用者数
瀬高B & Gセンター	24,862人
瀬高B & Gセンタープール	7,423人
瀬高テニスコート	402人
清水運動広場	5,237人
高田体育館	25,670人
高田B & Gセンター	15,877人
高田B & Gセンタープール	7,498人
高田テニスコート	4,666人
高田農村運動広場	5,529人
山川体育センター	15,620人
山川農村グラウンド	10,113人
山川テニスコート	584人
M I Y A M A X トレーニングルーム	19,133人
M I Y A M A X ホールスポーツ利用	9,562人
合 計	152,176人

・体育館管理費	合計 17,909,301円
10節 需用費	3,948,673円
（主な内訳）・光熱水費	2,578,830円
・修繕料	1,020,610円（消防設備・設備扉修繕など）
12節 委託料	11,576,459円
（主な内訳）・施設管理業務	6,585,283円
・清掃業務	3,418,800円
・浄化槽維持管理業務	889,916円
14節 工事請負費	1,477,300円（施設電源設備改修工事）

・B & G海洋センター管理費	合計 49,810,247円
10節 需用費	7,940,494円
（主な内訳）・消耗品	997,231円（消火器購入代ほか）
・光熱水費	5,913,040円

12節 委託料	40,203,415円
（主な内訳）・施設管理業務	33,944,310円
・清掃業務	3,459,500円
14節 工事請負費	525,800円（プール屋根補修工事）
17節 備品購入費	792,000円（自動券売機）

・グラウンド管理費 合計 7,765,642円

10節 需用費	2,202,481円
（主な内訳）・光熱水費	1,859,987円
12節 委託料	1,236,781円
・浄化槽維持管理業務	617,184円
・除草等管理業務	619,597円
14節 工事請負費	4,112,000円（瀬高弓道場改修工事）

10款 教育費 6項 学校給食センター費

1目 学校給食センター施設費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
101,688,000	92,163,821	0	9,524,179	0	0	0

● 学校給食センター管理費

〔目的〕

学校給食を共同調理場（山川学校給食センター）で一括調理し、各学校へ配送することで、児童生徒が身体的、精神的に大きく成長する時期に栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、給食提供の効率化を図るものです。

〔成果〕

桜舞館小学校、高田小学校及び山川中学校の3校の児童・生徒・教職員（約890人）に対して給食を提供することができました。また、共同調理場にある電気工作物の改修工事や、設置している厨房機器の故障にて修繕が不可能なため、厨房機器の更新等を行いました。

- ・会計年度任用職員（給食調理員：終日勤務3人、パートタイム：18人、給食配送員：4人）
- ・給与 29,623,707円
- ・職員手当等 5,821,884円
- ・工事請負費 3,080,000円 電気工作物（高圧設備・1LM-3）改修工事
- ・備品購入費 1,669,580円 プレハブ冷蔵庫等

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費は、予算額 2 0 1, 5 0 5 千円に対し支出済額 1 5 6, 9 5 4 千円です。

1 1 款 災害復旧費 1 項 農林水産施設災害復旧費

1 目 農業用施設災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
6,502,000	4,460,775	0	2,041,225	0	900,000	0

<主な特定財源>

・ 農業用施設災害復旧債（債） 900, 000円

● 単独災害復旧事業費

〔目 的〕

災害時において補助事業に該当しない水路、農道等の農業用施設の復旧及び緊急性を要する箇所の施工を行うものです。

〔成 果〕

補助事業に該当しない農業用施設の復旧を行いました。

・ 機械等借上料・敷地借上料

令和 6 年豪雨により破損した農道の補修、土砂撤去等のための機械借上料として2件を 708, 675円で実施しました。

・ 工事請負費（単独）

令和 6 年豪雨により被災した農業用施設復旧工事3件を3, 752, 100円で実施しました。

単独工事請負費

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.72 水路修繕工事 高田町上楠田字八久保	594, 000	工事延長 L=8. 0m U字溝再設置 L=8. 0m
No.105 ヘイベ堰倒伏装置復旧工事 高田町黒崎開字魚繫	1, 761, 100	倒伏装置製作・据付 1式
No.106 水路災害復旧工事 瀬高町本吉字清水谷	1, 397, 000	工事延長 L=4. 0m コンクリートブロック積工 A=10. 4㎡ 石積工 A=7. 0㎡

2目 林道施設災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
150,001,000	111,413,400	0	38,587,600	91,067,000	14,300,000	0

<主な特定財源>

- ・ 林道災害復旧費補助金（県） 91,067,000円
- ・ 林道施設災害復旧債（債） 14,300,000円

● 単独災害復旧事業費

〔目的〕

災害時において補助事業に該当しない測量設計、林道施設の復旧及び関連する箇所の工事施工を行うものです。

〔成果〕

補助対象とならない緊急性を要する箇所の早期復旧を行いました。

・ 工事請負費（単独）

令和3年8月豪雨災害による林道施設復旧関連工事2件を5,775,000円で実施しました。

単独工事請負費（主要工事）

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.147 林道災害付帯施設工事 瀬高町大草 地内	2,915,000	法面保護工 A=35.0m ² 排水施設工 L=18.0m

● 補助災害復旧事業費

〔目的〕

令和3年8月豪雨災害により被災した林道施設の復旧を国の補助事業により復旧するものです。

〔成果〕

林野庁査定により事業が確定した林道施設の施工を行い、本復旧が完了しました。

・ 工事請負費（補助）

令和3年8月豪雨災害による林道施設復旧工事1件を102,513,400円で実施しました。

補助工事請負費

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.27 林道災害復旧工事 瀬高町大草 地内	102,513,400	工事延長 L=45.0m アンカー工 30本 現場吹付法枠工 1073.7m

1 1 款 災害復旧費 2 項 公共土木施設災害復旧費

1 目 公共土木施設災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
45,002,000	41,080,171	0	3,921,829	0	27,900,000	0

<主な特定財源>

・ 公共土木施設災害復旧債（債） 27,900,000円

● 単独災害復旧事業費

[目 的]

災害時において補助事業に該当しない河川、道路等の公共施設の復旧を行うものです。

[成 果]

補助事業に該当しない河川及び公共土木施設の復旧を行いました。

・ 機械等借上料

令和6年6・7月豪雨災害による道路修繕等のため機械を借上げ、借上料として4,016,771円で実施しました。

・ 工事請負費

令和6年6・7月豪雨災害等による公共施設復旧工事4件を37,063,400円で実施しました。

単独工事請負費（主要工事）

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.21 道路災害復旧工事 山川町甲田字伍位ノ木	29,100,500	工事延長 L=103.0m 練ブロック積工 A=173.0㎡ 鋼製補強土壁工 A=136.0㎡ アスファルト舗装工 A=529.0㎡
No.87 河川災害復旧工事 高田町田浦字阿字荷	6,001,600	工事延長 L=30.0m 練ブロック積工 A=30.0㎡ コンクリート打設工 V=24.0m ³

12款 公債費

公債費は、予算額2,211,761千円に対し支出済額2,208,295千円です。

12款 公債費 1項 公債費

1目 元金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,086,120,000	2,086,118,632	0	1,368	14,446,000	0	60,037,190

<主な特定財源>

- ・地域住宅支援総合交付金（国）14,446,000円
- ・公営住宅使用料（他）49,262,264円
- ・消防救急無線デジタル化整備事業助成金（他）4,980,185円

2目 利子

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
125,641,000	122,176,272	0	3,464,728	0	0	5,656,109

<主な特定財源>

- ・公営住宅駐車場使用料（他）5,569,106円
- ・消防救急無線デジタル化整備事業助成金（他）87,003円

- ・市債元金償還金 2,086,118,632円
- ・市債利子償還金 121,900,546円
- ・一時借入金利子 275,726円

市債現在高及び元利償還額の状況は、次表のとおりです。

【市債現在高及び元利償還額の状況】

(単位：千円)

区 分	令和５年度 末現在高	令和６年度 発行額	令和６年度元利償還額			令和６年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	212,805	111,800	3,604	1,510	5,114	321,001
公営住宅建設事業債	1,224,804		124,345	10,060	134,405	1,100,459
災害復旧事業債	993,935	43,100	9,595	4,437	14,032	1,027,440
防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業債	51,800		305	316	621	51,495
全国防災事業債	76,167		4,176	376	4,552	71,991
教育・福祉施設等整備事業債	701,038		61,413	6,447	67,860	639,625
一般単独事業債	1,385,366	266,600	173,633	6,658	180,291	1,478,333
過疎対策事業債	16,665,244	1,079,900	1,030,508	78,082	1,108,590	16,714,636
財 源 対 策 債	248,485	83,600	14,645	2,119	16,764	317,440
減 税 補 て ん 債	11,246		6,363	11	6,374	4,883
減 収 補 填 債	35,073		2,053	21	2,074	33,020
臨 時 財 政 対 策 債	5,770,019	33,389	631,228	9,156	640,384	5,172,180
県 貸 付 金	48,468		13,669	12	13,681	34,799
そ の 他	281,802	13,400	10,582	2,695	13,277	284,620
計	27,706,252	1,631,789	2,086,119	121,900	2,208,019	27,251,922

１３款 諸支出金

諸支出金は、予算額１千円に対し支出額はありません。

１３款 諸支出金 １項 普通財産取得費

１目 土地取得費

普通財産の土地を取得するための経費ですが、今年度は事業計画がなく、支出はありませんでした。

国民健康保険事業特別会計

令和6年度みやま市国民健康保険事業特別会計決算に係る主要な施策の成果

国民健康保険の財政運営責任主体は都道府県です。各医療保険者には、中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、特定健康診査・特定保健指導の実施が義務付けられています。国民皆保険制度を維持していくためには、治療重点の医療から疾病予防を重視した医療へ転換し、医療費の適正化を図ることが重要であり、まずは健診受診率の向上が大きな課題となっています。

こうした状況の中、歳入においては、国保税の収納率向上・交付金の確保等、国民健康保険事業の安定運営に取組み、歳出においては、レセプト点検等の医療費適正化対策事業、健康管理や生活習慣の改善などを行うための特定健康診査・特定保健指導、健康づくり事業等を継続的に取組みました。

令和6年度の歳入歳出決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	5,385,363,597円
歳出決算額	5,141,128,697円
歳入歳出差引額	244,234,900円
実質収支額	244,234,900円

歳入の主なものをみると、県支出金が3,859,173,000円で総額の71.7%（前年度71.8%）、国民健康保険税が917,278,618円で総額の17.0%（前年度16.4%）、一般会計繰入金が409,504,543円で総額の7.6%（前年度7.7%）となっています。

歳出の主なものは、保険給付費が3,675,729,475円で総額の71.5%（前年度70.9%）、国保事業費納付金が1,325,176,662円で総額の25.8%（前年度25.7%）となっています。

一般状況（年間平均）

（）内は構成比

	世帯数	被保険者数	
		総数	（再掲）前期高齢者数
令和6年度	5,109世帯	8,362人	4,110人(49.2%)
令和5年度	5,300世帯	8,763人	4,377人(49.9%)

※前期高齢者数は、65歳以上の国保被保険者の人数

令和6年度 歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

歳 入				
予 算 科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	比 較
1. 国民健康保険税	917,278,618	17.0%	928,462,771	△11,184,153
2. 使用料及び手数料	64,800	0.0%	139,300	△74,500
3. 国庫支出金	1,637,000	0.0%	139,000	1,498,000
4. 県支出金	3,859,173,000	71.7%	4,052,912,000	△193,739,000
5. 財産収入	85,229	0.0%	12,810	72,419
6. 繰入金	409,504,543	7.6%	437,376,107	△27,871,564
7. 繰越金	193,388,864	3.6%	218,202,583	△24,813,719
8. 諸収入	4,231,543	0.1%	9,072,820	△4,841,277
歳入合計	5,385,363,597	100.0%	5,646,317,391	△260,953,794

(単位：円、%)

歳 出				
予 算 科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	比 較
1. 総務費	78,101,774	1.5%	82,658,190	△4,556,416
2. 保険給付費	3,675,729,475	71.5%	3,867,903,999	△192,174,524
3. 国保事業費納付金	1,325,176,662	25.8%	1,401,919,327	△76,742,665
4. 保健事業費	38,228,427	0.7%	37,158,921	1,069,506
5. 基金積立金	85,229	0.0%	50,012,810	△49,927,581
6. 公債費	0	0.0%	0	0
7. 諸支出金	23,807,130	0.5%	13,275,280	△10,531,850
8. 予備費	0	0.0%	0	0
歳出合計	5,141,128,697	100.0%	5,452,928,527	△311,799,830

○ 歳入予算科目別決算の状況（主なもの）

1 款 国民健康保険税

本市の国民健康保険税は、3方式（所得割、均等割、平等割）による賦課で、目的毎に医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分となっています。

令和2年度からは、国保税の税率を県算定の標準保険料率のとおりとしました。

国民健康保険税の収入額は、917,278,618円で、徴収率は86.8%となっています。徴収にあたっては、税の公平、公正を目標として、納税意識の高揚を図るとともに、徴収率向上のため、訪問徴収や電話催告を積極的に行いました。また、誠意のない滞納者に対しては、不動産、預貯金、所得税還付金等の差押を行い滞納処分に努めました。

今後も滞納整理にあたっては十分に調査検討して、徴収率向上に一層の努力をしていきます。

【 国 民 健 康 保 険 税 の 税 率 】

		令和6年度			令和5年度		
		医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
税 率	所 得 割	7.61%	3.01%	2.44%	7.86%	2.78%	2.26%
	均 等 割	28,189円	10,919円	11,035円	29,012円	9,978円	10,345円
	平 等 割	28,211円	10,928円	8,481円	29,674円	10,206円	8,065円
賦 課 限 度 額		65万円	24万円	17万円	65万円	22万円	17万円

【 国 民 健 康 保 険 税 の 収 入 状 況 】

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			比 較 増 減	
	調定額 (A)	収入額 (B)	徴収率 (B)/(A) ×100	調定額 (C)	収入額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(B)-(D) (E)	(E)/(D) ×100
1 一般被保険者 国民健康保険税	1,056,438	917,154	86.8	1,054,593	928,430	88.0	△11,276	△1.2
(1) 医療給付費分	695,906	604,189	86.8	717,372	632,956	88.2	△28,767	△4.5
(2) 後期高齢者 支援金分	263,762	233,063	88.4	245,285	218,974	89.3	14,089	6.4
(3) 介護納付金分	96,770	79,902	82.6	91,936	76,500	83.2	3,402	4.4
2 退職被保険者等 国民健康保険税	516	125	24.2	549	33	6.0	92	278.8
(1) 医療給付費分	322	76	23.6	342	20	5.8	56	280.0
(2) 後期高齢者 支援金分	90	22	24.4	96	6	6.3	16	266.7
(3) 介護納付金分	104	27	26.0	111	7	6.3	20	285.7
計	1,056,954	917,279	86.8	1,055,142	928,463	88.0	△11,184	△1.2

(1) 徴収率の推移

(単位：千円、%)

区分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
現年 課税分	調 定 額	1,005,018	986,724	939,934	934,567
	収 入 額	965,241	944,496	893,403	888,260
	徴 収 率	96.0	95.7	95.0	95.0
	不能欠損額	0	0	0	0
滞納 繰越分	調 定 額	114,941	110,490	115,208	122,387
	収 入 額	39,405	34,998	35,060	29,019
	徴 収 率	34.3	31.7	30.4	23.7
	不能欠損額	3,919	1,783	2,482	1,919
合 計	調 定 額 計	1,119,959	1,097,214	1,055,142	1,056,954
	収 入 額 計	1,004,646	979,494	928,463	917,279
	徴 収 率	89.7	89.3	88.0	86.8
	不能欠損額 計	3,919	1,783	2,482	1,919

(2) 滞納繰越額の推移

(単位：千円、%)

年度 区分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
		対前年 伸率		対前年 伸率		対前年 伸率		対前年 伸率
現年課税分	39,784	△13.5	42,252	6.2	46,531	10.1	46,378	△0.3
滞納繰越分	71,616	0.0	73,709	2.9	77,666	5.4	91,449	17.7
合 計	111,400	△5.3	115,961	4.1	124,197	7.1	137,827	11.0

4 款 県支出金

普通交付金は療養の給付など保険給付費の財源として県から交付されるもので3,703,904,000円、特別交付金は市町村の取組み等に応じて交付されるもので、155,269,000円となっています。

(単位:円)

区 分		令和6年度 決算額(A)	令和5年度 決算額(B)	増 減 額 (A)－(B)
保 険 給 付 費 等 交 付 金	普通交付金	3,703,904,000	3,868,566,000	△164,662,000
	特別交付金	155,269,000	184,346,000	△29,077,000
	保険者努力支援分	31,152,000	22,981,000	
	特別調整交付金分	84,624,000	89,162,000	
	県繰入金(2号分)	27,051,000	63,447,000	
	特定健診等負担金	12,442,000	8,756,000	
計		3,859,173,000	4,052,912,000	△193,739,000

6 款 繰入金

一般会計からの繰入金は、国民健康保険法第72条の3第1項の規定によって繰り入れる保険基盤安定繰入金のほか、国の財政措置により一般財源化された職員給与費等及び事務費繰入金、出産育児一時金繰入金、財政安定化支援繰入金、子育て世帯の経済的負担軽減の観点から令和4年度より未就学児均等割保険税繰入金が、令和6年1月より産前産後保険税繰入金が追加され、総額は409,504,543円でした。

(単位:円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	262,431,961	273,407,455	△10,975,494
未就学児均等割保険税繰入金	2,201,879	2,221,854	△19,975
産 前 産 後 保 険 税 繰 入 金	119,986	73,088	46,898
職 員 給 与 費 等 繰 入 金	61,047,715	70,547,003	△9,499,288
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	4,658,666	5,615,423	△956,757
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	62,982,000	76,245,000	△13,263,000
事 務 費 繰 入 金	16,062,336	9,266,284	6,796,052
計	409,504,543	437,376,107	△27,871,564

○ 歳出予算科目別決算の状況（主なもの）

2 款 保険給付費

保険給付費は歳出総額の71.5%を占めています。傷病手当金については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことに伴い、令和5年5月7日までの感染によるものが対象です。

（単位：円）

区 分	令和6年度 決算額(A)	令和5年度 決算額(B)	増 減 額 (A)－(B)
療 養 給 付 費	3,103,178,759	3,268,754,108	△165,575,349
療 養 費	28,016,823	29,481,499	△1,464,676
高 額 療 養 費	528,673,441	552,245,859	△23,572,418
高 額 介 護 合 算 費	388,995	299,756	89,239
小 計	3,660,258,018	3,850,781,222	△190,523,204
審 査 支 払 手 数 料	6,593,457	6,711,172	△117,715
出 産 育 児 一 時 金	6,988,000	8,423,135	△1,435,135
葬 祭 費	1,890,000	1,920,000	△30,000
傷 病 手 当 金	0	68,470	△68,470
計	3,675,729,475	3,867,903,999	△192,174,524

（1）療養給付費、療養費の状況

（単位：円）

区 分	件 数 (単位：件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担金	他法負担金
療養給付費	166,249	4,235,948,536	3,103,178,759	1,015,975,525	116,794,252
療養費	5,027	38,326,353	28,016,823	9,474,132	835,398
計	171,276	4,274,274,889	3,131,195,582	1,025,449,657	117,629,650

（2）高額療養費、高額介護合算療養費の状況

高 額 療 養 費		高 額 介 護 合 算 療 養 費	
18,849件	528,673,441円	13件	388,995円

（3）その他の保険給付費の状況

出 産 育 児 一 時 金		葬 祭 費		傷 病 手 当 金	
13件	6,988,000円	63件	1,890,000円	0件	0円

（4）1人当たり医療費の状況

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減額(A)－(B)	伸率(%)
被 保 険 者 平 均 額	520,365円	519,815円	550円	0.00%

3款 国保事業費納付金

市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じて決定された納付金額を県に納付するものです。

(単位：円)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増 減 額 (A)－(B)
医 療 給 付 費 分	929,396,410	1,001,575,539	△72,179,129
後期高齢者支援金分	294,892,260	297,746,323	△2,854,063
介 護 納 付 金 分	100,887,992	102,597,465	△1,709,473
計	1,325,176,662	1,401,919,327	△76,742,665

4款 保健事業（特定健康診査等）

特定健康診査・特定保健指導事業は、メタボリックシンドロームのハイリスク者（発症の可能性が高い者）を早期に発見し、生活習慣の改善指導により発症と重症化の抑止を図るため、40歳以上の被保険者を対象に実施することが、医療保険者へ義務付けられています。がん検診等と同時に受診できるよう、集団健診（25回）と医療機関での施設健診（県医師会との集合契約）を実施し、受診しやすい健診体制を整備しました。

また、人間ドックデータ活用事業、医療情報収集事業にも取り組み、受診率の向上に努めました。

【特定健診及び特定保健指導の状況】（4月1日基準日）

(単位：人)

区 分			令和6年度 見込数(A)	令和5年度 実績数(B)	増 減 額 (A)－(B)
特定健康診査	特定健診対象者数		5,973	6,233	△260
	受診者数	集団健診	1,008	1,113	△105
		個別健診	1,232	1,335	△103
		計	2,240	2,448	△208
	受 診 率		37.5%	39.3%	△1.8%
特定保健指導	動機づけ支援者数		149	199	△50
	動機づけ支援実践者数		137	171	△34
	動機づけ支援実施率		91.9%	85.9%	6%
	積極的支援者数		47	51	△4
	積極的支援実践者数		31	35	△4
	積極的支援実施率		66.0%	68.6%	△2.6%

後期高齢者医療特別会計

令和6年度みやま市後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の成果

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者（65歳以上で一定の障がいがある者を含む）に、安心して必要な医療を受けていただくとともに、その医療費を国民全体で支える制度です。実施主体が都道府県単位の広域連合であり、保険料及び給付内容は県下一律となっています。なお、事務の効率化を図るため、保険料の収納業務を始め、住民との窓口業務は市町村で実施しています。

みやま市の被保険者数は、年度末現在7,821人、保険料調定額は特別徴収367,652,430円、普通徴収199,122,690円、総額566,775,120円となっています。なお、収入額は現年度分562,155,170円、滞納繰越分951,300円、総額563,106,470円で、還付未済額220,540円を除く収納率は99.31%となっています。

また、主な歳出は広域連合納付金772,832,144円で、その内訳は、保険料等負担金561,966,830円、保険基盤安定負担金192,289,921円、事務費負担金18,575,393円となっています。

歳入歳出決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	799,727,218円
歳出決算額	795,895,228円
歳入歳出差引額	3,831,990円
実質収支額	3,831,990円

[一般状況]

	令和6年度（A）	令和5年度（B）	（A）－（B）
年度末被保険者数	7,821人	7,725人	96人

[後期高齢者保険料率]

※2年毎に改定

	令和6・7年度	令和4・5年度
均等割額	60,004円	56,435円
所得割率	11.83%	10.54%
賦課限度額	800,000円	660,000円

[歳入歳出決算の状況]

(単位：円、%)

歳 入

予 算 科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	563,106,470	70.412	490,816,430	72,290,040
2. 使用料及び手数料	0	0.000	5,400	△5,400
3. 県 支 出 金	0	0.000	0	0
4. 寄 附 金	0	0.000	0	0
5. 繰 入 金	233,723,768	29.226	222,631,030	11,092,738
6. 繰 越 金	2,671,350	0.334	2,837,400	△166,050
7. 諸 収 入	225,630	0.028	219,210	6,420
8. 国 庫 支 出 金	0	0.000	0	0
歳 入 合 計	799,727,218	100	716,509,470	83,217,748

歳 出

予 算 科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	比 較
1. 総 務 費	22,858,454	2.872	21,268,381	1,590,073
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	772,832,144	97.102	692,320,929	80,511,215
3. 諸 支 出 金	204,630	0.026	248,810	△44,180
4. 予 備 費	0	0.000	0	0
歳 出 合 計	795,895,228	100	713,838,120	82,057,108

介護保険事業特別会計

令和 6 年度みやま市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定) 決算に係る主要な施策の成果

[事業の概要]

令和 6 年度みやま市介護保険事業については、訪問調査、認定審査、第 1 号保険料の賦課徴収、保険給付費の支払い、地域支援事業の実施、運営指導や集団指導等、概ね順調に事業展開ができています。第 9 期みやま市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画(令和 6 年度～令和 8 年度)の 1 年目となり、「全ての市民が、住み慣れた地域で、自分らしく健やかに暮らすことのできる支えあいのまちづくり」を目指し、引き続き介護サービスの基盤整備や在宅医療と介護の連携の推進、認知症の施策の総合的な推進、介護予防と共生に向けた取り組みを行いました。

今後も、高齢者や単身世帯の増加、認知症高齢者の増加など、複雑化・複合化していく市の課題解決に対応すべく、関係部局の連携と市民をはじめ各種団体、事業者、地域などの協働により計画を推進し、みやま市の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を目指します。

令和 6 年度の歳入歳出決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	5, 211, 582, 480円
歳出決算額	4, 977, 164, 421円
歳入歳出差引額	234, 418, 059円

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

歳 入				
款	名 称	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	比 較
1	介護保険料	1, 007, 945, 328	1, 003, 386, 849	4, 558, 479
2	使用料及び手数料	108, 980	119, 530	△10, 550
3	国庫支出金	1, 211, 734, 329	1, 203, 634, 656	8, 099, 673
4	支払基金交付金	1, 244, 175, 000	1, 231, 878, 000	12, 297, 000
5	県支出金	694, 422, 987	689, 173, 206	5, 249, 781
6	財産収入	143, 237	18, 746	124, 491
7	繰入金	809, 630, 799	814, 643, 119	△5, 012, 320
8	繰越金	242, 836, 300	204, 688, 999	38, 147, 301
9	諸収入	585, 520	632, 493	△46, 973
	歳入計	5, 211, 582, 480	5, 148, 175, 598	63, 406, 882

歳 出				
款	名 称	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	比 較
1	総務費	157,232,986	155,306,600	1,926,386
2	保険給付費	4,441,875,922	4,393,202,161	48,673,761
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0
4	地域支援事業費	237,874,583	223,912,871	13,961,712
5	基金積立金	100,143,237	120,018,746	△19,875,509
6	公債費	0	0	0
7	諸支出金	40,037,693	12,898,920	27,138,773
8	予備費	0	0	0
	歳出計	4,977,164,421	4,905,339,298	71,825,123

[被保険者の状況]

令和7年3月31日現在、みやま市の人口は34,026人、65歳以上の第1号被保険者数は13,619人で、人口に占める割合は40%と県内都市部で高位置となっています。第1号被保険者の認定率は18.4%（前年度と比較して0.1%ポイント減）、認定者のなかで介護サービスを利用している人の割合（利用率）は86.2%（同1.8%ポイント増）となっています。認定率は、平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業の開始により減少に転じ、国・県平均を下回っている状況ですが、要支援1の割合が増加傾向にあります。被保険者数及び要介護度(要支援)別認定者数は表のとおりです。

要介護（要支援）認定者数

単位：人

	被保険者数	認定者計	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
65歳以上 75歳未満	5,874	230	42	30	56	26	29	30	17
75歳以上	7,745	2,288	318	285	582	344	285	323	151
第1号被保険者計	13,619	2,518	360	315	638	370	314	353	168
第2号被保険者計		22	2	5	2	4	5	3	1
計	13,619	2,540	362	320	640	374	319	356	169

（令和7年3月31日現在）

[歳入の状況]

1 款の介護保険料は年 6 回の年金からの特別徴収（天引き）が原則ですが、一部の方については納付書や口座振替による普通徴収で納付していただいています。令和 6 年度の収納額は現年度特別徴収分943,502,839円、現年度普通徴収分62,705,899円、滞納繰越分1,736,590円の合計1,007,945,328円でした。2 款の使用料及び手数料については、認定に関する情報開示手数料及び督促手数料です。3 款

の国庫支出金、4 款の支払基金交付金及び5 款の県支出金については、介護給付費及び地域支援事業費のそれぞれの見込額に応じて次表の負担割合で収納し、翌年度に精算します。6 款の財産収入については、介護給付費中期財政調整基金の利子となります。

7 款の繰入金については、介護給付費及び地域支援事業費のそれぞれの実績額に応じて、次表の負担割合で収納します。8 款の繰越金については、前年度と比較すると、38,147,301円の増です。9 款の諸収入については、介護予防・生活支援サービス事業の利用者負担や介護サービス等戻入金等です。

[歳出の状況]

1 款の総務費では、訪問調査、認定審査にかかる経費及び電算システムの経費、納付書の印刷費等を支出しました。訪問調査は6 人の会計年度任用職員により直営で行い、認定審査は5 人制の8 合議体で令和6 年度は2,186件を審査しました。審査の内訳は新規申請661件、更新申請1,182件、変更申請343件でした。2 款の保険給付費については後述します。3 款の財政安定化基金拠出金については、福岡県介護保険財政安定化基金条例において平成21年度以降は0%と定められているため、拠出金はありませんでした。4 款の地域支援事業費については後述します。5 款の基金積立金については、介護保険事業の円滑な運営を図るため令和4 年度の収入支出決算剰余金から、国等負担金の超過交付分の償還金を差引いた金額のうち100,143,237円を基金へ積立てました。6 款の公債費については、借入金がないので、支出もありません。7 款の諸支出金については、主に前年度分の精算に係る国県支出金等返還金で、過誤納となった第1 号被保険者保険料還付金も含まれます。

支出区分ごとの負担割合(%)

	2 款 保険給付費		4 款 1 項・2 項・4 項 介護予防・生活支援サービス事業費 一般介護予防事業費 その他諸費	4 款 3 項 包括的支援事業・任意事業
	居宅	施設		
国	20.00	15.00	20.00	38.50
県	12.50	17.50	12.50	19.25
調整交付金	7.17	7.17	7.17	
支払基金	27.00	27.00	27.00	0.00
市（繰入金）	12.50	12.50	12.50	19.25
第1 号保険料	20.83	20.83	20.83	23.00
合計	100.00	100.00	100.00	100.00

※調整交付金については精算なし

2 款 保険給付費

令和 6 年度の介護給付費は、対前年度比1.01%増の4,441,875,922円でした。

(単位：円)

項 名	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額
1 介護サービス等諸費	4,067,236,772	4,029,383,155
2 介護予防サービス等諸費	127,223,825	121,009,916
3 その他諸費（審査支払手数料）	2,080,223	2,165,444
4 高額介護サービス等費	100,494,809	95,799,274
5 高額医療合算介護サービス等費	13,083,643	11,372,388
6 市町村特別給付費	0	0
7 特定入所者介護サービス等費	131,756,650	133,471,984
計	4,441,875,922	4,393,202,161

4 款 地域支援事業

地域支援事業では、“住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられる”地域包括ケアの推進を目指し、介護予防・日常生活支援総合事業と地域包括支援センターが行う、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務に加え、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業の社会保障充実事業を、独自性をもたせながらも重複・連動した取り組みを実施しました。

令和6年度の地域支援事業の総額は、237,874,583円でした。

(単位：円)

地 域 支 援 事 業	項 目	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額
	1 介護予防・生活支援サービス事業	101,807,785	99,784,307
	（１）介護予防・生活支援サービス事業	94,430,428	92,682,930
	（２）介護予防ケアマネジメント事業	7,377,357	7,101,377
	2 一般介護予防事業	35,320,062	33,014,413
	（１）一般介護予防事業	35,320,062	33,014,413
	3 包括的支援事業・任意事業	100,612,535	90,975,259
	（１）包括的支援事業	69,705,695	60,623,997
	（２）任意事業	30,906,840	30,351,262
	4 その他	134,201	138,892
	（１）審査支払手数料	134,201	138,892
	地域支援事業計	237,874,583	223,912,871

4 款 地域支援事業費 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

● 第 1 号訪問事業費

〔目 的〕

要支援者及び基本チェックリスト該当者を対象に訪問型サービスを提供することにより、要介護状態等となることの予防、在宅での生活維持を図ることを目的としています。

〔成 果〕

(1) 訪問型サービス事業委託では、要支援者及び基本チェックリスト該当者を対象に身体介護を伴わない生活援助訪問サービスを提供しました。

・利用者延べ人数：252人 利用延べ回数：1,125回 委託料：1,904,000円

(2) 介護職員による訪問型サービスでは、要支援者を対象に身体介護を含む必要な訪問型サービスを提供しました。

・利用者延べ人数：1,411人 利用延べ回数：8,962回 負担金：27,148,047円

● 第 1 号通所事業費

〔目 的〕

要支援者及び基本チェックリスト該当者にリハビリ専門職等による通所型サービスを提供することにより、要介護状態等となることを予防し、意欲的に介護予防に取り組めるようにすることを目的としています。

〔成 果〕

(1) 通所型サービス事業委託では、リハビリ専門職等により短期集中的に介護予防を実施しました。

・利用者延べ人数：465人 利用延べ回数：81回 委託料：6,889,815円

(2) 介護職員による通所型サービスは、介護予防の実践効果が継続できるよう必要なサービスを提供しました。

・利用者延べ人数：2,124人 利用延べ回数：14,621回 負担金：58,459,528円

4 款 地域支援事業 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

2 目 介護予防ケアマネジメント事業費

● 介護予防ケアマネジメント業務

〔目 的〕

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応することを目的として、訪問介護サービスや通所介護サービス利用に必要な、介護予防ケアマネジメントの実施により、高齢者の自立支援、介護の重度化防止を図ることを目的としています。

〔成 果〕

令和6年度における介護予防ケアマネジメントは、利用者の心身の状態に応じて、訪問型サービス、通所型サービス等適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう、ケアプラン作成等の必要な援助を地域包括支援センター及び、27か所の指定居宅介護支援事業所において、業務を一部委託して実施しました。

件 数	令和 6 年度	令和 5 年度
合 計	1,743 件	1,946 件
地域包括支援センター	1,172 件	1,302 件
一部委託	571 件	644 件

〈内 訳〉

・報 酬	3,254,622円	・役務費	13,266円
・職員手当等	635,052円	・委託料	2,279,920円
・共済費	632,824円	・使用料及び賃借料	251,196円
・需用費	111,158円	・負担金及び交付金	199,319円
合 計	7,377,357円		

4 款 地域支援事業 2 項 一般介護予防事業費

1 目 一般介護予防事業費

● 一般介護予防事業費

〔目 的〕

一般高齢者を対象に要介護状態等にならない又は重度化しないよう介護予防事業を行い、できる限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域の介護予防活動に対する支援及び推進することを目的としています。

〔成 果〕

主に地域のサロン会場や保健福祉センターにおいて、介護予防サポーター等住民主体による通所型サービス、いきがい教室、介護予防普及啓発事業、認知症予防教室等を実施し介護予防の普及啓発や各種ボランティアの育成に取り組んだほか、地域の通いの場の支援を行う地域介護予防活動支援事業、ふれあい・いきいきサロンの運営支援事業などを実施しました。

おもな事業	令和 6 年度決算額 (単位：円)	内容	令和 6 年度	令和 5 年度
いきがい教室	720,000	実施延べ回数	72	72
		参加延べ人数	670	714
認知症予防デイサービス事業	4,934,276	実施延べ回数	115	139
		参加延べ人数	1,432	1689
介護予防普及啓発事業	20,583,680	実施延べ回数	1,476	1,511
		参加延べ人数	18,301	18,612
介護予防サポーター事業	757,350	養成講座実施回数	10	4
		受講延べ人数	11	5
介護予防ボランティア支援事業	794,200	登録機関数	39	37
		事前研修受講者数	4	2
		延べ活動時間数	342	338
認知症予防事業	1,401,180	実施延べ回数	15	34
		参加延べ人数	202	289
ケア・トランポリン教室事業	976,800	実施延べ回数	37	43
		参加延べ人数	681	989
地域介護予防活動支援事業 (居場所・通いの場)	610,000	参加延べ人数	4,004	2,941

4 款 地域支援事業 3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 包括的支援事業費

● 包括的支援事業

〔目 的〕

地域包括支援センターは、介護保険法第115条の46に位置付けられた施設として“高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように”介護保険制度によるサービスのみならず、その他のフォーマルやインフォーマルの多様な社会資源を本人が活用できるようにするため、地域包括支援センターに保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の三職種を配置し、包括的かつ継続的な支援を行い地域包括ケアの推進を図ることを目的としています。

〔成 果〕

地域包括ケアの推進に向け、三職種がチームとなり総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（介護支援専門員の支援業務）、介護予防ケアマネジメント業務などの従来の業務に加えて、社会保障充実分として包括的支援事業に位置付けられた在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業を重複・連動させながら実施しました。

（1）総合相談業務 相談件数 2,524件 （前年度 2,797件）

本人及び家族・親族や民生委員などから、介護保険サービス利用や認知症に関すること、医療サービスに関する相談に対応し、高齢者及び関係者へ支援を行いました。

(2) 多職種共同による地域包括支援ネットワーク

高齢者の支援に関わる多様な職種が集まって、連携につながる事例検討会や研修会を実施しました。

- ・地域包括ケア推進地域リーダー部会会議 4回/年 (前年度 4回)
- ・ワーキングチーム会議 3回/年
- ・多職種連携会議 3回/年 (延べ188名参加) (前年度 3回)

(3) 権利擁護業務 対応合計数 106件 (前年度 250件)

地域の住民、民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、高齢者虐待や成年後見制度の対象となる様な困難な状況の高齢者に対して、専門的・継続的な視点から支援を行いました。

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 対応数 11件 (前年度 28件)

高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるよう、個々の介護支援専門員へのサポートを実施しました。

〈内 訳〉

・報酬	10,896,230円	・役務費	92,235円
・職員手当等	2,115,084円	・委託料	503,500円
・共済費	2,147,584円	・使用料及び賃借料	1,511,070円
・旅費	243,245円	・負担金補助及び交付金	26,000円
・需用費	317,662円		
合 計	17,852,610円		

● 在宅医療・介護連携推進事業

〔目 的〕

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的としています。

〔成 果〕

新型コロナ感染拡大に伴い、開催可能な方法により事業内容を縮小して実施しました。

- ・みやま市在宅医療介護連携推進協議会：4回/年開催
- ・出前講座実施回数：4回 (51名参加)

〈内 訳〉

・報償費	135,000円	・需用費	139,700円
・委託料	3,145,871円	・旅費	4,460円
合 計	3,425,031円		

● 生活支援体制整備事業

〔目 的〕

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービスのみならず、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携するとともに、地域の支え合い活動も推進しながら高齢者の日常生活支援上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ることを目的としています。

〔成 果〕

協議体等の会議の充実と地域支え合い活動の普及啓発、まちづくり協議会と連携し、地域課題（日常の買い物、外出、生活の困り事）の取り組みを進めています。

市内にある介護保険外サービス（インフォーマルサービス）等の情報収集を行い冊子にしました。

- ・生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置 1人
- ・生活支援・介護予防体制整備推進協議体の開催 3回
- ・助け合いのまちづくりフォーラムの開催 1回（参加者28人）
- ・モデル地域での買い物支援（バスツアー・移動販売）の定着化および継続支援
- ・「みやま市暮らしのお助け便利帳」の作成

〈内 訳〉

・報酬	2,994,042円	・需用費	64,297円
・職員手当	587,522円	・役務費	13,640円
・共済費	579,909円	・委託料	6,800円
・報償費	202,000円	・使用料及び賃借料	129,360円
・旅費	114,434円		
合計	4,692,004円		

● 認知症初期集中支援推進事業

〔目 的〕

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のより良い環境で安心して暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を図ることを目的としています。

〔成 果〕

- ・相談件数 3件 （対応内訳：対応終了 2件 対応継続 1件）
- ・訪問件数 延べ10回
- ・チーム員会議数 延べ8回

〈内 訳〉

・需用費	5,104円	・委託料	368,400円
合 計	373,504円		

● 認知症地域支援・ケア向上事業

〔目 的〕

認知症の人やその家族ができる限り住み慣れたみやま市で安心して暮らし続けることができるように、認知症の人に対し、容態の変化に応じた必要な医療、介護及び生活支援などのサービスが提供されるよう「認知症地域支援推進員」を配置して、相談支援や関係者間の連携を図ることを目的としています。

〔成 果〕

認知症への正しい理解を深めるための普及・啓発、地域における医療・介護等の連携のコーディネートや相談対応支援などを行い、認知症の容態の変化に応じた効果的な支援が行われる体制の構築を図りました。

- | | |
|-----------------|------------------|
| ・ 認知症地域支援推進員の配置 | 1人 |
| ・ 認知症高齢者相談会 | 月1回 |
| ・ 認知症ケアパスの作成・配布 | 10冊 |
| ・ 認知症カフェの設置 | 4カ所（市内の団体に補助金交付） |

〈内 訳〉

- | | | | |
|--------|------------|--------------|----------|
| ・ 報 酬 | 3,008,216円 | ・ 役務費 | 9,900円 |
| ・ 職員手当 | 562,496円 | ・ 委託料 | 6,800円 |
| ・ 共済費 | 588,684円 | ・ 使用料及び賃借料 | 129,360円 |
| ・ 旅費 | 15,580円 | ・ 負担金補助及び交付金 | 165,470円 |
| ・ 需用費 | 371,876円 | | |
| 合 計 | 4,858,382円 | | |

● 地域ケア会議推進事業

〔目 的〕

地域ケア個別会議において個別ケースの検討により把握された地域課題を共有することにより、地域で必要な資源の開発や政策形成の推進につながるよう事業の充実に取り組むことを目的としています。

〔成 果〕

・ 地域ケア個別会議開催

- ① 自立支援型 開催回数：7回 検討事例数：14事例

自立支援・介護予防の視点を踏まえ、地域ケア個別会議を開催し、介護支援専門員から出された個別事例を検討する中で、医療・介護職等から助言を受け自立支援につながる支援の検討を行いました。

- ② 処遇困難型 開催回数：2回 検討事例数：2事例

介護支援専門員等が支援において困難を感じている場合に、多様な専門職の参加のもと、対応方法など課題解決に向けて検討を行いました。

- ・地域ケア推進会議開催 開催回数：1回

地域ケア個別会議より抽出された課題について、地域に共通した課題を浮き彫りにし、必要な取り組みについて協議を行いました。

※地域ケア推進事業参加職種：医師、歯科医師、薬剤師、主任介護支援専門員、理学療法士
作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士、保健師
社会福祉士、認知症地域支援推進員、自立支援相談支援専門員

〈内 訳〉

・報償費	880,000円	・需用費	16,882円
合 計	896,882円		

4 款 地域支援事業 3 項 包括的支援事業・任意事業費

2 目 任意事業費

● 介護給付等費用適正化事業

〔目 的〕

介護保険サービスの適正な確保とその費用の効率化を通じて、介護保険制度への信頼を高め、持続可能な制度の構築を図るものです。

〔成 果〕

ケアプランチェックや住宅改修等の実態調査等を業務委託して行い、給付費の適正化を図りました。また、介護サービス受給者に対して、サービスの確認と適切な利用を促すため、サービスの給付状況等を通知しました。

- ・ケアプランチェック88件
- ・住宅改修等の実態調査7件

〈内 訳〉

- ・委託料 3,799,400円

● 家族介護支援事業費

〔目 的〕

要介護認定者等を現に介護する家族などに必要な支援をします。

〔成 果〕

主に紙おむつ等の介護用品を給付することにより、高齢者を居宅で介護している家族の負担軽減や在宅生活の継続、向上を図りました。

- ・実利用者数：139人
- 扶助費：4,814,760円

● 成年後見制度利用支援事業費

〔目 的〕

判断能力が十分でない高齢者に対する成年後見制度の利用を支援することにより、生活面における自立の援助、自己決定の尊重及び権利の擁護を図ります。

〔成 果〕

低所得の高齢者に係る成年後見人等の報酬の助成を行いました。

・ 扶助費：770,000円

● 認知症サポーター等養成事業費

〔目 的〕

認知症は誰もがなりうることから、認知症の人やその家族が地域の良い環境で自分らしく安心して暮らし続けるために、子どもから大人まで幅広い世代の認知症に対する正しい理解を図るために取り組みを進めることを目的としています。

〔成 果〕

一般の認知症サポーター養成講座と小学生向けのオレンジ教室を実施しました。

・ 認知症サポーター養成講座（一般）

	令和6年度	令和5年度
講座回数	3回	16回
参加者数	72人	416人
累計	3,938人	3,866人

・ オレンジ教室（市内小・中学生向けの認知症サポーター養成講座）

	令和6年度	令和5年度
実施校	8校	9校
開催回数	8回	9回
参加者数	317人	430人
累計	1,650人	1,333人

※参加者数には、教師、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）組織メンバーを含む
〈内 訳〉

・ 需用費 72,607円

● 地域自立生活支援事業費

〔目 的〕

高齢者の地域における自立した日常生活を継続させるための支援をします。

〔成 果〕

(1) 主に高齢者への配食と安否確認を行う配食サービス事業を実施しました。

・延べ配食数：47,928食 利用者数：224名 委託料15,336,960円

(2) 緊急時に通報や相談ができる緊急通報装置を設置する事業と、受信センターによる安否確認や健康相談、生活相談等ができる安心生活見守り支援事業を実施しました。

・新規設置台数：34台 利用者数311人 委託料4,251,060円

(3) 高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への支援として、令和6年6月現在、要支援者1,423名の情報を台帳登録し、見守り支援や避難支援等に活用するため、名簿情報の外部提供に同意された699名について地域の行政区長・民生委員等との情報共有を図りました。

令和6年度みやま市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)決算に係る主要な施策の成果

〔事業の概要〕

この介護サービス事業勘定は、みやま市地域包括支援センターが指定介護予防支援の事業を実施するために設けているものです。この事業は、介護保険の要支援1・2の認定を受けた利用者が、可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、心身の状況や置かれている環境等に応じて介護予防サービス等が総合的かつ効率的に提供されるよう支援をするものです。この事業による介護予防サービス計画費は、サービス収入として歳入に計上します。

令和6年度における介護予防サービス計画費の給付利用件数の合計は、3,608件です。また、歳出の主なものは、みやま市地域包括支援センターの介護支援専門員等の報酬及び介護予防サービス計画作成の委託料です。令和6年度における居宅介護支援事業所への一部委託件数は、1,199件です。令和6年度の歳入歳出決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	27,329,314円
歳出決算額	18,008,156円
歳入歳出差引額	9,321,158円

歳入歳出決算の状況 (単位：円)

歳 入				
款	名 称	令和6年度決算額	令和5年度決算額	比 較
1	サービス収入	16,497,520	15,520,080	977,440
2	繰入金	0	0	0
3	繰越金	10,831,794	12,539,573	△1,707,779
4	諸収入	0	0	0
	歳入計	27,329,314	28,059,653	△730,339
歳 出				
款	名 称	令和6年度決算額	令和5年度決算額	比 較
1	総務費	61,000	71,855	△10,855
2	事業費	17,947,156	17,156,004	791,152
3	諸支出金	0	0	0
4	公債費	0	0	0
5	予備費	0	0	0
	歳出計	18,008,156	17,227,859	780,297

用 地 特 別 会 計

令和6年度みやま市用地特別会計決算に係る主要な施策の成果

用地特別会計は、まちづくり事業の円滑かつ計画的な執行や合理的な土地利用を図るため、事業の執行に先立って用地を取得し、本事業までの「つなぎ」として用地を管理するため設置したものです。

本年度は、用地特別会計を活用して用地を取得することはありませんでした。なお、経理の状況及び財産の状況は次のとおりです。

1 経理の状況

(単位：円)

歳 入			歳 出		
科 目	予算額	決算額	科 目	予算額	決算額
1 財産収入	1,000	0	1 公債費	2,000	0
2 諸収入	1,000	0	2 諸支出金	1,000	0
3 繰越金	1,000	87,784			
合 計	3,000	87,784	合 計	3,000	0
歳入歳出差引決算額					87,784

2 財産の状況

1) 財産の取得

なし

2) 財産の売り払い

なし

3) 財産調書

区 分		前年度 末現在	本 年 度		本年度 末現在
			増 加	減 少	
不動産 (土地)	地籍 (㎡)	0	0	0	0
	価格 (円)	0	0	0	0

3 公債費状況

起債 目的	借入 年度	借入 利率	借入金額 (千円)	借入 期間	本年度償還額 (円)		未償還元金 (円)	借入先
					元金	利子		
			0		0	0	0	